

'64

社会保障
統計年報

昭和 39 年版

社会保障統計年報



総 理 府

社会保障制度審議会事務局

40.1.21

424

~~10~~ 8.10.64

~~70~~ 1/64

J000030817

ま え が き

この版の編集では、従来の基本方針に従ったが、より解りやすいものとするため事務的な再検討は十分行なつた。

「社会保障関係総費用」については、昨年版で社会保障の内容や算定方式に大幅の改訂増加をしたので、今回はその方針に従つて引きつづき38年度決算、39年度予算に拠る統計表を加えたが、さらに35年度分にも遡ることによつて、35年度以降の年次別推移を単一表にまとめ、同時に改訂前の方式による表を廃した。社会保障の収入、支出を実収支とその他に分けて考察することも昨年版から始めたが、今回はこれを社会保険に限定し、その代りに内容をくわしくしたので、一層解りやすくなつたと思う。ほかに、医療、年金、失業、労災の種別に社会保険の収支状況の年次別推移について新表をつくるなどしたので、改訂前の2表の削減を差し引いてもなお2表の増加となつた。

社会保障関係総費用以外の統計表においては不要や重複の部分は思いきつて整理削減するとともに、新たに相当量の補充を行ない、また、「社会保険制度の内容一覧」についてもその後の法律改正を含め、徹底して再検討を行ない、所要の整理をし、詳細な注釈を付すなどできるだけの努力をした。

これらの結果、全体の表数ならびに頁数は前年版とほぼ同様に落ちつた。

幸い、本年報は版を重ねるにつれて、読者層も関係行政担当者のほか次第に拡がってきたので、ますます、内容の充実を期したいと念願しており、利用者各位から隔意ない叱正を賜りたいと思つている。

おわりに本書の作成および刊行に当たり、協力下さつた関係各位に厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和 39 年 11 月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 河 角 泰 助

総 括 目 次

概 要	4
社会保障関係総費用の算定について	4
図 表	4
統 計	4
第一 社会保障関係総費用	4
第二 公的扶助および社会福祉	5
1 生活保護	5
2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉	5
3 児童福祉	6
4 社会福祉関係貸付資金	6
5 社会福祉関係機関・施設等	6
6 その他	6
第三 社会保険および関係制度	7
1 総 括	7
(1) 医療保険	7
2 健康保険	7
3 日雇労働者健康保険	8
4 国民健康保険	8
(2) 年金保険	9
5 厚生年金保険	9
6 国民年金	9
(3) 共済組合	9
7 国家公務員共済組合	9
8 地方公務員共済組合	10
9 公共企業体職員等共済組合	10
10 私立学校教職員共済組合	11
11 農林漁業団体職員共済組合	11

(4) 船員保険	12
12 船員保険	12
(5) 失業保険	12
13 失業保険	12
(6) 労働者災害補償保険および関係制度	13
14 労働者災害補償保険	13
15 公務災害補償	13
(7) 恩給その他	13
16 恩給その他	13
第四 公衆衛生	13
1 結核等	13
2 精神衛生	14
3 伝染病	14
4 環境衛生	15
5 その他	15
第五 医 療	15
1 総 括	15
2 医療関係者	15
3 医療機関	16
第六 その他	16
1 関連制度(住宅・最低賃金制度)	16
2 関係機関	16
第七 一 般	17
(イ) 人口・就業・世帯	17
(ロ) 所得・支出	17
(ハ) 融資・財政	18
第八 参 考	19

目 次

ま え が き

概 要

- 一 社会保障の背景.....20
- 二 社会保障の動向.....22
 - 社会 保 障 費.....22
 - 公 的 扶 助.....24
 - 社 会 福 祉.....25
 - 社 会 保 険.....27
 - 公衆衛生および医療.....30

社会保障関係総費用の算定について33

図 表

- 社会保障制度の種類と行政機構の概略.....38
- 社会保険各制度の内容一覧.....40

統 計

第一 社会保障関係総費用

- 第 1 表 社会保障関係総費用の推移.....54
- 第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移.....55
- 第 3 表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較.....55
- 第 4 表 昭和38年度社会保障関係総費用（事項小分類，収入，
支出の種類別）.....56
- 第 5 表 昭和39年度社会保障関係総費用（事項小分類，収入，
支出の種類別）.....62

- 第 6 表 昭和38年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出
の種類別）.....64
- 第 7 表 昭和39年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出
の種類別）.....66
- 第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類）.....68
- 第 9 表 社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類）...70
- 第 10 表 社会保障関係総費用の推移（支出，収入の種類別）.....72
- 第 11 表 社会保険収支の推移.....74

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活 保 護

- 第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）.....75
- 第 13 表 同 （構成比）.....75
- 第 14 表 扶 助 別 人 員.....76
- 第 15 表 同 （指数）.....76
- 第 16 表 保護施設等被保護人員（種類別）.....76
- 第 17 表 保護開始世帯数（理由・種類別）.....77
- 第 18 表 保護廃止世帯数（理由・種類別）.....77
- 第 19 表 保護費（扶助別）.....78
- 第 20 表 同 （構成比）.....78
- 第 21 表 医療扶助決定状況（診療費分）.....79
- 第 22 表 被保護者 1 世帯当り平均収支状況.....79
- 第 23 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）.....80

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

- 第 24 表 身体障害者更生援護状況.....81

第 25 表	身体障害者手帳交付台帳登録数	81
第 26 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	82
第 27 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況	82
第 28 表	身体障害者職業訓練所修了者数	82
第 29 表	精神薄弱者名簿新規登録数	83
第 30 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	83
第 31 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者被保護施設在所者数	84
3 児 童 福 祉		
第 32 表	児童相談所処理件数	84
第 33 表	児童福祉施設在籍者数（施設種別）	85
第 34 表	同 措置費等（同）	85
第 35 表	未熟児の養育医療，結核児童の療育の給付，身体障害児の育成医療および補装具交付，修理の状況	86
第 36 表	児童扶養手当受給世帯数	87
第 37 表	児童扶養手当支給済額	87
第 38 表	里親・保護受託者および委託児童数	88
4 社会福祉関係貸付資金		
第 39 表	母子福祉資金貸付状況	88
第 40 表	世帯更生資金貸付状況	89
5 社会福祉関係機関・施設等		
第 41 表	社会福祉行政機関等設置状況	89
第 42 表	社会福祉施設数（都道府県別）	90
6 そ の 他		

第 43 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	92
第 44 表	未帰還者留守家族等援護法援護状況	92
第 45 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	93
第 46 表	戦傷病者特別援護法更生医療給付決定状況	93
第 47 表	原爆被爆者対策状況	93

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 48 表	医療保険適用者数（制度別）	94
第 49 表	公的年金適用者数（同）	95
第 50 表	失業保険適用者数（同）	95
第 51 表	業務災害補償保険適用者数（制度別）	95
第 52 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料（制度別）	96
第 53 表	同 1 人当たり医療費（同）	97
第 54 表	公的年金受給権者数	98
第 55 表	同 1 人当たり年金額	99
第 56 表	社会保険審査状況	100
第 57 表	社会保険審査決定状況（保険・種類別）	100

2 健 康 保 険

第 58 表	政府管掌健康保険適用状況	101
第 59 表	組管管掌健康保険適用状況	101
第 60 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	102
第 61 表	組管管掌健康保険被保険者数（同）	102
第 62 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	103
第 63 表	組管管掌健康保険適用状況（同）	104
第 64 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	104

第 65 表	組合管掌健康保険平均保険料率	104
第 66 表	政府管掌健康保険給付決定状況	105
第 67 表	組合管掌健康保険給付決定状況	106
第 68 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	108
第 69 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	109
第 70 表	政府管掌健康保険給付諸率	110
第 71 表	組合管掌健康保険給付諸率	11
第 72 表	政府管掌健康保険収支状況	112
第 73 表	組合管掌健康保険収支状況	113

3 日雇労働者健康保険

第 74 表	日雇労働者健康保険適用状況	113
第 75 表	同 保険料徴収状況	114
第 76 表	同 収支状況	114
第 77 表	同 給付決定状況	115
第 78 表	同 療養の給付および家族療養費決定 状況	116
第 79 表	同 給付諸率	117

4 国民健康保険

第 80 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	118
第 81 表	同 給付期間別等保険者数（都道府県別）	119
第 82 表	同 給付決定状況（都道府県別）	120
第 83 表	同 療養の給付決定状況	122
第 84 表	同 療養費決定状況	122
第 85 表	同 「その他の給付」決定状況	123
第 86 表	同 診療施設経理状況	123

第 87 表	同 諸率（都道府県別）	124
第 88 表	同 保険税（料）収納状況	126
第 89 表	同 収支状況	126

5 厚生年金保険

第 90 表	厚生年金保険適用状況	127
第 91 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	127
第 92 表	同 適用状況（業態別）	128
第 93 表	同 受給権者状況	129
第 94 表	同 1人当たり金額	129
第 95 表	同 一時金裁定状況	130
第 96 表	同 保険料徴収状況	130
第 97 表	同 収支状況	130

6 国民年金

第 98 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	131
第 99 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	132
第 100 表	拠出制年金受給権者状況	132
第 101 表	福祉年金受給権者状況	132
第 102 表	国民年金特別会計収支状況	134

7 国家公務員共済組合

第 103 表	国家公務員共済組合適用状況	135
第 104 表	同 短期部門給付決定状況	136
第 105 表	同 短期部門療養の給付決定状況	138
第 106 表	同 短期部門給付諸率	139
第 107 表	同 長期部門給付決定状況	140

第 108 表	同	長期部門受給権者状況……………	141
第 109 表	同	長期部門 1 人当たり金額……………	141
第 110 表	国家公務員共済組合	短期経理状況……………	142
第 111 表	同	長期経理状況……………	143
第 112 表	同	業務経理状況……………	144
第 113 表	同	保健経理状況……………	144
第 114 表	国家公務員共済組合等	所要財源率……………	145
第 115 表	国家公務員共済組合	旧令共済年金受給権者状況……………	146

8 地方公務員共済組合

第 116 表	地方公務員共済組合	適用状況……………	146
第 117 表	同	短期部門給付決定状況……………	147
第 118 表	同	短期部門療養の給付および家族療養費決定状況……………	149
第 119 表	同	短期部門給付諸率……………	150
第 120 表	同	長期部門給付決定状況……………	152
第 121 表	同	長期部門年金受給権者状況……………	152
第 122 表	同	長期部門 1 人当たり金額……………	153
第 123 表	同	短期経理状況……………	153
第 124 表	同	長期経理状況……………	154
第 125 表	同	業務経理状況……………	154
第 126 表	同	保健経理状況……………	155

9 公共企業体職員等共済組合

第 127 表	公共企業体職員等共済組合	適用状況……………	155
第 128 表	同	短期部門給付決定状況……………	156
第 129 表	同	短期部門療養の給付決定状況……………	158

第 130 表	同	短期部門給付諸率……………	159
第 131 表	同	長期部門給付決定状況……………	160
第 132 表	公共企業体職員等共済組合	年金受給権者状況……………	161
第 133 表	同	長期部門 1 人当たり金額……………	161
第 134 表	同	短期経理状況……………	162
第 135 表	同	長期経理状況……………	162
第 136 表	同	業務経理状況……………	163
第 137 表	同	保健経理状況……………	163

10 私立学校教職員共済組合

第 138 表	私立学校教職員共済組合	適用状況（学校種別）……………	164
第 139 表	同	平均標準給与月額（学校種別）……………	164
第 140 表	同	組合員数（標準給与等級別）……………	166
第 141 表	同	短期部門給付決定状況……………	167
第 142 表	同	短期部門療養の給付および家族療養費決定状況……………	168
第 143 表	同	短期部門給付諸率……………	169
第 144 表	同	長期部門給付決定状況……………	170
第 145 表	同	年金受給権者状況……………	171
第 146 表	同	長期部門 1 人当たり金額……………	171
第 147 表	私立学校教職員共済組合	短期経理状況……………	172
第 148 表	同	長期経理状況……………	172
第 149 表	同	業務経理状況……………	173
第 150 表	同	保健経理状況……………	173

11 農林漁業団体職員共済組合

第 151 表	農林漁業団体職員共済組合	適用状況……………	174
---------	--------------	-----------	-----

第152表	同	組合員数(標準給与等級別).....	174
第153表	同	給付決定状況.....	175
第154表	同	年金受給権者状況.....	175
第155表	同	給付1人当たり金額.....	175
第156表	同	給付経理状況.....	176
第157表	同	業務経理状況.....	176

12 船員保険

第158表	船員保険適用状況.....	177
第159表	同 被保険者数(標準報酬等級別).....	177
第160表	同 疾病部門給付決定状況.....	178
第161表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況...	179
第162表	同 疾病部門給付諸率.....	180
第163表	同 年金部門受給権者状況.....	181
第164表	同 年金部門一時金裁定状況.....	182
第165表	同 年金部門1人当たり金額.....	182
第166表	同 失業部門給付状況.....	183
第167表	同 収支状況.....	184
第168表	同 積立金状況.....	184
第169表	同 保険料徴収状況.....	185

13 失業保険

第170表	失業保険適用状況.....	185
第171表	一般失業保険適用状況(産業・規模別).....	186
第172表	失業保険給付状況.....	187
第173表	同 保険料徴収状況.....	188
第174表	失業保険収支状況.....	188

14 労働者災害補償保険

第175表	労働者災害補償保険適用状況および災害者数.....	189
第176表	同 補償費支払状況.....	191
第177表	同 補償費平均支払状況.....	191
第178表	同 保険料徴収状況.....	191
第179表	同 収支状況.....	192

15 公務災害補償

第180表	国家公務員災害補償費支払状況.....	192
第181表	同 1件当たり補償費.....	192
第182表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況.....	193
第183表	同 1件当たり補償費.....	193

16 恩給その他

第184表	文官恩給年金受給権者状況.....	194
第185表	軍人恩給年金受給権者状況.....	194
第186表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況.....	196
第187表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況.....	196

第四 公衆衛生

1 結核等

第188表	結核医療費推計額.....	198
第189表	登録結核患者数(活動性分類).....	198
第190表	新登録結核患者数(活動性分類).....	198
第191表	肺結核各病型の有所見者の全国推計数.....	199
第192表	全結核要指導・要医療・要観察者の全国推計数およ	

	び人口対率	199
第 193 表	結核要医療者数の推移	199
第 194 表	年齢階級別全結核要医療者数	200
第 195 表	結核の自覚状況	200
第 196 表	病院・診療所結核患者数（入院・外来・治療費支払方法別）	200
第 197 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	201
第 198 表	結核医療費公費負担額	201
第 199 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	201
第 200 表	同 受診率および患者発見率	202
第 201 表	未収容らい患者・一時救護患者数	202
第 202 表	らい療養所入所患者数	202
第 203 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	203
第 204 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	203
2 精神衛生		
第 205 表	精神障害者推計数および有病率	203
第 206 表	精神病有病率	204
第 207 表	精神障害者有病率（性・年齢階級別）	204
第 208 表	精神病床数・患者数・病床利用率	205
第 209 表	措置入院患者数・医療費公費負担額	205
3 伝染病		
第 210 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	206
第 211 表	届出伝染病等患者数および死者数	207
第 212 表	予防接種被接種者数	209
第 213 表	予防接種費公費負担額	209

4 環境衛生

第 214 表	全国水道普乃状況	210
第 215 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設整備状況	210
第 216 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	210

5 その他

第 217 表	摂取栄養量（1人1日当たり）	211
第 218 表	食品群別摂取量（1人1日当たり）	212
第 219 表	保健所数（型・人口別）	213
第 220 表	保健所職員定数・現員および充足率	213
第 221 表	保健所のおもな活動状況	214
第 222 表	母子健康センター設置状況	214
第 223 表	母子健康センター活動状況	214

第五 医療

1 総括

第 224 表	国民総医療費推計額	215
第 225 表	傷病量	216
第 226 表	発病状況	216
第 227 表	治療の有無と治療方法の割合	216
第 228 表	患者数および受療率（入院・外来・病院・診療所別）	217
第 229 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	218

2 医療関係者

第 230 表	医師数（業務別）	220
第 231 表	歯科医師数（同）	220

第 232 表	薬剤師数（業務別）	221
第 233 表	保健婦数（就業場所別）	221
第 234 表	助産婦数（同）	222
第 235 表	看護婦数（就業場所・資格別）	222
第 236 表	あん摩師・はり師・きゅう師・柔道整復師数	222
第 237 表	歯科衛生士数（就業場所別）	223
第 238 表	診療エックス線技師数	223
第 239 表	就業歯科技工士数	223

3 医療機関

第 240 表	病院・診療所数（開設者別）	224
第 241 表	病院病床数（開設者・種類別）	225
第 242 表	無医地区数（都道府県別）	226
第 243 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	227

第六 その他

1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第 244 表	住宅難世帯数（住宅難要因別）	227
第 245 表	公営住宅建設3カ年計画の実績	227
第 246 表	住宅建設戸数	228
第 247 表	産業別最低賃金決定状況	228
第 248 表	業者間協定に基づく最低賃金の金額分布状況	229

2 関係機関

第 249 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	229
第 250 表	同 支払確定件数および金額	230

第 251 表	同 支払確定1件当たり日数・ 点数・金額および1日当たり点数	234
第 252 表	同 事務費収支状況	236
第 253 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	236
第 254 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	237
第 255 表	労働福祉事業団経営施設数	237
第 256 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	238
第 257 表	雇用促進事業団経営施設数	240
第 258 表	中小企業退職金共済加入状況	240
第 259 表	同 支給状況	240

第七 一般

(イ) 人口・就業・世帯

第 260 表	人口（性・年齢階級別）	241
第 261 表	人口動態	242
第 262 表	平均余命（性別）	244
第 263 表	労働力人口・非労働力人口	246
第 264 表	就業者数（産業別）	248
第 265 表	同（従業上の地位・職業別）	250
第 266 表	世帯数（世帯業態別）	252
第 267 表	同（世帯類型別）	253
第 268 表	同（世帯種別）	253

(ロ) 所得・支出

第 269 表	分配国民所得	254
第 270 表	国民総支出	256
第 271 表	実質国民所得	258

第 272 表	実質個人消費支出	258
第 273 表	貯蓄性向と消費性向	260
第 274 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	261
第 275 表	同（規模 5 ～ 29人）	262
第 276 表	1 人平均月間きまつて支給する現金給与額（規模1～4人）	263
第 277 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29人）	263
第 278 表	全世帯年平均 1 カ月間の消費支出（全都市）	264
第 279 表	勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出（全都市）	265
第 280 表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出（全都市）	266
第 281 表	農家家計費（全府県）	268

(ハ) 融 資 ・ 財 政

第 282 表	資金運用部資金使途別運用状況	269
第 283 表	資金運用部資金の原資	269
第 284 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	270
第 285 表	一般会計歳入歳出	271
第 286 表	国税および地方税	272
第 287 表	国民所得に対する財政規模	273
第 288 表	所得税の納税者数および税負担等の比較	274
第 289 表	国民所得に対する所得税負担	275
第 290 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	276
第 291 表	市町村税納税義務者数	278

第 八 参 考

第 292 表	生活保護基準改定の推移	278
第 293 表	生活扶助基準額の推移	279

概 要

一 社会保障の背景

昭和38年度は、わが国の経済が前年度の景気回復から短期間ながら景気上昇へと向った年度である。しかしこの上昇も長くは続かず、輸入の急増から国際収支は不均衡を来し、年度後半においては金融引締政策が実施され、調整過程へ入った。38年において、企業では、在庫投資、設備投資が増大し、生産が上昇し、これに応じて個人消費も増加を示した。消費者物価は年度前半においては前年度をさらに上廻る上昇率を示したが後半に入つて鈍化し、結局年度を平均して、前年度の上昇率をやや下廻った。雇用面においては景気回復にともないさらに需給は逼迫し、賃金もこれに応じて前年度をさらに上廻る上昇率を示した。国民生活は消費水準の上昇のみならず構造自体の変化を伴い、エンゲル係数はさらに低下し、食料内部においても動物性蛋白質、嗜好品、加工度の高い製品等の占める割合が増加し、消費高度化の傾向を示している。その他特徴としては被服費の低下と雑費の増加が目立ち、後者についてはレジャー関係の消費が多い。

この年度における社会保障制度上の動きとしては、37年8月の答申勧告の線に沿った改善がようやく軌道に乗ってきたことを挙げることができよう。すなわち年度当初まず公的扶助制度では、生活保護基準の第19次改定により生活扶助基準の17%引上げが行なわれたのをはじめ、健康保険等各種被用者医療保険の給付期間延長が行なわれ、ついで8月には失業保険の改善、これに伴う船員保険の改善が実施され、社会福祉においては老人の福祉を総合的に行なうための老人福祉法の施行も8月に行なわれた。また10月からは国民健康保険の世帯主7割給付も実施された。

年度の後半には「1万円年金」のキャッチフレーズの下に厚生年金保険および船員保険の改善の構想が明らかにされ、さらに39年度の予算策定に際しては、社会保障研究所の設置、重度精神薄弱児扶養手当の新設が決定された。これらの中、社会保障研究所法と重度精神薄弱児扶養手当法は、母子家庭に対する福祉対策の一元化をはかる母子福祉法とともに39年7月それぞれ施行される運びとなった。

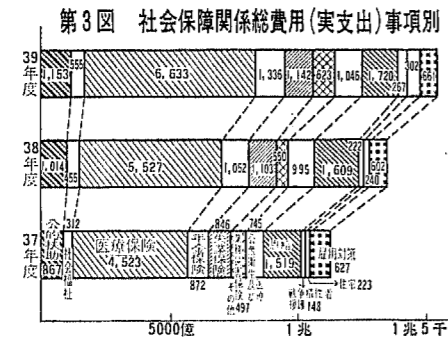
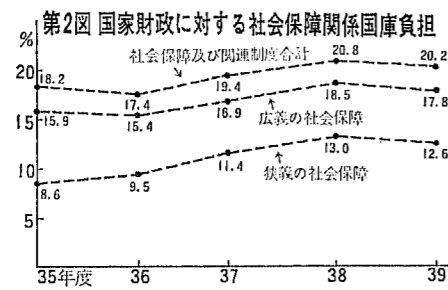
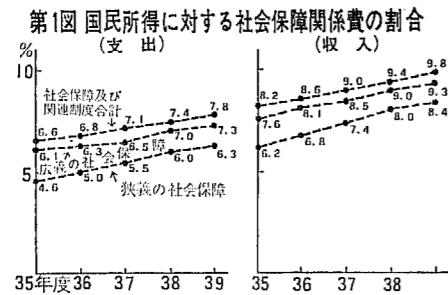
さらに38年度から39年度かけて新立法への胎動を示したものとしては、医療保険の総合調整と児童手当の問題がある。前者は39年5月の試案発表後各界に反対の声が高まってその実現には前途多難が予測されている。後者についてはわが国における取り残された最後の社会保障制度ということでようやくその実現を望む声がかまきり、政府はかねてそのための準備をつづけていたが、39年10月5日中央児童福祉審議会児童手当特別部会（部会長今井一男）はこれに関する「中間報告書」をまとめ、厚生大臣に提出した。

医療費をめぐる状況は西村厚生大臣の臨時医療報酬調査会の設置に代わる研究員の任命という新構想に基づき、関係団体に対する熱心な説得の結果とも角も6月初旬、満4カ年振りで中央社会保険医療協議会を再開することに成功し、また7月には研究員の任命も行なわれた。協議会のその後の歩みは、8月末の地域差撤廃の答申の後、本題の医療費改訂の問題に入るや難航をきわめ、39年4月中旬に至り、ようやく緊急是正についての答申が行なわれた。しかしながらこれを受けた厚生省当局も、その後内閣改造、有沢協議会会長の任期切れ、党との意見調整等で、39年度上半期を経過し、39年内の実施が危ぶまれている。一方政府管掌健康保険は38年度に入つて医療費の急騰によつて一挙に130億円の赤字を招くに至り、医療費の改訂を行なわなくとも40年度においては保険料の引上げ、一部負担の増加等大巾な財政対策を実施せざるを得ない状況に追い込まれるに至った。

二 社会保障の動向

(社会保障費)

わが国の社会保障関係費は、毎年、かなりの中で増加し、その国民所得に対する割合も、第1図に示すように、年をおつて高まつてきている。また、社会保障関係の国庫負担が国家財政に占める割合も第2図に示すように、毎年、増大している。このような社会保障関係費の増加は、総体的にみた場合国保の給



付率引上げとか、老人福祉法、重度精神薄弱児扶養手当法の施行のような新規施策に起因するものは比較的わずかであり、医療保険の医療費増加とか、物価騰貴、一般生活水準の上昇に追いつくための生活保護基準の引上げ等に伴うものが大きな割合を占めているといえよう。そこで、まず、社会保障関係費を事項別にみてみよう。第3図は、社会保障関係費の37年度、38年度の決算額と39年度の予算額を示したものである。

最初に狭義の社会保障についてみると38年度決算は、1兆700億円で前年に比し24%の増加であり、さらに39年度予算では1兆2,500億円で17%の増加となった。そのうち、公的扶助では、37年12月、38年4月、39年4月の保護基

準改訂により、かなり、大巾の増加となった。これらの改訂により、生活扶助基準は、1級地、標準4人世帯で1万6千円となった。なお、公的扶助の費用は、38年度には、従来、生活保護費に含まれていた老人保護費が、老人福祉法の施行により老人福祉の項に移し替えられたため、この点を考慮すれば実質的には更に大きな増加となる。社会福祉の増加の主なもの、保護基準引上げにみあう、老人保護費、児童保護費の増加、要保護児童生徒に対する学校給食費等の補助の増加、児童扶養手当の手当額の引き上げ、身体障害者に対する更生医療等の保護費の増加をあげることができる。

医療保険では、38年9月から診療報酬の地域差が撤廃され、平均4%程度の値上げが行なわれたが、これ以外に、受診率、診療1件当たり医療費(とくに後者の伸びが大巾である)の増高があり、38年度は、37年度の23%アップとなった。この増加は、39年度にも引き続いており、また、給付率引上げの行なわれた国民健康保険に限らず、すべての種類の医療保険にみられるところである。この結果、各保険とも財政状態が悪化する等の問題が生じていることは、後に述べるとおりである。年金保険では、従来、恩給の適用を受けていた地方公務員について37年12月から共済組合の年金制度が適用されるようになったこと、厚生年金保険等においてあらたな年金受給者が累増してきたこと、国民年金の福祉年金について38年の年金額の引上げ、39年の支給範囲の拡大等の措置が行なわれた結果、38年度で21%、39年度で27%と前年度より増加した。

失業保険では、38年度から、保険金日額の引上げ、扶養加算金と技能習得手当の創設等の給付改善が行なわれ、他方、失業保険金の受給者数も増加したため、38年度は、前年度に比し30%の増加となった。

業務災害補償保険では、制度改正もなく、補償件数も横ばいであるが、賃金上昇等の影響で支出額は増加している。

公衆衛生および医療は、費用増加の割合がとくに顕著であり、38年度は前年度に比し34%の増加を示しているが、その主なるものは後述の如く結核および精神障害者の入院医療費の伸びによるものであり、更に清掃施設、簡易水道、

下水道等の環境施設の整備費も法改正に伴って相当な増加となっている。

次に、広義の社会保障についてみると、38年度は、1兆2,500億円、39年度は、1兆4,400億円で、それぞれ、前年に比し21%、15%の増加である。このうち、狭義の社会保障を除いた、恩給と戦争犠牲者援護では前者の伸びは比較的少ないのに対し、後者は、かなり大巾な、増加の傾向にある。これは、恩給は、今後新たに受給資格を得るものがほとんどないのに対し、戦争犠牲者援護については、若年等のために遺族年金、留守家族手当等を受けていなかった者がその後新たに受給資格を取得するようになること、戦没者の妻に対する特別給付金の支給に関する法律の施行により、38年度から特別給付金の支給が開始されたことによる。

最後に社会保障関連制度についてみてみよう。

住宅対策費は、毎年増加しているが、一方では、住宅建設費の騰貴があり、建設戸数では、ほとんど増えていない。雇用対策費は、その大宗を占める失業対策諸事業費の減少で38年度は前年度より減少しているが、39年度では、再び大巾な増加に転じている。すなわち、38年10月からの職業安定法及び緊急失業対策法の一部改正により就職促進関係の予算は、38、39の両年度とも大巾に増加し、他方、38年度の失業対策諸事業費は、失業者吸収人員に比較して事業費の大きい臨時就労対策事業が廃止され、公共事業として実施されることとなったため、減少はしているが、39年度は賃金その他の面で改善が行われた関係で、前年度よりも若干の増額をみている。

(公的扶助)

生活保護は、37年度決算額(国費)688億円に対し、38年度は808億円と一躍120億円もの増加を示した。これは主として国民消費水準の向上、消費者物価の動向等を考慮した第19次生活扶助費基準額の改定(38年4月1日実施)等によるもので、その内容として1級地(東京都や6大市等)の標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)の基準額は、14,289円で従来のものに比し、2,076

円の増加となり(この他勤労控除、各種加算等の改善が若干行なわれた。)前回に比し約17%の引上げとなった。しかし、被保護世帯と一般勤労世帯との消費支出の割合は、46.5%〔被保護者生活実態調査(東京都)〕に過ぎずその格差は、前年度よりわずかに縮小されたにすぎない。保護の実施状況は、37年度の被保護実人員全国1カ月平均167万4千人、人口千対保護率(全国平均)17.6に対し、38年度は、174万5千人、18.1を示しいずれも微増傾向を示している。また、38年度の保護率を地域別にみると、産炭地・農山漁村地区の各県が高く、東海・近畿の各地区の府県は低率となっている。保護費の扶助別割合では38年度は医療扶助48%、生活扶助42%と両方で全体の90%を占めている。しかし生活扶助費は36年度36%、37年度40%と年々増加傾向を示しているのに対し、医療扶助は35年度59.4%、36年度54%、37年度49.3%、38年度48%と年々、下降線を辿りつつある。これは36年10月から実施された結核・精神病に対する新対策の影響が大きいものといえよう。

(社会福祉)

社会福祉の動向についてみると、まず、世帯更生資金制度は38年度において、住宅資金のうち「転宅資金」を新設したほか、生業資金、修学資金等の貸付限度がそれぞれ引き上げられ、低所得階層対策の充実がみられた。即ち、38年度は貸付件数3万2千件、総額21億6千万円で、それぞれ前年度に対し2千件、4億1千万円とかなりの伸びを示している。

次に社会福祉施設職員退職手当共済制度の契約の加入状況については、38年度は、5,000施設、34,000人で夫々、前年より微増傾向を示し、民間社会福祉関係施設職員の待遇改善に寄与しつつあるといえよう。一方、民間社会福祉関係施設に対する社会福祉事業振興会貸付状況も38年度は138件、貸付総額3億2千万円、償還額2億3千万円で夫々、着実な伸びを示している。老人福祉については、近年、老令人口の増加、私的扶養の減退等の社会情勢に対応して総合施策の樹立が叫ばれてきたが、38年7月、第43国会で総合立法として老人福

社法（38年8月1日施行）の制定をみた。同法は老人福祉の原理、老人の日設定、健康診査の実施、家庭奉仕員の派遣、老人ホームの設置改善等を骨子としており、その運営も漸く軌道にのりつつある現状であつて、38年度老人福祉費才出決算額（国費）は35億4千万円で、老人福祉施設の状況は総数664施設、収容定員4万5千人（38年4月1日現在）に達している。今後、漸増する高齢人口に対し、老人ホーム・老人福祉センターの増設、老人家庭奉仕員の増員等々、本法の将来の発展に期待される場所は大である。

身体障害者福祉については制度面においても、事業実績面においても前年度とさして変化はなかつた。しかしながら、身体障害者をめぐる今後の問題としてリハビリテーション対策への要望が高まりつつあり、38年度においては、国民生活実態調査の付帯調査としてリハビリテーション需要調査が行なわれた。

精神薄弱については、37年度精神薄弱者援護費決算額（国費）1億3千万円に対し、38年度は2億3千万円で差引1億円の増加となつている。しかしながら精神薄弱者援護施設は全国でわずか32施設（38年末現在）に過ぎず、少なくとも今後都道府県に1カ所宛設置を目標として整備することが焦眉の急とされている。このほか重度の精神薄弱者や身体障害との重複障害者などの社会的更生の困難な精神薄弱者に対する適切なる施策が望まれている。

児童福祉においては、38年度児童保護費才出決算額（国費）は189億円で、前年度に対し26億円もの増加となつている。一方、児童福祉施設は38年末総数は12,826で、365施設もの増加を示し、特に保育所の増加が目立っている。しかしながら、他面では、情緒障害児短期治療施設・虚弱児施設・重度心身障害児収容施設等の整備が立ちおくれ、その拡充が望まれている。

次に制度面では児童扶養手当法の改正および重度精神薄弱児扶養手当法の新立法がある。児童扶養手当については支給対象となる範囲を国民年金法の改正にあわせ、結核・精神病等の内科的疾患にもとづく障害者についても、外部障害を有する者と同様、義務教育終了後も20才に達するまで手当を支給するよう拡大するとともに、支給制限も緩和する等の改善が行なわれた。また重度精神薄

弱児対策の一環として重度精神薄弱児扶養手当法の制定をみたが、これによつて39年9月からこれらの児童が家庭にあつて介護されている場合には、在宅指導を強化するとともに、とくに重度の精神薄弱児の父母その他の養育者に対し、国の負担において重度精神薄弱児扶養手当が支給されることとなつた。また、母子福祉対策の面でも新立法が行なわれた。即ち、母子家庭の福祉に関する原理を明らかにするとともに、母子家庭に対しその生活の安定と向上のために必要な措置を講ずるための総合立法として母子福祉法が制定され、従来、貸付事業を中心としていた母子福祉資金の貸付等に関する法律は、これに統合されることとなつた。

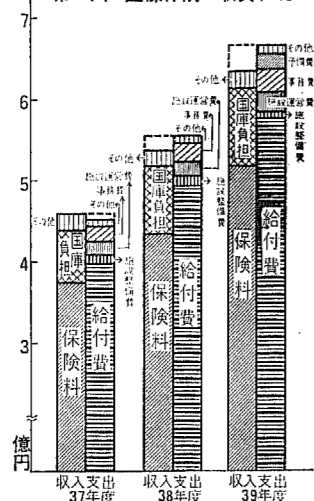
（社会保険）

まず医療保険部門についてみると、国民健康保険では、世帯主の給付率がすべての疾病について38年10月から7割とされ、また、入院時の給食、歯料のほてつ等に関する給付制限や療養給付の期間の制限も40年3月末までに撤廃するなどの給付改善が行なわれたほか保険料の徴収について、一定の低所得者に対して減額を行なうことができることを法定し、これらの諸措置に必要な財源として国が交付する調整交付金の額を療養の給付費の5%から10%に引き上げた。

一方、健康保険を始めとする被用者保険については、療養の給付期間を従来の3年から5年に延長し、また、被保険者資格の存続中は無制限とした。国保については、更に、39年度から4年計画で家族の給付率を7割に引き上げることとなり、前述の世帯主の給付率の引上げや地域差撤廃と相まって将来の医療費の動向に大きな影響を与えるものとみられる。

ところで、医療保険の支出額は、医療費の伸びを中心に大幅に増加したが、その収入額は、これに応じて増加せず、38年度の決算では、かなりの収入不足を生じた。第4図は、医療保険の収支をその種類別に示したものであり、収入面では、保険料が賃金水準の向上を反映してかなり増加し、国庫負担も国保の

第4図 医療保険の収支状況



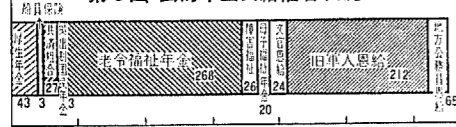
給付改善等のため強化されたにもかかわらず、医療給付費を始めとする支出の増加に追いつかず、この処理のため積立金の取りくずし、借入金の受入れ等がなされた。なお、日雇健康保険や国保では、この図には表われないが、支払未済が増加しており、実質上の赤字は、更に大きくなるものと考えられる。この収入不足は、39年度にも引き続いているが、同年度では、医療費の緊急是正も行なわれるものと考えられ、医療保険の財政対策は、医療保険の総合調整とも関連して今後の大きな課題となっている。

年金保険部門では、その適用状況は、第5図、年金受給権者の状況は第6図に示すとおりである。この図からわかるように、年金保険の適用は、36年の拠出制国民年金の実施によって、一応すべての国民に及んだが、年金を実際に受けることのできる者は、まだまだ、わずかである。とくに、公共企業体共済組合等の特殊の職域を除外して、一般被用者についてみれば、年金受給権者は、わずか46万人にすぎない状況である。しかも、この年金受給者の受ける年金額は、少額であり、たとえば厚生年金の老齢年金では4万2千円にすぎない状況であり、大巾な改善が望まれている。厚生省は、そのため前述の如く厚生年金保険法及び船員保険法の一部を改正する法律案を提出したが第46

第5図 年金保険適用状況



第6図 公的年金受給権者状況



注 恩給は37年度末その他は38年度末現在の受給権者数である。

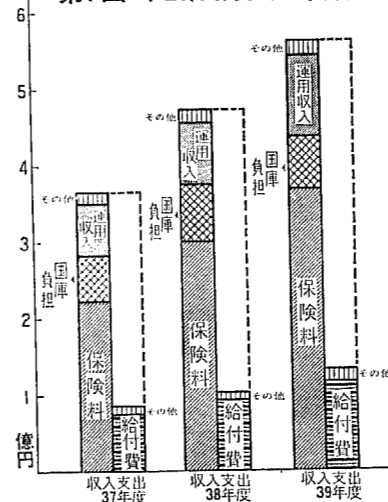
である。しかも、この年金受給者の受ける年金額は、少額であり、たとえば厚生年金の老齢年金では4万2千円にすぎない状況であり、大巾な改善が望まれている。厚生省は、そのため前述の如く厚生年金保険法及び船員保険法の一部を改正する法律案を提出したが第46

国会において、ついに審議未了となつた。つぎに、共済組合関係では、農林漁業団体共済組合について年金額引上げ等の改正が、国家公務員共済組合については保険料の負担割合を従来の国55%組合員45%から、国57.5%、組合員42.5%とする改正等が行なわれ、39年度から実施されることとなつた。また、地方公務員共済組合については、全国知事会等の地方団体関係団体の職員をもつて新たに共済組合を設けることとなつた。

国民年金については、38年度には、福祉年金額の引上げと支給制限の緩和が、39年度には、拠出制年金の支給対象を結核、精神病等の内科疾患に基づく

障害者にまで拡大し、また、福祉年金の支給制限を緩和する措置がとられた。

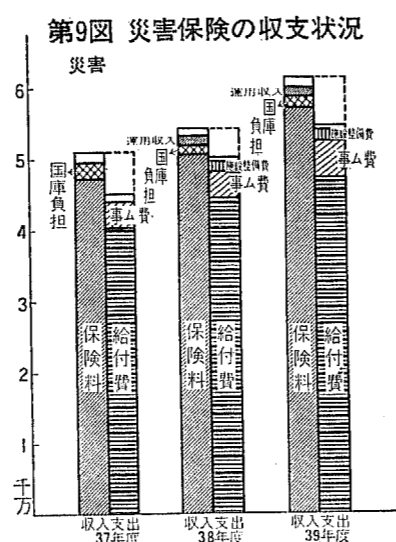
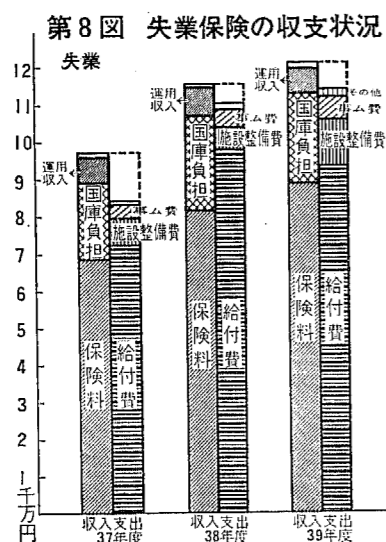
第7図 年金保険収支状況



つぎに、年金保険の収支状況をみると、第7図のとおりであり、大巾な収入超過である。これは、年金保険においては、老齢年金などを受給するためには相当長期の拠出期間を要するための剰余であり、将来の保険給付に当てるべき責任準備金として積み立てられる。この積立金の一部は、被保険者の福祉に役立つように、住宅、病院等に還元融資されることとされ、36年度以降、厚生年金および

国民年金の積立金の新規増加額の2割5分相当額がこれに充てられており、38年度には、522億円が融資された。

失業保険部門では、38年度末現在の適用者数が2,114万人、年度間の受給実人員が62万人(月平均)であつた。また、この部門の収支状況は、第8図に示すとおりであり、38年度は、前年に比し、かなりの増加となつた。これは、収入面では、賃金上昇を反映した保険料増加等があり、支出面では、受給者の増加もあるが、既述の如き、種々の給付改善が行なわれたこともひびいている。



業務災害補償保険部門では、収支状況は、第9図に示すとおりであり、かなりの収入超過であるが、この額は、支払備金として積み立てられる。支払備金というのは、労働者災害補償保険では、業務災害を受けた者や、その遺族に対して長期間継続して保険給付を行なう必要があり、そのために準備する資金である。この支払備金として準備すべき額は、446億円であり、これに対し実際に積み立てた額は304億円である。

(公衆衛生および医療)

公衆衛生については、行政分野は極めて広く、国民の栄養、体位の向上から各種疾病予防、更に生活環境の衛生改善におよんでいる。総じていえば、戦後における平均寿命の伸びに反映される如く公衆衛生の進歩は著しい。これに最も貢献しているのは、結核を始めとする各種伝染病による死亡率や乳児死亡率の減少をあげることができるが、疾病対策を個々に見た場合は、なお、学問的にも行政面でも未開拓の分野が多い。特に各種成人病対策の立遅れは、高齢人

口増加の情勢からみて平均寿命伸長のブレーキとなるのみならず、罹病者の年齢や社会的地位からみて将来の社会保障に大きな波紋を投ずることは必至である。また我国社会経済の急激な構造的変革が国民生活におよぼす弊害は公衆衛生行政面においても数多の課題を提起しており、主要な対策としては、生活環境施設の整備、公害防止、精神衛生の向上、健康増進等が挙げられるが、これらの部門ではなお先進国に対する立遅れが指摘されている。このうち生活環境施設については、38年12月に生活環境施設整備緊急措置法が制定され、42年度において8千万人分のし尿およびごみを衛生的に処理することを目途として5カ年計画が進められている。公害問題は技術開発も未熟の段階であり、また広汎にわたって産業、交通、水利その他社会経済上の利害得失に深く根ざし、その対策にはなかなかの困難が伴うが、39年7月1日からこれを主管するため環境衛生局に公害課が設けられたことは意義深い。精神衛生行政面では精神障害者の全国実態調査が実施され、その医学的、社会的、経済的実態が明かにされた。これを前回の29年の調査結果と比較した場合精神障害者総数としての変化は少ないが、精神病のうちの脳器質性障害の増加が目立っており、これは老人病対策および救急医療を含めた交通事故対策の緊急性を示唆している。精神障害者の地域別分布をみると、農漁業地区が最も多く、ついで商工地区、住宅地区の順であり、他面、郡部に多く、六大都市以外の都市、六大都市の順である。世帯業態別には、「日雇労働者その他の世帯」が圧倒的に多く、「常用勤労者世帯」、「事業経営者世帯」の約3倍に近く、「農家世帯」がこれにつぐ。要するに有病率の高さは概して所得の低さに比例している事態が明かにされ、一方では在宅放置患者の多いことが目立っている。またこの調査により、精神病の約半数を占める精神分裂病の治療方法の進歩が明らかになるとともに、これに伴い、入院をしなければ治療法のない患者の数が大きく減少したことは、医療保障の見透しに明かるさを加えた。しかし精神障害の予防は具体策として極めて困難であり、39年度において精神衛生相談所の拡充が計画され、はじめて3カ所分の国庫補助が計上されたにとどまる。39年3月のライシャワー大使傷

害事件をきっかけに世論も高まり、厚生省では同年7月精神衛生審議会の中間答申を得、法改正の準備が伝えられている。

次に医療の動向についてみると、先ず37年度国民総医療費（推計）は前年度に比し1,049億円増加し、5,462億円となった。増加率にして約24%である。このような増加の一般的原因としては36年7月および12月に行なわれた社会保険診療報酬の引上げの平年度化による影響が考えられる。特定な分野としては、結核予防法による命令入所公費負担および精神衛生法による措置入院公費負担がほぼ倍増しているが、いずれも36年10月国庫補助率の引上げの法改正等に伴う増加が影響している。総医療費の負担先を、公費（国、地方公共団体）、社会保険および患者に区分してみた場合、それぞれの構成比は、12.4%（前年度1%）、58.2%（前年度57.1%）、29.4%（前年度31.9%）であり、前二者の伸びと反比例して患者負担分の構成比が減少し、医療保障の一步前進を反映している。しかし医療制度の面からみると、医療機関の配置、医療機関の機能分化、診療報酬の支払方式等未解決の問題が山積し、その前途は多難である。

社会保障関係総費用の算定について

一 範囲とその内容のとり方

社会保障のための費用が全部で一年間にどの位の額になるか——その総額が社会保障関係総費用である。この費用は、すべて国民の稼ぎ即ち富の生産から賄なわれる。いいかえれば、国民所得のうちから保険の掛金としてあるいは税金（国税、地方税）として国民が納めたもので賄なわれるのが原則である。従って、この総費用は国民所得が大きく伸びればそれに応じて増加して然るべきものである。

社会保障関係総費用が国民所得に対してどの位の割合を占めるか——その比率が国際的に比較されて一国の社会保障の進歩の水準をはかる尺度とされる。たとえば、国際労働機関（ILO）で3年ごとに加盟各国から社会保障費の報告を求めて、それを「社会保障コスト」として公表しているが、これなどは国際比較の有力な資料とされている。

また、総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によつていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終りの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違つている。

また、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国により区々であつて（制度の相違にもよると思われるが）国際比較上問題の余地を残している。わが国から報告される「社会保障費」が上述の政府予算における社会保障関係費とは、範囲と内容を異にしていることはいふまでもない。

以上のほかにも総費用の算定は行なわれているが、いずれにしても範囲とその内容のとり方がまちまちでその統一的な基準がまだでき上つていない現状にあるので、早急にこの問題を解決することが望まれている。

二 この年報における範囲と内容

1. 昭和25年度以来の総費用の算定方法

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行つたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。この年報において昭和25年度以来37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定はすべて上記の方法によつてゐる。

その特徴は、総費用の範囲を三段階に区分して算定したことである。即ち、まず「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）を定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、その各々の項目について内容を決めているのである。

2. 昭和35年度以後の総費用の算定方法（改訂）

昭和37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよ

ぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。

これからの社会保障が、多かれ少なかれこの「答申・勧告」の線に沿つて進められるものとするならば、総費用の算定方法についてもこの新しい情勢に即応して、当然その根本的検討が要求されるであろう。がしかしそれは後日にゆずることとして、とりあえず昭和35年度の総費用から「答申・勧告」の趣旨に沿つて内容だけに対して詳細な事務的検討を加え、従来算定方法に必要な改訂を行なつて適正を期することとした。

すなわち、この改訂に当つては、総費用の範囲には手をふれず従来の三段階区分のままとし、その範囲内における内容について検討を加えたり、計算方法を改善したりすることによつて、算定方法に適正を期することとしたのである。

（改訂の要点）

（1）内容の異動

制度の新設や改正により項目を追加したり整理したほか、「答申・勧告」の趣旨に沿つて、例えば「社会福祉」において要保護児童に対する学校給食関係を、また「公衆衛生及び医療」において簡易水道、清掃施設、下水道などの整備関係を追加した。なお「関連制度」においては第一種公営住宅、不良住宅地区改良、へき地農山漁村及び離島への電気導入などを住宅関係に追加し、中高年齢者就職促進、炭鉱離職者援護対策その他雇用対策を失業対策関係に追加した。

（2）計算方法

（イ）収入と支出の両者を掲げたこと

社会保険以外の制度は税金（国税、地方税）で賄われるから支出に収入が一致するし、従つて額としては同じで、ただ収入面において国と地方の各負担額が明らかにされるにすぎない。が掛金の伴う社会保険においては支出と収入が一致しない場合が出てくる。それは特に年金の場合に顕著であつて、20年とか25年のような長期間加入した者が受給する仕組の年金においては本格的な給付が行なわれるまでの間は収入が支出より多くなりその差額は立積金として将

来に備えられることとなる。

従来の計算では総費用の収入のみを出していたが、改訂においては収入と支出の両者について計算することとした。それによつて積立金繰入れ等が明らかにされる。

(ロ) 社会保険について実収入、実支出の額を算定したこと、

社会保険の決算には、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担のような実収入のほか、各経理間の資金の振替え、借入金を受入れ、償還などの収支がある。たとえば、国民年金の決算では保険料は、一たん、業務勘定の収入に掲上され、それを国民年金勘定に振り替えるという手続きをとっているため、重複計算を避けるためには、この振替え額を収入、支出の双方から差し引く必要がある。また、借入金等の収支は、保険料、保険給付費等、実際の収支と区別しないと、実際の事業成績を明かにすることはできない。たとえば、日雇健康保険では実際の収支は大巾の赤字であるが、これを補うために借入金を受け入れて、形式上は若干の黒字という決算にしている。さらに、同保険では前年の借入金を返済するため、当年はより多くの借入れをする結果、その収支決算は、保険料、保険給付等の実収入、実支出をはるかに上廻る大規模なものとなっている。そこで、本年報では、借入金等の収支を除いた実収入と実支出を算定しその差額を明らかにしたうえで、借入金等を「実収入以外の収入」「実支出以外の支出」として別記することとした。また、逆に保険の決算には、あらわれないが、この年報に含めた収支もある。たとえば、日雇健康保険では、保険料を郵政事業特別会計から受け入れる際、手数料を差し引いた額を受け入れる。日雇健康保険の決算では、これをそのまま計算するので、保険料も事務費もそれだけ少なく示されることとなる。そこで、この年報では手数料相当額を、収入、支出の両方に加算している。

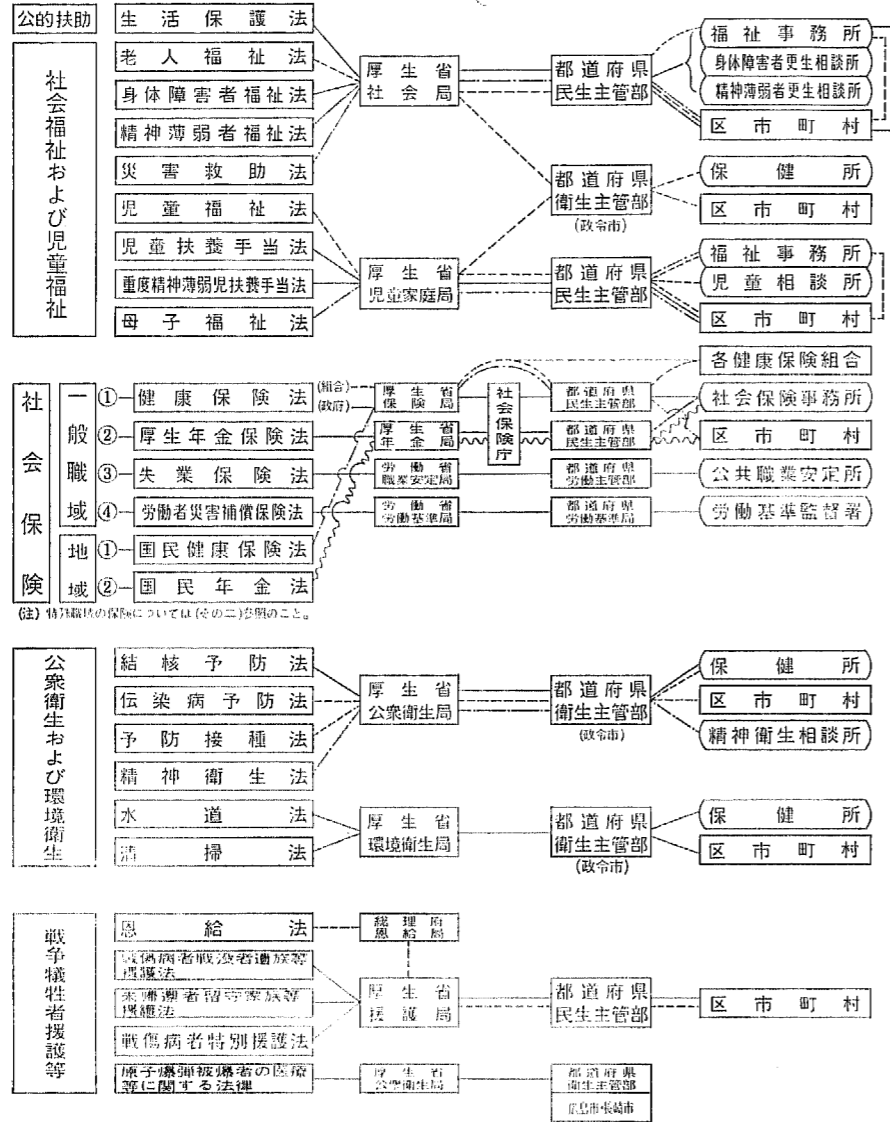
(ハ) 収支分類を明確にしたこと

実収入の分類は、国庫負担、地方負担、保険料、運用収入、その他に、実支出の分類は、給付費、施設整備費、施設運営費、事務費、その他にして、それぞれ明確を期することとした。

(ニ) 原則として決算額を掲げたこと

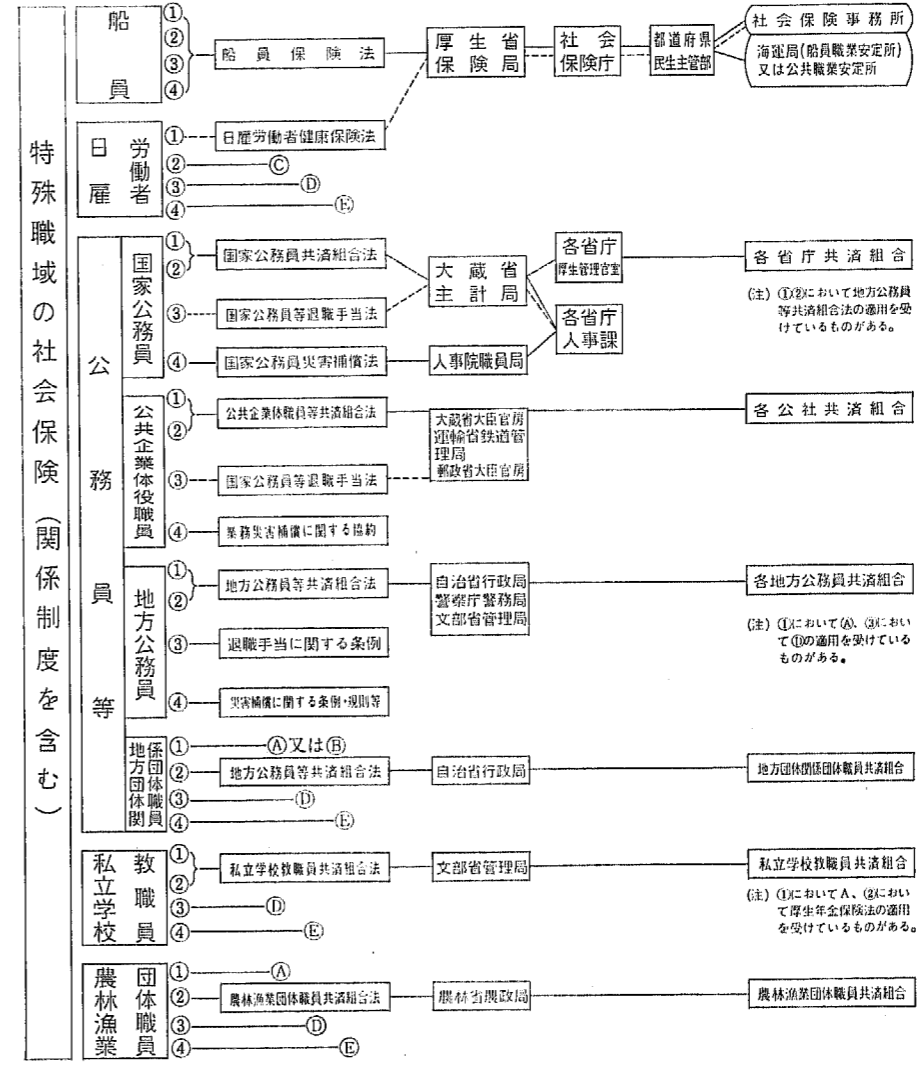
従来はすべて予算額で計算していたが、改訂においては、決算額に基づくこととし、決算のできていない最新年度についてのみ予算額を掲げることとした。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険 ④は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険 (これに代るものを含む) ④は業務災害補償保険 (これに代るものを含む) の制度を示す。
(法律の符号) ①-健康保険法 ②-国民健康保険法 ③-国民年金法 ④-失業保険法 ⑤-労働者災害補償保険法

社会保険各制

昭和39年10月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70)(施行)昭2.1.1		船員保険法(昭14.4.6法73)(施行)昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭23.8.14法207)(施行)昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政 府	各健康保険組合(1,311組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,086万4千(家族数1,120万4千)	656万5千(853万5千)	24万3千(45万)	95万5千(118万2千)	
財源	掛金率 本人} 計 使用者}	3.15% } 6.3% 3.15% }	2.654% } 6.562% 3.908% }	1級日額⑩2級日額⑪ 13円 } 26円 } 10円 } 20円 } 13円 }	
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 5億円①	事務費の全額 医療給付費の補 助2億円④	事務費の全額 医療給付費の補 助1.5億円⑦	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%
保健給付	療養の給付	10割⑩	10割⑩	10割⑩⑪	
	家族療養費	5割	⑤	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	(政府管掌健康保険に同じ) ⑤	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	4,000円
	配偶者出産費	3,000円	⑤	3,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	⑤	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	⑤	標準報酬の2月分	4,000円
休業給付	家族埋葬料	2,000円	⑤	標準報酬の1月分	2,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10⑫ 6月(結核性1.5年)分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10⑫ 3年分まで	1日につき ⑬ 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10⑬ 産前後各42日分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10⑬ 産前後各42日分まで	1日につき ⑭ 1級330円 2級240円 産後21日分まで
災害給付	休業手当金	-	-	-	
	弔慰金	-	-	-	
	家族弔慰金	-	-	-	
災害見舞金	-	-	-	-	
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等	病院・診療所	

度の内容一覽

原則として昭和39年3月末現在)

(ロ) 職域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1⑱	公共企業体職員 等共済組合法⑯ (昭31.6.6法152) (施行)昭37.12.1	地方公務員等 共済組合法⑰ (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1⑲
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員⑲	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合) 107万8千 (178万6千)	各公社共済組合 (3組合) 72万7千 (160万4千)	各地方公務員共済組 合(57組合)⑳	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,871)㉑
2.4~3.5% } 4.8~ 2.4~3.5% } 7.0% ⑳	2.6~3.4% } 5.2~ 2.6~3.4% } 6.8% ㉒	3.3% } 6.6%㉓ 3.3% }	3.1% } 6.2% 3.1% }	4,432万4千
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担⑳	(各地方公共団体が) 事務費の全額負担㉒	事務費の全額	1世帯当たり平均 年額4,800円 (昭和37年度)
10割⑳				事務費の全額、世帯主の 経費精神療養の40%、そ 他の医療費の25%、医 療費の10%の調整交付金 その他補助金
5割㉔				世帯主 7割 世帯員 5割㉕
俸給の1月分 ㉖ (最低額6,000円)			(俸給は標準給与とす る。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる㉗
俸給月額×1/2 ㉖ (最低額3,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円㉖	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に 同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ㉖ (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる㉗
俸給月額×1/2 ㉖ (最低額3,000円)				
1日につき俸給日額 ×8/10㉘ 6月 (結核性3年)分まで㉙			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ㉘ 産前後各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ㉚				-
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金(業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類	厚生年金保険	船員保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.19	船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	
対象	一般被用者	船員	
経営主体	政 府	政 府	
対象人員	1,675万9千	24万3千	
財源	掛金率 本人 1.75% 使用者 1.75% 計 3.5% 国庫負担 1.5% 事務費の全額、給付費の15% (坑内夫は20%)	2.1% 2.1% 計 4.2% 事務費の全額、給付費の20%	
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(24,000円+平均標準報酬月額×6/1,000×加入期間月数)②+加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・坑内夫は55才)から支給②	基本年金相当額(24,000円+平均標準報酬月額×8/1,000×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ)15年以上加入の者に55才から支給②
	減額老齢年金	-	-
	通算老齢年金	基本年金額÷240×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金	1級基本年金額+12,000円+加給年金額 2級基本年金額+加給年金額 3級基本年金額+0.7 6月以上加入の者に支給③	平均標準報酬月額の4月分+15年以上1年を増すごとに平均標準報酬日額の6日分(重症には加給年金額を加う)(最高制限がある)6月以上加入の者に支給
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.4 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)平均標準報酬月額の10月分 6月以上加入の者に支給
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	(6月以上15年未満加入者死亡の場合) (老齢年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額死亡当時40才以上の者に55才から支給④⑤ (夫)基本年金額×1/2死亡当時60才以上の者に支給④	(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額、夫にも加給年金がある。)(厚生年金に同じ) (年金額は基本年金相当額×1/2+加給年金額、年令制限がない。)
	子	基本年金額×1/2+加給年金額17才まで支給④⑤	(年金額配偶者に同じ)④ (年金額配偶者に同じ)⑤
	父母	基本年金額×1/2死亡当時60才以上の者に支給④⑤	(年金額は加入期間月数100の基本年金相当額×1/2) (年金額は父) (年金額は母に同じ)⑤
	孫	基本年金額×1/217才まで支給④⑤	(年金額は父) (年金額は母に同じ)⑤
	祖父母	父母に同じ④⑤	⑤
遺族一時金	-	-	
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(91組合)④
107万7千	72万7千	217万8千
4.4% 6.1% } 10.5% ⑥	4.05~4.2% } 9.4~9.5% ④	4.2% } 9.9% 5.7% }
事務費の全額⑦	(事務費の全額各公社負担)⑧	事務費の全額(地方公共団体等負担)⑧
俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある)20年以上加入の者に55才から支給⑧	(俸給年額は最終俸給月額)の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない	(俸給年額は最終俸給月額)の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合(24,000円+俸給月額×6/1,000×240)÷240×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	国家公務員共済組合に同じ	国家公務員共済組合に同じ
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.971年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分一通算退職年金×0.91~4.971年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分一通算退職年金×0.91~4.971年以上加入の者に支給
1級俸給年額×0.5 2級俸給年額×0.4 3級俸給年額×0.3 をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)1年以上加入、退職の者に支給⑧	10年をこえる1年につき俸給年額の1.5% 1級俸給年額×0.6 2級俸給年額×0.45 3級俸給年額×0.35 組合員になつて2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給⑨	1級俸給年額×0.6 2級俸給年額×0.45 3級俸給年額×0.35 組合員になつて2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給⑨
俸給月額の12月分 1年以上加入、退職の者に支給⑧	俸給月額の12月分⑨	俸給月額の12月分⑨
(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1%(最低保障額がある)夫には55才から支給④⑤	退職年金額×1/2(最低保障額がある)夫には55才から支給④⑤	退職年金額×1/2(最低保障額がある)夫には55才から支給④⑤
年金額配偶者に同じ④⑤	年金額配偶者に同じ④⑤	年金額配偶者に同じ④⑤
夫に同じ④⑤	夫に同じ④⑤	夫に同じ④⑤
子に同じ④⑤	子に同じ④⑤	子に同じ④⑤
夫に同じ④⑤	夫に同じ④⑤	夫に同じ④⑤
俸給日額の20~220日分1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けないで死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分1年以上10年未満加入者死亡のとき支給	最終俸給日額の20~205日分1年以上10年未満加入者死亡のとき支給
国家公務員共済組合に同じ	国家公務員共済組合に同じ	国家公務員共済組合に同じ

(組合に同じ)

(国家公務員共済組合に同じ)

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
対象象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		11万3千	33万1千
財源	掛金率 本人 使用者計	3.5% } 7.0% 3.5% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の15%	事務費の全額 給付費の15%
老齢 (退職) 給付	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終5年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
	減額老齢年金	(国)	(減額退職年金はない)
	通算老齢年金	(国)	(国)
	退職一時金	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
障害給付	障害年金	(国)	(国)
	障害一時金	(俸給月額を平均標準給与月額とする。)	(俸給月額は平均標準給与月額とする。)
遺族給付	順位		(国)
	配偶者に対する遺族年金	1	(国)
	子	2	(国)
	父母	3	(国)
	孫	4	(国)
	祖父母	5	(国)
	遺族一時金		(国)
死亡一時金		(国)	

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金	
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1	
対象象		一般国民	
経営主体		政府	
対象人員		1,883万3千	
財源	掛金	20才~34才 35才~59才	月額 100円 月額 150円
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の 1/2	
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(20年までの1年につき900円+20年をこえる1年につき1,200円)+掛金免除期間に応ずる額(1年につき350円) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65才から支給 ^㉞	
	通算老齢年金	老齢年金計算方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65才から支給 ^㉞	
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障 24,000円)+6,000円 ^㉞ 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障 24,000円)	
遺族給付	母子年金	妻の加入期間に対する老齢年金計算方式による額+4,800円(最低保障19,200円)+2人目の子から1人につき4,800円 ^{㉞(4)} 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18才未満の子があるときに支給 ^㉞	
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫または弟妹がある場合)	
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障12,000円)+遺児が複数のとき2人目から加算(1人につき4,800円) ^{㉞(4)} 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となつた18才未満の子に支給 ^㉞	
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそつた妻に60才から64才までの間支給 ^㉞	
死亡一時金	死亡一時金	掛金納入期間に応じ5,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)	

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類		労働者災害補償保険	
根拠法	労働者災害補償保険法(昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	1,948万2千		
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.2%~8% ㉔	
	国庫負担	じん肺等に係る長期傷病者補償費用のうち労働基準法の打切補償相当額をこえる部分の50% (じん肺については75%) 第1種障害補償費のうち労働基準法の障害補償相当額をこえる部分の一部	
負傷、疾病に対するもの		(療養開始後3年以内の場合)	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合)
		療養補償費 10割(又は療養の給付) 休業補償費 休業1日につき平均賃金(最終3月間の平均日額)×0.6	傷病給付(療養費及び生活費)㉒ 第1種(通院療養の場合) 1年につき平均賃金の240日分 第2種(入院療養の場合) 1年につき平均賃金の200日分及び療養費
障害・廃疾に対するもの	年金	第1種障害補償費㉑ 1級 1年につき平均賃金の240日分 2級 1年につき平均賃金の213日分 3級 1年につき平均賃金の188日分	第1種障害給付 ㉑ (同左)
	一時金	第2種障害補償費 ㉑ 平均賃金の920日分(4級)~50日分(14級)	第2種障害給付 ㉑ (同左)
遺族に対するもの	年金		
	一時金	遺族補償費 ㉑ 平均賃金の1,000日分	遺族給付 ㉑ 死亡した本人が生前において、長期傷病者補償を受けた年限に応じ平均賃金の1,000日分~140日分
葬祭に対するもの		葬祭料 平均賃金の60日分	葬祭給付 (同左)
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等		

注【標】は標準報酬の略

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

国家公務員災害補償	船員保険	国家公務員共済組合
国家公務員災害補償法(昭26.6.2法191)〔施行〕昭26.7.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103〔施行〕昭22.12.1	国家公務員共済組合法昭33.5.1法128〔施行〕昭33.7.1
国家公務員	船員	国家公務員
	政府	各省庁共済組合
109万5千	24万3千	107万7千
(全額負担)	5.6%	公務上の廃疾年金
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)
療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 ㉑ 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	療養の給付 10割(又は療養費) 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額×0.6	
第1種障害補償 ㉑㉒ 1級 1年につき平均給与額の240日分 2級 1年につき平均給与額の213日分 3級 1年につき平均給与額の188日分	障害年金㉑ 1級 最終【標】月額の15年増すごとに平均【標】日額の6日分 2級 " 7月分 3級 " 6.5月分 6級 " 5月分 (重症者には加給年金額を加える)	廃疾年金 ㉑ 1級 俸給年額×0.8 + 20年をこえる1年につき俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)
第2種障害補償 ㉑ 平均給与額の920日分(4級)~50日分(14級)	障害手当金 最終【標】月額の25月分(1級)~2月分(8級)	
	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終【標】月額の5月分 + 15年以上1年増すごとに平均【標】日額の6日分 療養開始3年以後死亡又は障害年金受給者死亡最終【標】月額の2月半分 + 加給年金額	遺族年金 ㉑ 俸給年額×0.4 + 20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給権が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)
遺族補償 ㉑ 平均給与額の1,000日分	遺族一時金 ㉑ 最終【標】月額×36 + 15年以上1年増すごとに平均【標】日額×36 遺族年金をうける者のないとき支給等 行方不明手当金 1日につき【標】日額相当額 受給期間 3月まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分	
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照	

注 地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合については国家公務員共済組合に概ね準ずる。

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険	
根 拠 法	失業保険法(昭和22.12.1法146)(適用)昭22.111 (日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87(適用)昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1	
対 象	一般被用者	日雇労働者	船 員	
経 営 主 体	政 府		政 府	
対 象 人 員	1,653万	41万3千	14万3千	
財 源	掛金率 本人計 0.7% } 1.4% 0.7% }	1級日額④ 2級日額④ 8円 } 16円 6円 } 12円 8円 }	0.55% } 1.1% 0.55% }	
国庫負担	事務費の全額、給付費の1/4(赤字のときは1/3まで増額)(黒字のときは1/4まで減額)		一般失業保険に同じ	
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6⑥+扶養加算金(配偶者、第一子は20円、第二子以下は10円⑥)給付日数は180日まで⑥ 加入6月以上(離職日以前1年以内に限る)の者に支給 1. 同一事業主の下で離職の日以前10年以上加入270日分まで 2. 同一事業主の下で離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 3. 同一事業主の下に1年未満しかいないもので6月以上9月以下加入90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級330円、2級240円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 特別支給 継続する6月間に各月11日以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6⑥+扶養加算金(一般失業保険に同じ) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限る)の者に支給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。
	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の2/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/2以上2/3未満 失業保険金相当額30日分	-	-
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑費	-	(一に同じ)
	技能習得手当	日額100円(訓練所通所距離2軒未満70円)	-	-
	寄 宿 手 当	月額3,600円	-	-
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	-
	福 祉 施 設	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎・託児所等		

備 考

(共通的事項と個別的事項に分けて備考を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として備考事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ① 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ② 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(⑧、⑨、⑩参照)。
- ③ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ④ 受給権者が複数あるときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 昭和39年度当初予算計上額である。
 - ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
 - ③ 昭和38年度末全組合平均である。
 - ④ 昭和39年度当初予算計上額である。
 - ⑤ 付加給付がある。
 - ⑥ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 - ⑦ 昭和39年度当初予算計上額である。
 - ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
 - ⑨ 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
 - ⑩ 特別療養費は5割給付である。
 - ⑪ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
 - ⑫ 従前の根拠法として(旧)国家公務員共済組合法(昭和23年法律第69号)がある。
 - ⑬ 各共済組合別短期掛金率については第114表参照のこと。
 - ⑭ 付加給付がある。
 - ⑮ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額6/10になる。
 - ⑯ 従前には(旧)国家公務員共済組合法(昭和23年法律第69号)が適用されていた。
 - ⑰ 各共済組合別短期掛金率については第114表参照のこと。
 - ⑱ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
 - ⑲ 昭和39年法律第52号で地方公務員共済組合法という法律題名が変更された。
 - ⑳ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ㉑ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。

- ㉔ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第114表参照のこと。
- ㉕ 従前の根拠法として(旧)国民健康保険法(昭和13年法律第60号)がある。
- ㉖ 経営主体数の内訳は、市町村(特別区)3,366、国民健康保険組合155である。
- ㉗ 所定割合以上の給付を行なう保険者もある。なお昭和38年度より4年計画をもって世帯員7割給付が逐次施行され、昭和41年度までに全保険者におよぶ予定である。
- ㉘ 特別の理由のある場合給付を行なわないこともできることになっている。
- ㉙ 従前の根拠法として(旧)厚生年金保険法(昭和16年法律第60号)がある。
- ㉚ 坑内夫については実際の加入期間月数の%倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉛ 被保険者の資格を喪失した後病または負傷し1級または2級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉜ 業務上災害の補償があるときは障害年金の支給が停止される(6年間)。
- ㉝ 18才未満または1級若しくは2級の廃疾の子がある場合妻の年齢を問わず支給される。
- ㉞ 遺族間の転給はない。
- ㉟ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間(支給停止の場合を除く)支給が停止される。
- ㊱ 配偶者に対する遺族年金が支給停止されているときに子に対して遺族年金が支給されることはない(㉞参照)。
- ㊲ 遺族間の転給がある。
- ㊳ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。なお、他については第114表参照のこと。
- ㊴ 給付費の約15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㊵ 55才未満でも1級~3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㊶ 組合員になって1年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)について年金が支給される。1級~3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊷ 遺族間の転給がある。
- ㊸ 各共済組合別長期掛金率については第114表参照のこと。
- ㊹ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)については年金が支給される。1級~3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊺ 地方公務員共済組合法の改正により昭和39年10月1日から新たに地方団体関係団体職員共済組合が発足した。
- ㊻ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊼ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊽ 業務上災害の補償があるときは6年間支給が停止される。
- ㊾ 他の公的年金が出るときはその間3分の1の額の支給が停止される。

- ㊿ 20才未満の廃疾の子についても同様である。
- ㉑ 母子年金または準母子年金が支給される限度において支給が停止される。
- ㉒ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。
- ㉓ 昭和39年度当初予算計上額は、約11億8千万円である。
- ㉔ 第一種障害補償費、傷病給付(療養の部分を除く)または第一種障害給付は、厚生年金保険若しくは農林漁業団体職員共済の障害年金または地方公務員共済の公務廃疾年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㉕ 通常は6年以内の年金として分割支給される。
- ㉖ 厚生年金保険の障害年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㉗ 国家公務員共済の公務廃疾年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㉘ 分割して支給することができる(6年以内)。
- ㉙ 最高制限額12月分の定めがある。
- ㉚ 趣旨を同じくするものとしてほかにア障害年金差額一時金(職務上障害による障害年金受給者死亡の場合……障害年金の6年分-受給済み障害年金額)イ遺族年金差額一時金(職務上障害による障害年金受給者の死亡による遺族年金受給者の失権の場合……障害年金の6年分-受給済み障害年金と遺族年金の合算額、職務上死亡による遺族年金受給者の失権の場合……遺族一時金相当額-受給済み遺族年金額)
- ㉛ 障害補償があるときは一部支給が停止される(6年間)。
- ㉜ 遺族補償があるときは一部支給が停止される(6年間)。
- ㉝ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は180円、最高は860円である。
- ㉞ 18才未満の子または18才以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㉟ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊱ 1級は貸金日額480円以上、2級は貸金日額480円未満のものである。
- ㊲ 最低は180円、最高は890円である。

統 計

凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた

… 不 明

— な し

0 または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。
3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和35年度 (決算)	36 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (予算)	
実 支 出	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	63,602	76,413	86,715	101,358	115,316
		社 会 福 祉	16,819	23,894	31,220	45,526	55,477
		社 会 保 険	436,681	548,110	673,791	824,218	973,324
		公衆衛生および医療	36,213	54,627	74,495	99,494	104,565
		小 計	553,315	703,044	866,221	1,070,596	1,248,682
	社 会 連 帯 保 障	恩 給	143,244	154,434	151,870	160,926	171,957
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	26,374	14,821	22,206	26,689
		小 計	169,901	180,808	166,691	183,132	198,646
		累 計	723,216	883,852	1,032,912	1,253,728	1,447,328
		社 会 連 帯 保 障	住 宅 等	11,461	14,792	22,346	24,015
社 会 連 帯 保 障	雇 用 対 策	50,783	54,883	62,720	60,176	66,082	
	小 計	62,244	69,675	85,066	84,191	96,280	
社会 保 障 およ び 関 連 制 度 合 計		785,460	953,527	1,117,978	1,337,919	1,543,608	
実 収 入	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	63,602	76,413	86,715	101,358	115,316
		社 会 福 祉	16,819	23,894	31,220	45,526	55,477
		社 会 保 険	623,172	807,467	979,324	1,184,520	1,385,939
		公衆衛生および医療	36,213	54,627	74,495	99,494	104,565
		小 計	739,805	962,401	1,171,753	1,430,898	1,661,297
	社 会 連 帯 保 障	恩 給	143,244	154,434	151,870	160,926	171,957
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	26,374	14,821	22,206	26,689
		小 計	169,901	180,808	166,691	183,132	198,646
		累 計	909,706	1,143,209	1,338,444	1,614,030	1,859,943
		社 会 連 帯 保 障	住 宅 等	11,461	14,792	22,346	24,015
社 会 連 帯 保 障	雇 用 対 策	50,783	54,883	62,720	60,176	66,082	
	小 計	62,244	69,675	85,066	84,191	96,280	
社会 保 障 およ び 関 連 制 度 合 計		971,950	1,212,884	1,423,510	1,698,221	1,956,223	

注 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和35年度 (決算)	36 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (予算)	
広義の 社会保 障	公 的 扶 助	50,503	60,686	68,830	80,690	91,916	
	社 会 福 祉	12,011	17,772	22,736	33,063	40,054	
	社 会 保 険	82,380	123,280	147,605	180,900	199,809	
	公衆衛生および医療	22,927	36,096	53,257	75,479	76,895	
	小 計	167,822	237,833	292,427	370,131	408,674	
	社 会 連 帯 保 障	恩 給	118,147	123,437	125,232	135,670	144,806
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	26,374	14,821	22,206	26,689
		小 計	144,804	149,811	140,053	157,876	171,495
	社 会 連 帯 保 障	累 計	312,626	387,644	432,480	528,008	580,169
		社 会 連 帯 保 障	住 宅 等	11,461	14,792	22,346	24,015
社 会 連 帯 保 障	雇 用 対 策	32,595	35,215	41,028	39,878	48,109	
	小 計	44,056	50,007	63,374	63,893	78,307	
社会 保 障 およ び 関 連 制 度 合 計		356,882	437,651	495,854	591,900	658,476	

注 第1表の注参照。

第 3 表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和35年度	36	37	38	39	
社 民 所 得 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保 障	実支出	4.6	5.0	5.5	6.0	6.3
		実収入	6.2	6.8	7.4	8.0	8.4
	広義の社会 保 障	実支出	6.1	6.3	6.5	7.0	7.3
		実収入	7.6	8.1	8.5	9.0	9.3
	社会 保 障 およ び 関 連 制 度	実支出	6.6	6.8	7.1	7.4	7.8
		実収入	8.2	8.6	9.0	9.4	9.8
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	8.6	9.5	11.4	13.0	12.6	
	広 義 の 社 会 保 障	15.9	15.4	16.9	18.5	17.8	
	社 会 保 障 およ び 関 連 制 度	18.2	17.4	19.4	20.8	20.2	

注 1 国民所得昭和38年度は実績見込み額、昭和39年度は見通し額（経済企画庁「経済見通し」による）である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和38年度、昭和39年度は当初予算を用いた。

第4表 昭和38年度社会保障関係総費用(事項小分類、収入、支出の

区 分	実 支			
	給 付 費	施設整備費	施設運営費	事 務 費
I 公 的 扶 助	98,722	248	1,024	1,364
1 生 活 者 保 護	98,722	248	1,024	1,364
II 社 会 障 害 福 祉	20,529	4,110	19,587	979
2 身 体 障 害 者 福 祉	609	161	363	29
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	48	169	118	13
4 老 年 人 童 年 福 祉	2,455	1,238	2,178	24
5 児 童 身 心 障 害 児 等 対 策	5,666	931	16,473	527
6 心 身 障 害 児 等 対 策	607	58	18	8
7 児 童 扶 養 手 当 生 産 社	2,164	—	—	115
8 母 子 衛 福	443	162	—	2
9 母 子 給 食 機 関 協 働 等 関 連 支 出	600	47	—	33
10 学 校 給 食 機 関 協 働 等 関 連 支 出	6,625	—	—	—
11 立 生 援 護	34	153	296	—
12 災 害 救 済	80	34	—	—
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	1,200	1,158	142	228
III 社 会 衛 生 及 び 医 療	733,268	20,645	18,612	42,453
IV 公 衆 衛 生 核 心 事 業 策 略 防 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	53,442	21,168	15,135	9,614
30 結 核 予 防 事 業 策 略 防 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	35,885	155	—	101
31 精 神 衛 生 予 防 事 業 策 略 防 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	13,818	494	22	42
32 麻 痺 予 防 事 業 策 略 防 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	160	—	1	2
33 中 毒 者 収 容 保 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	13	—	—	—
34 麻 痺 予 防 事 業 策 略 防 護 所 備 施 設 整 備 等 関 連 支 出	2,482	333	—	—
35 保 健 施 設 整 備 等 関 連 支 出	—	642	379	8,321
36 水 道 施 設 整 備 等 関 連 支 出	—	1,884	—	1
37 環 境 衛 生 施 設 整 備 等 関 連 支 出	—	4,668	—	2
38 下 水 道 施 設 整 備 等 関 連 支 出	—	6,412	—	—
39 公 立 医 療 機 関 整 備 等 関 連 支 出	—	3,611	—	—
40 公 立 医 療 機 関 運 営 費	—	—	14,733	—
41 公 立 医 療 機 関 出 資	—	2,600	—	—
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	1,084	370	—	1,146
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	905,961	46,171	54,358	54,409
V 恩 給 給 付	159,116	—	—	1,810
43 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	17,637	—	—	157
44 旧 軍 人 遺 族 恩 給	25,256	—	—	—
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	113,933	—	—	1,653
46 そ の 他 の 恩 給	2,290	—	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	21,916	—	2	289
47 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	15,028	—	—	203
48 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	656	—	—	13
49 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	1,193	—	—	—
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	5,040	—	2	72
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,086,992	46,171	54,360	56,508
VII 住 宅 建 設 等 関 連 支 出	—	24,015	—	—
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設 等 関 連 支 出	—	8,553	—	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設 等 関 連 支 出	—	12,932	—	—
53 不 良 住 宅 地 区 改 善 等 関 連 支 出	—	2,173	—	—
54 電 気 導 入 等 関 連 支 出	—	357	—	—
VIII 雇 用 策 略 等 関 連 支 出	3,335	1,601	331	386
55 失 業 対 策 諸 事 業 策 略 等 関 連 支 出	—	—	—	—
56 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進 策 略 等 関 連 支 出	419	1,588	212	—
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策 等 関 連 支 出	2,768	13	119	276
58 そ の 他 の 雇 用 策 略 等 関 連 支 出	148	—	—	110
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII、VIII)	3,335	25,616	331	386
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,090,327	71,787	54,691	56,893

種類別)

出 発 地	総 計	実 収 入			種 別
		国 庫 負 担	地 方 負 担	そ の 他	
—	101,358	80,690	20,668	—	I
—	101,358	80,690	20,668	—	I
322	45,526	33,063	12,463	—	II
32	1,191	949	242	—	2
13	361	231	130	—	3
273	6,168	4,316	1,851	—	4
—	23,597	18,301	5,296	—	5
1	693	547	147	—	6
—	2,279	2,279	—	—	7
—	607	298	309	—	8
—	680	432	248	—	9
—	6,625	3,415	3,210	—	10
—	483	483	—	—	11
—	114	110	3	—	12
2	2,730	1,703	1,027	—	13
9240	824,218	180,900	24,411	979,210	III
134	99,494	75,479	24,015	—	IV
—	36,141	26,071	10,070	—	30
—	14,376	11,313	3,063	—	31
—	163	158	5	—	32
—	13	7	6	—	33
—	2,815	2,482	333	—	34
—	9,342	3,400	5,942	—	35
—	1,884	1,884	—	—	36
—	4,670	4,670	—	—	37
—	6,412	6,412	—	—	38
—	3,611	3,339	272	—	39
—	14,733	11,252	3,481	—	40
—	2,600	2,600	—	—	41
134	2,734	1,890	844	—	42
9,697	1,070,596	370,131	81,557	—	(I~IV)
—	160,926	135,670	25,256	—	V
—	17,794	17,794	—	—	43
—	25,256	—	25,256	—	44
—	115,586	115,586	—	—	45
—	2,290	2,290	—	—	46
—	22,206	22,206	—	—	VI
—	15,231	15,231	—	—	47
—	668	668	—	—	48
—	1,193	1,193	—	—	49
—	5,114	5,114	—	—	50
9,697	1,253,728	528,008	106,813	979,210	(I~VI)
—	24,015	24,015	—	—	VII
—	8,553	8,553	—	—	51
—	12,932	12,932	—	—	52
—	2,173	2,173	—	—	53
—	357	357	—	—	54
54,523	60,176	39,878	20,298	—	VIII
49,252	49,252	31,308	17,944	—	55
413	2,632	1,323	1,309	—	56
4,858	8,036	6,990	1,045	—	57
—	257	257	—	—	58
54,523	84,191	63,893	20,298	—	(VII、VIII)
64,220	1,337,919	591,900	127,112	979,210	(I~VIII)

- 注 1. 社会保障関係総費用の算定の基本的事項は「社会保障関係総費用の算定について」(33頁)を参照されたい。
2. 社会保険の数値は、各保険の会計の収支決算から、それ以外の数値は国の一般会計の支出額から算出した。
- 社会保険の数値は、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費等の実支出額と、保険料、国庫負担、運用収入等の実収入額を示すものであって、借入金受入れ、償還、前年度繰越金の受入れ、翌年度への繰越金、積立金への繰入れ、取り崩しや、各経理間の資金の振替え等の額を含まない。
- 社会保険以外の数値は国の支出額と、地方公共団体が、これにともない支出すべき義務額を合計して算出した(国民健康保険の数値は、同会計の決算額による)。ただし、簡易水道、清掃施設、下水道、住宅についての地方負担分は利用料金で回収されるのが通例であるものと考えて除外した。
3. 補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織りこまれている財源で、あるいは国の補助を受けずに地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、地方公務員恩給、公務災害補償、地方公共団体立病院の赤字補てんのための一般会計からの繰り入れを除き本表には掲げていない。
4. 本表の数値は前年版(38年版)の社会保障関係総費用の数値とはほぼ同じであるが、次の点で若干異なっている。
- (1) 昭和39年度予算から戦傷病者特別援護の項が設けられ、それまで身体障害者保護、戦傷病者等援護、留守家族等援護の項に含まれていた経費のうち、戦傷病者の医療等に要する経費がとりまとめられたので本年版では「戦傷病者医療等」の項を新設するとともに、従来の「戦傷病者等援護」、「留守家族等援護」の項を統合して「戦没者遺族年金等」とし、この項に年金その他医療関係以外の経費を含めることとし、過去にさかのぼって訂正を行なった。
 - (2) 児童福祉事業、児童福祉施設整備は前年版では「その他の社会福祉」の項に含まれていたのを、本年版では「児童福祉」の項に移した。
 - (3) 地方公務員共済組合法施行(37年12月1日)前の地方職員(道府県職員)、警察、公立学校の各共済組合の費用は、前年版では「国家公務員共済組合」の項に含めていたのを本年版では「地方公務員共済組合」の項に移した。
 - (4) 簡易水道、清掃施設、下水道の費用は、国庫負担額のみを掲げ、地方負担額を含めないこととなっていたが、前年版では地方負担額を含めていたのを訂正した。
 - (5) その他軽微な訂正を行なった。
5. 公的扶助
昭和38年度から老人保護費を「4. 老人福祉」の項に移し替えた。
6. 社会福祉
「2. 身体障害者福祉」には身体障害者職業訓練を含み、戦傷病者医療を含まない。
- 「4. 老人福祉」については、昭和37年度までは、「老人世帯家庭奉仕員補助」等の金額を掲げたが、昭和38年度以後は従来、生活保護法により行なわれていた福祉施設における保護が老人福祉法により行なわれることとなったので、その金額を含めて掲げた。
- 「8. 母子衛生」については、39年度から母子保健指導等の経費が保健所費に移し替えられた。

- 「10. 学校給食等」には、要保護児童、準要保護児童学校給食、就学援助の費用を掲げた。
- 「13. その他の社会福祉」には、「社会事業学校の経営及び施設整備」、「社会福祉事業育成(社会福祉施設職員退職手当共済事業補助に限る。）」、「結核回復者後保護」、「社会福祉事業振興会出資」、「民生委員手帳等作成費」、「公益質屋」、「地方改善」、「世帯更生」、「朽民間社会福祉施設整備」の費用を掲げた。
7. 社会保険
第6表の注参照。
8. 公衆衛生および医療
「30. 結核対策」には、結核予防、結核医療の費用を掲げた。ただし、結核回復者後保護の費用は、ここに含めず、「13. その他の社会福祉」に含めた。
- 「39. 国公立医療機関整備」には、国立病院および療養所(厚生省所管のもの)の整備と公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用を掲げた。
- 「40. 国公立医療機関運営」には、国立病院および療養所の運営費から事業収入を控除した額と、へき地診療所運営費に対する国の補助額と地方公共団体立病院に対する地方の普通会計からの繰入額を掲げた。
- 「42. その他の公衆衛生および医療」には、「保健婦、助産婦、看護婦等養成指導」、「優生保護」、「予防接種」、「急性灰白髄炎特別対策」、「インフルエンザ特別対策」、「地方病予防」、「性病予防」、「防疫業務委託職員」、「移動採血車」、「検疫所」、「学校保健」の費用を掲げた。
9. 恩給
「44. 地方公務員恩給」には、自治省調べによる地方公共団体の支出額を掲げた。
- 「46. その他の恩給」には、国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合に対する給付を掲げた。なお、国会議員互助年金については、給付額から国庫納金額を控除した額を掲げた。
10. 戦争犠牲者援護
「47. 戦没者遺族年金等」には、弔慰金国債および特別給付金国債の償還額、戦傷病者無賃乗車船負担金を含んでいる。
- 「50. その他の戦争犠牲者援護」には、引揚者援護(引揚者給付金国債の償還額を含む。)、旧外地官署引揚職員等の給与の費用を掲げた。
11. 住宅
「51. 第一種公営住宅建設」、「52. 第二種公営住宅建設」の昭和35年度から昭和38年度までは、第一種と第二種の合計の決算額に、当該年度の予算に占める第一種と第二種の割合を乗じて算出した。
- 「54. 電気導入」には、農山漁村電気導入と離島電気導入の費用を掲げた。
12. 雇用(失業)対策
「55. 失業対策諸事業」には、一般失業対策および特別失業対策事業の費用を掲げた。
- 「56. 中高年齢者等就職促進」には、中高年齢者、日雇労働者等に対する就職促進特別対策の費用を掲げた。
- 「58. その他の雇用対策」には、雇用促進事業団交付金、公共職業安定所庁舎整備等の費用を掲げた。

13. 実支出

「給付費」には保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）、医療費公費負担、保険給付費等金銭や現物の支給費用および世帯更生資金、母子福祉資金、らい慇快退所者就労助成金、失業者に対する就職資金の貸付け（償還金からの再貸付け分を除く。）の額を掲げた。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費に掲ぐ。）の額を掲げた。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに伴ない地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営に対する地方一般会計からの繰入れ額の合計額を掲げた。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設付属養成所の養成費を除く）の額を掲げた。ただし、本省関係の一般行政費（企画、調査、指導、監督、広報、研究等）を除く。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額を掲げた。

14. 総計

この欄には、支出の総計の額を掲げているが、この額は、社会保険以外の項目については、同時に収入の総計とも一致する。

15. 実収入

「国庫負担」、「地方負担」、には純粋に国又は地方公共団体としての負担（事業主の立場での負担（国家公務員、地方公務員両共済組合における短期・保健両経理の負担金、長期経理の掛金相当負担金、公務災害負担金）を除く）の額を掲げた。

第 6 表 昭和38年度社会保険収支(保険の種類、収入、支出の種類別)

区 分	実 収 入						実 支 出	
	総 計	国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他	総 計	給 付 費
社 会 保 険 合 計	1,184,520	180,900	24,411	874,968	98,125	6,117	824,218	733,268
14 政府管掌健康保険	168,618	2,983	—	164,490	362	783	177,432	171,778
15 組合管掌健康保険	137,240	1,011	—	131,951	3,314	963	136,594	108,551
16 日雇労働者健康保険	9,301	4,006	—	5,161	2	132	10,112	9,469
17 国民健康保険	143,464	74,501	9,271	57,958	—	1,734	149,334	126,338
18 厚生年金保険	196,524	4,296	—	141,411	50,261	555	19,611	16,293
19 国民年金	85,731	58,028	—	22,625	5,072	6	41,959	35,555
20 失業保険	114,274	25,247	—	81,250	7,663	114	109,286	96,893
21 政府職員失業者退職手当	246	246	—	—	—	—	246	246
22 労働者災害補償保険	53,543	877	—	50,759	1,441	466	49,432	43,682
23 公務災害補償	993	388	605	—	—	—	993	993
24 船員保険	15,138	600	—	13,045	1,371	121	10,656	9,871
25 国家公務員共済組合	65,004	8,323	—	46,595	10,007	80	28,031	27,047
26 地方公務員共済組合	126,365	72	14,316	104,817	6,816	344	52,374	49,354
27 公共企業体職員等共済組合	55,781	—	—	45,553	9,566	662	34,021	33,384
28 私立学校教職員共済組合	5,098	122	219	3,880	721	156	2,632	2,477
29 農林漁業団体職員共済組合	7,201	199	—	5,474	1,528	1	1,507	1,336

注 1 公務災害補償には国家公務員および地方公務員に対する災害補償および消防団員等公務災害補償責任共済基金補助の費用を掲げた。
 2 振替項目の欄には、厚生年金保険と船員保険、各種共済組合との間の資金の繰り入れ、受け入れ等の額を掲げた。

(単位 百万円)

支 出						実収入と 実支出の 差 額	実収入以外の収入			実支出以外の支出			振替 項目
施 設 整備費	施 設 運営費	事 務 費	予 備 費	そ の 他	借 入 金 受 入 額		積 立 金 受 入 額	前 年 度 繰 越 金 受 入 額	借 入 金 還 入 額	積 立 金 繰 入 額	翌 年 度 繰 越 金 繰 入 額		
20,845	18,612	42,453	—	9,240	360,301	3,495	16,066	17,692	4,598	385,809	8,690	△1,542	
2,292	76	3,277	—	10	△ 8,814	—	8,742	88	—	—	16	—	
8,565	12,846	5,826	—	806	646	1,177	6,233	4,869	346	12,579	—	—	
3	—	640	—	—	△ 811	2,318	24	1	1,516	16	—	—	
—	4,321	13,334	—	5,341	△ 5,870	—	708	8,700	2,736	802	—	—	
993	12	2,312	—	—	176,913	—	359	—	—	175,316	556	1,398	
—	—	6,404	—	—	43,772	—	—	3,976	—	39,943	7,805	—	
6,438	1,167	4,787	—	—	4,988	—	—	19	—	4,750	257	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2,028	68	3,654	—	—	4,111	—	—	15	—	4,070	56	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
327	122	337	—	—	4,482	—	—	24	—	4,503	—	3	
—	—	210	—	774	36,973	—	—	—	—	36,974	—	—	
—	—	1,227	—	1,793	73,991	—	—	—	—	75,691	—	△1,700	
—	—	150	—	488	21,760	—	—	—	—	21,760	—	—	
—	—	125	—	29	2,466	—	—	—	—	2,468	—	△ 1	
—	—	171	—	—	5,694	—	—	—	—	6,937	—	△1,242	

第 7 表 昭和39年度社会保険収支(保険の種類、収入、支出の種類別)

区 分	実 収 入						実	
	総 計	国 庫 負担	地方 負担	保険料	運用 収入	その他	総 計	給付費
社 会 保 険 合 計	1,385,939	199,809	28,181	1,026,697	119,186	12,066	973,324	837,511
14 政府管掌健康保険	209,465	3,211	—	204,993	717	545	216,481	205,105
15 組合管掌健康保険	162,440	912	—	154,743	—	6,785	170,483	123,995
16 日雇労働者健康保険	11,682	6,399	—	5,185	—	98	19,800	18,816
17 国民健康保険	165,433	83,593	10,376	69,777	—	1,687	168,732	142,520
18 厚生年金保険	246,282	4,899	—	178,904	62,070	409	24,859	18,662
19 国民年金	97,337	62,718	—	26,126	8,468	24	51,743	42,852
20 失業保険	120,462	23,473	—	88,548	7,683	759	113,030	92,314
21 政府職員失業者退職手当	240	240	—	—	—	—	240	240
22 労働者災害補償保険	60,270	1,130	—	57,423	1,235	482	53,872	46,500
23 公務災害補償	983	383	600	—	—	—	983	983
24 船員保険	16,307	806	—	13,845	1,595	61	12,725	11,293
25 国家公務員共済組合	74,866	11,517	—	50,847	12,439	63	31,712	30,634
26 地方公務員共済組合	143,878	167	16,870	114,889	11,817	136	65,769	61,999
27 公共企業体職員等共済組合	61,494	—	—	50,441	10,285	768	38,082	37,249
28 私立学校教職員共済組合	6,247	140	335	4,623	900	250	3,045	2,842
29 農林漁業団体職員共済組合	8,554	221	—	6,355	1,978	1	1,768	1,506

注 前表の注参照

(単位 百万円)

支 出					実収入と 実支出の 差 額	実収入以外の収入			実支出以外の支出			振替 項目
施設 整備費	施設 運営費	事務費	予備費	その他		借入金 受 入	積立金 受 入	前年度繰 入金受入	借入金 還 入	積立金 繰 入	翌年度 繰 越	
23,949	25,009	52,776	23,350	10,730	412,615	11,167	11,985	6,932	2,807	441,595	—	△1,701
2,310	83	3,713	5,255	15	△ 7,016	—	7,000	16	—	—	—	—
5,502	18,113	7,620	13,650	1,603	△ 8,043	774	4,033	3,725	489	—	—	—
3	—	615	191	176	△ 8,118	10,393	43	—	2,318	—	—	—
—	4,426	16,758	—	5,029	△ 3,299	—	564	2,735	—	—	—	—
973	12	3,334	1,879	—	221,423	—	345	—	—	221,765	—	4
—	—	7,155	1,734	1	45,594	—	—	456	—	46,050	—	—
12,279	2,143	6,295	—	—	7,432	—	—	—	—	7,432	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,587	71	4,713	—	—	6,398	—	—	—	—	6,398	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	161	398	572	5	3,582	—	—	—	—	3,581	—	1
—	—	135	—	944	43,154	—	—	—	—	43,157	—	△ 3
—	—	1,479	—	2,290	78,109	—	—	—	—	79,809	—	△1,700
—	—	231	—	602	23,412	—	—	—	—	23,412	—	—
—	—	138	—	65	3,202	—	—	—	—	3,205	—	△ 3
—	—	192	70	—	6,786	—	—	—	—	6,786	—	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和35年度 (決算)	36 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (予算)
I	公 的 扶 助	63,602	76,413	86,715	101,358	115,316
1	生 活 保 護	63,602	76,413	86,715	101,358	115,316
II	社 会 福 祉	16,819	23,894	31,220	45,526	55,477
2	身 体 障 害 者 福 祉	688	727	877	1,191	1,631
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	74	98	199	361	703
4	老 人 福 祉	0	66	171	6,168	9,044
5	児 童 福 祉	11,376	14,715	19,460	23,597	26,691
6	心 身 障 害 児 等 対 策	294	373	517	693	1,078
7	児 童 扶 養 手 当	—	48	1,689	2,279	3,030
8	母 子 衛 生	298	460	572	607	429
9	母 子 福 祉	443	497	517	680	809
10	学 校 給 食 等	1,868	3,530	4,939	6,625	8,059
11	国 立 更 生 援 護 機 関	206	255	327	483	513
12	災 害 救 助	78	1,723	92	114	157
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	1,494	1,402	1,860	2,730	3,333
III	社 会 保 険	436,681	548,110	673,791	824,218	973,324
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	90,637	114,637	145,235	177,432	216,481
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	77,316	95,872	112,668	136,594	170,483
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	7,232	8,610	9,789	10,112	19,800
17	国 民 健 康 保 険	76,916	101,621	121,224	149,334	168,732
18	厚 生 年 金 保 険	12,891	14,378	16,795	19,611	24,859
19	国 民 年 金	26,091	35,238	36,833	41,959	51,743
20	失 業 保 険	44,323	55,427	83,785	109,286	113,030
21	政 府 職 員 失 業 者 退 職 手 当	389	226	224	246	240
22	労 働 者 災 害 補 償 保 険	31,037	36,354	43,912	49,432	53,872
23	公 務 災 害 補 償	924	1,093	1,141	993	983
24	船 員 保 険	5,799	6,824	8,460	10,656	12,725
25	国 家 公 務 員 共 済 組 合	15,111	19,141	23,390	28,031	31,712
26	地 方 公 務 員 共 済 組 合	25,473	31,255	38,306	52,374	65,769
27	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	20,029	24,615	28,621	34,021	38,082
28	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	1,400	1,673	2,071	2,632	3,045
29	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,117	1,146	1,338	1,507	1,768
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	36,213	54,627	74,495	99,494	104,565
30	結 核 対 策	6,552	13,991	23,864	36,141	37,469
31	精 神 衛 生 事 業	2,197	5,737	10,858	14,376	16,964
32	ら い 予 防 対 策	115	132	150	163	182
33	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	—	—	—	13	110

区	分	昭和35年度 (決算)	36 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (予算)
34	伝 染 病 予 防	2,035	2,834	2,316	2,815	2,780
35	保 健 所	6,811	7,828	8,651	9,342	10,806
36	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	1,638	1,339	1,468	1,884	2,084
37	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	1,553	2,066	2,531	4,670	6,200
38	下 水 道 施 設 整 備	1,973	2,331	3,892	6,412	8,000
39	国 公 立 医 療 機 関 整 備	2,422	3,583	4,009	3,611	5,072
40	国 公 立 医 療 機 関 運 営	9,525	10,462	12,001	14,733	9,437
41	医 療 金 融 公 庫 出 資	—	2,000	2,500	2,600	2,900
42	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	1,393	2,325	2,256	2,734	2,561
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		553,315	703,044	866,221	1,070,596	1,248,682
V	恩 給	143,244	154,434	151,870	160,926	171,957
43	文 官 恩 給	17,344	17,527	17,995	17,794	18,397
44	地 方 公 務 員 恩 給	25,097	30,997	26,638	25,256	27,151
45	旧 軍 人 遺 族 恩 給	98,902	103,959	105,108	115,586	124,029
46	そ の 他 の 恩 給	1,901	1,951	2,129	2,290	2,380
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	26,374	14,821	22,206	26,689
47	戦 没 者 遺 族 年 金 等	20,733	21,005	9,073	15,231	19,795
48	戦 傷 病 者 医 療 等	351	379	463	668	766
49	原 爆 医 療	195	737	1,004	1,193	1,311
50	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	5,379	4,253	4,281	5,114	4,817
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		723,216	883,852	1,032,912	1,253,728	1,447,328
VII	住 宅 等	11,461	14,792	22,346	24,015	30,198
51	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	5,020	5,317	7,039	8,553	10,733
52	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	6,007	8,063	12,619	12,932	16,267
53	不 良 住 宅 地 区 改 良	264	1,182	2,394	2,173	2,796
54	電 気 導 入	170	230	294	357	401
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	50,783	54,883	62,720	60,176	66,082
55	失 業 対 策 諸 事 業	47,322	51,307	56,215	49,252	50,005
56	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	5	8	502	2,632	7,759
57	炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	3,379	3,509	5,922	8,036	8,149
58	そ の 他 の 雇 用 対 策	77	59	81	257	170
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII, VIII)		62,244	69,675	85,066	84,191	96,280
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		785,460	953,527	1,117,978	1,337,919	1,543,608

注 地方公務員共済組合の昭和37年度までは、地方職員、警察、公立学校、市町村職員の各共済組合（旧法によるもの）町村職員恩給組合の決算額を掲げた。その他の点については、第4表の注参照。

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）

区	分	昭和36年度	37	38	39
I	公 的 扶 助	120.1	113.5	116.9	113.8
1	生 活 保 護	120.1	113.5	116.9	113.8
II	社 会 福 祉	142.1	130.7	145.8	121.9
2	身 体 障 害 者 福 祉	105.7	120.6	135.8	136.9
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	132.4	203.1	181.4	194.7
4	老 人 福 祉	—	259.1	3,607.0	146.6
5	児 童 福 祉	129.4	132.2	121.3	113.1
6	心 身 障 害 児 等 対 策	126.9	138.6	134.0	155.6
7	児 童 扶 養 手 当	—	3,518.8	134.9	133.0
8	母 子 衛 生	154.4	124.3	106.1	70.7
9	母 子 福 祉	112.2	104.0	131.5	119.0
10	学 校 給 食 等	189.0	139.9	134.1	121.6
11	国 立 更 生 援 護 機 関	123.8	128.2	147.7	106.2
12	災 害 救 助	2,209.0	5.3	123.9	137.7
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	93.8	132.7	146.8	122.1
III	社 会 保 險	125.5	122.9	122.3	118.1
14	政 府 管 掌 健 康 保 險	126.5	126.7	122.2	122.0
15	組 合 管 掌 健 康 保 險	124.0	117.5	121.2	124.8
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 險	119.1	173.7	103.3	195.8
17	国 民 健 康 保 險	132.1	119.3	123.2	113.0
18	厚 生 年 金 保 險	111.5	116.8	116.8	126.8
19	国 民 年 金 保 險	135.1	104.5	113.9	123.3
20	失 業 保 險	125.1	151.2	130.4	103.4
21	政 府 職 員 失 業 者 退 職 手 当	58.1	99.1	109.8	97.6
22	労 働 者 災 害 補 償 保 險	117.1	120.8	112.6	109.0
23	公 務 災 害 補 償	118.3	104.4	87.0	99.0
24	船 員 保 險	117.7	124.0	126.0	119.4
25	国 家 公 務 員 共 済 組 合	126.7	122.2	119.8	113.1
26	地 方 公 務 員 共 済 組 合	122.7	122.6	136.7	125.6
27	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	122.9	116.3	118.9	111.9
28	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	119.5	124.8	127.1	115.7
29	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	102.6	116.8	112.6	117.3
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	150.8	136.4	133.6	105.1
30	結 核 対 策	213.5	170.6	151.4	103.7
31	精 神 衛 生 事 業	261.1	189.3	132.4	118.0
32	ら い 予 防 対 策	114.8	113.6	108.7	111.7
33	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	—	—	—	846.2

区	分	昭和36年度	37	38	39
	34 伝 染 病 予 防	139.3	81.7	121.5	98.8
	35 保 健 所	114.9	110.5	108.0	115.7
	36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	81.7	109.6	128.3	110.6
	37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	133.0	122.5	184.5	132.8
	38 下 水 道 施 設 整 備	118.1	167.0	164.7	124.8
	39 国 公 立 医 療 機 関 整 備	147.9	111.9	90.1	140.5
	40 国 公 立 医 療 機 関 運 営	109.8	114.7	122.8	64.1
	41 医 療 金 融 公 庫 出 資	—	125.0	104.0	111.5
	42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	166.9	97.0	121.2	93.7
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	127.1	123.2	123.6	116.6
V	恩 給	107.8	98.3	106.0	106.9
43	文 官 恩 給	101.1	102.7	98.9	103.4
44	地 方 公 務 員 恩 給	123.5	85.9	94.8	107.5
45	旧 軍 人 遺 族 恩 給	105.1	101.1	110.0	107.3
46	そ の 他 の 恩 給	102.6	109.1	107.6	103.9
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	98.9	56.2	149.8	120.2
47	戦 没 者 遺 族 年 金 等	101.3	43.2	167.9	130.0
48	戦 傷 病 者 医 療 等	108.0	122.2	144.3	114.7
49	原 爆 医 療	377.9	136.2	118.8	109.9
50	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	79.1	100.7	119.5	94.2
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	122.2	116.9	121.4	115.4
VII	住 宅 等	129.1	151.1	107.5	125.7
51	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	105.9	132.4	121.5	125.5
52	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	134.2	156.5	102.5	125.8
53	不 良 住 宅 地 区 改 良	447.7	202.5	90.8	128.7
54	電 気 導 入	135.3	127.8	121.4	112.3
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	108.1	114.3	95.9	109.8
55	失 業 対 策 諸 事 業	108.4	109.6	87.6	101.5
56	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	160.0	6,275.0	524.3	294.8
57	炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	103.8	168.8	135.7	101.4
58	そ の 他 の 雇 用 対 策	76.6	137.3	317.3	66.1
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII, VIII)	111.9	122.1	99.0	114.4
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	121.4	117.3	119.7	115.4

第10表 社会保障関係総費用の推移(支出、収入の種類別)

区分	狭義の社会保障制度					広義の社		
	昭和35年度	36	37	38	39	35	36	
実支出	総計	553,315	703,044	866,221	1,070,596	1,248,682	723,216	883,852
	給付費	461,282	588,149	724,288	905,961	1,032,076	629,375	767,096
	施設整備費	21,863	28,377	38,388	46,171	56,399	21,885	28,383
	施設運営費	31,450	37,250	46,386	45,358	59,998	31,450	37,250
	事務費 その他	31,501 7,220	41,417 7,851	47,035 10,125	54,409 9,697	65,546 (23,350) 11,313	33,287 3,220	43,272 7,851
実収入	総計	739,805	962,401	1,171,753	1,430,898	1,661,297	909,706	1,143,209
	国庫負担	167,822	237,833	292,427	370,131	408,674	312,626	387,644
	地方負担	41,657	54,227	63,806	81,557	94,674	66,754	85,224
	保険料	479,072	601,970	728,057	874,968	1,026,697	489,072	601,970
	運用収入 その他	46,922 4,332	63,217 5,154	81,166 6,297	98,125 6,117	119,186 12,066	46,922 4,332	63,217 5,154
実支出構成比	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	83.4	83.7	83.6	84.6	82.6	87.0	86.8
	施設整備費	4.0	4.0	4.4	4.3	4.5	3.0	3.2
	施設運営費	5.7	5.3	5.4	5.1	4.8	4.3	4.2
	事務費 その他	5.7 1.3	5.9 1.1	5.4 1.2	5.1 0.9	5.2 (1.9) 0.9	4.6 1.0	4.9 0.9
実収入構成比	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	22.7	24.7	25.0	25.9	24.6	34.4	33.9
	地方負担	5.6	5.6	5.4	5.7	5.7	7.3	7.5
	保険料	64.8	62.6	62.1	61.2	61.8	52.7	52.7
	運用収入 その他	6.3 0.6	6.6 0.5	6.9 0.5	6.9 0.4	7.2 0.7	5.2 0.5	5.5 0.5

注 1 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。

注 2 昭和39年度の()番は、予備費の別掲である。

会保障制度			社会保障および関連制度				
37	38	39	35	36	37	38	39
1,032,912	1,253,728	1,447,328	785,460	953,527	1,117,978	1,337,919	1,543,808
889,085	1,086,992	1,228,638	630,289	767,807	890,484	1,090,327	1,237,861
38,390	46,171	56,399	33,388	43,175	60,953	71,787	86,597
46,388	54,360	60,001	31,491	37,299	46,494	54,691	61,160
48,925	56,508	67,627 (23,350)	33,491	43,440	49,152	56,893	67,917 (23,350)
10,125	9,697	11,313	56,801	61,807	70,896	64,220	66,724
1,338,444	1,614,031	1,859,943	971,950	1,212,884	1,423,510	1,698,221	1,956,222
432,480	528,008	580,169	356,682	437,651	495,854	591,900	658,476
90,444	106,813	121,825	84,942	104,893	112,137	127,112	139,798
728,057	874,968	1,026,697	479,072	601,970	728,057	874,968	1,026,697
81,166	98,125	119,189	46,922	63,217	81,166	98,125	119,186
6,297	6,117	12,066	4,332	5,154	6,297	6,117	12,066
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.1	86.7	84.9	80.2	80.5	79.7	81.5	80.2
3.7	3.7	3.9	4.3	4.5	5.5	5.4	5.6
4.5	4.3	4.1	4.0	3.9	4.2	4.1	4.0
4.7	4.5	4.7 (1.6)	4.3	4.6	4.4	4.3	4.4 (1.5)
1.0	0.8	0.8	7.2	6.5	6.3	4.8	4.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32.3	32.7	31.2	36.7	36.1	34.8	34.9	33.7
6.8	6.6	6.6	8.7	8.6	7.9	7.5	7.1
54.4	54.2	55.2	49.3	49.6	51.1	51.5	52.5
6.1	6.1	6.4	4.8	5.2	5.7	5.8	6.1
0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6

第11表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区	分	昭和35年度 (決算)	36 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (予算)
合 計	実 収 入	623,172	807,467	979,324	1,184,520	1,385,939
	実 支 出	436,681	548,110	673,791	824,218	973,324
	実収入と実支出の差額	186,491	259,357	305,533	360,302	412,615
医療保険	実 収 入	313,103	386,723	457,733	536,138	634,700
	実 支 出	295,638	375,832	452,324	552,679	663,306
	実収入と実支出の差額	17,465	10,891	5,409	16,541	28,606
年金保険	実 収 入	209,173	295,937	368,567	473,212	562,209
	実 支 出	61,123	77,525	87,152	105,159	133,610
	実収入と実支出の差額	148,050	218,412	281,415	368,053	428,599
失業保険	実 収 入	60,614	76,144	97,459	115,272	121,571
	実 支 出	44,995	55,965	84,577	110,318	114,185
	実収入と実支出の差額	15,619	20,179	12,882	4,954	7,386
業務災害補償保険	実 収 入	37,308	45,233	51,011	54,536	61,253
	実 支 出	31,961	37,447	45,056	50,425	54,855
	実収入と実支出の差額	5,347	7,786	5,955	4,111	6,398

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。

第二 公的扶助および社会福祉

1. 生活保護

第12表 被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)

区	分	昭和34年度 平 均	35	36	37	38
合 計		613,532	611,456	612,666	624,012	649,073
世帯主が働いている世帯	常 用	249,372	236,713	229,266	227,778	235,025
	日 雇	33,195	32,171	32,800	34,491	37,177
	内 職	83,494	81,477	81,738	83,102	85,552
	そ の 他	41,834	37,064	33,594	31,330	29,872
	そ の 他 の 世 帯	90,849	86,002	81,135	78,855	82,424
世帯員が働いている世帯	働いている者のいない世帯	357,466	368,038	378,078	391,259	409,249
	働いている者のいない世帯	96,740	97,021	92,917	91,252	95,496
	働いている者のいない世帯	260,726	271,017	285,161	300,007	313,753
停 止 中 の 世 帯		6,694	6,704	5,322	4,976	4,799

注 この表の数字は年度平均1カ月を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第13表 被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)(構成比)

区	分	昭和34年度 平 均	35	36	37	38
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主が働いている世帯	常 用	41.1	39.6	38.0	36.7	36.5
	日 雇	5.5	5.3	5.4	5.6	5.8
	内 職	13.8	13.6	13.4	13.4	13.3
	そ の 他	6.9	6.3	5.6	5.1	4.6
	そ の 他 の 世 帯	15.0	14.4	13.6	12.7	12.8
世帯員が働いている世帯	働いている者のいない世帯	58.0	60.4	62.0	63.3	63.5
	働いている者のいない世帯	15.9	16.1	15.6	14.7	14.8
	働いている者のいない世帯	43.0	44.3	46.4	48.5	48.7

資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第14表 扶助別人員

区	分	昭和34年度	35	36	37	38	
生活	活	17,638,169	17,104,239	17,655,236	18,289,819	19,198,859	
住宅	宅	7,971,695	7,872,104	8,122,517	8,425,652	9,021,857	
教育	育	6,123,709	5,953,828	6,150,002	6,256,450	6,297,659	
医療	療	5,191,856	5,522,911	5,719,568	5,858,941	6,510,298	
入	併	院給	2,094,578	2,155,414	2,049,019	1,789,987	1,644,054
		給	1,487,410	1,535,275	1,354,473	1,127,709	1,027,388
入	併	院給	607,168	620,139	694,546	662,278	616,666
		給	3,097,278	3,367,497	3,670,549	4,068,954	4,866,244
出	産	扶	310,870	323,933	245,648	221,722	269,805
		助	2,786,408	3,043,564	3,424,901	3,847,232	4,596,439
生	業	扶	6,040	5,738	5,431	5,611	5,989
		助	83,410	75,547	76,715	89,121	100,317
葬	祭	扶	30,213	31,212	31,376	30,342	29,015
		助					

注 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者の生活扶助、葬祭扶助は、老人福祉法により行なわれることとなったが、本表には、その人員は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第15表 扶助別人員(指数)

昭和30年=100.0

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
生活	活	86.2	83.6	86.3	89.0	93.8
住宅	宅	78.6	77.6	80.1	83.1	89.0
教育	育	87.3	84.8	87.6	89.1	89.7
医療	療	112.1	119.2	123.4	126.1	140.5
出	産	59.7	56.8	53.8	55.6	59.3
生	業	76.4	69.2	70.2	81.6	91.8
葬	祭	95.3	98.4	99.0	95.8	91.5

第16表 保護施設等被保護人員(種類別)

年度末現在

区	分	昭和34年度	35	36	37	38	
合	計	73,240	72,759	73,261	68,908	71,230	
養	老	施	37,083	38,496	40,893	43,004	.
		設	4,550	5,288	6,065	7,673	8,502
救	生	施	5,794	4,366	3,879	3,314	2,945
		設	6,504	6,190	5,517
医	療	保	5,385	4,824	4,709	4,882	4,752
		護	13,611	13,349	12,032	9,971	9,105
授	産	施	45,764
		設	313	246	166	64	162

注 昭和38年8月1日老人福祉施設施行に伴い、養老施設は養老老人ホームに移行した。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第17表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和38年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	10,839	3,546	2,946	4,347
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	583	127	290	166
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	1,501	1,005	427	69
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	699	4	56	639
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	629	8	37	584
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	1,681	556	738	387
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	174	81	66	27
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	130	—	9	121
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	82	1	8	73
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	122	3	12	107
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	1,754	922	832	.
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	106	32	74	.
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	40	8	32	.
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	123	59	64	.
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	102	39	63	.
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	834	660	174	.
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	641	.	.	641
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	205	.	.	205
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	370	.	.	370
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	787	.	.	787
	世帯主の傷病による収入減 世帯員の傷病による収入減 その他	276	41	64	171

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第18表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和38年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	10,205	2,934	2,200	5,071
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	379	101	188	90
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	683	521	140	22
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	140	96	28	16
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	1,280	88	435	757
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	859	111	211	537
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	394	207	146	41
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	77	50	17	10
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	129	95	23	11
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	342	50	145	147
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	298	76	97	125
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	752	619	133	.
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	60	43	17	.
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	473	385	88	.
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	82	18	64	.
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	91	39	52	.
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	522	294	228	.
働いて いる者	世帯主が 働いている 世帯	126	.	.	126
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	200	.	.	200
働いて いない 世帯	世帯主が 働いていない 世帯	115	.	.	115
	世帯主の傷病による収入増 世帯員の傷病による収入増 その他	2,517	.	.	2,517
他管内からの転入保護継続世帯		686	141	188	357

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第19表 保護費(扶助別)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
総額(千円)	55,745,070	61,212,456	74,735,541	84,901,704	99,885,120
1カ月平均(%)	4,645,423	5,101,038	6,227,962	7,075,142	8,323,760
1人当たり月額(円)	2,783	3,134	3,790	4,226	4,771
生活扶助費(千円)	18,429,309	19,539,456	27,010,434	33,892,872	42,034,656
1カ月平均(%)	1,535,776	1,628,208	2,250,869	2,824,406	3,502,888
1人当たり月額(円)	1,045	1,142	1,530	1,853	2,189
住宅扶助費(千円)	1,233,760	1,315,164	2,285,035	3,085,080	4,106,148
1カ月平均(%)	102,813	109,591	190,420	257,090	342,179
1人当たり月額(円)	155	166	281	366	455
教育扶助費(千円)	2,067,213	2,125,416	2,670,072	3,176,796	3,533,076
1カ月平均(%)	172,268	177,118	222,506	264,733	294,423
1人当たり月額(円)	338	357	434	508	561
医療扶助費(千円)	32,337,959	36,365,076	40,318,145	41,557,768	47,960,652
1カ月平均(%)	2,694,830	3,030,423	3,359,845	3,463,164	3,996,721
1人当たり月額(円)	6,229	6,586	7,049	7,093	7,367
出産扶助費(千円)	14,253	19,272	18,681	22,572	24,108
1カ月平均(%)	1,188	1,606	1,557	1,881	2,009
生業扶助費(千円)	66,967	83,148	220,580	444,144	535,764
1カ月平均(%)	5,581	6,929	18,382	37,012	44,647
葬祭扶助費(千円)	92,981	123,612	128,285	145,668	141,252
1カ月平均(%)	7,748	10,301	10,690	12,139	11,771
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,502,628	1,641,312	2,084,310	2,576,616	1,549,656
1カ月平均(%)	125,219	136,862	173,693	214,718	129,138

注 1 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者についての生活扶助費、葬祭扶助費および施設事務費は、老人保護措置費として支出されることになったが、本表には、老人保護措置費の金額を含まない。(昭和38年度、老人保護措置費(概算)2,741,023千円-厚生省社会局調)

2 昭和38年度から、教科書無償配布実施に伴い、教科書代が一部教育扶助費から除かれた。

資料 厚生省社会局「生活保護経理状況調」

第20表 保護費(扶助別)(構成比)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
総額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
生活扶助費	33.06	31.92	36.14	40.05	42.08
住宅扶助費	2.21	2.14	3.06	3.61	4.11
教育扶助費	3.71	3.48	3.57	3.63	3.54
医療扶助費	58.01	59.41	53.95	49.27	48.02
出産扶助費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
生業扶助費	0.12	0.14	0.30	0.45	0.54
葬祭扶助費	0.17	0.20	0.17	0.16	0.14
施設事務費及び委託事務費	2.70	2.68	2.79	2.80	1.55

資料 厚生省社会局「生活保護経理状況調」

第21表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	件数 5,237,059 日数 81,755,926 点数 3,710,989,999 金額 31,713,205	5,654,630 86,406,846 4,092,122,324 35,066,769	5,764,743 83,612,803 4,538,812,947 39,787,499	5,979,926 77,885,065 4,691,204,884 41,453,387	6,601,000 77,425,813 5,028,854,952 47,490,451
一般診療	件数 5,055,923 日数 80,650,114 点数 3,678,324,177 金額 31,394,871	5,436,133 85,118,616 4,052,748,792 34,684,320	5,512,391 82,168,421 4,490,182,704 39,311,183	5,683,566 76,015,513 4,624,407,658 40,808,671	6,232,136 75,350,012 4,946,672,692 46,677,339
入院	件数 2,113,307 日数 58,836,113 点数 3,264,756,228 金額 27,637,798	2,245,254 62,564,328 3,587,389,991 30,462,706	2,120,569 58,803,977 3,926,630,089 34,146,338	1,830,490 49,874,753 3,876,386,566 33,956,245	1,669,972 44,588,320 3,863,307,906 36,392,012
入院外	件数 2,942,616 日数 21,814,001 点数 413,567,949 金額 3,757,072	3,190,879 22,554,288 465,358,801 4,221,614	3,391,822 23,364,444 563,552,615 5,164,845	3,853,076 26,140,760 748,021,092 6,852,426	4,562,164 30,761,692 1,083,364,786 10,285,327
歯科診療	件数 181,136 日数 1,105,812 点数 32,665,822 金額 318,334	218,497 1,288,230 39,373,532 392,449	252,352 1,444,382 48,630,243 476,315	296,360 1,669,552 66,797,226 644,716	368,864 2,075,801 82,182,260 813,112
薬剤師調剤	件数 373 金額 1,083	670 1,831	678 1,607	1,323 2,873	1,916 4,167

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第22表 被保護者1世帯当たり平均収支状況

昭和37年度

区 分	東京都 区 部	長崎県 長崎市	富山県 富山市	鳥取県 鳥取市	広島県 郡 部	宮城県 郡 部
1世帯当たり世帯員数	3.6	4.3	3.6	3.6	3.8	4.4
1世帯当たり世帯員	1.0	0.7	1.1	0.9	1.1	1.2
収入総額	23,080	20,877	22,729	17,882	17,151	17,257
生活保護費(再掲)	18,203	16,380	15,447	13,433	12,685	13,436
(生活保護費)/(実収入総額)(%)	60.2	66.7	48.2	55.5	51.6	47.0
支出総額	23,080	20,877	22,729	17,882	17,151	17,257
食住光被医療非支	17,923	15,925	15,427	13,376	12,384	13,543
料居熱服健衛生	9,550	9,513	8,751	7,749	7,184	7,745
費費費費費費	2,235	1,588	991	1,053	622	827
費費費費費費	972	807	887	718	698	941
費費費費費費	1,610	1,480	1,866	1,292	1,362	1,550
費費費費費費	1,131	730	881	717	521	575
費費費費費費	2,375	1,694	1,902	1,753	1,843	1,807
費費費費費費	50	113	149	94	154	98
支出以外の支	1,308	2,711	3,499	2,286	1,656	1,798
支出への繰越	3,844	2,227	3,802	2,198	3,106	1,916
実型記	5	14	1	22	5	—

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第23表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）
昭和38年度

	被保護世帯数		被保護人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和38年度計	1カ月平均	昭和38年度計	1カ月平均		
全 国	7,788,871	649,073	20,935,671	1,744,639	18.1	96,156
北海道	490,640	40,887	1,448,467	120,706	23.6	5,125
青森	162,133	13,511	498,792	41,566	29.1	1,427
岩手	123,621	10,302	429,794	35,816	25.0	1,435
宮城	126,423	10,535	399,737	33,311	19.1	1,740
秋田	124,780	10,398	385,153	32,096	24.7	1,299
山形	96,025	8,002	293,230	24,436	19.0	1,285
福島	141,467	11,789	435,494	36,291	18.1	2,007
茨城	124,007	10,334	350,070	29,173	14.2	2,057
栃木	80,714	6,726	235,185	19,599	12.9	1,515
群馬	85,069	7,089	221,243	18,437	11.6	1,583
埼玉県	90,781	7,565	237,418	19,785	7.3	2,699
千葉県	112,735	9,395	277,238	23,103	9.3	2,490
東京都	710,550	59,213	1,636,980	136,415	13.0	10,513
神奈川県	189,964	15,830	468,899	39,075	9.9	3,931
新潟県	156,652	13,054	453,879	37,823	15.7	2,408
富山県	54,218	4,518	127,036	10,586	10.3	1,031
石川県	66,009	5,501	142,573	11,881	12.1	979
福井県	41,380	3,448	95,242	7,937	10.5	753
山梨県	49,020	4,085	126,078	10,507	13.6	772
長野県	123,007	10,251	293,579	24,465	12.4	1,968
岐阜県	68,887	5,741	178,137	14,845	8.8	1,679
静岡県	100,154	8,346	279,714	23,310	8.2	2,851
愛知県	172,835	14,403	426,432	35,536	7.8	4,573
三重県	132,128	11,011	320,425	26,702	17.7	1,508
滋賀県	42,704	3,559	105,188	8,766	10.3	848
京都市	159,682	13,307	366,988	30,582	14.9	2,047
大阪府	363,549	30,296	726,757	60,563	9.8	6,189
兵庫県	245,528	20,461	568,014	47,335	11.4	4,137
奈良県	57,982	4,832	128,061	10,672	13.4	795
和歌山県	93,914	7,826	201,784	16,815	16.6	1,014
鳥取県	63,785	5,315	162,276	13,523	22.9	590
島根県	92,871	7,739	252,110	21,009	24.5	856
岡山県	146,744	12,229	327,224	27,269	16.5	1,649
広島県	163,206	13,601	355,054	29,588	13.3	2,231
山口県	146,335	12,195	368,958	30,747	19.6	1,570
徳島県	97,051	8,088	243,853	20,321	24.7	824
香川県	83,684	6,974	203,440	16,953	18.7	908
愛媛県	193,323	16,110	481,146	40,096	27.4	1,461
高知県	174,417	14,535	411,153	34,263	41.3	829
福岡県	915,344	76,279	2,971,930	247,661	62.1	3,989
佐賀県	97,132	8,094	298,413	24,868	27.9	891
長門県	241,766	20,147	729,867	60,822	35.8	1,697
熊本県	248,510	20,709	716,705	59,725	33.1	1,803
大分県	112,896	9,408	306,884	25,574	21.2	1,207
宮崎県	129,632	10,803	371,508	30,959	28.0	1,107
鹿児島県	295,617	24,635	877,563	73,130	38.8	1,884

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、分母は総人口として昭和38年10月1日現在の推計人口とした。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

2. 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第24表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和34年度	35	36	37	38	
身体障害者手帳新規交付数	121,610	88,503	80,779	74,687	85,765	
更生援護取扱実人員	828,876	888,194	983,494	1,026,271	1,111,638	
更生援護取扱件数	1,668,467	1,769,673	2,044,903	2,237,012	2,488,095	
旅客運賃割引証交付枚数	1,304,962	1,405,924	1,593,058	1,739,366	1,878,334	
相談指導及び措置件数	329,555	326,847	411,260	453,655	558,476	
身体障害者更生援護施設への 収容その利用及び紹介(再掲)	14,077	14,886	15,846	
補装具件数	交付	23,010	25,440	28,889	31,773	38,021
		修理	9,779	10,203	10,397	10,714
更生医療給付件数	1,161	1,259	1,299	1,504	1,561	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者手帳交付台帳登載数

区 分	総 数	視覚障害	聴覚、平衡 機能障害	音声、言語 機能障害	身体不自由
昭和38年度末					
18才以上	997,467	221,196	146,664	16,616	612,991
18才未満	112,362	10,746	21,318	4,324	75,974

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 身体障害者福祉法による
補装具交付状況
(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和34年度	23,010	148,165	9,779	21,148
35	25,440	169,513	10,203	22,682
36	28,889	212,880	10,398	26,388
37	31,773	250,587	10,714	29,380
38	38,021	313,910	11,703	33,371
盲人安全 補聴器	6,394	2,418	—	—
義手 義足	2,991 7,804	29,624 121,817	992 7,674	3,042 26,453
装 具	3,463	32,943	486	1,025
車いす	1,126	36,181	368	1,253
松葉つえ	2,825	2,390	183	28
その他	3,269	2,957	28	16

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	※印類似のものをまとめた数を掲げた。																
		※修 理 工	※衣 服 製 作 工	木 工	機 械 製 造 工	※印 刷 工	塗 装 工	※皮 草 品 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	マ ネ キ ン 人 形 製 作 工	陶 磁 器 工	※機 械 工	意 匠 図 案 工	理 容 員	園 芸 員	※事 務 員	衛 生 検 査 員
昭和34年度	984	160	387	13	20	79	13	64	30	49	3	—	—	—	95	5	31	25
35	923	174	338	13	23	81	20	53	29	51	11	—	—	7	65	4	34	20
36	823	146	280	11	34	77	18	45	31	29	8	4	—	8	56	2	44	30
37	811	126	281	9	52	82	12	29	29	42	6	7	13	9	59	5	34	16
38	793	142	250	11	41	80	15	38	28	47	7	16	9	8	61	2	26	12

注 1 ※印類似のものをまとめた数を掲げた。
2 上期、下期合計した数を掲げた。
資料 労働省職業訓練局調

第 27 表 身体障害者福祉法による
更生医療給付決定状況
(金額 単位 千円)

区 分	件数	日 数	公 費 負担額
昭 和 34 年 度	1,161	70,062	42,690
35	1,259	93,906	54,288
36	1,298	89,792	56,196
37	1,504	92,109	69,565
38	1,561	99,845	75,072
視 覚 障 害	268	14,338	9,843
聴覚平衡機能障害	48	2,199	1,779
音声・言語機能障害	9	307	346
し 体 不 自 由	1,236	83,001	63,104

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第 29 表 精神薄弱者名簿新規登載数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 36 年 度	92,952	51,518	41,434	42,666	22,997	19,669	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
38	31,451	17,126	14,325	12,230	6,618	5,612	19,221	10,508	8,713
知能指数25以下	5,068	2,735	2,333	2,491	1,324	1,167	2,577	1,411	1,166
” 26~50	11,833	6,323	5,510	5,504	2,869	2,635	6,329	3,454	2,875
” 51以上	14,550	8,068	6,482	4,235	2,425	1,810	10,315	5,643	4,672

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和36年度	22,829	26,437	5,595	610	1,308	2,783	2,019	3,056	11,066
37	33,515	40,118	9,712	2,077	1,973	3,382	2,288	3,643	17,043
38	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設在在者数

年末現在						
区 分	昭和34年	35	36	37	38	
身体障害者更生援護施設	3,280	4,469	3,558	3,688	4,082	
国 立	833	1,907	858	827	850	
そ の 他	2,447	2,562	2,700	2,861	3,232	
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設	1,279	1,489	1,469	1,508	1,610	
国 立	116	134	123	118	121	
そ の 他	1,163	1,355	1,346	1,390	1,489	
失 明 者 更 生 施 設	845	1,080	931	911	937	
国 立	695	822	659	631	636	
そ の 他	210	258	272	280	301	
ろ う あ 者 更 生 施 設	84	91	85	91	99	
国 立	82	81	76	78	93	
そ の 他	2	10	9	13	6	
身 体 障 害 者 収 容 援 護 施 設	1,072	939	1,073	1,178	1,436	
国 立	-	-	-	-	-	
そ の 他	1,072	939	1,073	1,178	1,436	
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	.	-	395	957	1,502	
国 立	.	-	-	-	-	
そ の 他	.	-	395	957	1,502	
結 核 回 復 者 後 保 護 施 設	761	797	987	1,038	994	
国 立	-	-	-	-	-	
そ の 他	761	797	987	1,038	994	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3. 児童福祉

第 32 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
総 数	212,992	220,143	234,401	244,341	259,274
訓 戒 誓 約	12,592	15,154	17,984	16,191	16,113
児 童 福 祉 司 の 指 導	10,956	11,613	12,254	11,145	12,773
社 会 福 祉 主 事 の 指 導	1,777	1,198	888	1,083	916
児 童 委 員 の 指 導	1,535	1,345	4,306	4,812	2,000
里 親 委 託 者 委 託	2,020	1,936	2,035	1,803	1,510
保 護 受 託 者 委 託	139	63	100	123	95
児 童 福 祉 施 設 に 入 所	21,084	21,309	21,708	22,909	24,280
他 の 機 関 へ あ つ 紹 介	3,420	2,857	3,926
助 言 ・ 指 導 の 他	117,710	128,823	131,325	144,298	153,389
そ の 他	45,179	38,702	40,381	39,120	44,272
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	138	168	219	212	216
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	11,310	13,890	15,011	16,073	17,362
一 時 保 護 施 設	1,231	1,161	1,177	1,044	1,070
そ の 他	10,079	12,729	13,834	15,029	16,292

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第 33 表 児童福祉施設在籍者数(施設種別)

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38
総 数	761,879	784,507	807,916	836,536	862,417
乳 児 院	3,148	3,123	2,980	3,129	3,221
母 子 寮	35,321	33,628	32,305	31,047	28,983
保 育 所	666,388	689,242	712,145	739,886	766,434
養 護 施 設	35,434	35,212	34,890	34,902	34,407
精 神 薄 弱 児 施 設	6,860	7,872	9,057	10,281	11,421
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	620	926	1,223	1,482	1,777
虚 弱 児 施 設	1,422	1,547	1,508	1,531	1,557
し 体 不 自 由 児 施 設	3,018	3,285	3,994	4,446	4,938
盲 児 施 設	1,589	1,597	1,540	1,535	1,573
ろ う あ 児 施 設	2,893	2,878	2,811	2,737	2,740
教 護 院	5,186	5,197	5,463	5,536	5,282
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	.	.	-	24	84

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 児童福祉施設措置費等(施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
総 数	13,612,499	14,907,353	17,484,455	23,028,033	27,898,037
助 産 施 設	143,065	55,520	42,240	46,153	58,354
乳 児 院	479,034	542,124	627,162	788,647	875,619
母 子 寮	497,968	534,533	654,009	842,393	993,132
保 育 所	8,222,651	9,055,163	10,265,296	13,915,671	17,540,013
養 護 施 設	2,344,351	2,441,331	3,180,554	3,885,199	4,261,361
精 神 薄 弱 児 施 設	527,838	625,736	833,531	1,165,965	1,442,435
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	19,826	36,325	54,590	92,066	123,162
盲 児 施 設	303,413	323,225	160,191	198,015	221,285
ろ う あ 児 施 設	121,621	130,027	249,504	308,192	332,720
虚 弱 児 施 設	445,861	595,840	180,953	226,216	269,756
し 体 不 自 由 児 施 設	.	.	703,409	890,969	1,022,767
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	.	.	.	-	12,995
教 護 院	506,871	567,529	533,016	668,547	744,438
里 親 保 護 受 託 者 (別 掲)	501,440

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額(措置費を有しない市町村がその設置する施設の人員費等について支弁した額の示す単価を超える額は含まない)であって、本人等からの費用徴収額は控除されていない。

2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。

資料 厚生省児童家庭局調

第 35 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和34年度	35	36	37	38
養 育 医 療					
決定件数	6,451	7,351
児童福祉法による公費負担額	113,135	139,446
社会保険・結核予防法による負担額	108,522	137,787
療 育 の 給 付					
決定件数	1,609	2,290
骨関節結核以外の結核	514	519
児童福祉法による公費負担額	1,095	1,771
社会保険・結核予防法による負担額	138,263	196,651
育 成 医 療					
決定件数	8,426	10,577	12,335	14,139	14,904
視覚障害	149	139	220	244	421
聴覚障害	132	150	167	171	89
音声言語機能障害	255	345	444	650	868
身体不自由	7,890	9,943	11,504	13,074	13,525
児童福祉法による公費負担額	168,125	187,138	223,121	231,988	219,870
社会保険・結核予防法による負担額	90,424	139,535	207,050	205,035	230,623
補 装 具 交 付					
決定件数	4,922	5,363	5,130	5,852	6,024
盲人安全つえ	123	176	78	113	85
補聴器	748	739	664	809	915
義手	216	291	305	298	355
義足	909	1,169	1,036	1,003	1,001
義装車	2,312	2,360	2,339	2,692	2,595
義装車松葉	155	194	207	314	329
松葉	311	322	333	341	449
その他	148	112	168	282	295
児童福祉法による公費負担額	40,544	44,389	50,501	62,842	64,000
補 装 具 修 理					
決定件数	561	591	495	562	396
盲人安全つえ	—	1	—	—	—
補聴器	78	63	42	42	25
義手	23	17	18	12	10
義足	305	322	295	306	252
義装車	140	173	122	178	86
義装車松葉	5	11	9	15	12
松葉	6	2	6	3	1
その他	4	2	3	6	10
児童福祉法による公費負担額	1,347	1,530	1,322	1,519	1,187

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第 36 表 児童扶養手当受給世帯数

昭和38年度末現在

児 童 数	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯
		離 婚 世 帯	そ の 他					
総 数	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327	12,318
1 人	97,185	41,981	2,802	7,108	18,670	6,036	12,898	7,690
2 人	46,499	18,110	2,417	5,495	3,832	5,790	7,704	3,151
3 人	18,150	5,599	1,221	2,699	1,174	2,997	3,351	1,109
4 人	5,270	1,246	462	918	318	983	1,069	274
5 人	1,252	244	95	255	63	254	261	80
6 人 以 上	247	44	24	68	10	43	44	14
16才以上20才未満の身体障害児(再掲)	35	10	1	10	4	3	5	2

注 1 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上法合により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。

2 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童扶養手当支給済額

(単位 千円)

昭 和 36 年 度	37.077
37	1,688,097
38	2,163,666

資料 厚生省児童家庭局調

第 38 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在		(金額 単位 千円)							
区 分	昭和34年度	35		36		37		38	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
登録里親数	19,807	19,057	18,985	18,764	18,773				
うち児童を委託されている里親数	8,095	7,751	7,545	7,545	6,980				
里親委託児童数	8,986	8,737	8,664	8,337	7,952				
登録保護受託者数	2,351	2,391	2,416	2,613	2,653				
うち児童が委託されている保護受託者数	170	85	87	119	82				
保護受託者委託児童数	205	93	91	150	156				

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
 2 保護受託者とは、義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

4. 社会福祉関係貸付資金

第 39 表 母子福祉資金貸付状況

区 分		(金額 単位 千円)									
人員	金額	昭和33年度		34		35		36		37	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	61,809	1,218,769	51,162	1,146,879	58,320	1,190,923	53,797	1,371,286	48,762	1,390,220	
事業開始資金	6,607	339,091	5,254	300,950	4,540	286,521	3,186	232,155	2,643	220,297	
支度資金	3,281	42,436	3,245	42,638	3,026	40,704	2,404	33,132	2,646	37,312	
技能習得資金	145	1,793	90	1,147	85	981	71	876	47	575	
生活資金	131	884	79	567	38	541	40	545	31	400	
事業継続資金	8,798	249,374	7,757	221,450	6,636	192,255	6,005	243,582	5,400	247,060	
住宅資金	1,456	39,710	2,417	67,472	2,064	58,328	4,531	265,498	4,573	315,190	
修学資金	40,000	524,784	31,042	491,823	40,665	591,798	36,586	580,015	32,592	556,607	
修業資金	1,391	20,699	1,278	20,831	1,266	19,796	974	15,485	830	12,780	
償還金額		716,966		785,230		842,615		882,489		961,666	

資料 厚生省児童家庭局調

第 40 表 世帯更生資金貸付状況

区 分		(金額 単位 千円)					
件数	金額	昭和36年度		37		38	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	30,673	1,589,713	29,626	1,754,051	31,812	2,157,338	
生活資金	77	950	64	850	71	976	
更生資金	14,017	821,803	11,765	794,398	12,289	963,036	
身体障害者更生資金	3,446	234,674	3,489	265,432	3,620	323,307	
住宅資金	5,436	287,310	3,635	224,735	4,868	359,529	
修学資金	474	8,888	907	24,916	1,832	75,595	
療養資金	7,223	236,089	6,101	215,571	5,650	207,240	
災害援護資金	.	.	3,665	228,149	3,482	227,656	
償還額		614,312		814,328		1,017,429	

注 昭和35年度まで医療費貸付資金制度と世帯更生資金貸付制度が併立されていた。
 資料 厚生省社会局調

5. 社会福祉関係機関・施設等

第 41 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分		(金額 単位 千円)				
人員	金額	昭和34年度	35	36	37	38
		事務所数	370	367	377	382
社会福祉主事	640	643	645	645	653	
身体障害者更生相談所	843	889	689	1,596	1,634	
精神薄弱者更生相談所	7,486	7,632	7,804	7,905	8,144	
老人福祉	400	450	406	475	473	
身体障害者更生相談所	.	27	51	141	117	
精神薄弱者更生相談所	52	...	52	...	(1,007)	
児童相談所	481	...	525	
児童一時保護所	46	
民生(児童)	319	
児童相談所	124	124	124	126	129	
児童一時保護所	1,763	1,841	
民生(児童)	112	113	114	115	117	
民生(児童)	459	482	
民生(児童)	2,215	2,228	2,245	2,255	2,285	
民生(児童)	...	123,327	123,855	126,284	126,475	

注 1 福祉事務所関係は、7月1日現在。ただし、老人福祉指導主事は、昭和39年4月1日現在数を参考までに掲げた。
 2 身体障害者更生相談所、精神薄弱者更生相談所関係は9月30日現在。
 3 児童相談所、児童一時保護所関係は4月1日現在。
 4 民生(児童)委員年度末現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3関係 厚生省児童家庭局調
 注4関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

6. その他

第43表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

	(金額 単位 千円)				
	昭和34年度	35	36	37	38
法適用都道府県延べ数	61	34	58	40	19
法適用都道府県実数	33	22	33	25	13
法適用市町村延べ数	799	88	512	203	74
災害救助費支出額	4,936,500	170,846	1,435,468	213,441	139,461
災害救助費国庫負担額	4,027,797	74,833	757,403	106,720	69,618
国庫負担対象都道府県数	19	7	22	20	12

資料 厚生省社会局調

第44表 未帰還者留守家族等援護法援護状況

区 分	(金額 単位 千円)									
	昭和33年度		34		35		36		37	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
留守家族等援護費	...	1,100,717	...	758,733	...	685,944	...	656,637	...	627,187
留守家族手当	12,606	590,485	8,613	438,694	6,709	380,584	4,821	286,055	84	84,073
帰郷旅費	2,775	3,144	97	114	178	203	156	228	222	215
葬祭料	10,932	32,682	4,697	14,091	5,245	15,735	4,011	12,033	5,087	25,436
遺骨引取経費	9,070	24,791	3,670	9,909	1,589	4,290	914	2,469	569	1,991
療養費	4,155	315,528	4,008	253,794	3,660	235,180	4,123	317,019	5,357	474,988
葬祭費	82	279	81	243	66	198	82	246	123	613
障害一時金	101	438	16	133	19	176	2	9	6	33
特別手当	754	12,689	488	5,892	277	3,367	173	2,043	4	480
未支給給与金	...	25,642	996	2,991	3,456	12,567	3,845	13,990	6,910	16,424
葬祭諸費	...	2,950	...	1,174	...	1,349	...	1,088	...	1,854
沖繩関係費	...	92,089	...	31,698	...	32,295	...	21,457	...	21,080

注 本表は昭和37年度分まで掲げたが、昭和38年11月1日から戦傷病者特別援護法が施行され、療養費、葬祭費及び沖繩関係費の一部は戦傷病者特別援護法となっている。

資料 厚生省援護局調

第45表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

区 分	(金額単位 千円)			
	交 付		修 理	
	件数	公 費 負担額	件数	公 費 負担額
昭和34年度	5,874	49,301	6,095	14,695
35	5,314	45,001	6,182	14,594
36	5,159	49,360	6,291	15,974
37	7,569	79,309	6,407	17,868
38	5,407	55,104	4,353	13,283
盲人安全つえ	80	38	-	-
補聴器	352	3,103	155	115
義手	872	9,370	703	2,163
義足	1,909	29,385	3,101	10,098
装具	1,255	10,358	296	713
車いす	54	1,818	57	179
松葉つえ	310	303	29	5
その他	575	729	12	10

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第46表 戦傷病者特別援護法更生医療給付決定状況

区 分	(金額単位 千円)		
	件数	日数	医療費 概算額
昭和34年度	291	14,303	7,616
35	222	13,416	6,790
36	200	10,420	4,675
37	191	12,627	7,208
38	178	12,038	6,764
視覚障害	5	191	149
聴覚平衡機能障害	-	-	-
音声言語機能障害	11	328	111
し体不自由	134	8,843	5,993
中枢神経機能障害	28	2,676	511

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第47表 原爆被爆者対策状況

区 分	(金額単位 千円)				
	昭和34年度	35	36	37	38
健康手付	225,981	235,189	249,526	262,978	268,291
被爆者	225,981	151,866	157,214	114,497	112,855
特別被爆者	.	83,323	92,312	148,481	155,436
総額	100,813	138,838	482,432	871,507	1,050,656
医療給付	100,813	106,625	106,717	117,409	83,446
原爆疾病	12,964	12,189	12,035	13,098	9,770
一般疾病	7,776	8,748	8,854	8,964	8,541
支払総額	.	32,213	375,715	754,098	967,210
件数	.	24,950	274,784	523,348	644,457
1件当たり金額(円)	.	1,371	1,367	1,441	1,501

注 1 昭和35年度より特別被爆者及び一般疾病の医療給付制度が創設された。

2 健康手付交付数は、年度末現在の数である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第三 社会保険および関係制度

1. 総 括

第 48 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	84,722	90,244	93,079	93,666	94,807
被用者保険		41,285	44,073	46,270	47,874	50,483
被扶養者		17,129	18,661	20,076	21,056	22,425
		24,157	25,412	26,194	26,818	28,058
政府管掌健康保険		16,838	18,579	19,985	20,882	22,068
被扶養者		7,961	8,902	9,755	10,252	10,864
		8,877	9,677	10,231	10,630	11,204
組合管掌健康保険		11,824	12,736	13,624	14,080	15,100
被扶養者		4,496	5,046	5,630	5,971	6,565
		7,328	7,690	7,994	8,109	8,535
日雇労働者健康保険		2,580	2,535	2,240	1,986	2,137
被扶養者 ¹⁾		1,162	1,142	1,009	903	955
		1,418	1,393	1,231	1,083	1,182
船員保険		558	597	626	636	693
被扶養者		206	216	225	227	243
		352	381	401	409	450
国家公務員共済組合		5,916	6,002	6,128	2,829	2,865
組被扶養者		2,137	2,160	2,221	1,068	1,078
		3,779	3,842	3,907	1,761	1,786
地方公務員共済組合 ³⁾		1,101	1,129	1,163	4,949	5,099
組被扶養者		397	416	439	1,819	1,882
		705	714	724	3,130	3,217
公共企業体職員等共済組合		2,321	2,339	2,340	2,334	2,331
組被扶養者		690	694	707	718	727
		1,631	1,645	1,633	1,616	1,604
私立学校教職員共済組合		147	156	164	178	191
組被扶養者		80	86	90	98	111
		67	70	74	80	80
国民健康保険		43,437	46,171	46,809	45,792	44,324

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 社会保険庁の推計による。
3) 36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。

第 49 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	15,880	17,411	37,253	38,673	40,280
厚生年金保険		11,762	13,240	14,726	15,604	16,778
船員保険		206	216	225	227	243
国家公務員共済組合		1,191	1,190	1,217	1,068	1,077
地方公務員共済組合		.	.	.	2,102	2,178
旧市町村職員共済組合		140	151	164	.	.
町村職員恩給組合		186	192	200	.	.
恩給退職年金関係		1,326	1,340	1,374	.	.
公共企業体職員等共済組合		690	694	707	718	727
私立学校教職員共済組合		82	88	92	100	113
農林漁業団体職員共済組合		296	300	308	321	331
国民年金		.	.	18,241	18,533	18,833

第 50 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	15,894	17,147	18,682	19,973	21,059
失業保険		12,260	13,655	15,086	15,940	16,943
船員保険		120	126	140	143	143
小	計	12,380	13,781	15,226	16,083	17,086
国家公務員退職手当 ¹⁾		1,697	1,706	1,738	1,804	1,822
地方公務員退職手当支給条 例 ²⁾		1,617	1,660	1,718	2,086	2,151

注 1) 国家公務員共済組合および公共企業体職員等共済組合の組合員数より推計。
2) 地方公務員共済組合員数より推計。

第 51 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	17,442	19,682	21,572	22,675	23,633
労働者災害補償保険		14,005	16,186	17,975	18,558	19,482
船員保険		206	216	225	227	243
小	計	14,212	16,402	18,199	18,785	19,725
公共企業体職員 ¹⁾		690	696	703	718	727
国家公務員災害補償 ²⁾		1,006	1,007	1,035	1,086	1,095
地方公務員災害補償 ³⁾		1,534	1,577	1,635	2,003	2,086

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
2) 国家公務員共済組合員数より推計。
3) 地方公務員共済組合員数より推計。

第 52 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
政府管掌健康保険	10,519	10,794	11,944	13,642	15,245
組合管掌健康保険	15,964	16,531	17,703	19,365	20,861
日雇労働者健康保険	3,404	3,530	4,193	5,044	5,793
国民健康保険※	721 (3,567)	811 (3,857)	976 (4,334)	1,065 (4,800)	...
船員保険					
疾病分	18,768	19,813	23,350	27,653	30,778
年金分	9,570	11,501	13,739	16,323	18,129
失業分	3,125	2,833	2,961	3,535	2,330
国家公務員共済組合※					
短期分	5,536	6,289	7,163	6,710	7,798
長期分	7,441	8,927	12,648	11,981	13,579
地方公務員共済組合※					
短期分	4,852	5,388	6,220	8,594	10,731
長期分	3,933	4,510	5,258	11,930	21,706
公共企業体職員等共済組合※					
短期分	5,689	6,411	7,399	8,150	8,881
長期分	9,110	10,231	11,766	12,927	14,072
私立学校教職員共済組合					
短期分	11,502	12,193	13,753	15,122	16,433
長期分	9,762	10,337	12,178	16,021	17,312
厚生年金保険	4,532	6,312	7,121	7,882	11,771
農林漁業団体職員共済組合	10,675	11,211	12,512	14,602	16,644
国民年金	.	.	1,045	1,172	1,218
失業保険	3,624	3,481	3,886	4,443	4,792

注 1 縦欄の数字は本人負担分のみを示し、その外は本人負担分と事業主負担分の合計額を示す。
 2 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。
 3 国家公務員共済組合の37年度分は、地方職員、警察職員、公立学校教職員を除いた数字である。
 4 地方公務員共済組合の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を、37年度は12月から3月までの金額を3倍した額を掲げた。
 5 国民健康保険の () は一世帯当たり調定額を示す。

第 53 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
政府管掌健康保険	8,591	8,789	10,340	11,927	14,165
被保険者分	6,846	7,050	8,398	9,756	11,948
被扶養者分	1,745	1,740	1,942	2,172	2,216
組合管掌健康保険	9,426	9,561	10,179	11,933	14,020
被保険者分	6,391	6,524	7,074	8,430	10,036
被扶養者分	3,036	3,037	3,105	3,502	3,984
日雇労働者健康保険	5,174	5,816	7,811	11,368	14,401
被保険者分	4,160	4,696	6,379	9,406	11,987
被扶養者分	1,015	1,120	1,432	1,961	2,414
船員保険	11,180	11,539	13,838	16,180	18,999
被保険者分	8,357	8,525	10,301	12,168	14,696
被扶養者分	2,822	3,014	3,538	4,012	4,303
国家公務員共済組合	9,575	10,098	11,489	12,321	14,267
組合員分	6,275	6,603	7,571	7,559	9,641
被扶養者分	3,300	3,495	3,918	4,762	4,626
地方公務員共済組合	10,032	10,711	12,366	14,825	17,515
組合員分	7,225	7,802	9,185	10,311	12,222
被扶養者分	2,807	2,909	3,181	4,514	5,293
公共企業体職員等共済組合	9,754	10,410	12,299	13,757	16,153
組合員分	6,356	6,683	7,952	8,943	10,695
被扶養者分	3,398	3,727	4,347	4,815	5,458
私立学校教職員共済組合	9,651	9,892	11,282	13,641	16,382
組合員分	7,887	8,083	9,248	11,149	13,574
被扶養者分	1,764	1,809	2,033	2,492	2,808
国民健康保険	2,219 (9,872)	2,570 (11,089)	3,311 (13,641)	4,707 (18,962)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) に療養費 (家族療養費) を加えた額を年度間平均被保険者 (または組合員) 数で除した額をいう。
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を掲げた。
 3 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費 (総医療費の1/2) を掲げた。
 4 国民健康保険の () 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 54 表 公的年金受給権者数

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
老 齢 年 金 (退職年金)	3,015,233	3,088,516	3,326,434	3,535,285	2,997,052
厚生年金保険	26,429	41,408	57,503	79,436	107,711
船員保険	1,645	2,420	2,902	3,752	4,947
国家公務員共済組合	17,266	21,509	27,809	30,524	37,636
地方公務員共済組合	1,232	1,418	1,589	18,943	37,624
公共企業体職員等共済組合	124,245	123,860	123,686	124,428	126,385
私立学校教職員共済組合	1,633	1,655	1,701	1,693	2,029
農林漁業団体職員共済組合	.	.	.	67	139
町村恩給組合	11,679	11,927	12,375	.	.
恩給 { 文 官 人	154,270	149,033	145,683	142,768	...
{ 軍	428,734	470,313	502,164	494,662	...
{ 都道府県知事裁定	172,040	174,813	176,913	176,822	...
国民年金 (老齢福祉年金)	2,076,060	2,090,160	2,274,209	2,462,190	2,680,581
障 害 年 金 (廃疾年金)	388,852	448,710	469,428	480,226	355,945
厚生年金保険	84,443	83,923	84,750	83,580	82,648
船員保険	2,376	2,601	2,903	3,065	3,231
国家公務員共済組合	2,143	2,333	2,539	1,903	2,003
地方公務員共済組合	129	167	179	1,008	1,207
公共企業体職員等共済組合	7,005	6,944	6,898	6,840	6,772
私立学校教職員共済組合	76	93	95	109	116
農林漁業団体職員共済組合	10	59	130	192	235
町村恩給組合	13	14	16	.	.
恩給 { 文 官 人	1,372	1,236	1,248	1,262	...
{ 軍	127,544	135,089	132,352	133,663	...
{ 都道府県知事裁定	461	456	452	437	...
国民年金 { 障害福祉年金	163,280	215,795	237,866	247,980	258,776
遺 族 年 金	2,188,723	2,215,477	2,235,468	2,205,259	558,257
厚生年金保険	161,720	177,154	195,002	215,503	237,413
船員保険	20,247	20,876	21,410	22,077	23,016
国家公務員共済組合	4,771	6,593	8,509	9,648	11,824
地方公務員共済組合	176	241	275	5,646	8,745
公共企業体職員等共済組合	36,115	38,067	40,561	43,094	45,619
私立学校教職員共済組合	47	58	68	126	115
農林漁業団体職員共済組合	209	436	687	1,003	1,277
町村恩給組合	3,228	3,370	3,698	.	.
恩給 { 文 官 人	95,274	96,073	97,241	97,533	...
{ 軍	1,629,663	1,601,887	1,573,786	1,496,725	...
{ 都道府県知事裁定	74,838	75,947	77,111	78,186	...
国民年金 { 母子年金	.	.	.	10,617	26,392
{ 準母子年金	.	.	.	13	34
{ 遺児年金	.	.	.	487	1,156
{ 母子福祉年金	162,436	194,775	216,939	223,765	201,812
{ 準母子福祉年金	.	.	181	846	854

注 1 本表の数字は、業務上および業務外によるものを掲げた。
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。
 3 老齢年金 (退職年金) には、通算退職年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 4 遺族年金には、別職年金、寡婦年金、遺児年金の他未補遺者留守家族年金を含む。
 5 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給、普通扶助料の金額を掲げた。

第 55 表 公的年金受給権者 1 人あたり年金額

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
老 齢 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	40,032	41,714	41,693	41,497	41,912
船員保険	48,631	53,479	53,045	53,994	55,928
国家公務員共済組合	71,643	98,546	120,454	149,196	168,627
地方公務員共済組合	30,780	33,275	36,984	88,138	178,236
公共企業体職員等共済組合	78,453	88,665	103,066	123,687	139,199
私立学校教職員共済組合	50,567	52,750	64,024	67,511	70,396
農林漁業団体職員共済組合	.	.	.	44,448	44,799
町村恩給組合	77,309	81,005	85,709	.	.
恩給 { 文 官 人	90,077	95,079	98,356	111,651	...
{ 軍	26,788	25,480	24,812	26,283	...
{ 都道府県知事裁定	93,963	99,155	107,025	122,961	...
国民年金 (老齢福祉年金)	...	11,311	10,455	10,061	10,464
障 害 年 金 (廃疾年金)					
厚生年金保険	32,168	33,477	33,622	33,987	34,324
船員保険	48,394	51,391	54,082	56,455	58,637
国家公務員共済組合	44,376	52,770	58,229	68,145	75,228
地方公務員共済組合	42,574	42,934	45,509	51,551	74,756
公共企業体職員等共済組合	68,045	69,672	72,633	89,314	90,875
私立学校教職員共済組合	66,461	67,417	66,616	67,657	71,026
農林漁業団体職員共済組合	.	60,732	58,307	57,792	58,200
町村恩給組合	69,692	68,000	94,125	.	.
恩給 { 文 官 人	111,931	114,441	120,644	148,616	...
{ 軍	61,693	60,242	61,627	79,638	...
{ 都道府県知事裁定	72,167	72,868	78,927	118,108	...
国民年金 { 障害福祉年金	.	17,926	17,362	27,176	27,743
{ 障害福祉年金	.	.	.	17,231	20,650
遺 族 年 金					
厚生年金保険	22,503	23,068	23,129	23,304	23,552
船員保険	27,362	28,684	29,843	31,538	33,453
国家公務員共済組合	32,717	37,835	42,873	51,411	57,233
地方公務員共済組合	15,343	16,349	17,276	39,461	56,015
公共企業体職員等共済組合	37,706	40,437	43,107	50,839	51,916
私立学校教職員共済組合	49,487	55,152	57,354	61,444	61,661
農林漁業団体職員共済組合	...	20,781	21,344	21,765	22,386
町村恩給組合	34,282	36,697	38,636	.	.
恩給 { 文 官 人	47,718	49,297	50,388	57,619	...
{ 軍	54,852	54,430	53,791	71,350	...
{ 都道府県知事裁定	37,534	39,685	43,264	49,934	...
国民年金 { 母子年金	.	.	.	24,979	24,649
{ 準母子年金	.	.	.	19,923	20,618
{ 遺児年金	.	.	.	8,998	9,228
{ 母子福祉年金	...	13,872	13,303	14,797	17,780
{ 準母子福祉年金	.	.	12,061	12,587	15,433

注 前表の注参照。

第 56 表 社会保険審査状況

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
前年度からの繰越件数	667	607	534	478	472
受付件数	505	469	451	451	477
取下件数	9	11	19	15	44
処理件数	556	531	488	442	454
未処理件数	607	534	478	472	451

注 1 この表は、社会保険審査会（厚生省）および労働保険審査会（労働省）の審査状況を示すものである。
 2 労働保険審査会については、年度でなく暦年の数値である。
 資料 社会保険審査会および労働保険審査会調

第 57 表 社会保険審査決定状況（保険・種類別）

昭和 38 年度

区 分	決 定 件 数			
	計	却 下	容 認	棄 却
総 計	454	18	95	341
健康保険	6	1	3	2
被療者給付	6	—	4	2
療養給付	7	—	2	5
看護手当	2	—	1	1
看傷出保	25	—	10	15
産 險 計	—	—	—	—
老令退	2	—	1	1
障遺脱	48	1	21	26
募廢保	5	—	2	3
手 年 年	34	—	9	25
疾 險 計	3	—	1	2
延 延 延	3	—	—	3
延 延 延	1	—	—	1
延 延 延	3	—	—	3
延 延 延	2	—	1	1
延 延 延	51	—	13	38
延 延 延	18	—	10	8
延 延 延	7	—	3	4
延 延 延	4	—	2	2
延 延 延	1	—	—	1
延 延 延	1	—	—	1
延 延 延	32	—	16	16
延 延 延	2	—	1	1
延 延 延	2	—	1	1
延 延 延	28	1	12	15
延 延 延	2	—	1	1
延 延 延	8	—	—	8
延 延 延	38	1	13	24
延 延 延	280	16	30	234
延 延 延	3	—	1	2

注 前表の注参照。
 資料 社会保険審査会および労働保険審査会調

2. 健康保険

第 58 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
事業所数	348,410	382,782	416,201	443,233	477,239
被保険者数	7,961,182	8,902,213	9,754,683	10,252,067	10,864,129
男	5,448,772	6,022,366	6,528,411	6,802,958	7,138,824
女	2,512,410	2,879,847	3,226,272	3,449,107	3,725,305
強制適用	7,749,343	8,646,411	9,435,845	9,857,291	10,369,896
任意包括適用	206,457	249,776	311,865	384,832	479,722
任意継続適用	5,382	6,026	6,973	9,944	14,511
被扶養者数	8,876,718	9,676,500	10,230,793	10,629,627	11,203,914
(被保険者1人当り)	1.12	1.09	1.05	1.04	1.03
平均標準報酬月額	14,025	15,012	17,152	19,435	21,464
男	16,880	18,121	20,721	23,433	25,849
女	7,833	8,510	9,931	11,548	13,061

資料 社会保険庁調

第 59 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
組合数	1,046	1,091	1,129	1,197	1,279
被保険者数	4,495,661	5,046,091	5,629,444	5,971,281	6,565,368
男	3,334,212	3,705,860	4,100,812	4,314,602	4,698,942
女	1,161,449	1,340,231	1,528,632	1,656,659	1,866,426
被扶養者数	7,327,927	7,690,243	7,993,810	8,094,197	8,534,978
(被保険者1人当り)	1.63	1.52	1.42	1.36	1.30
平均標準報酬月額	21,270	22,157	24,179	25,803	27,786
男	24,655	25,788	28,026	29,802	32,057
女	11,334	12,120	13,860	15,388	17,031

資料 厚生省保険局調

第 60 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和39年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	10,864,129	7,138,824	3,725,305	第13級	(円)	20,000	719,198	593,290	125,908
第1級	3,000	7,715	1,702	6,013	14	22,000	555,670	492,568	63,102	
2	4,000	15,555	2,582	12,973	15	24,000	490,311	451,170	39,141	
3	5,000	47,866	9,732	38,134	16	26,000	506,335	472,070	34,265	
4	6,000	77,713	13,259	64,454	17	28,000	385,718	367,724	17,994	
5	7,000	158,249	27,724	130,525	18	30,000	475,328	450,988	24,340	
6	8,000	316,620	62,752	253,868	19	33,000	377,913	366,653	11,260	
7	9,000	430,460	94,947	335,513	20	36,000	328,094	317,954	10,140	
8	10,000	875,669	238,353	637,316	21	39,000	257,603	249,990	7,613	
9	12,000	1,139,054	376,791	762,263	22	42,000	163,837	160,644	3,193	
10	14,000	1,008,363	450,315	558,048	23	45,000	138,090	135,058	3,032	
11	16,000	946,639	573,082	373,557	24	48,000	100,882	99,215	1,667	
12	18,000	747,572	553,699	193,873	25	52,000	593,675	576,562	17,113	

資料 社会保険庁調

第 61 表 組管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和39年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	6,563,276	4,701,393	1,861,883	第13級	(円)	20,000	387,582	265,676	121,906
第1級	3,000	418	145	273	14	22,000	343,380	260,927	82,453	
2	4,000	505	131	374	15	24,000	310,821	251,111	59,710	
3	5,000	1,708	436	1,272	16	26,000	295,891	250,461	45,430	
4	6,000	3,664	736	2,928	17	28,000	270,737	236,339	34,398	
5	7,000	9,961	2,228	7,733	18	30,000	327,078	292,980	34,098	
6	8,000	35,910	10,149	25,761	19	33,000	346,674	317,826	28,848	
7	9,000	69,028	19,985	49,043	20	36,000	317,028	296,543	20,485	
8	10,000	282,820	72,382	210,438	21	39,000	278,333	262,808	15,525	
9	12,000	450,429	129,012	321,417	22	42,000	239,704	228,522	11,182	
10	14,000	501,559	180,512	321,047	23	45,000	203,091	194,849	8,242	
11	16,000	490,136	232,010	258,126	24	48,000	189,541	182,816	6,725	
12	18,000	422,727	246,346	176,381	25	52,000	784,551	766,463	18,088	

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和38年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額 (円)		
		計	男	女	平均	男	女
総数	462,171	10,784,938	7,088,267	3,696,671	21,429	25,807	13,033
農林・狩猟・水産	1,986	59,110	42,232	16,878	19,742	22,924	11,781
石炭 鉱業	699	58,800	52,182	6,618	24,020	25,830	9,748
他の 鉱業	2,591	78,836	66,061	12,775	22,741	24,986	11,132
建設 業	32,116	681,082	581,707	99,375	24,945	26,980	13,029
食料 品	19,141	498,951	271,957	226,994	18,535	24,186	11,765
繊維 工業	34,891	944,478	296,613	647,865	15,968	24,840	11,906
木材 木製品	26,727	478,707	346,647	132,060	19,081	22,235	10,802
紙類 似品	5,433	169,168	104,284	64,884	20,350	25,423	12,195
出版 印刷	9,841	181,286	129,839	51,447	23,503	27,061	14,526
化学 工業	16,859	608,256	399,618	208,638	21,355	25,771	12,899
金属 工業	29,042	775,626	616,321	159,305	24,146	26,797	13,889
機械 工業	40,338	1,406,726	1,051,976	354,750	22,402	25,482	13,269
他の 製造業	19,883	469,312	299,294	170,018	20,993	25,664	12,772
卸売・小売	124,550	2,236,728	1,407,242	829,486	21,297	25,880	13,524
飲食 店	2,115	70,126	33,850	36,276	19,505	24,680	14,676
金融 保険	7,393	182,021	121,637	60,384	24,730	28,947	16,235
不動産 業	2,428	41,475	26,933	14,542	25,137	30,629	14,966
運輸 通信	18,268	663,068	562,325	100,743	26,191	28,353	14,123
電気・ガス・水道	1,756	39,787	32,099	7,688	23,063	25,426	13,198
旅館・下宿	1,391	56,805	24,853	31,952	20,210	24,747	16,681
対個人サービス	4,303	82,529	46,100	36,429	20,222	25,349	13,735
対事業所サービス	19,174	303,646	200,669	102,977	19,563	23,224	12,429
修 理 業	9,090	164,081	123,136	40,945	20,874	22,341	13,004
映 画・娯 楽	2,662	88,850	44,471	44,379	19,689	25,256	14,111
医 療・保 健	6,080	162,980	42,333	120,647	18,624	29,404	14,841
法 務	325	3,720	2,105	1,615	21,096	26,731	13,750
教 育	2,969	41,416	21,943	19,473	20,372	26,247	13,751
非 営 利 団 体	11,803	128,100	64,782	63,318	20,606	27,175	13,884
他の サービス	5,380	95,703	59,019	36,684	21,337	26,121	13,639
公 務	2,937	26,289	13,537	12,752	14,975	18,066	11,694
任意継続適用	.	5,276	2,502	2,774	13,912	18,755	9,544

注 産業分類は、厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和39年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総計	1,279	6,563,276	4,701,393	1,861,883	28,138	32,199	17,181
化学工業	159	611,945	453,979	157,966	28,199	31,846	16,395
繊維業	34	109,747	81,063	28,684	29,283	32,479	17,306
機械器具工業	68	337,489	102,045	235,444	17,513	30,236	12,711
その他の工業	351	1,732,940	1,387,656	345,284	26,949	29,697	15,665
運輸業	53	365,755	258,662	107,093	26,839	31,447	16,363
送配事業	20	49,220	43,591	5,629	30,431	32,766	13,270
金融事業	114	756,607	629,672	126,935	28,944	31,914	16,031
その他事務	119	781,287	509,598	271,689	26,577	31,808	17,022
法人又は団体の事務	147	759,798	400,278	359,520	32,491	38,079	22,542
石炭山	87	508,822	436,394	72,428	32,923	35,132	20,398
石炭山	85	415,373	276,592	138,781	28,961	32,810	21,703
石炭山	42	134,293	121,863	12,430	30,099	32,077	11,849

資料 健康保険組合連合会「健康保険の現勢」

第 64 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
徴収決定額	86,201,478	99,029,063	120,842,273	147,908,169	170,281,244
前年度より組替額	5,226,142	5,271,113	5,463,451	6,305,369	7,717,648
現年度分	80,975,336	93,757,950	115,378,822	141,602,800	162,563,596
納済額	80,359,339	93,082,472	114,030,008	139,758,424	165,034,319
納未損額	571,026	483,140	506,896	432,097	750,138
納未損率(%)	5,271,113	5,463,451	6,305,369	7,717,648	4,996,787
納率(%)	93.2	94.0	94.0	94.5	95.0
現年度分(再掲)	96.6	96.4	94.4

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和34年度	64.18	24.54	39.64	100.0	38.2	61.8
35	64.23	25.01	39.22	100.0	38.9	61.1
36	64.61	25.45	39.16	100.0	39.4	60.6
37	64.95	25.97	38.98	100.0	40.0	60.0
38	65.62	26.54	39.08	100.0	40.4	59.6

資料 健康保険組合連合会「健康保険の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	64,521,821 76,050,282	73,454,734 87,388,728	82,262,297 112,747,080	89,563,231 140,212,379	99,698,655 178,412,334
被保険者分	36,331,413 62,200,638	41,841,533 71,862,195	47,617,164 93,019,908	52,250,288 116,330,160	58,210,702 149,021,336
診療費	34,292,927 204,920,587	39,557,911 227,482,547	45,116,125 251,412,708	49,357,860 271,606,551	55,058,271 296,112,406
薬剤の支給	51,781,214 87,181	60,130,670 161,393	79,351,172 223,170	98,863,942 372,410	128,324,285 526,466
療養費	144,614 116,097	276,293 226,950	379,457 299,484	621,112 439,793	892,925 751,065
看護費	274,373 302,609	311,600 350,955	352,602 426,561	405,576 530,669	432,092 628,131
移送費	22,924 219,063	22,365 194,735	22,417 188,897	23,081 187,850	22,039 184,680
傷病手当金	98,807 323	90,984 272	100,687 210	110,424 211	119,124 234
埋葬料	654 1,496,108	498 1,603,988	570 1,658,021	587 1,791,320	637 1,827,339
分娩費	37,918,517 8,944,488	40,102,643 9,882,718	41,922,173 11,201,244	46,234,777 14,121,707	48,084,529 16,372,632
出産手当金	18,783 312,907	20,100 355,383	21,865 421,722	23,986 506,967	25,377 592,430
育児手当金	50,360 185,295	60,763 236,079	75,716 391,122	93,576 543,222	107,766 650,521
被扶養者分	28,190,408 13,849,644	31,613,201 15,526,533	34,645,128 19,727,172	37,312,943 23,882,219	41,485,953 29,391,598
診療費	27,526,063 122,358,285	30,901,331 132,575,358	33,756,640 140,948,482	36,297,609 150,015,460	40,366,092 163,696,957
薬剤の支給	13,192,925 31,662	14,845,499 51,873	18,358,458 59,651	22,030,517 93,341	27,386,887 134,897
療養費	46,988 17,324	77,843 27,915	89,243 27,592	135,781 36,945	195,092 58,817
看護費	175,442 104,599	198,463 118,287	218,241 136,243	255,340 167,427	280,411 192,620
移送費	4,516 63,242	3,548 47,291	3,353 46,238	3,058 42,270	2,984 39,896
家族埋葬料	14,909 105	11,444 79	12,978 82	12,717 97	13,211 63
配偶者分娩費	173 38,045	105 36,141	160 38,183	204 37,947	124 36,378
育児手当金	76,090 232,347	72,282 242,047	76,366 280,941	75,894 318,236	72,756 337,368
合計	232,347 182,228	242,047 179,719	280,941 288,042	318,236 307,315	337,368 327,760
合計	1,056,383 211,276	1,044,772 208,954	859,037 452,622	609,106 ...	655,335 ...

資料 社会保険庁調

第 67 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付				(金額 単位 千円)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38		
合計	件数	52,038,893	57,968,371	63,042,015	66,008,655	71,655,669		
	金額	47,300,308	53,412,829	67,612,852	80,516,822	99,838,124		
被保険者分	件数	23,252,589	26,357,529	29,604,606	31,706,949	34,732,833		
	金額	33,784,668	38,208,790	48,526,621	58,428,392	73,246,109		
診療費	件数	22,228,330	25,244,982	28,379,317	30,386,341	33,305,975		
	金額	118,397,071	129,035,002	141,756,706	149,949,364	161,782,012		
薬剤の支給	件数	27,020,761	31,111,465	40,506,505	49,320,664	63,130,829		
	金額	47,750	85,745	116,737	186,997	263,844		
療養費	件数	75,213	142,454	780	294,261	419,956		
	金額	66,992	124,142	159,505	224,814	367,931		
看護費	件数	120,927	142,825	161,620	179,358	201,548		
	金額	179,652	209,958	252,882	296,121	345,764		
移送費	件数	21,724	20,017	20,139	19,924	19,035		
	金額	280,898	247,036	230,960	216,424	193,737		
傷病手当金	件数	114,430	105,700	111,277	117,747	117,104		
	金額	3,160	2,817	2,150	1,840	1,364		
埋葬料	件数	3,744	3,268	2,578	2,503	1,946		
	金額	748,021	770,711	812,197	816,757	817,395		
分娩費	件数	14,855,400	15,050,015	25,821,431	16,404,400	16,965,153		
	金額	5,717,670	5,858,962	6,515,678	7,278,163	7,910,918		
出産手当金	件数	9,131	9,685	10,117	10,706	11,120		
	金額	221,277	246,755	274,379	311,056	340,336		
育児手当金	件数	25,394	28,285	32,175	35,809	38,250		
	金額	161,402	187,390	238,667	289,381	330,612		
被扶養者分	件数	25,764	28,814	31,486	35,565	38,072		
	金額	1,100,475	1,290,950	1,453,297	1,681,248	1,871,051		
診療費	件数	275,924	336,368	405,967	520,057	628,426		
	金額	22,388	23,648	38,668	33,652	36,230		
移送費	件数	114,083	123,906	105,522	1,559	56		
	金額	22,817	24,781	59,183	67,886	72,243		
家族埋葬料	件数	28,786,304	31,610,842	33,437,409	34,301,706	36,922,838		
	金額	13,515,639	15,204,039	19,086,231	22,088,430	26,592,015		
配偶者分娩費	件数	28,141,632	30,918,177	32,621,961	33,500,480	36,060,343		
	金額	127,905,146	135,352,871	140,714,661	142,946,042	151,427,929		
育児手当金	件数	12,837,362	14,498,055	17,795,785	20,595,136	25,023,275		
	金額	28,631	48,506	55,228	82,555	117,396		
看護費	件数	42,260	73,621	81,789	119,050	170,693		
	金額	15,246	25,921	25,790	33,895	54,057		
療養費	件数	144,860	171,465	179,435	196,852	210,338		
	金額	110,297	121,660	143,923	160,293	175,712		
移送費	件数	13,921	12,492	11,588	10,197	8,624		
	金額	238,707	215,017	197,533	171,418	146,061		
家族埋葬料	件数	44,183	41,915	42,408	40,897	41,540		
	金額	1,457	1,247	980	723	594		
配偶者分娩費	件数	1,009	941	854	729	670		
	金額	42,873	43,244	44,136	42,901	40,923		
育児手当金	件数	85,746	86,488	88,501	85,585	81,846		
	金額	203,290	209,411	224,751	236,009	245,750		
看護費	件数	203,290	209,411	525,076	708,574	737,250		
	金額	209,640	206,300	299,330	231,989	238,868		
療養費	件数	1,092,533	1,098,236	852,696	12,607	260		
	金額	218,507	219,648	463,893	463,321	477,664		

ii) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
附加給付	件数	12,063,101	13,433,931	14,077,139	14,693,523	14,765,773
	金額	6,467,718	7,561,345	9,238,495	11,347,405	13,433,132
被保険者分	件数	307,993	348,511	391,713	412,998	422,115
	金額	1,034,933	1,111,371	1,273,405	1,459,473	1,624,919
療養に関するもの	件数	3,784	930	785	403	97
	金額	7,656	2,788	1,427	862	357
傷病手当に関するもの	件数	282,509	321,380	357,200	377,261	383,646
	金額	968,336	1,034,254	1,152,100	1,304,380	1,444,657
その他	件数	21,700	26,201	33,728	35,332	38,372
	金額	58,940	74,329	119,878	154,231	179,905
被扶養者分	件数	11,755,108	13,085,420	13,685,426	14,280,527	14,343,658
	金額	5,432,785	6,449,974	7,965,090	9,887,932	11,808,213
療養に関するもの	件数	11,563,832	12,862,526	13,400,855	14,001,545	14,042,286
	金額	5,158,191	6,093,947	7,383,197	9,227,891	11,052,453
その他	件数	191,276	222,894	284,571	278,982	301,372
	金額	274,594	356,028	581,893	660,041	755,760

iii) 法定給付・附加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	件数	64,101,994	71,402,302	77,119,154	80,536,857	86,421,442
	金額	53,768,026	60,974,174	76,851,346	91,789,229	113,271,256
被保険者分	件数	23,560,582	26,706,040	29,996,319	32,119,944	35,154,948
	金額	34,819,601	39,320,161	49,800,026	59,887,865	74,871,028
被扶養者分	件数	40,541,412	44,696,262	47,122,835	48,416,913	51,266,494
	金額	18,948,425	21,654,013	27,051,321	31,901,364	38,400,228

資料 厚生省保険局調

第 68 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
被保険者分	件数 34,292,927	39,557,911	45,116,125	49,357,860	55,058,271
	日数 204,920,587	227,482,547	251,412,708	271,606,551	296,112,406
	金額 51,781,214	60,130,670	79,351,172	98,863,942	128,324,285
一般診療	件数 28,915,801	33,430,073	38,122,701	41,407,381	46,480,267
	日数 174,366,291	193,414,770	213,026,870	228,414,863	250,463,408
	金額 43,277,949	50,575,865	67,290,127	84,428,874	111,933,828
入院	件数 1,510,877	1,645,127	1,800,325	1,939,577	2,077,771
	日数 30,265,066	31,928,741	34,158,811	36,578,102	39,230,116
	金額 20,552,094	22,919,104	29,693,609	35,786,148	43,572,021
入院外	件数 27,404,924	31,784,946	36,322,376	39,467,804	44,402,496
	日数 144,101,225	161,486,029	178,868,059	191,836,761	211,233,292
	金額 22,725,855	27,656,760	37,596,518	48,642,725	68,361,807
歯科診療	件数 5,377,126	6,127,838	6,993,424	7,950,479	8,578,004
	日数 30,554,296	34,067,777	38,385,838	43,191,688	45,648,998
	金額 8,503,264	9,554,805	12,061,045	14,435,068	16,390,457
被扶養者分	件数 27,526,063	30,901,331	33,756,840	36,297,609	40,366,092
	日数 122,358,285	132,575,358	140,948,482	150,015,480	163,696,957
	金額 13,192,925	14,845,499	18,358,458	22,030,517	27,386,887
一般診療	件数 23,763,432	26,766,575	29,153,200	30,983,575	34,413,573
	日数 105,779,199	114,436,699	120,620,509	126,683,537	137,835,677
	金額 11,335,281	12,800,583	15,819,308	18,927,445	23,726,845
入院	件数 696,851	729,371	752,232	802,766	880,140
	日数 10,796,910	10,933,769	10,599,051	10,668,948	11,630,516
	金額 3,918,558	4,223,217	4,994,936	5,777,888	6,989,330
入院外	件数 23,066,581	26,037,204	28,400,968	30,180,809	33,533,433
	日数 94,982,289	103,502,930	110,021,458	116,014,589	126,205,161
	金額 7,416,723	8,577,366	10,824,372	13,149,557	16,737,516
歯科診療	件数 3,762,631	4,134,756	4,603,440	5,314,034	5,952,519
	日数 16,579,086	18,138,659	20,327,973	23,331,923	25,861,280
	金額 1,857,644	2,044,916	2,539,150	3,103,072	3,660,042

資料 社会保険庁調

第 69 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
被保険者分	件数 22,228,300	25,244,982	28,379,317	30,386,341	33,305,975
	日数 118,397,071	129,035,002	141,756,706	149,949,364	161,782,012
	金額 27,020,761	31,111,465	40,506,505	49,320,664	63,130,829
一般診療	件数 18,907,268	21,477,498	24,090,954	25,544,013	28,065,437
	日数 100,366,287	108,879,914	118,789,003	124,256,464	134,280,189
	金額 22,252,681	25,722,122	33,647,589	41,132,174	53,692,642
入院	件数 703,439	743,560	805,721	850,304	902,997
	日数 13,661,305	13,967,303	14,738,951	15,310,246	16,165,354
	金額 9,541,649	10,395,324	13,207,073	15,571,468	18,615,545
入院外	件数 18,203,819	20,733,938	23,285,233	24,693,709	27,162,440
	日数 86,704,982	94,912,611	104,050,052	108,946,218	118,114,835
	金額 12,711,032	15,326,798	20,440,516	25,560,706	35,077,097
歯科診療	件数 3,321,072	3,767,484	4,288,363	4,842,328	5,240,538
	日数 18,030,784	20,155,088	22,967,703	25,692,900	27,501,823
	金額 4,768,080	5,389,343	6,858,916	8,188,491	9,438,187
被扶養者分	件数 28,141,632	30,918,177	32,621,961	33,335,161	36,060,343
	日数 127,905,146	135,352,871	140,714,661	142,108,687	151,427,929
	金額 12,837,362	14,498,055	17,795,786	20,520,137	25,023,275
一般診療	件数 24,161,869	26,587,561	27,902,888	28,127,804	30,379,548
	日数 110,204,220	116,075,198	119,482,648	118,764,046	125,988,536
	金額 10,947,864	12,406,272	15,206,121	17,473,737	21,486,152
入院	件数 677,751	695,890	704,158	720,098	760,136
	日数 10,426,383	10,576,066	10,456,747	10,332,741	10,944,591
	金額 3,692,566	4,018,695	4,817,262	5,406,311	6,386,372
入院外	件数 23,484,118	25,891,671	27,198,730	27,407,706	29,619,412
	日数 99,777,837	105,499,132	109,025,901	108,431,305	115,043,945
	金額 7,255,298	8,387,580	10,388,859	12,067,426	15,099,779
歯科診療	件数 3,979,763	4,330,616	4,719,073	5,207,357	5,680,795
	日数 17,700,926	19,277,673	21,232,013	23,344,641	25,439,393
	金額 1,889,498	2,091,783	2,589,665	3,046,400	3,537,124

資料 厚生省保険局調

第 70 表 政府管掌健康保險給付諸率

(金額 單位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
被保險者分	被保險者1人	6,778	6,972	8,312	9,650	11,890
	被保險者1,000人	4,489	4,587	4,726	4,818	5,102
診	治療費	6.0	5.8	5.6	5.5	5.4
	治療1件当日金額	1,510	1,520	1,759	2,003	2,331
一般診療	被保險者1人	5,665	5,864	7,048	8,241	10,372
	被保險者1,000人	3,785	3,876	3,993	4,042	4,307
入	診	6.0	5.8	5.6	5.5	5.4
	診療1件当日金額	1,496	1,513	1,765	2,039	2,408
入院	被保險者1人	2,690	2,658	3,110	3,493	4,037
	被保險者1,000人	198	191	189	189	193
入院外	診療1件当日金額	20.0	19.4	19.0	18.9	18.9
	被保險者1人	13,603	13,932	16,494	18,450	20,971
齒科診療	被保險者1人	2,975	3,207	3,938	4,748	6,334
	被保險者1,000人	3,587	3,686	3,805	3,852	4,114
看護費	被保險者1人	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8
	被保險者1,000人	829	870	1,035	1,232	1,540
傷病手当金	被保險者1人	1,113	1,108	1,263	1,409	1,519
	被保險者1,000人	704	711	733	776	795
埋葬料	被保險者1人	5.7	5.6	5.5	5.4	5.3
	被保險者1,000人	1,581	1,559	1,725	1,816	1,911
分娩料	被保險者1人	29	23	20	18	17
	被保險者1,000人	451	467	533	588	645
出產手当金	被保險者1人	196	186	174	175	169
	被保險者1,000人	5.0	4.7	4.4	4.5	3.6
被扶養者分	被保險者1人	5,979	6,161	6,756	7,883	8,960
	被保險者1,000人	3	2	2	2	2
診	治療費	7	7	8	9	10
	治療1件当日金額	7	8	8	10	10
一般診療	被保險者1人	7,458	8,168	9,060	10,657	12,478
	被保險者1,000人	1,727	1,721	1,923	2,150	2,538
入	診療1件当日金額	3,603	3,583	3,536	3,543	3,740
	被保險者1人	4.5	4.3	4.2	4.1	4.1
入院	診療1件当日金額	479	480	544	607	678
	被保險者1人	1,484	1,484	1,657	1,847	2,199
入院外	診療1件当日金額	3,111	3,104	3,054	3,024	3,189
	被保險者1,000人	4.5	4.3	4.1	4.1	4.0
齒科診療	診療1件当日金額	477	478	543	611	689
	被保險者1人	513	490	523	564	648
看護費	被保險者1人	91	85	79	78	82
	被保險者1,000人	15.5	15.0	14.1	13.3	13.2
家族埋葬料	被保險者1人	5,623	5,790	6,640	7,197	7,941
	被保險者1,000人	971	995	1,134	1,284	1,551
配偶者分	被保險者1人	3,019	3,019	2,975	2,946	3,107
	被保險者1,000人	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8
診	診療1件当日金額	321	329	381	436	499
	被保險者1人	243	237	266	303	339
一般診療	診療1件当日金額	493	479	482	519	552
	被保險者1,000人	4.4	4.4	4.4	4.4	4.3
入院	診療1件当日金額	494	495	552	584	615
	被保險者1人	8	5	5	4	4
入院外	診療1件当日金額	236	242	281	301	331
	被保險者1,000人	5	4	4	4	3
看護費	被保險者1人	30	28	29	31	31
	被保險者1,000人					

資料 社会保険庁調

第 71 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
被保險者分	被保險者1人	6,306	6,433	6,835	8,322	9,981
	被保險者1,000人	5,187	5,220	5,234	5,127	5,266
診	治療費	5.3	5.1	5.0	4.9	4.9
	治療1件当日金額	1,216	1,232	1,427	1,624	1,895
一般診療	被保險者1人	5,193	5,318	5,678	6,941	8,489
	被保險者1,000人	4,412	4,441	4,443	4,310	4,437
入	診	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8
	診療1件当日金額	1,177	1,198	1,599	1,610	1,913
入院	被保險者1人	2,227	2,149	2,229	2,628	2,943
	被保險者1,000人	164	154	149	144	144
入院外	診療1件当日金額	19.4	18.8	18.3	18.0	17.9
	被保險者1人	13,564	13,981	16,392	18,313	20,615
齒科診療	被保險者1人	2,966	3,169	3,449	4,313	5,546
	被保險者1,000人	4,248	4,287	4,294	4,167	4,294
看護費	被保險者1人	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4
	被保險者1,000人	698	739	878	1,035	1,291
傷病手当金	被保險者1人	1,113	1,114	1,157	1,382	1,492
	被保險者1,000人	775	779	791	817	829
埋葬料	被保險者1人	5.4	5.4	5.5	5.3	5.3
	被保險者1,000人	1,436	1,431	1,599	1,691	1,801
分娩料	被保險者1人	66	51	43	37	30
	被保險者1,000人	407	428	482	544	615
出產手当金	被保險者1人	175	159	150	138	129
	被保險者1,000人	3.5	3.1	2.9	2.8	2.7
被扶養者分	被保險者1人	7,644	7,602	8,022	8,911	9,678
	被保險者1,000人	2	2	2	2	2
診	治療費	6	6	6	6	6
	治療1件当日金額	6	6	6	6	6
一般診療	被保險者1人	10,710	11,674	12,894	14,623	16,506
	被保險者1,000人	2,996	2,998	3,003	3,463	3,956
入	診療1件当日金額	6,567	6,393	6,016	5,625	5,701
	被保險者1人	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2
入院	診療1件当日金額	456	469	546	616	694
	被保險者1人	2,555	2,565	2,566	2,949	3,397
入院外	診療1件当日金額	5,638	5,497	5,146	4,746	4,803
	被保險者1,000人	4.6	4.4	4.3	4.2	4.2
看護費	診療1件当日金額	453	467	545	621	707
	被保險者1人	862	831	813	912	1,010
齒科診療	診療1件当日金額	158	144	130	122	120
	被保險者1,000人	15.4	15.2	14.9	14.4	14.4
家族埋葬料	診療1件当日金額	5,448	5,775	6,841	7,508	840
	被保險者1人	1,693	1,734	1,753	2,036	2,387
配偶者分	診療1件当日金額	5,480	5,354	5,016	4,625	4,683
	被保險者1,000人	4.3	4.1	4.0	4.0	3.9
診	診療1件当日金額	309	324	382	440	510
	被保險者1人	441	433	437	514	559
一般診療	診療1件当日金額	929	895	870	879	898
	被保險者1,000人	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
入院	診療1件当日金額	475	483	549	585	62
	被保險者1人	56	44	36	29	23
入院外	診療1件当日金額	185	195	215	239	284
	被保險者1,000人	10	9	8	7	6
看護費	被保險者1人	47	43	42	40	39
	被保險者1,000人					

資料 厚生省保険局調

第 72 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	人	83,684,576	96,310,488	118,002,460	145,812,510	168,815,636
	保険料収入	80,359,339	93,082,472	114,030,008	139,758,424	164,534,319
	国庫負担金	2,252,555	1,966,544	2,442,423	2,525,377	2,979,594
	事務費	1,252,555	1,466,544	1,642,423	2,025,377	2,479,594
	給付費	1,000,000	500,000	800,000	500,000	500,000
	その他の収入	532,993	659,410	808,343	2,877,129	939,458
	借入金	—	—	—	—	—
	積立金より受入	—	—	—	1,800,000	—
	雑収入	511,873	601,059	709,634	740,644	851,602
	前年度繰越受入金	21,120	58,352	98,709	336,485	87,856
	運用収入	539,690	602,062	721,686	651,580	362,264
支	出	81,352,929	90,702,489	114,699,735	145,320,344	177,541,667
	保険給付費	75,444,605	87,036,542	110,758,277	140,098,314	171,780,604
	事務費	1,713,466	2,206,348	2,493,411	2,942,672	3,167,884
	借入金償還金	3,000,493	—	—	—	—
	保健施設費	146,739	173,655	223,513	228,569	334,862
	福祉施設費	1,028,526	1,259,310	1,202,916	2,018,522	2,213,929
	その他の支出	19,100	26,633	21,617	32,265	44,389
収支差引残		2,331,648	5,608,000	3,302,726	492,166	△ 8,726,031
	翌年度への繰越	58,352	98,709	336,485	87,856	15,925
	積立金へ繰入	2,273,296	5,509,291	2,966,240	404,310	△ 8,741,956
年度末現在積立		18,295,605	20,568,901	26,078,192	27,244,432	27,648,742

資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	入	78,314,703	92,034,723	112,352,678	131,429,052	153,676,661
	保険料	68,411,082	79,949,330	95,761,455	113,086,347	131,951,064
	国庫負担金	551,168	576,756	700,895	808,890	1,011,067
	前年度より繰越金	2,598,606	3,284,328	4,864,750	5,227,607	4,869,347
	積立金より繰入金	2,533,892	2,908,813	4,052,208	4,047,306	6,232,624
	その他の収入	4,219,955	5,315,496	6,973,370	8,258,902	9,612,558
支	出	69,668,065	79,701,409	98,776,366	116,309,835	141,755,789
	保険給付費	52,005,503	59,346,023	73,815,947	87,962,160	108,551,283
	事務費	2,875,898	3,433,185	3,880,443	4,840,085	5,825,908
	保健施設費	8,472,541	11,530,793	8,889,097	10,151,104	11,952,826
	その他の支出	6,314,123	5,391,408	12,190,879	13,356,486	15,425,752
収支差引残		8,646,638	12,333,314	13,576,312	15,119,217	11,919,850
	翌年度への繰越	3,079,421	4,626,443	5,321,247	4,792,410	4,000,497
	法定準備金へ繰入	2,225,234	2,615,693	3,031,017	3,653,459	3,551,546
	別途積立金へ繰入	3,092,638	4,688,000	5,111,525	6,529,770	4,109,529
	その他	249,345	403,178	112,523	143,578	258,278
年度末現在積立金		31,838,165	32,315,897	36,895,406	41,504,056	46,582,855
	法定準備金	15,002,273	17,109,688	19,664,039	22,275,807	25,327,290
	別途積立金	13,657,783	14,223,685	15,999,834	17,914,925	19,864,777
	その他の積立金	3,178,111	982,524	1,231,533	1,313,324	1,390,788

資料 健康保険組合連合会調

3. 日雇労働者健康保険

第 74 表 日雇労働者健康保険適用状況

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
年度末現在有効な健康保険印紙購入通帳数		46,625	46,959	48,125	47,582	47,066
年度末現在有効被保険者手帳所有者数		1,161,996	1,141,858	1,008,967	942,140	955,269
男		842,511	815,953	710,398	635,056	676,132
女		319,485	325,905	298,569	289,084	279,137
被保険者1人当平均賃金日額		443	509	603	663	765

資料 社会保険庁調

第75表 日雇労働者健康保険料徴収状況

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和34年度	35	36	37	38
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	189,675	196,855	192,117	188,794	187,423
1 級(千枚)	150,547	172,580	119,974	111,480	129,454
2 級(千枚)	39,128	24,275	72,143	77,315	57,969
印紙売さばき額	3,715,252	3,888,543	4,289,773	4,444,838	4,525,178
保険料徴収状況					
徴収決定額	450,197	400,393	537,548	602,464	603,246
収納済額	403,017	371,096	500,417	487,712	549,588
不納欠損額	622	2,332	1,261	4,227	7,210
収納未済額	46,557	26,965	35,870	110,525	46,447

資料 社会保険庁調

第76表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)					
区 分	昭和34年度	35	36	37	38
収 入	6,495,637	7,334,236	9,024,740	10,452,764	11,378,139
保険料収入	3,911,730	4,114,546	4,584,246	4,819,377	4,894,524
国庫事務給付金	2,122,818	2,509,056	3,450,437	3,950,762	4,006,215
その他収入	361,151	399,510	437,283	485,477	557,250
借入金	1,761,667	2,109,545	3,013,154	3,465,285	3,448,965
積立金より受入	456,696	708,372	987,836	1,681,173	2,475,253
雑収入	250,358	578,324	825,302	1,515,488	2,317,696
前年度繰入金	125,299	46,377	51,325	48,374	24,221
運用収入	81,039	81,517	110,775	115,555	132,503
	—	2,155	434	1,756	833
	4,393	2,262	2,221	1,453	2,147
支 出	6,442,158	7,285,428	8,998,764	10,408,698	11,362,586
保険給付費	6,221,961	6,776,666	8,120,107	9,248,035	9,457,699
借入金償還	207,079	243,978	288,835	320,987	373,844
借入金の他	—	250,522	578,623	825,596	1,516,028
施設の他	12,999	14,063	10,964	13,863	14,718
その他	119	199	234	217	297
収支差引残	53,479	48,808	25,976	44,067	15,553
翌年度への繰越	2,155	434	1,756	833	—
積立金への繰入	51,324	48,374	24,220	43,234	15,553
年度末現在積立	46,377	51,325	48,374	24,221	15,553
年度末現在借入金	250,358	578,324	825,302	1,515,488	2,317,696

資料 社会保険庁調

第77表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計 件数	5,038,469	5,789,695	6,175,331	6,549,370	7,173,725
金額	6,100,676	6,986,360	8,853,717	11,283,297	14,163,296
被保険者分 件数	2,937,417	3,336,879	3,598,004	3,874,217	4,230,013
金額	4,905,831	5,633,478	7,246,354	9,365,696	11,825,072
診療費 件数	2,843,827	3,224,247	3,470,222	3,722,653	4,063,293
金額	18,048,531	19,681,491	20,970,773	22,745,139	24,380,293
薬剤の支給 件数	4,731,667	5,416,588	6,907,591	8,890,570	11,295,427
金額	4,913	8,407	11,520	19,780	27,009
療養費 件数	9,670	16,037	21,886	39,720	—
金額	4,847	9,347	14,518	24,426	37,778
特別療養費 件数	29,643	32,843	34,068	35,807	38,476
金額	33,262	38,234	42,779	50,293	58,992
看護費 件数	—	—	3,636	7,120	11,960
金額	—	—	4,240	8,576	15,020
移送費 件数	1,796	1,753	1,525	1,609	1,650
金額	22,893	22,739	19,792	22,079	22,706
傷病手当金 件数	10,009	10,070	10,060	12,511	13,970
金額	37	24	17	22	13
埋葬料 件数	52	24	13	56	37
金額	49,863	61,457	69,157	79,045	79,949
分娩費 件数	591,072	734,932	1,012,776	1,300,618	1,350,439
金額	103,555	132,655	236,821	344,783	371,329
出産手当金 件数	3,778	4,035	4,050	4,309	4,208
金額	15,030	16,066	16,124	17,204	16,813
被扶養者分 件数	1,939	2,164	2,060	2,076	1,858
金額	3,877	4,328	6,867	8,299	7,429
診療費 件数	1,621	1,949	1,749	1,796	1,597
金額	21,382	35,103	33,488	35,425	31,145
薬剤の支給 件数	3,532	6,166	7,341	8,978	8,276
金額	2,101,052	2,432,816	2,577,328	2,675,153	2,943,712
金額	1,194,845	1,332,881	1,607,363	1,917,602	2,338,224
診療費 件数	2,060,043	2,388,570	2,527,399	2,614,572	2,872,528
金額	10,343,213	11,368,221	11,739,294	12,234,035	13,074,461
薬剤の支給 件数	1,154,810	1,291,989	1,550,643	1,848,843	2,261,130
金額	1,759	2,938	3,723	5,664	7,960
療養費 件数	2,657	4,400	5,593	8,717	—
金額	871	1,350	1,524	2,130	3,033
特別療養費 件数	16,709	19,183	20,204	22,396	24,073
金額	9,813	10,603	12,233	14,333	15,851
看護費 件数	—	—	3,702	10,390	17,130
金額	—	—	3,334	7,677	13,218
移送費 件数	316	321	221	218	263
金額	4,520	4,862	3,324	2,938	—
家族埋葬料 件数	1,090	1,142	867	863	1,476
金額	12	9	2	5	1
配偶者分べん費 件数	9	12	0	4	3
金額	6,040	6,091	5,690	5,594	5,055
	12,080	12,182	11,380	11,186	10,110
	16,173	15,704	16,386	16,314	16,702
	16,173	15,704	27,382	32,567	33,403

資料 社会保険庁調

第78表 日雇労働者健康保険療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
被保険者分					
件数	2,843,827	3,224,247	3,470,222	3,722,653	4,063,293
日数	18,048,531	19,681,491	20,970,773	22,745,139	24,380,293
金額	4,731,667	5,416,588	6,907,591	8,890,570	11,295,427
一般診療					
件数	2,319,147	2,663,299	2,905,537	3,118,381	3,454,734
日数	15,268,712	16,783,378	18,098,887	19,696,232	21,363,763
金額	3,763,838	4,408,258	5,776,751	7,570,262	9,914,874
入院					
件数	125,164	137,677	146,296	168,360	176,633
日数	2,481,842	2,707,649	2,936,704	3,527,615	3,684,246
金額	1,695,971	1,944,242	2,505,889	3,315,131	3,996,430
入院外					
件数	2,193,983	2,525,622	2,759,241	2,950,021	3,278,101
日数	12,786,870	14,075,729	15,162,183	16,168,617	17,679,517
金額	2,067,867	2,464,016	3,270,862	4,255,131	5,918,445
歯科診療					
件数	524,680	560,948	564,685	604,272	608,559
日数	2,779,819	2,898,113	2,871,886	3,048,907	3,016,530
金額	967,829	1,008,329	1,130,840	1,320,308	1,380,552
被扶養者分					
件数	2,060,043	2,388,570	2,527,399	2,614,572	2,872,528
日数	10,343,213	11,368,221	11,739,294	12,234,035	13,074,461
金額	1,154,810	1,291,889	1,550,643	1,848,843	2,261,130
一般診療					
件数	1,783,831	2,072,744	2,184,398	2,231,729	2,447,901
日数	9,152,385	9,994,481	10,243,341	10,555,219	11,224,083
金額	1,018,475	1,135,098	1,360,329	1,619,118	1,990,725
入院					
件数	74,483	75,790	74,037	77,016	81,182
日数	1,292,932	1,279,683	1,207,448	1,255,297	1,285,017
金額	443,990	462,898	532,839	623,651	722,218
入院外					
件数	1,709,348	1,996,954	2,110,361	2,154,713	2,366,719
日数	7,859,453	8,714,798	9,035,893	9,299,922	9,939,066
金額	574,485	672,200	827,490	995,467	1,268,507
歯科診療					
件数	276,212	315,826	343,001	382,843	424,627
日数	1,190,828	1,373,740	1,495,953	1,678,816	1,850,378
金額	136,335	156,791	190,314	229,724	270,404

資料 社会保険庁調

第79表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
被保険者分					
診療費					
1件当日数	6.3	6.1	6.0	6.1	6.0
1件当金額	1,664	1,680	1,991	2,388	2,780
一般診療					
1件当日数	6.6	6.3	6.2	6.3	6.2
1件当金額	1,623	1,655	1,988	2,428	2,870
入院					
1件当日数	19.8	19.7	20.1	21.0	20.9
1件当金額	13,550	14,122	17,129	19,691	22,626
入院外					
1件当日数	5.8	5.6	5.5	5.5	5.4
1件当金額	943	976	1,185	1,442	1,805
歯科診療					
1件当日数	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0
1件当金額	1,845	1,798	2,003	2,185	2,269
看護費					
1件当日数	12.7	13.0	13.0	13.7	13.8
1日当金額	437	443	508	567	615
傷病手当金					
1件当日数	11.9	12.0	14.6	16.5	16.9
1件当金額	2,077	2,159	3,424	4,362	4,645
出産手当金					
1件当日数	13.2	18.0	19.2	19.7	19.5
1件当金額	2,179	3,164	4,197	4,999	5,182
被扶養者分					
診療費					
1件当日数	4.9	4.8	4.6	4.7	4.6
1件当金額	561	541	614	707	787
一般診療					
1件当日数	5.1	4.8	4.7	4.7	4.6
1件当金額	571	548	623	725	813
入院					
1件当日数	17.4	16.9	16.3	16.3	15.8
1件当金額	5,961	6,108	7,197	8,098	8,896
入院外					
1件当日数	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2
1件当金額	336	337	392	462	536
歯科診療					
1件当日数	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
1件当金額	494	496	555	600	637
看護費					
1件当日数	14.3	15.1	15.0	13.5	17.7
1日当金額	241	235	261	294	318

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4. 国民健康保険

第80表 国民健康保険適用状況(都道府県・経営主体別)

年度末現在

Table with columns for region (区分), total (総), city/town/village (市町村(公営)), and national insurance combination (国保組合). Rows list various prefectures like 北海道, 青森県, etc.

注 昭和34、35年度の総数には、普通組合、社団法人の数を含む。資料 厚生省保険局調

第81表 国民健康保険給付期間別等保険者数(都道府県別)

Table with columns for region (区分), insurance type (保険者数), payment period (給付期間別), and benefit category (給付範囲別). Rows list prefectures like 北海道, 青森県, etc.

資料 厚生省保険局調

第 82 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保険給付合計		療 計	
		件 数	金 額	台 計	
				件 数	金 額
昭和33年度年	36,069,155	75,823,117	67,881,743	74,946,755	67,125,062
34	41,010,932	94,108,458	92,013,126	93,133,604	91,022,309
35	45,578,023	114,127,858	118,325,433	113,052,984	117,116,704
36	47,475,368	125,251,005	158,655,553	124,099,846	157,188,377
37	46,274,888	126,233,938	185,133,023	125,090,689	183,244,407
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 徳島 高松 香取 豊後 高知 福岡 佐賀 長門 熊本 宮崎 鹿児島	2,173,981	4,939,242	8,742,380	4,894,402	8,680,465
	946,520	2,012,811	3,296,768	1,990,377	3,268,158
	971,406	2,048,479	3,126,263	2,026,039	3,095,171
	1,027,390	2,261,491	3,880,683	2,238,970	3,849,753
	857,369	1,866,848	2,856,005	1,847,215	2,830,129
	857,560	2,192,768	2,891,534	2,172,337	2,860,620
	1,281,896	2,941,803	4,272,694	2,910,108	4,224,306
	1,348,365	2,918,606	3,862,190	2,873,446	3,795,964
	958,874	2,315,496	3,268,973	2,281,383	3,218,576
	966,831	2,561,686	3,626,503	2,536,226	3,589,431
	1,232,736	3,238,090	4,061,034	3,206,024	4,004,247
	1,373,645	3,289,728	4,592,600	3,246,272	4,528,565
	2,638,696	9,041,332	15,077,893	8,982,978	14,970,487
	969,027	2,931,475	4,638,243	2,908,604	4,592,866
	1,484,695	4,007,963	5,397,806	3,969,155	5,338,975
	522,571	1,777,641	2,279,646	1,766,951	2,267,755
	527,582	1,898,138	2,363,795	1,886,828	2,347,614
	408,743	1,316,985	1,562,062	1,308,382	1,551,526
	523,915	1,228,356	1,700,154	1,214,992	1,685,434
	1,125,481	3,343,354	4,317,333	3,315,321	4,279,386
	894,878	2,385,781	3,200,482	2,362,009	3,166,826
	1,371,691	3,641,802	4,836,295	3,608,547	4,784,473
	1,616,423	4,601,502	7,240,760	4,563,266	7,175,356
	794,426	2,200,302	2,889,712	2,182,501	2,869,331
	456,541	1,303,757	1,780,676	1,293,519	1,767,440
	765,748	2,566,595	4,538,139	2,548,668	4,504,808
	1,693,346	5,635,908	9,300,470	5,595,740	9,235,786
	1,418,864	4,192,187	6,334,411	4,157,218	6,274,196
	412,585	1,011,109	1,514,791	1,001,367	1,501,168
	559,733	1,678,450	2,219,453	1,663,754	2,203,276
	346,564	964,380	1,287,325	955,567	1,276,040
	535,799	1,575,154	2,013,676	1,562,697	1,996,004
	871,413	2,502,225	3,688,946	2,484,225	3,658,456
	924,425	2,999,124	4,259,608	2,975,462	4,225,826
	683,194	1,933,292	2,769,505	1,917,069	2,758,897
	520,111	1,479,090	1,788,309	1,468,191	1,776,193
	485,422	1,406,931	2,000,707	1,397,216	1,984,107
	849,843	2,410,213	3,352,118	2,390,810	3,322,683
	480,117	1,545,392	2,083,602	1,536,325	2,071,762
	1,419,370	4,181,571	5,911,917	4,151,931	5,869,560
526,652	1,485,921	1,862,060	1,473,564	1,849,269	
881,001	2,034,843	2,915,653	2,012,820	2,894,676	
1,157,688	2,944,348	3,794,724	2,914,196	3,754,476	
739,131	1,945,083	2,572,485	1,927,817	2,547,578	
695,382	1,595,307	1,986,600	1,578,496	1,966,168	
1,223,863	2,491,830	3,203,310	2,462,679	3,164,776	
国保組合	1,753,395	5,389,549	9,967,731	5,329,025	9,665,846

資料 厚生省保険局調

養 諸 費		其 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費	
件 数	金 額	件 数	金 額
72,964,178	63,375,968	1,982,577	3,749,094
91,740,169	88,605,518	1,393,435	2,416,791
111,740,021	114,750,646	1,312,963	2,366,058
122,672,283	154,377,520	1,427,583	2,810,857
123,676,041	180,218,294	1,414,648	3,026,113
4,857,548	8,599,144	36,854	81,321
1,981,554	3,236,071	8,823	32,087
2,018,316	3,065,582	7,723	29,589
2,225,923	3,821,821	13,047	27,932
1,824,751	2,785,793	22,464	44,336
2,137,240	2,805,925	35,097	54,695
2,882,750	4,185,510	27,358	65,797
2,787,416	3,643,024	86,030	152,940
2,246,266	3,139,033	35,117	79,543
2,480,063	3,518,736	56,163	70,695
3,091,968	3,811,005	114,056	193,242
3,211,216	4,436,545	35,056	92,020
8,930,724	14,807,039	52,254	163,449
2,866,240	4,484,854	42,364	108,013
3,863,240	5,078,016	105,915	260,959
1,663,547	2,178,945	103,404	88,810
1,864,604	2,320,974	22,224	26,640
1,286,980	1,518,960	21,402	32,566
1,200,403	1,639,301	14,589	46,134
3,230,891	4,176,266	84,430	103,120
2,349,965	3,122,518	32,122	44,308
3,562,549	4,683,812	45,998	100,661
4,521,098	7,095,742	42,168	79,614
2,163,132	2,806,031	19,369	63,300
1,270,190	1,703,277	23,329	64,163
2,524,227	4,446,971	24,441	57,837
5,570,031	9,161,046	25,709	74,740
4,136,336	6,202,776	20,882	71,420
997,158	1,472,483	4,209	28,685
1,646,636	2,169,058	17,118	34,218
954,195	1,266,917	1,372	9,123
1,550,868	1,976,672	11,829	19,333
2,463,571	3,623,606	20,654	34,850
2,963,585	4,193,015	11,877	32,811
1,910,656	2,730,850	6,413	28,047
1,460,053	1,758,500	8,138	17,693
1,365,548	1,931,282	31,668	52,825
2,382,918	3,258,505	7,892	64,178
1,515,530	2,036,556	20,795	35,205
4,129,342	5,830,855	22,589	38,705
1,464,752	1,832,277	8,812	16,992
2,000,507	2,867,727	12,813	26,949
2,904,041	3,732,849	10,155	21,628
1,920,943	2,547,702	6,874	22,876
1,574,424	1,949,574	4,072	16,594
2,448,259	3,139,071	14,420	25,706
5,273,887	9,476,079	55,138	189,767
			876,362
			974,854
			1,074,874
			1,151,159
			1,143,249
			44,840
			22,434
			22,440
			22,521
			19,633
			20,431
			31,695
			45,160
			34,113
			25,460
			32,066
			43,456
			58,354
			22,871
			38,808
			10,690
			11,310
			8,603
			13,364
			28,033
			33,655
			33,255
			38,236
			17,801
			10,238
			17,927
			40,168
			34,969
			9,742
			14,696
			8,813
			12,457
			18,000
			23,662
			16,223
			10,899
			9,715
			19,403
			9,067
			29,640
			12,791
			22,023
			30,152
			17,266
			16,811
			29,151
			756,681
			990,816
			1,208,730
			1,467,177
			1,888,616

第 83 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計 件数	72,964,178	91,740,169	111,740,021	122,672,263	123,676,041
合計 金額	63,375,968	88,605,518	114,750,646	154,377,520	180,218,294
診療小計 件数	72,926,494	91,654,288	111,551,911	122,447,951	123,354,864
診療小計 金額	306,604,358	380,347,616	459,793,383	503,073,511	508,777,972
入院 件数	2,343,495	2,862,658	3,328,067	3,529,749	3,501,179
入院 金額	39,359,853	46,798,629	53,917,167	56,002,603	54,292,510
入院外 件数	19,842,549	27,882,586	35,673,323	49,411,410	56,824,368
入院外 金額	60,126,897	75,036,646	91,335,452	99,759,917	99,466,473
歯科診療 件数	10,456,102	13,754,984	16,888,392	19,158,285	20,387,212
歯科診療 金額	38,313,983	52,553,960	66,466,959	77,637,585	83,166,224
薬剤の支給 件数	26,167	77,596	180,086	220,792	320,500
薬剤の支給 金額	25,182	84,013	202,211	236,856	309,959
その他 件数	11,517	8,285	8,024	3,520	677
その他 金額	8,397	5,116	5,571	3,155	816

資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計 件数	1,982,577	1,393,435	1,312,963	1,427,583	1,414,848
合計 金額	3,749,094	2,416,791	2,366,058	2,810,857	3,026,113
診療小計 件数	1,335,450	589,124	373,720	362,947	288,806
診療小計 金額	11,107,656	4,995,525	3,370,626	3,040,689	2,438,121
薬剤の支給 件数	1,462	1,386	1,405	1,926	1,258
薬剤の支給 金額	3,988	3,572	5,042	5,949	4,454
その他 件数	645,665	802,925	937,838	1,062,710	1,124,584
その他 金額	472,829	669,778	895,343	1,175,737	1,371,442

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計 件数	876,362	974,854	1,074,874	1,151,159	1,143,249
合計 金額	756,681	990,816	1,208,730	1,467,177	1,888,616
助産給付 件数	533,896	573,477	607,657	630,300	621,412
助産給付 金額	402,099	482,037	554,001	636,624	901,840
葬祭給付 件数	241,446	295,540	350,047	386,007	376,952
葬祭給付 金額	253,703	368,787	482,843	607,464	678,387
育児手当 件数	95,449	94,747	103,006	118,795	123,616
育児手当 金額	57,756	67,225	84,139	102,293	125,667
傷病出産手当 件数	5,571	11,090	14,164	16,057	21,269
傷病出産手当 金額	43,123	72,767	87,747	120,795	182,722

資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	18,806,701	22,048,661	24,404,123	29,877,223	34,834,509
診療収入	4,073,484	4,184,953	4,556,803	5,202,504	5,652,515
診療収入	8,461,819	10,206,679	11,370,978	14,494,453	17,636,188
診療収入	2,658,875	3,587,188	4,247,874	5,145,463	5,678,121
診療収入	863,784	1,035,547	1,194,551	1,476,487	1,635,080
診療収入	542,313	591,483	538,673	548,259	623,872
診療収入	420,329	434,539	529,648	556,475	865,898
診療収入	1,786,093	2,008,272	1,965,595	2,453,582	2,742,835
支出	20,488,984	23,560,812	26,595,094	32,098,178	37,480,601
職員諸費	7,929,620	8,537,093	9,778,513	11,636,552	13,843,877
職員諸費	1,629,016	1,862,294	2,132,622	2,527,086	2,861,205
職員諸費	23,790	19,107	22,066	35,172	31,417
職員諸費	902,025	1,008,806	803,147	1,451,637	1,471,991
職員諸費	4,696,677	5,551,573	6,486,089	7,890,145	9,616,147
職員諸費	1,340,104	1,561,997	1,747,442	2,023,924	2,244,413
職員諸費	48,637	36,262	29,668	24,446	83,907
職員諸費	3,919,115	4,983,680	5,595,548	6,509,216	7,327,643
収支差引	△1,682,283	△1,512,151	△2,190,791	△2,220,955	△2,646,091
積立金	128,272	192,296	217,769	317,412	324,572
積立金	3,300,075	4,308,156	4,944,551	4,582,757	5,706,855

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険税(料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
保険税(料)現年度分額	32,028,809	40,306,769	49,464,361	54,785,000	56,422,351
調定納額	29,570,712	37,456,084	46,253,081	49,273,000	55,577,511
収納率(%)	92.3	92.9	93.5	89.9	95.1

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	49,471,183	82,185,505	81,474,479	108,519,870	129,342,310
保険税(料)入金	24,076,006	31,077,632	39,200,120	48,205,905	53,629,319
一部負担金	2,292,134	674,459	420,456	343,388	219,942
国庫負担金	16,514,243	22,803,928	32,432,195	46,439,064	57,757,007
事務費負担金	3,238,468	3,708,391	4,906,899	5,445,992	5,717,277
療養給付負担金	11,753,689	15,492,187	22,630,434	33,915,584	43,776,702
調定補助金	1,357,854	3,434,691	4,695,082	6,804,811	7,838,698
健康増進費	164,231	168,658	199,780	272,677	424,330
都道府県支	148,373	397,951	1,406,107	2,022,004	2,234,306
繰上金	3,448,535	3,338,951	3,641,495	5,066,417	5,546,930
一般会計(市町村費補助)	48,637	39,432	29,668	19,046	19,198
直前直後	56,634	199,686	113,084	225,818	365,893
繰上金	2,125,349	2,872,082	3,110,012	4,976,662	7,373,803
その他収入	761,272	781,384	1,121,340	1,221,365	2,195,913
支出	47,463,408	60,315,568	77,365,953	101,983,279	121,463,745
役所費	5,061,362	6,280,691	8,092,470	10,405,735	11,861,880
療養給付	37,140,010	47,786,063	62,006,524	83,819,890	99,935,053
療養給付	36,383,220	46,794,016	60,797,457	82,353,806	98,045,989
療養給付	34,336,123	45,229,063	59,150,063	80,385,588	95,848,685
療養給付	1,940,915	1,297,596	1,249,626	1,485,128	1,622,383
療養給付	106,182	267,357	397,768	483,091	574,921
助産諸費(傷病手当)	407,563	553,393	642,007	636,532	903,136
助産諸費	94,902	69,584	84,053	103,119	125,701
助産諸費	254,324	369,070	483,008	606,328	678,493
助産諸費	—	—	—	120,105	181,735
健康増進費	1,742,342	1,757,418	2,227,009	2,617,748	3,463,978
健康増進費	542,313	591,483	537,843	548,258	641,489
健康増進費	1,023,279	1,205,217	1,631,470	1,357,568	1,484,523
健康増進費	1,954,101	2,694,695	2,870,638	3,234,079	4,076,822
引当金	2,007,775	1,869,938	4,108,526	6,536,391	7,878,565
赤字引当	1,175,156	1,605,831	1,361,874	1,484,413	1,539,811
赤字引当	3,182,931	3,475,769	5,470,399	8,020,804	9,418,376
年度末現在積立金	1,360,844	2,213,078	2,845,490	3,709,395	4,842,852
年度末現在積立金	936,827	550,717	590,189	456,178	1,216,502
保険給付費未払額	955,145	880,642	618,767	1,404,318	1,602,156

資料 厚生省保険局調

5. 厚生年金保険

第 90 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
事業所数	360,919	399,401	435,901	468,506	510,511
被保険者数	11,762,067	13,240,288	14,726,268	15,604,107	16,778,075
第1種	8,050,500	8,992,045	9,959,491	10,513,704	11,243,922
第2種	3,457,254	3,997,342	4,537,013	4,889,556	5,360,400
第3種	237,979	234,231	213,302	183,714	154,200
第4種	16,334	16,670	16,462	17,133	19,553
平均標準報酬月額					
第1種	14,281	19,660	21,758	23,844	25,587
第2種	8,579	9,516	11,017	12,625	14,118
第3種	17,077	25,098	26,784	28,643	29,583
第4種	16,050	17,858	19,892	20,929	22,925

注 1 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
 2 昭和35年4月の法律改正により標準報酬月額の高が1万8千円から3万6千円に上げられた。
 資料 社会保険庁調

第 91 表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和39年3月末現在

等級	月額	被保険者数			等級	月額	被保険者数			
		計	第1種	第2種			第3種	計	第1種	第2種
第1級	3,000	7,896	1,759	6,137	第11級	16,000	1,367,672	762,249	601,882	3,541
第2級	4,000	16,233	2,843	13,390	第12級	18,000	1,113,129	758,013	349,342	5,774
第3級	5,000	49,151	9,907	39,241	第13級	20,000	1,059,463	818,890	232,399	8,174
第4級	6,000	80,682	14,146	66,536	第14級	22,000	855,214	717,031	129,843	8,340
第5級	7,000	164,176	29,305	134,871	第15級	24,000	770,694	668,843	91,817	10,034
第6級	8,000	343,809	71,614	272,195	第16級	26,000	777,186	689,296	74,715	13,175
第7級	9,000	495,303	113,112	382,191	第17級	28,000	636,802	576,749	48,257	11,796
第8級	10,000	1,128,584	302,729	825,855	第18級	30,000	781,099	710,784	54,152	16,163
第9級	12,000	1,523,758	481,292	1,042,466	第19級	33,000	701,470	648,367	36,035	17,068
第10級	14,000	1,442,941	595,307	847,634	第20級	36,000	3,443,260	3,271,686	114,559	57,015

資料 厚生省保険局調

第 92 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和38年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	490,075	16,437,612	11,018,998	5,259,507	159,107	21,993	25,621	14,160	29,740
農林・狩猟・水産業	1,774	53,278	37,823	15,455	-	19,486	22,639	11,770	-
炭鉱・採石業	825	185,617	46,518	15,701	123,398	27,503	25,967	11,386	30,133
建設業	2,759	137,893	90,120	19,017	28,756	24,723	25,848	12,388	29,354
飲食業	32,769	862,946	733,855	122,326	6,765	24,230	26,023	13,476	24,188
繊維工業	19,836	627,093	355,113	271,980	-	18,896	23,839	12,442	-
木材・紙・印刷業	37,969	1,326,674	434,564	892,110	-	16,224	24,438	12,223	-
化学工業	27,858	523,613	381,483	142,126	4	18,704	21,594	10,946	13,000
出版業	5,952	245,885	165,621	80,264	-	21,447	25,544	12,994	-
電気・ガス・水道	13,771	372,240	279,367	92,873	-	23,707	26,477	15,376	-
運輸業	18,654	1,141,128	797,695	343,254	179	22,596	26,337	13,897	31,156
機械・器具・電機	30,441	1,209,280	998,843	210,435	2	24,340	26,388	14,618	28,000
金属・鉄鋼業	42,317	2,466,462	1,881,974	584,488	-	22,146	24,776	13,676	-
卸売・小売業	20,723	608,191	395,290	212,901	-	20,604	24,494	13,382	-
飲食業	135,782	2,936,130	1,859,925	1,076,205	-	20,726	24,503	14,197	-
金融業	2,318	79,785	38,739	41,046	-	18,785	23,053	14,758	-
保険業	11,974	842,210	462,447	379,763	-	25,620	29,800	20,531	-
運輸業	2,666	59,537	39,356	20,181	-	23,806	28,181	15,275	-
電気・ガス・水道	21,517	1,319,173	1,126,306	192,864	3	26,179	28,053	15,240	18,000
旅行業	2,211	230,009	204,166	25,843	-	28,176	29,528	17,495	-
娯楽業	1,465	64,183	28,584	35,599	-	19,708	23,408	16,737	-
対個人サービス	4,434	104,121	61,156	42,965	-	20,496	24,687	14,530	-
対事業所サービス	7,734	136,268	92,725	43,543	-	22,616	26,283	14,807	-
修理業	9,430	158,739	134,059	24,680	-	20,061	21,357	13,023	-
映画・娯楽	2,777	111,879	60,556	51,323	-	20,149	24,906	14,537	-
医療保険	7,039	215,696	58,594	157,102	-	18,840	27,238	15,708	-
法務	340	4,117	2,363	1,754	-	19,951	24,353	14,021	-
教職	3,155	56,971	32,963	24,008	-	21,821	26,785	15,006	-
非営利団体のサービス	13,077	170,855	93,432	77,423	-	21,042	26,325	14,666	-
公務	5,489	122,838	79,832	43,006	-	21,370	25,088	14,469	-
その他	3,019	64,801	45,529	19,272	-	23,587	26,975	15,584	-

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金保険受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計 人 員 額	41,984 1,363,124	44,465 1,524,642	47,253 1,656,657	57,847 2,055,366	66,481 2,478,083
老 齢 年 金 人 員 額	14,458 578,318	16,609 705,676	18,671 803,411	24,364 1,060,833	32,250 1,473,203
通算老齢年金 人 員 額	-	-	6 996	17,710 30,669	1,806 30,669
遺 族 年 金 人 員 額	19,310 485,906	20,435 533,324	22,153 595,185	26,410 724,087	27,835 775,225
障 害 年 金 人 員 額	8,216 298,900	7,421 285,642	6,423 257,944	6,077 252,736	4,590 198,986

ii) 年度末現在

合 計 人 員 額	昭和34年度	35	36	37	38
合 計 人 員 額	272,592 7,413,453	302,485 8,623,442	337,255 9,757,042	378,519 11,159,078	427,772 12,942,886
老 齢 年 金 人 員 額	26,429 1,057,994	41,408 1,727,310	57,497 2,397,360	78,480 3,279,354	105,159 4,470,298
通算老齢年金 人 員 額	-	-	6 117	17,035 44,122	2,552 44,122
遺 族 年 金 人 員 額	161,720 3,639,089	177,154 4,086,647	195,002 4,510,123	215,503 5,022,030	237,413 5,591,630
障 害 年 金 人 員 額	84,443 2,716,370	83,923 2,809,486	84,750 2,849,441	83,580 2,840,660	82,648 2,836,836

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 94 表 厚生年金保険1人当たり金額

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
年 新 規 裁 定 金 定 額	32,468	34,289	35,059	35,531	37,275
老 通 算 遺 障 年 金	40,000	42,488	43,030	43,541	45,681
年 度 末 現 在 金 額	25,163	26,099	26,867	27,417	27,851
老 通 算 遺 障 年 金	36,380	38,491	40,159	41,589	43,352
年 度 末 現 在 金 額	27,196	28,509	28,931	29,481	30,257
老 通 算 遺 障 年 金	40,031	41,714	41,695	41,786	42,510
年 度 末 現 在 金 額	22,503	23,068	23,129	23,304	23,552
老 通 算 遺 障 年 金	32,168	33,477	33,622	33,987	34,324
一 時 退 手 当 金	12,911	13,383	14,440	15,703	...
障 害 年 金	12,858	13,332	14,399	15,670	17,111
障 害 年 金	49,507	51,691	55,910	57,118	...
障 害 年 金	10,914	10,118	8,994	-	-

注 前表の注参照
資料 社会保険庁調

第99表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

区分	(単位 千円)		
	昭和36年度	37	38
印紙売さばき代金収入	17,417,538	20,087,680	21,294,338
検認済保険料収入	18,144,436	18,243,187	19,670,462
前納保険料収入	946,620	287,128	267,439
追納保険料収入	539	10,565	13,289

資料 社会保険庁調

第100表 抛出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)			ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)		
区分	昭和37年度	38	区分	昭和37年度	38
合計	11,391 278,353	18,009 436,757	合計	11,304 274,924	28,539 688,447
障害年金	190 5,166	818 22,824	障害年金	187 5,082	957 26,550
母子年金	10,686 268,454	16,398 406,339	母子年金	10,617 265,200	26,392 650,530
準母子年金	13 264	24 528	準母子年金	13 259	34 701
遺児年金	502 4,469	769 7,066	遺児年金	487 4,382	1,156 10,667

第101表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分						
区分	昭和34年度	35	36	37	38	
合計	2,401,776 ...	397,696 5,217,059	286,008 3,664,228	455,505 5,705,646	500,118 6,619,694	
老齢福祉年金	2,076,060 ...	296,843 3,562,116	227,841 2,734,092	402,021 4,824,252	464,036 5,908,918	
障害福祉年金	163,280 ...	56,180 1,011,240	26,487 476,766	22,854 411,372	23,412 482,008	
母子福祉年金	162,436 ...	44,673 643,703	31,498 451,085	29,865 460,090	12,486 225,919	
準母子福祉年金	・ ・	・ ・	182 2,286	765 9,932	184 2,850	

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	2,401,776 ...	2,500,730 30,213,020	2,729,195 30,795,623	2,934,771 32,367,345	3,142,023 50,162,033
老齢福祉年金	2,076,060 ...	2,090,160 23,642,742	2,274,209 23,777,719	2,462,190 24,772,986	2,680,581 28,050,098
一部支給停止	398,542 ...	424,716 3,657,414	426,882 3,676,963	509,264 4,349,549	483,494 4,857,632
全部支給停止	48,590 ...	110,731 ...	172,262 ...	250,973 ...	440,082 ...
障害福祉月金	163,280 ...	215,795 3,868,381	237,866 4,129,717	247,980 4,272,858	258,776 5,343,754
一部支給停止	1,676 ...	2,368 26,695	2,567 28,731	1,043 9,666	1,177 10,886
全部支給停止	2,126 ...	4,870 ...	7,467 ...	10,093 ...	10,707 ...
母子福祉年金	162,436 ...	194,775 2,701,897	216,939 2,886,004	223,755 3,310,852	201,812 3,588,181
一部支給停止	3,691 ...	4,511 32,437	4,948 34,784	4,597 46,482	4,676 56,435
全部支給停止	2,432 ...	7,969 ...	7,808 ...	8,700 ...	8,410 ...
準母子福祉年金	・ ...	・ ...	181 2,183	846 10,649	854 13,180
一部支給停止	・ ...	・ ...	1 9	5 36	19 140
全部支給停止	・ ...	・ ...	7 ...	45 ...	52 ...

第102表 国民年金特別会計収支状況

区 分	昭和36年度	37	38	
国民年金勘定	歳入	30,485,532	34,173,596	40,602,500
	保険料収入	18,864,697	21,597,046	22,793,870
	一般会計より受入	11,576,873	9,885,400	12,821,862
	運用収入	543,962	2,691,086	4,985,847
	雑収入	-	63	922
	歳出	16,197	155,260	659,771
	国民年金給付費	-	80,972	451,965
	諸支出金	11,391	65,393	168,900
	業務勘定へ繰入	4,806	8,894	38,906
	歳入歳出差引 (積立金繰入)	30,469,335	34,018,335	39,942,729
年度末現在積立金	-	30,469,335	64,488,272	
福祉年金勘定	歳入	31,208,927	34,631,722	42,647,704
	一般会計より受入	30,465,546	33,568,263	39,119,032
	雑収入	743,381	1,063,459	3,528,672
	歳出	30,216,910	31,165,039	35,161,005
	福祉年金給付費	30,216,910	31,165,000	35,161,000
	諸支出金	-	39	5
	歳入歳出差引 (翌年度へ繰越)	992,018	3,466,683	7,486,699
	歳入	22,759,926	26,209,936	28,024,196
	一般会計より受入	5,330,865	5,717,295	6,087,237
	印紙売さばき収入	17,417,538	20,114,649	21,301,914
国民年金勘定より受入	4,806	8,894	38,906	
雑収入	6,716	369,099	596,139	
業務勘定	歳出	22,437,742	25,700,538	27,705,762
	業務取扱費	4,933,694	5,485,736	6,291,697
	庁舎新営費	81,704	85,286	40,792
	公務員宿舎施設費	-	6,505	32,453
	国民年金勘定へ繰入	17,417,538	20,114,649	21,301,914
	諸支出金	-	69	-
	福祉施設費	4,806	8,293	38,906
	歳入歳出差引	322,184	509,398	318,434
	(翌年度へ繰越)	322,184	508,797	318,434
	(国民年金勘定積立金へ繰入)	-	601	-

資料 社会保険庁調

7. 国家公務員共済組合

第103表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当り本俸月額			
	長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	計			長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	平均
昭和34年度	953,336	945,697	237,590	2,136,623	3,779,276	1.77	16,890	22,262	12,642	18,795
35	960,337	970,337	229,364	2,160,038	3,842,026	1.78	19,791	80,177	15,456	22,882
36	983,344	1,004,292	233,422	2,221,058	3,907,020	1.76	22,040	29,500	17,344	24,920
37	829,001	83	239,075	1,068,159	1,760,728	1.65	26,149	102,892	20,630	24,135
38	844,053	80	233,383	1,077,516	1,785,601	1.66	28,339	106,172	22,462	27,072
衆議院	2,258	-	173	2,431	3,738	1.54	34,526	-	25,117	33,856
参議院	1,108	-	135	1,243	2,022	1.63	36,182	-	27,390	35,227
総理府	22,348	30	-	22,378	35,125	1.57	25,476	110,000	-	25,589
法務省	26,119	2	-	26,121	52,377	2.01	31,165	110,000	-	31,171
外務省	2,479	4	-	2,483	4,522	1.82	36,879	57,335	-	36,912
大蔵省	66,570	3	-	66,573	134,622	2.02	30,640	110,000	-	30,644
文部省	82,835	4	-	82,839	134,115	1.62	34,056	163,000	-	34,062
農林省	60,148	3	-	60,151	139,714	2.32	30,540	110,000	-	30,544
通商産業省	12,670	3	-	12,673	21,666	1.71	29,851	110,000	-	29,870
運輸省	28,188	8	5,164	33,360	71,474	2.14	30,665	110,000	27,355	30,172
厚生省	5,841	7	-	5,848	7,859	1.34	28,194	94,286	-	28,273
厚生省第二	43,445	-	-	43,445	49,744	1.14	27,360	-	-	27,360
労働省	24,380	4	-	24,384	46,194	1.89	28,042	108,500	-	28,055
裁判所	23,501	-	-	23,501	44,127	1.88	35,155	-	-	35,155
会計検査院	1,185	-	-	1,185	2,143	1.81	32,366	-	-	32,366
刑務	7,448	-	13,297	20,745	50,685	2.44	31,268	-	29,522	30,149
防衛施設庁	3,459	-	-	3,459	6,207	1.79	31,392	-	-	31,392
防衛庁	26,892	2	214,614	241,508	233,270	0.97	21,287	110,000	21,902	21,834
アルコール専売	1,183	-	-	1,183	3,202	2.71	30,080	-	-	30,080
連合会職員	6,734	5	-	6,739	4,414	0.65	21,130	100,860	-	21,189
小計	448,791	75	233,383	682,249	1,047,220	1.53	30,140	107,321	22,462	27,522
郵政省	297,459	3	-	297,462	539,869	1.81	27,036	74,718	-	27,037
印刷局	7,587	-	-	7,587	13,024	1.72	26,920	-	-	26,920
造幣局	1,844	-	-	1,844	3,415	1.85	17,341	-	-	17,341
林野庁	53,164	-	-	53,164	119,584	2.25	23,485	-	-	23,485
建設省	35,208	2	-	35,210	62,489	1.77	24,117	110,000	-	24,121
小計	395,262	5	-	395,267	738,381	1.87	26,295	88,831	-	26,296

注1 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、「その他」は長期継続組合員警察、監獄職員、自衛官である。
 2 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
 資料 国家公務員共済組合連合会調

第104表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	26,964,371	28,139,920	29,054,440	14,496,930	14,128,782
	件数	22,654,234	24,108,808	28,030,305	14,220,449	16,764,676
組合員分計	件数	11,567,362	12,067,923	12,460,693	6,059,623	6,387,115
	金額	14,388,937	15,263,174	17,918,873	8,438,724	10,987,193
診療費	件数	10,913,477	11,487,319	11,939,554	5,890,858	6,201,445
	金額	53,436,766	53,685,689	54,436,120	26,113,701	26,275,229
薬剤支給	件数	13,290,985	14,040,346	16,413,894	7,834,710	10,284,968
	金額	40,554	79,158	93,569	54,127	69,862
	金額	54,469	120,941	168,495	108,317	166,450
療養費	件数	42,352	48,214	56,554	32,834	38,446
	金額	65,757	76,995	92,189	47,939	58,424
看護料	件数	5,905	3,492	2,877	1,379	1,276
	金額	30,102	19,745	21,121	11,364	11,983
移送料	件数	804	563	459	176	171
	金額	1,440	950	1,112	534	419
出産費	件数	37,025	39,307	38,378	12,698	12,623
	金額	531,593	589,848	687,654	223,776	246,643
育児手当金	件数	522,866	405,489	324,837	65,343	60,912
	金額	321,917	312,388	411,584	149,574	144,570
埋葬料	件数	4,379	4,381	4,465	2,208	2,380
	金額	92,674	101,961	122,824	62,510	73,736
被扶養者分計	件数	15,397,009	16,071,997	16,593,747	8,437,307	7,741,667
	金額	8,265,297	8,845,635	10,111,431	5,781,725	5,777,484
診療費	件数	15,191,659	15,840,283	16,353,876	8,314,986	7,612,261
	金額	64,234,244	65,792,717	65,699,939	32,111,244	29,629,888
	金額	7,020,615	7,481,221	8,561,539	5,001,679	4,929,495
薬剤支給	件数	15,488	26,874	31,756	18,212	23,277
	金額	8,042	12,915	15,187	7,388	10,303
療養費	件数	49,498	59,789	69,047	34,832	40,722
	金額	41,750	47,240	54,692	27,634	33,382
看護料	件数	...	1,286	1,047	844	771
	金額	...	5,253	8,339	4,250	4,889
移送料	件数	...	279	369	113	122
	金額	...	233	328	145	158
配偶者出産費	件数	114,492	115,870	110,470	56,486	53,265
	金額	914,422	973,929	1,099,913	571,529	618,660
家族埋葬料	件数	25,872	27,616	26,416	11,834	11,249
	金額	280,468	324,844	371,433	169,150	180,597

注1 34年組合員分「看護料」「移送料」の数字は被扶養者分を含んでいる。
 2 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。

ii) 災害給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	31,581	5,894	16,610	2,153	1,953
	金額	758,145	130,512	366,082	65,249	59,291
災害見舞金	件数	31,270	5,325	16,168	1,913	1,639
	金額	753,778	124,275	357,868	60,606	52,153
弔慰金	件数	144	181	240	141	173
	金額	2,600	3,733	5,619	3,302	4,902
家族弔慰金	件数	167	188	202	99	141
	金額	1,767	2,503	2,594	1,341	2,236

iii) 休業給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	51,027	46,395	32,458	24,755	25,962
	金額	1,280,454	1,108,657	762,867	560,117	545,915
	金額	281,775	274,780	227,139	192,230	220,875
傷病手当金	件数	46,765	42,228	28,784	22,267	22,573
	金額	1,131,870	971,749	642,605	486,660	470,834
	金額	239,216	230,843	182,280	161,754	185,726
出産手当金	件数	2,237	2,595	2,365	1,362	1,341
	金額	88,089	92,318	83,773	52,712	50,555
	金額	31,606	35,545	37,291	25,693	27,430
休業手当金	件数	2,025	1,572	1,309	1,126	2,048
	金額	60,495	44,590	36,489	20,745	24,526
	金額	10,953	8,392	7,568	4,783	7,719

iv) 附加給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	—	203,799	942,410	660,488	901,565
	金額	—	494,779	1,576,204	720,032	894,324
家族療養費	件数	—	37,795	630,062	557,962	793,453
	金額	—	70,810	671,580	340,527	485,902
出産費	件数	—	13,931	24,302	3,224	2,784
	金額	—	15,169	26,216	6,685	5,152
配偶者出産費	件数	—	32,016	57,683	28,475	28,779
	金額	—	147,531	256,541	107,103	108,993
育児手当金	件数	—	76,588	141,107	32,351	29,409
	金額	—	61,852	169,921	71,720	64,556
埋葬料	件数	—	857	1,936	335	377
	金額	—	3,640	10,511	1,341	1,520
家族埋葬料	件数	—	10,682	18,884	7,090	6,996
	金額	—	61,007	106,462	37,055	37,743
傷病手当金	件数	—	595	5,646	6,552	7,365
	金額	—	4,047	40,537	67,744	88,742
その他	件数	—	31,335	62,790	24,499	32,402
	金額	—	130,723	294,435	87,857	101,706

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立共済組合学校の各共済組合分を含む。
 資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第105表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付決定状況
(診療費分)

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和34年度	35	36	37	38
組合員分	件数 10,913,477	11,487,319	11,939,554	5,890,858	6,201,445
	日数 53,436,766	53,685,689	54,436,120	25,113,701	26,275,229
	金額 13,290,985	14,040,346	16,413,894	8,284,710	10,284,968
一般診療	件数 9,362,487	9,890,991	10,256,134	5,137,685	5,413,744
	日数 45,809,090	45,901,969	46,353,187	21,445,046	22,482,610
	金額 11,256,337	11,952,404	14,063,742	7,140,297	9,023,740
入院	件数 375,441	379,929	348,888	150,140	152,137
	日数 7,267,907	6,757,323	6,278,225	2,654,010	2,741,481
	金額 4,913,196	4,861,359	5,389,470	2,526,282	2,918,018
入院外	件数 8,987,046	9,511,062	9,907,246	4,987,545	5,261,607
	日数 38,541,183	39,144,646	40,074,962	18,791,036	19,741,129
	金額 6,343,141	7,091,045	8,674,272	4,614,015	6,105,721
歯科診療	件数 1,550,990	1,596,328	1,683,420	753,173	787,701
	日数 7,627,676	7,783,720	8,082,933	3,668,655	3,792,619
	金額 2,034,648	2,087,941	2,350,152	1,144,413	1,261,228
被扶養者分	件数 15,191,659	15,840,283	16,353,876	7,422,770	7,612,261
	日数 64,234,244	65,792,717	65,699,939	28,978,615	29,629,888
	金額 7,020,615	7,481,221	8,561,539	4,220,216	4,929,495
一般診療	件数 13,140,106	13,681,149	14,071,277	6,323,094	6,405,804
	日数 55,542,787	56,372,593	56,099,694	24,309,456	24,543,063
	金額 6,031,560	6,432,029	7,361,398	3,600,688	4,211,953
入院	件数 376,589	395,628	389,392	162,950	170,579
	日数 5,578,250	5,561,821	5,312,111	2,188,087	2,247,671
	金額 1,997,965	2,080,249	2,352,324	1,077,262	1,254,695
入院外	件数 12,763,517	13,285,521	13,681,885	6,160,144	6,235,225
	日数 49,964,537	50,810,772	50,787,583	22,121,369	22,295,392
	金額 4,033,596	4,351,780	5,009,075	2,523,426	2,957,259
歯科診療	件数 2,051,553	2,159,134	2,282,599	1,099,676	1,206,457
	日数 8,691,457	9,420,124	9,600,245	4,669,159	5,086,825
	金額 989,055	1,049,191	1,200,141	619,528	717,541

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第106表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
組合員分					
診療費	組合員1,000人当件数 5,094.1	5,319.4	5,412.2	5,564.3	5,779.7
	組合員1人当金額 6,204	6,502	7,440	7,826	9,586
	診療1件当日数 1,128	1,222	1,375	1,406	1,658
一般診療	組合員1,000人当件数 4.9	4.7	4.6	4.3	4.2
	組合員1人当金額 4,370.2	4,580.2	4,649.1	4,852.9	5,045.6
	診療1件当日数 5,254	5,535	6,375	6,745	8,410
入院	組合員1,000人当件数 1,202	1,208	1,371	1,390	1,667
	組合員1人当金額 4.9	4.6	4.5	4.1	4.2
入院外	組合員1,000人当件数 175.2	175.9	158.1	141.8	141.8
	組合員1人当金額 2,293	2,251	2,443	2,386	2,720
歯科診療	組合員1,000人当件数 13,087	12,795	15,448	16,826	19,180
	組合員1人当金額 19.4	17.8	18.0	17.7	18.0
看護費	組合員1,000人当日数 4,194.9	4,404.3	4,490.9	4,711.1	4,903.8
出産費	組合員1人当金額 2,961	3,284	3,932	4,358	5,691
埋葬料	組合員1,000人当件数 706	746	876	925	1,160
被扶養者分					
診療費	組合員1,000人当件数 724.0	739.2	763.1	711.4	734.1
	組合員1人当金額 950	967	1,065	1,081	1,175
一般診療	組合員1,000人当件数 1,312	1,308	1,396	1,519	1,601
	組合員1人当金額 4.9	4.1	4.0	3.8	3.8
入院	組合員1,000人当日数 41.0	21.5	17.4	17.9	16.8
	組合員1人当金額 342	425	535	600	663
入院外	組合員1,000人当件数 17.3	18.2	17.4	12.0	11.8
	組合員1人当金額 2.0	2.0	2.0	2.1	2.2
診療費	組合員1,000人当件数 7,091.1	7,335.2	7,413.2	7,011.4	7,094.6
	組合員1人当金額 3,277	3,464	3,881	3,986	4,594
一般診療	組合員1,000人当件数 462	472	524	569	648
	組合員1人当金額 4.2	4.2	4.0	3.9	3.9
入院	組合員1,000人当件数 6,133.5	6,335.3	6,378.5	5,972.6	5,970.2
	組合員1人当金額 2,815	2,979	3,337	3,401	3,926
入院外	組合員1,000人当件数 459	470	523	570	658
	組合員1人当金額 4.2	4.1	4.0	3.8	3.8
歯科診療	組合員1,000人当件数 175.8	183.2	176.5	153.9	159.0
	組合員1人当金額 933	963	1,066	1,018	1,169
看護費	組合員1,000人当日数 5,305	5,258	6,041	6,611	736
	組合員1人当金額 14.8	14.0	13.6	13.4	13.2
出産費	組合員1,000人当件数 5,957.7	6,152.1	6,201.9	5,818.7	2,811.2
	組合員1人当金額 1,883	2,015	2,271	2,384	2,756
埋葬料	組合員1,000人当件数 316	328	366	410	474
	組合員1人当金額 3.9	3.8	3.7	3.6	3.6
看護費	組合員1,000人当日数 957.6	999.8	1,034.7	1,038.7	1,124.4
	組合員1人当金額 462	486	544	585	669
出産費	組合員1,000人当日数 482	486	526	563	595
	組合員1人当金額 4.2	4.4	4.2	4.2	4.2
埋葬料	組合員1,000人当件数 ...	245	275	299	344
	組合員1人当金額 53.4	53.7	50.1	53.4	49.6
	組合員1,000人当件数 12.1	12.8	12.0	11.2	10.5

ii) 災害給付

Table with columns: 区, 分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 災害見舞金, 弔慰金, 家族弔慰金.

iii) 休業給付

Table with columns: 区, 分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 傷病手当金, 出産手当金, 休業手当金.

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立共済組合学校の各共済組合分を含む。資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第107表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 合計, 退職年金, 通算退職年金, etc.

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第108表 国家公務員共済組合長期部門受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 合計, 退職年金, 通算退職年金, etc.

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第109表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

Table with columns: 区, 分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 退職年金, 通算退職年金, 減額退職年金, etc.

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第110表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	益	24,551,796	27,959,292	32,742,366	15,342,546	18,156,842
負	担	11,912,397	13,668,929	15,902,195	7,205,756	8,365,696
掛	金	11,859,173	13,580,093	15,795,828	7,103,685	8,248,620
補	助	—	—	—	—	—
利	息及配当	641,676	685,410	844,158	347,792	265,383
財	産処分	—	—	—	—	—
賠	償	2,652	1,518	2,172	2,591	3,395
雑	収	3,432	10,222	18,346	4,478	5,376
当	期不足	132,467	13,120	179,667	678,244	1,268,373
損	失	24,551,796	27,959,292	32,742,366	15,342,546	18,156,842
短	期給付	23,694,155	25,008,879	30,199,729	14,866,499	17,939,166
保	健給付	21,814,733	23,196,354	26,891,197	12,991,231	15,650,503
直	営保健給付	634,697	677,443	823,956	500,096	647,118
連	合会直営保健給付	204,804	235,011	315,152	397,660	467,055
休	業給付	281,774	274,780	227,139	192,230	220,875
災	害給付	758,145	130,512	366,082	65,249	59,291
附	加給付	—	494,779	1,576,204	720,033	894,324
一	部負担金返還	—	—	201	262	226
支	払利息	5,181	5,666	2,975	—	—
財	産処分	—	—	—	—	—
雑	費	10	2	52	—	5,153
船	員一部負担	68	227	—	—	—
他	経理へ繰入金	—	—	—	422	—
保	健経理	—	—	—	—	—
医	療経理	—	—	—	—	—
宿	泊経理	—	—	—	—	—
物	資経理	—	—	—	—	—
連	合会へ繰入金	—	—	—	—	—
当	期利益	852,382	2,944,517	2,539,409	475,863	212,297

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第111表 国家公務員共済組合長期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	益	20,611,145	32,004,543	38,962,062	40,544,610	47,061,096
負	担	10,147,607	15,966,860	18,927,236	19,576,481	22,701,971
掛	金	6,876,043	10,654,419	12,412,080	12,683,077	14,567,000
利	息及び配当	3,534,138	5,135,048	7,180,895	7,998,745	9,494,628
賃	貸	—	—	2,499	—	19,726
雑	収	3,399	33,395	10,000	23,216	43,916
財	産処分	8,667	168,660	29,082	3,604	27,022
償	還	41,104	40,989	400,271	259,488	206,781
賠	償	160	36	—	—	52
補	助	26	5,135	—	—	—
損	失	60,611,145	32,004,543	38,962,062	40,544,610	47,061,096
長	期給付	4,945,751	5,796,126	8,136,309	7,622,918	9,107,554
退	職給付	4,667,998	5,389,002	7,560,695	6,993,076	8,276,112
廢	疾給付	108,666	135,354	172,116	137,536	165,385
遣	族給付	152,394	254,765	385,547	473,959	641,012
公	務災害給付	14,987	14,980	16,274	15,949	19,157
船	員給付	1,704	2,025	1,676	2,398	5,889
公	庫等負担金返還	—	—	—	72	319
公	庫等職員掛金返還	—	—	—	60	249
支	払利息	1,705	1,680	1,654	3,111	4,962
職	員給	23,053	29,714	35,468	1,166	1,279
厚	生	983	109	63	—	—
旅	費	7,698	7,590	9,122	1,835	1,515
事	務	8,391	8,393	10,460	10,421	1,123
光	熱給水	17	—	—	—	—
減	価償却	102	96	111	35	37
修	繕	142	12	2	—	—
保	険	27	—	—	—	—
諸	謝	155	—	—	—	—
負	担	507	1,498	1,834	256	75
食	糧	132	122	213	—	—
雑	費	14	11	3	—	60
財	産処分	—	—	—	—	—
当	期利益	15,622,467	26,159,191	30,766,823	32,904,738	37,943,922
年	度末現在責任準備金	61,714,669	87,938,380	118,267,826	129,715,172	167,716,426

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第112表 国家公務員共済組合業務経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
利益	249,392	288,643	336,752	187,044	196,098
負補利	192,774	229,622	249,517	92,565	94,009
息及	45,259	53,115	70,704	75,727	94,033
補助	2,389	2,498	3,256	1,500	1,138
利	9	-	-	-	-
繰上	384	1,575	9,743	8,158	95
損	-	-	-	-	-
職厚	8,577	1,832	3,532	8,672	6,824
旅	-	-	-	422	-
事	249,392	288,643	336,752	187,044	196,098
他	87,594	109,894	132,538	62,660	63,725
承	3,423	2,427	3,065	489	537
当	52,678	54,528	60,446	28,659	32,837
期	80,846	86,423	103,617	75,495	84,998
利	147	617	917	875	1,096
益	106	2,288	3,976	603	436
分	2,942	4,376	2,546	409	590
金	536	726	3,986	2,454	3,243
入	1,159	1,467	1,807	1,546	519
金	5,458	5,374	4,796	970	969
金	2,212	2,582	3,199	1,836	2,227
入	1,402	946	17	-	-
金	16	11	68	52	-
入	332	629	406	46	43
金	115	3,436	1,021	473	391
入	36	31	40	40	81
金	102	176	126	98	112
入	-	6	8	-	586
金	534	-	-	-	-
入	562	1,120	3,020	6,758	1,022
金	306	288	277	366	150
入	8,886	11,300	10,877	955	678

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第113表 国家公務員共済組合保健経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
利益	657,447	715,985	825,144	953,843	1,076,868
負掛	245,824	274,860	321,201	365,337	423,400
補	245,356	274,535	320,843	364,985	422,903
利	-	-	-	-	-
繰上	7,480	12,648	11,598	15,282	11,573
損	3,213	1,515	3,682	1,616	3,641
職厚	-	-	-	-	-
旅	138,414	143,958	158,094	180,953	201,504
事	1,140	0	1	400	-
他	10,114	7,251	6,014	3,432	3,803
承	5,906	1,218	3,711	21,838	10,045
当	657,447	715,985	825,144	953,843	1,076,868
期	10,682	15,887	33,956	17,754	23,883
利	122,325	134,441	143,859	220,712	249,156
益	11,258	10,124	10,545	13,118	13,452
分	28,662	27,384	27,773	11,503	12,127
金	398,046	397,006	474,632	545,050	589,890
入	67,830	62,452	60,393	69,938	86,212
金	18,644	68,691	73,986	75,768	102,148

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第114表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和39年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	24	24	48		
	参議院	25	25	50		
	総務府	36	36	72		
	法務省	31	31	62		
	外務省	(在外 4)24	(在外 4)24	(在外 8)48		
	大蔵省	34	34	68		
	文部省	33	33	66		
	農林省	28	28	56		
	通商産業省	29	29	58	一般組合員	61
	運輸省	31	31	62	警察刑務職	65
	厚生省	30	30	60	任制自衛官	31.5
	厚生省	35	35	60	非任制自衛官	64.5
	労働省	32	32	64		
	裁判所	28	28	56		
	会計検査院	26	26	52		
	刑務院	29	29	58		
	非加入組合	防衛施設庁	31	31	62	
防衛庁		(制服 10)	(制服 10)	(制服 20)		
アルコール専売		(文官 31)	(文官 31)	(文官 62)		
連合会職員		26	26	52		
郵政省		35	35	70	41	51
印刷局		31	31	62	44	54
造幣局		30	30	60	44	53
林野庁		33	33	66	45	57.5
建設省		35	35	70	43	55
国鉄		26	26	52	40.5	54.5
地方公務員	電々	32	32	64	42	52
	専売	34	34	68	42	52
	地方職員	33	33	66		
	公立学校	24	24	48		
	警察	30	30	60		
	都職	19.8	44.9	64.7	42	57
	指定都府職員	32	32	64		
都市職員	25~39	37~60	76~90			
市町村職員	23~50	28.5~68	57~100			

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。
資料 各共済組合または連合会調

第115表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和39年3月末現在 (金額 単位 千円)

区 分	合 計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	31,138	2,103,485	20,575	1,576,637	38	1,569	7,606	302,024	581	73,616	44	1,671	2,294	147,968
旧陸軍共済組合	5,027	376,122	2,843	246,587	-	-	1,082	46,820	134	19,508	-	-	968	63,207
旧海軍共済組合	20,746	1,412,314	13,900	1,084,190	36	1,459	5,319	212,912	331	40,814	39	1,482	1,121	71,457
朝鮮通信共済組合	59	4,445	38	3,468	-	-	21	976	-	-	-	-	-	-
朝鮮鉄道共済組合	2,907	177,325	1,928	129,913	2	110	722	26,273	89	10,446	5	189	161	10,393
台湾専売共済組合	101	4,650	67	3,726	-	-	33	858	1	67	-	-	-	-
台湾営林共済組合	165	7,119	125	6,075	-	-	39	959	1	85	-	-	-	-
台湾通信共済組合	25	1,547	15	1,096	-	-	10	451	-	-	-	-	-	-
台湾鉄道共済組合	2,108	119,964	1,659	101,582	-	-	380	12,775	25	2,696	-	-	44	2,911

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8. 地方公務員共済組合

第116表 地方公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当り本俸月額			
		合 計	短 期	長 期	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	平均	短 期	長 期	長 期	
昭 和 37 年 度	90	2,103,632	1,817,969	1,518	284,145	3,133,130	1.7
昭 和 38 年 度	90	2,168,602	1,881,752	349	286,501	3,216,513	1.7
地方職員共済組合	1	305,437	305,435	2	-	574,219	1.9	28,634	28,633	106,000	-
警察共済組合	1	168,179	168,173	6	-	359,024	2.1	31,163	31,162	77,342	-
公立学校共済組合	1	805,422	805,418	4	-	1,304,840	1.6	34,810	34,810	110,000	-
東京都職員共済組合	1	114,867	98,445	-	16,422	182,243	1.9	28,728	28,888	-	27,799
指定都市職員共済組合	6	125,763	1,052	-	124,711	1,640	1.6	29,640	26,695	-	29,665
都市職員共済組合	34	153,715	25,377	-	128,338	43,893	1.7	27,546	26,136	-	27,824
市町村職員共済組合	46	495,219	477,852	337	17,030	750,654	1.6	23,073	23,105	14,386	22,390

注 本俸月額は昭和39年3月に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第117表 地方公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～昭和38年3月		昭和38年度
	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合		
合 計	件数 11,082,217 金額 12,371,434	件数 3,749,877 金額 4,632,072	件数 7,731,898 金額 9,761,752	件数 25,286,814 金額 35,214,370	
組 合 員 分	件数 4,512,923 金額 7,937,408	件数 1,921,439 金額 3,380,289	件数 3,528,687 金額 6,633,871	件数 11,324,511 金額 24,065,776	
診 療 費	件数 4,392,375 金額 20,810,854	件数 1,876,282 金額 9,202,303	件数 3,437,190 金額 16,348,464	件数 11,031,416 金額 51,653,634	
薬 剤 支 給	件数 7,368,451 金額 33,321	件数 3,212,083 金額 8,108	件数 6,222,594 金額 26,731	件数 22,682,123 金額 105,988	
療 養 費	件数 20,614 金額 35,118	件数 13,392 金額 22,759	件数 17,915 金額 29,096	件数 40,346 金額 69,246	
看 護 料	件数 839 金額 10,135	件数 233 金額 3,050	件数 694 金額 9,295	件数 2,110 金額 29,961	
移 送 料	件数 166 金額 302	件数 32 金額 74	件数 104 金額 305	件数 302 金額 989	
埋 葬 料	件数 1,456 金額 47,739	件数 897 金額 19,019	件数 1,226 金額 37,920	件数 4,091 金額 131,124	
分 べ ん 費	件数 15,419 金額 320,394	件数 5,338 金額 75,222	件数 10,835 金額 215,530	件数 34,888 金額 730,015	
育 児 手 当 金	件数 48,734 金額 110,777	件数 17,157 金額 37,821	件数 33,992 金額 80,205	件数 105,370 金額 242,878	
被 扶 養 者	件数 6,569,294 金額 4,434,025	件数 1,828,438 金額 1,251,783	件数 4,203,211 金額 3,127,881	件数 13,962,303 金額 11,148,594	
診 療 費	件数 6,488,050 金額 26,233,758	件数 1,798,340 金額 7,045,487	件数 4,139,114 金額 16,577,587	件数 13,779,344 金額 55,822,783	
薬 剤 支 給	件数 3,897,768 金額 13,525	件数 1,095,672 金額 5,673	件数 2,719,793 金額 9,946	件数 9,811,624 金額 18,048	
療 養 費	件数 26,450 金額 22,367	件数 12,335 金額 9,852	件数 22,037 金額 17,334	件数 46,455 金額 41,731	
看 護 料	件数 543 金額 7,114	件数 114 金額 4,426	件数 397 金額 5,553	件数 1,249 金額 22,025	
移 送 料	件数 2,658 金額 170	件数 543 金額 43	件数 1,790 金額 114	件数 27,234 金額 332	
埋 葬 料	件数 188 金額 8,583	件数 61 金額 3,837	件数 114 金額 7,694	件数 3,220 金額 21,467	
配 偶 者 分 べ ん 費	件数 31,973 金額 365,467	件数 10,740 金額 99,369	件数 23,909 金額 264,614	件数 75,026 金額 894,860	

ii) り災給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
		地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
合	計	1,926	1,244	885	3,423
災害見舞金	件数 金額	60,253 1,769	25,124 1,220	38,771 769	111,990 3,046
弔慰金	件数 金額	56,842 77	24,815 14	35,059 50	103,419 186
家族弔慰金	件数 金額	2,167 80	217 10	1,551 67	5,603 191
	件数 金額	1,245 1,245	91 91	2,161 2,161	2,968 2,968

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
		地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
合	計	2,834	6,583	4,055	14,539
傷病手当金	件数 金額	85,047 41,548	162,146 63,486	114,181 51,989	392,776 242,067
出産手当金	件数 金額	2,279 59,309	5,724 139,446	3,692 95,821	13,186 329,976
休業手当金	件数 金額	26,324 535	55,049 332	42,585 346	205,687 1,276
	件数 金額	25,259 14,885	18,940 7,468	17,215 8,739	61,882 35,939
	件数 金額	20 479	527 3,760	117 1,145	77 918
	件数 金額	338 338	969 969	665 665	443 443

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
		地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
合	計	379,460	357,776	1,507,352	4,268,759
家族療養費	件数 金額	698,790 291,812	244,790 353,561	753,813 1,456,513	2,646,404 4,115,721
分べん費	件数 金額	369,094 12,170	225,831 401	560,947 6,784	2,071,138 20,523
配偶者分べん費	件数 金額	12,173 18,113	1,147 1,178	8,572 10,464	26,105 30,373
育児手当金	件数 金額	90,725 30,133	2,945 766	50,549 17,102	144,520 52,180
埋葬料	件数 金額	71,748 955	919 130	40,240 582	118,945 2,141
家族埋葬料	件数 金額	5,512 6,265	874 419	3,698 4,207	14,058 10,644
災害見舞金	件数 金額	38,900 216	2,375 1,093	26,028 222	66,198 2,657
傷病手当金	件数 金額	5,483 569	9,559 —	3,329 361	35,069 944
結婚手当金	件数 金額	9,014 19,227	— 228	5,353 11,117	12,081 31,576
結核患者栄養補給金	件数 金額	96,140 —	1,140 —	55,096 —	158,290 —

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第118表 地方公務員共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
		地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
組	員	4,392,375	1,874,539	3,437,189	11,031,416
	件数	20,810,854	9,193,948	16,348,464	51,653,634
	金額	7,368,451	3,207,380	6,222,594	22,682,123
一	般				
診	療	3,709,647	1,624,100	2,928,863	9,390,194
	件数	17,535,457	8,060,980	13,917,372	43,903,534
	金額	6,315,255	2,840,377	5,422,819	19,991,252
入	院	127,660	57,731	99,323	311,626
	件数	2,277,824	1,019,920	1,801,221	5,518,715
	金額	2,270,292	999,205	1,899,728	6,421,838
入	院	3,581,987	1,566,369	2,829,540	9,078,568
	件数	15,257,633	7,041,060	12,116,151	38,384,819
	金額	4,044,963	1,841,172	3,523,091	13,569,414
歯	科				
診	療	682,728	250,439	508,326	1,641,222
	件数	3,275,397	1,132,968	2,431,092	7,750,100
	金額	1,053,196	367,004	799,775	2,690,871
被	扶				
養	者	6,488,050	1,798,340	4,139,092	13,779,344
分	件	26,233,757	7,045,487	16,577,588	55,822,783
	日数	3,897,768	1,095,672	3,275,891	9,811,624
一	般				
診	療	5,524,046	1,539,097	3,538,691	11,635,603
	件数	22,224,744	6,141,092	14,063,738	46,836,524
	金額	3,348,399	952,101	2,917,176	8,504,696
入	院	140,727	42,766	90,972	308,478
	件数	1,944,273	753,689	1,373,983	4,522,833
	金額	1,021,877	302,447	757,033	2,622,159
入	院	5,383,319	1,496,331	3,447,709	11,327,125
	件数	20,280,471	5,387,403	12,689,755	42,313,691
	金額	2,326,522	649,653	2,160,143	5,882,537
歯	科				
診	療	964,004	259,243	600,399	2,143,741
	件数	4,009,013	904,395	2,513,850	8,986,259
	金額	549,369	143,571	358,716	1,306,928

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第119表 地方公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
組合員					
診療費	組合員1,000人当件数	3,564.8	4,009.8	2,021.8	5,044.5
	組合員1人当金額	5,980	6,864	3,660	12,185
	1件当日数	4.7	4.9	4.8	4.7
一般診療	組合員1,000人当件数	1,678	1,712	1,810	2,056
	組合員1人当金額	3,010.7	3,470.8	1,722.8	5,044.5
	1件当日数	5,125	6,070	3,190	10,740
	1件当日金額	4.7	5.0	4.8	4.7
入院	組合員1,000人当件数	1,702	1,749	1,852	2,129
	組合員1人当金額	103.6	123.4	58.4	167.4
	1件当日数	1,843	2,135	1,117	3,450
	1件当日金額	17.8	17.7	18.1	17.7
入院外	組合員1,000人当件数	17,784	17,184	19,127	20,608
	組合員1人当金額	2,907.1	3,347.5	1,664.4	4,877.1
	1件当日数	3,283	2,935	2,072	7,290
	1件当日金額	4.3	4.5	4.3	4.2
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,129	1,175	1,245	1,495
	組合員1人当金額	554.1	535.2	299.0	881.7
	1件当日数	855	784	470	1,446
	1件当日金額	4.8	4.5	4.8	4.7
看護料	組合員1,000人当日数	1,543	1,465	1,573	1,640
	1日当金額	8.2	6.5	5.5	16.1
埋葬料	組合員1,000人当件数	374	123	322	638
分べん費	組合員1,000人当件数	1.2	1.9	0.7	2.2
育児手当	組合員1,000人当件数	12.5	11.4	6.4	18.7
被療者	組合員1,000人当件数	40.0	36.7	20.0	56.6
診療費	組合員1,000人当件数	5,265.7	3,843.2	2,434.7	7,402.4
	組合員1人当金額	3,163	2,342	1,927	5,271
	1件当日数	4.0	3.9	4.0	4.1
一般診療	組合員1,000人当件数	601	609	792	712
	組合員1人当金額	4,483.3	3,289.2	2,081.5	6,243.5
	1件当日数	2,718	2,035	1,716	4,569
	1件当日金額	4.0	4.0	4.0	4.0
入院	組合員1,000人当件数	606	619	824	732
	組合員1人当金額	114.2	91.4	53.5	165.7
	1件当日数	829	646	445	1,409
	1件当日金額	13.8	17.6	15.1	14.7
入院外	組合員1,000人当件数	726	707	8,321	8,500
	組合員1人当金額	4,369.1	3,197.8	2,028.0	6,077.8
	1件当日数	1,888	1,388	1,271	3,160
	1件当日金額	3.8	3.6	3.7	3.7
歯科診療	組合員1,000人当件数	432	360	627	520
	組合員1人当金額	782.4	554.0	353.2	1,151.6
	1件当日数	445	307	211	702
	1件当日金額	4.2	3.5	4.2	4.2
看護料	組合員1,000人当日数	570	550	598	610
	1日当金額	15.5	9.5	3.3	11.8
埋葬料	組合員1,000人当件数	374	123	322	1,237
配偶者分べん費	組合員1,000人当件数	6.9	8.2	4.5	11.5
	組合員1,000人当件数	25.9	23.0	14.1	40.3

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

ii) リ災給付

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
合計	組合員1,000人当件数	1.6	2.6	0.5	2.4
	1件当金額	31,284	20,196	43,809	32,732
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.4	2.6	0.4	2.1
	1件当金額	32,132	20,340	45,649	33,969
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	28,141	15,500	31,025	30,124
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	1,556	9,135	32,259	15,539

iii) 休業給付

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
合計	組合員1,000人当件数	2.3	14.1	2.4	10.1
	1日当金額	489	392	455	616
	1件当金額	14,660	9,644	12,821	16,649
傷病手当金	組合員1,000人当件数	1.8	12.2	2.1	9.2
	1日当金額	444	395	444	623
	1件当金額	11,551	9,617	11,856	15,599
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.4	0.7	0.2	0.9
	1日当金額	589	394	508	581
	1件当金額	27,823	22,494	25,258	28,165
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	1.1	0.1	0.1
	1日当金額	706	276	581	483
	1件当金額	16,906	1,838	5,682	5,753

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方共済組合・警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第120表 地方公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
年 金 件数	12,805	4,580	45,539	158,330
退職年金	232,511	46,982	783,476	5,865,904
廃疾年金	8,899	3,609	33,511	123,763
遺族年金	193,449	39,994	662,912	5,391,810
一時金	1,539	382	1,878	4,397
遺族一時金	21,404	4,397	25,588	83,434
船員年金	2,367	589	10,150	30,170
公務傷病年金	17,658	2,591	94,976	390,660
一時金 件数	17,439	19,932	11,602	54,385
退職一時金	1,398,046	648,765	866,072	5,546,948
廃疾一時金	17,338	19,601	11,061	51,587
遺族一時金	1,387,389	626,016	836,152	5,401,013
年金者遺族一時金	15	5	6	32
重複一時金	1,936	689	788	5,751
年金者遺族一時金	85	299	171	1,025
重複一時金	6,625	18,435	19,334	96,177
年金者遺族一時金	—	27	9	28
重複一時金	—	3,625	776	1,954
年金者遺族一時金	1	—	355	1,713
重複一時金	96	—	9,022	42,051

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第121表 地方公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年度	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合		
合計	5,982	2,043	25,597	47,578
退職年金	384,498	71,581	1,946,583	7,288,045
減額退職年金	4,137	1,589	18,943	37,559
通算退職年金	314,381	58,768	1,669,591	6,701,016
廃疾年金	8	—	—	35
遺族年金	476	—	—	3,653
船員年金	—	—	—	8
公務傷病年金	—	—	—	164
年金受給権者数	787	179	1,008	1,191
遺族年金受給権者数	38,810	8,062	52,125	88,120
船員年金受給権者数	1,031	275	5,646	8,745
公務傷病年金受給権者数	29,737	4,751	224,867	489,855
年金受給権者数	19	—	—	22
遺族年金受給権者数	1,094	—	—	1,126
船員年金受給権者数	—	—	—	16
公務傷病年金受給権者数	—	—	—	2,111

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分も含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。
資料 各共済組合または連合会調

第122表 地方公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区 分	昭和36年度		昭和37年度	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 各共済組合	市町村職員 共済組合		
年金	75,993	36,984	88,138	178,413
退職年金	59,500	—	—	104,371
減額退職年金	—	—	—	20,500
通算退職年金	49,319	45,039	51,711	73,988
廃疾年金	28,843	17,276	39,828	56,015
遺族年金	—	—	—	51,182
船員年金	—	—	—	131,937
公務傷病年金	—	—	—	—
一時金	85,095	28,224	75,595	104,697
退職一時金	15,152	140,077	131,333	179,718
廃疾一時金	75,071	60,884	60,222	93,831
遺族一時金	46,000	100,778	25,414	69,786

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金及び通算退職年金および給員年金分を含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。
資料 各共済組合及び連合会調

第123表 地方公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
収入	13,483,906	6,376,963	13,969,551	38,675,563
負担金	6,576,807	3,236,792	6,356,923	19,860,078
利息及び配当	6,696,799	2,030,378	5,210,840	16,788,698
延滞収入	205,084	112,304	396,665	683,325
雑収入	—	425	—	—
繰上収入	4,135	—	4,135	140
繰下収入	42	5,011	14,437	37,351
繰上損失	246	—	57,253	161,700
繰下損失	—	992,053	2	108
繰上差	793	—	—	6,961
繰下差	—	—	1,937,567	1,137,204
支	13,483,906	6,376,963	13,969,551	38,675,563
保直り	12,098,765	4,607,803	9,613,403	34,442,128
営業	272,669	—	210,947	667,105
健康保険	60,253	25,704	38,670	111,295
災害給付	41,548	60,835	53,230	243,346
一部負担金	21	—	1,261	69
附随財	698,790	249,338	771,612	2,643,786
繰上入金	—	1,356,156	—	—
繰下入金	—	—	—	—
繰上分	3,040	—	24,640	166,454
繰下分	—	—	—	—
繰上利益	308,822	77,126	3,255,788	401,381

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第124表 地方公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
収入金	3,526,036	2,226,645	19,953,256	87,633,896
負担入金	1,464,896	1,129,759	10,566,644	46,455,891
返還金	948,403	661,614	8,358,987	33,094,104
繰上金	—	1,828	—	—
繰下金	924,660	429,290	726,647	6,011,207
繰入金	4,583	—	4,583	178
繰出金	327	31	31,507	1,672,565
繰上利益	183,167	4,034	96,692	245,251
繰下利益	—	—	187,362	154,701
支出金	3,526,036	2,226,645	19,953,256	87,633,896
退職給付	1,580,973	670,649	742,639	10,853,235
遺族給付	23,340	6,501	22,121	79,232
業務経費	24,321	23,171	26,490	313,455
その他	—	86,025	88,399	329,725
繰上利益	41,172	105	2,608	614
繰下利益	1,856,230	1,440,193	19,076,215	76,057,635
年度末現在責任準備金	24,656,946	15,697,933	70,167,191	136,238,146

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
収入金	124,261	357,038	654,056	1,378,781
業務経費	120,583	225,026	312,463	884,341
補助金	1,144	200	1,775	9,989
繰上金	—	—	84,589	328,128
繰下金	816	4,407	3,699	14,463
繰上利益	1,718	127,404	78,004	110,851
繰下利益	—	—	173,526	15,256
繰上利益	—	—	—	15,755
支出金	124,261	357,038	654,056	1,378,781
退職給付	—	2,326	6,203	1,969
遺族給付	53,511	180,285	243,582	694,853
業務経費	242	17,870	9,226	31,619
その他	21,606	40,609	44,697	120,954
繰上利益	25,221	36,477	74,474	194,032
繰下利益	23,680	79,471	275,874	205,556
繰上利益	—	—	—	129,799

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第126表 地方公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	
収入金	994,125	730,368	788,143	2,214,841
負担入金	442,488	—	245,476	990,114
補助金	442,101	—	247,392	989,640
繰上金	3,557	—	1,924	6,995
繰下金	6,064	4,928	17,242	57,569
繰入金	—	—	—	—
繰出金	6,777	662,006	900	237
繰上利益	53,321	63,134	13,082	21,285
繰下利益	—	300	21,689	90,932
繰上利益	—	—	278,608	—
繰下利益	39,817	—	38,170	58,069
支出金	994,125	730,368	788,143	2,214,841
職員給付	41,320	6,735	41,011	143,579
厚給付	177,506	195,353	117,311	582,113
旅業務	11,650	4,423	7,970	30,726
その他	20,428	2,493	903	40,146
繰上利益	342,999	120,000	255,580	930,990
繰下利益	44,906	43,845	112,774	157,518
繰上利益	355,317	357,519	254,400	329,770

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

9. 公共企業体職員等共済組合

第127表 公共企業体職員等共済組合適用状況

区分	昭和34年度	35	36	37	38
組合員数	690,380	693,822	707,106	718,392	727,320
国鉄	456,347	454,820	457,728	457,838	460,039
短船	51	43	43	40	38
長船	452,359	451,007	453,936	454,115	456,387
電	3,937	3,770	3,749	3,683	3,614
普	192,333	197,238	207,220	217,816	224,281
船特	191,943	196,857	206,835	217,422	223,891
第	318	309	316	329	330
一	72	72	69	65	60
二	41,700	41,764	42,158	42,738	43,000
種	41,674	41,739	42,134	42,715	42,978
種	26	25	24	23	22
者	1,630,826	1,645,212	1,632,776	1,616,223	1,603,969
被	1,282,637	1,289,895	1,276,375	1,258,315	1,238,040
扶	274,162	281,023	284,467	285,799	294,954
養	74,027	74,294	71,934	72,109	70,975
者	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1
数	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
鉄	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3
社	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電々公社普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみ適用される。
専売公社第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみ適用される。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第128表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	12,129,859	12,834,942	14,362,205	12,149,968	12,563,595
	件数	7,524,073	8,019,676	9,429,644	10,630,094	12,592,760
組合員	分計	5,660,881	5,721,208	6,816,777	5,136,656	5,492,093
	件数	4,671,775	4,930,815	5,880,843	6,701,096	8,136,068
診療費	件数	5,213,665	5,377,216	6,476,402	5,044,124	5,395,223
	日金	24,378,697	24,435,990	25,349,288	25,217,482	26,047,886
	金額	4,213,098	4,578,476	5,495,986	6,312,848	7,720,404
薬剤支給	件数	4,672	11,385	13,110	19,486	26,737
	金額	5,488	13,198	15,766	18,787	32,843
療養費	件数	85,281	14,755	17,799	17,197	20,826
	金額	142,024	23,080	26,978	29,992	35,809
看護料	件数	3,472	1,837	1,789	1,624	1,257
	金額	14,872	10,386	12,706	12,115	10,399
移送料	件数	112	85	83	59	32
	金額	132	124	124	114	104
出産費	件数	9,697	10,217	10,132	10,220	9,732
	金額	132,238	152,286	174,913	194,947	205,243
育児手当金	件数	342,647	304,333	296,120	42,703	36,924
	金額	136,893	122,262	119,927	96,806	88,618
埋葬料	件数	1,315	1,380	1,342	1,243	1,362
	金額	27,030	31,003	34,443	35,487	42,648
被扶養者	分計	6,468,978	7,113,734	7,545,428	7,013,312	7,071,502
	件数	2,852,297	3,088,861	3,548,802	3,928,998	4,456,692
診療費	件数	6,102,243	7,025,621	7,456,485	6,927,540	6,979,995
	日金	25,079,635	27,677,069	28,422,492	28,212,742	28,313,816
	金額	2,153,748	2,554,258	3,006,030	3,400,424	3,930,889
薬剤支給	件数	3,044	7,242	8,784	11,592	14,909
	金額	1,291	3,179	3,368	3,962	5,841
療養費	件数	302,147	24,570	30,859	30,399	37,858
	金額	184,278	18,056	21,188	22,189	27,009
看護料	件数	...	1,417	1,344	1,329	1,163
	金額	...	3,908	4,524	5,094	5,364
移送料	件数	...	19	29	15	17
	金額	...	12	33	15	43
配偶者出産費	件数	51,393	44,980	38,624	33,738	29,569
	金額	412,590	399,200	394,126	372,443	359,290
家族埋葬料	件数	10,151	9,885	9,303	8,699	7,991
	金額	100,390	110,248	119,533	124,871	128,256

ii) 災害給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	12,786	1,306	6,238	1,544	1,245
	件数	241,443	28,329	107,257	39,886	37,818
災害見舞金	件数	12,640	1,233	6,146	1,448	1,167
	金額	239,188	26,962	105,313	37,696	35,790
弔慰金	件数	83	61	68	69	60
	金額	1,599	1,239	1,641	1,797	1,765
家族弔慰金	件数	63	12	24	27	18
	金額	655	128	303	393	263

iii) 休業給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	14,050	12,246	11,541	7,405	4,443
	件数	342,774	289,104	271,146	167,138	102,488
	日金	46,469	46,244	51,587	52,029	65,182
傷病手当金	件数	12,982	11,145	10,217	5,788	2,840
	日金	311,232	265,009	243,207	135,325	69,768
	金額	34,044	37,024	38,946	35,816	46,096
出産手当金	件数	676	490	562	582	579
	日金	25,193	14,005	17,900	19,476	20,288
	金額	10,462	5,833	8,846	10,787	13,024
休業手当金	件数	392	611	762	1,035	1,024
	日金	6,349	10,090	10,039	12,337	12,432
	金額	1,962	3,386	3,795	5,426	6,062

iv) 附加給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	34,401	3,869,860	6,413,756	6,375,268	5,593,240
	件数	31,601	375,917	655,435	816,948	927,980
家族療養費	件数	32,236	3,860,338	6,315,147	6,315,922	5,540,825
	金額	3,430	324,884	555,833	661,244	795,607
出産費	件数	1,247	9,184	16,922	17,920	13,853
	金額	6,635	50,523	65,251	74,169	71,674
埋葬料	件数	2	10	3	44	23
	金額	2	26	9	242	74
家族埋葬料	件数	46	323	853	790	363
	金額	63	356	1,160	1,032	510
その他	件数	870	5	80,831	40,592	38,176
	金額	21,471	128	33,182	80,262	60,315

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第129表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和34年度	35	36	37	38
組合員分	件数	5,213,685	5,377,216	6,476,402	5,044,124	5,395,223
	日数	24,378,697	24,435,990	25,349,288	25,217,482	26,047,886
	金額	4,213,098	4,578,476	5,495,986	6,312,848	7,720,404
一般診療	件数	4,646,782	4,774,935	5,827,310	4,415,477	4,727,924
	日数	21,645,410	21,524,669	21,977,152	21,996,605	22,711,958
	金額	3,547,629	3,857,234	4,653,834	5,343,385	6,640,534
入院	件数	135,920	89,843	144,400	111,915	113,178
	日数	2,449,806	2,124,872	1,962,936	1,921,167	1,929,055
	金額	1,266,905	1,258,764	1,410,950	1,551,406	1,810,562
入院外	件数	4,510,862	4,685,092	5,682,910	4,303,562	4,614,746
	日数	19,195,604	19,399,797	20,014,216	20,075,438	20,782,903
	金額	2,280,724	2,598,470	3,242,885	3,791,979	4,829,972
歯科診療	件数	566,903	602,281	649,092	628,647	667,299
	日数	2,733,287	2,911,321	3,372,136	3,220,877	3,335,928
	金額	665,470	721,242	842,151	969,463	1,079,870
被扶養者分	件数	6,102,243	7,025,621	7,456,485	6,927,540	6,979,995
	日数	25,079,635	27,677,069	28,422,492	28,212,742	28,313,816
	金額	2,153,748	2,554,258	3,006,030	3,400,424	3,930,889
一般診療	件数	5,259,923	6,015,257	6,399,074	5,841,068	5,830,362
	日数	21,699,150	23,841,604	24,229,182	23,718,169	23,536,318
	金額	1,830,118	2,172,465	2,555,962	2,883,947	3,330,033
入院	件数	149,089	163,123	168,289	140,818	142,267
	日数	1,992,065	2,001,280	1,973,497	1,868,334	1,917,341
	金額	573,071	624,963	728,608	789,255	914,072
入院外	件数	5,110,834	5,852,134	6,230,785	5,700,250	5,688,095
	日数	19,707,085	21,840,324	22,255,685	21,849,835	21,618,977
	金額	1,257,047	1,547,502	1,827,354	2,094,691	2,415,961
歯科診療	件数	842,320	1,010,364	1,057,411	1,086,472	1,149,633
	日数	3,380,485	3,835,465	4,193,310	4,494,573	4,777,498
	金額	323,630	381,793	450,068	516,477	600,856

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第130表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

		昭和34年度	35	36	37	38
組合員分	件数	7,572.9	7,769.4	9,276.2	7,077.0	7,439.3
診療費	組合員1人当金額	6,120	6,615	7,872	8,857	10,645
	診療1件当金額	808	852	849	1,252	1,431
	診療1件当日数	4.7	4.5	3.9	5.0	4.8
一般診療	組合員1000人当件数	6,749.5	6,899.2	8,346.5	6,195.0	6,519.1
	組合員1人当金額	5,153	5,573	6,666	7,497	9,156
	診療1件当金額	764	808	799	1,210	1,405
	診療1件当日数	4.7	4.5	3.8	5.0	4.8
入院	組合員1000人当件数	197.4	129.8	206.3	157.0	156.1
	組合員1人当金額	1,840	1,819	2,021	2,177	2,497
	診療1件当金額	9,321	14,011	9,771	13,862	15,997
	診療1件当日数	18.0	23.7	13.6	17.2	17.1
入院外	組合員1000人当件数	6,552.1	6,769.4	8,139.7	6,038.0	6,363.1
	組合員1人当金額	3,313	3,755	4,645	5,320	6,660
	診療1件当金額	506	555	571	881	1,047
	診療1件当日数	4.3	4.1	3.5	4.7	4.5
歯科診療	組合員1000人当件数	823.4	870.2	929.7	882.0	920.1
	組合員1人当金額	967	1,042	1,206	1,360	1,489
	診療1件当金額	1,174	1,198	1,297	1,542	1,618
	診療1件当日数	4.8	4.8	5.2	5.1	5.0
看護費	組合員1000人当日数	66.4	33.6	32.6	28.5	21.2
	1日当金額	326	447	558	597	676
出産費	組合員1000人当件数	14	15	15	14	13
埋葬料	組合員1000人当件数	1.9	2.0	1.9	1.7	1.9
被扶養者分	件数	8,863.6	10,151.1	10,680.0	9,719.4	9,624.4
診療費	組合員1000人当件数	3,128	3,691	4,306	4,771	5,420
	組合員1人当金額	353	364	403	491	563
	診療1件当金額	4.1	3.9	3.8	4.1	4.1
一般診療	組合員1000人当件数	7,640.1	8,691.3	9,165.5	8,195.1	8,039.3
	組合員1人当金額	2,658	3,139	3,661	4,046	4,592
	診療1件当金額	348	361	399	494	571
	診療1件当日数	4.1	4.0	3.8	4.9	4.0
入院	組合員1000人当件数	216.6	235.7	241.0	197.6	196.2
	組合員1人当金額	832	903	1,044	1,107	1,260
	診療1件当金額	3,844	3,831	4,320	5,605	6,425
	診療1件当日数	13.4	12.3	11.7	13.3	13.5
入院外	組合員1000人当件数	7,423.6	8,455.6	8,924.4	7,997.6	7,843.1
	組合員1人当金額	1,826	2,236	2,617	2,939	3,331
	診療1件当金額	245	264	293	368	425
	診療1件当日数	3.9	3.7	3.6	3.8	3.8
歯科診療	組合員1000人当件数	1,223.5	1,459.9	1,514.5	1,524.3	1,585.2
	組合員1人当金額	470	552	645	725	829
	診療1件当金額	384	378	426	475	523
	診療1件当日数	3.9	3.8	4.0	4.1	4.2
看護費	組合員1000人当日数	...	27.1	25.8	9.8	21.9
	1日当金額	...	208	251	279	337
配偶者出産費	組合員1000人当件数	74.6	65.0	55.3	47.3	40.8
家族埋葬料	組合員1000人当件数	14.7	14.3	13.3	12.2	11.0

ii) 災害給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
災	害見舞金 組合員1,000人当件数	18.4	1.8	2.8	2.0	1.6
		18,923	21,867	17,135	26,033	30,668
弔	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		19,265	20,312	24,132	26,043	29,416
家	族組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		10,397	10,667	12,625	14,556	14,611

iii) 休業給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
傷	病手当金 組合員1,000人当件数	18.9	16.1	14.6	8.1	3.9
		24.0	23.8	23.8	23.4	24.6
出	産手当金 組合員1,000人当件数	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8
		37.3	23.8	31.9	33.5	35.0
休	業手当金 組合員1,000人当件数	415	417	494	554	642
		0.6	0.9	1.1	1.5	1.4
		16.2	16.5	13.2	11.9	12.1
		309	336	378	440	488

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第131表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	505,841	537,242	584,854	635,480	640,604
長	期	9,072,083	11,204,533	13,907,019	16,837,996	19,754,017
退	職	464,997	497,048	545,475	597,163	603,242
減	額	8,515,398	10,632,955	13,327,792	16,213,632	19,035,776
退	職	336,705	359,260	381,519	402,001	428,016
減	額	6,738,692	8,478,568	10,434,584	12,726,326	15,444,006
退	職	231	358	459	685	1,118
減	額	3,359	5,723	7,938	13,146	23,613
退	職	5,788	6,211	6,801	7,458	8,317
減	額	571,684	719,735	938,902	1,184,321	1,453,845
廢	疾	14,108	14,161	14,122	14,152	14,315
廢	疾	181,544	192,391	204,906	217,464	237,519
廢	疾	34	17	23	8	17
遣	族	3,902	3,050	3,534	1,395	24,575
遣	族	105,245	113,487	122,966	161,499	144,477
遣	族	805,982	993,126	1,192,459	1,804,357	1,666,267
遣	族	701	676	178	47	55
年	金	129,312	144,399	30,846	4,435	4,925
年	金	58	35	26	6	8
未	帰	5,365	3,490	2,328	613	520
未	帰	47	59	85	85	56
重	複	1,403	2,287	2,296	1,915	1,880
重	複	2,127	2,784	19,296	11,222	6,863
公	務	75,558	90,186	509,999	259,659	178,626
公	務	40,797	40,194	39,379	38,317	37,362
公	務	555,281	571,577	579,227	624,364	718,241

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第132表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	167,385	168,871	171,045	174,362	178,776
退	職	11,585,807	13,005,160	14,986,959	18,191,849	20,576,464
通	算	124,174	123,750	123,447	124,208	125,937
通	算	9,743,272	10,974,934	12,728,365	15,374,033	17,562,306
減	額	—	—	—	19	114
減	額	—	—	—	570	1,370
廢	疾	71	110	139	201	334
廢	疾	4,135	7,090	9,120	15,489	29,007
遣	族	3,773	3,773	3,774	3,772	3,760
遣	族	196,415	202,991	215,273	239,554	249,701
未	帰	27,734	29,824	32,484	35,197	37,905
未	帰	991,052	1,108,735	1,324,957	1,655,796	1,847,028
障	害	20	24	33	26	18
障	害	1,868	2,146	3,017	2,480	1,793
殞	職	3,232	3,171	3,124	3,068	3,012
殞	職	280,237	280,812	285,751	371,354	365,702
障	害	7,827	7,637	7,442	7,251	7,057
障	害	354,403	410,091	401,399	506,532	492,799
障	害	554	582	602	620	639
障	害	14,425	18,362	19,077	26,040	26,758
船	員	—	—	—	—	—
船	員	—	—	—	—	—

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第133表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
年	金					
退	職	78,465	88,685	103,105	123,777	139,453
通	算	—	—	—	30,000	12,018
廢	疾	52,058	53,801	57,041	63,508	66,410
遣	族	35,734	37,176	40,788	47,044	48,728
障	害	85,707	88,556	91,470	121,041	121,415
殞	職	45,280	53,698	53,937	69,857	69,831
障	害	26,038	31,550	31,690	42,000	41,875
一	時					
退	職	98,771	115,881	138,054	158,799	174,804
廢	疾	114,765	179,412	153,652	174,375	227,941
遣	族	184,458	213,608	173,292	94,383	89,545
年	金	92,500	99,714	89,538	102,167	65,000

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 134 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	担	8,203,090	9,276,255	11,087,520	12,685,310	14,568,442
負掛	息	3,916,667	4,436,605	5,165,606	5,809,010	6,419,642
利	及	3,916,727	4,437,113	5,165,687	5,809,063	6,419,824
雜	給	362,256	400,909	431,350	510,373	494,547
當	收	319	1,628	1,040	1,700	2,632
損	不	7,121	-	323,836	555,164	1,231,797
短	足	8,203,090	9,276,255	11,087,520	12,685,310	14,568,442
保	給	7,843,586	8,470,038	10,243,923	11,560,910	13,650,398
休	付	7,524,073	8,019,676	9,429,644	10,652,046	12,619,421
災	給	46,469	46,244	51,587	52,029	65,181
附	給	241,443	28,329	107,257	39,886	37,816
雜	給	31,601	375,790	655,435	816,949	927,980
當	給	-	87	-	-	347
	益	359,504	806,129	843,597	1,124,400	917,697

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 135 表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	担	23,082,710	26,560,743	32,108,698	38,106,240	41,703,379
負掛	息	12,048,538	13,580,872	16,753,544	19,805,323	21,847,304
利	及	6,252,805	7,059,359	8,212,892	9,211,975	10,170,644
雜	給	4,337,633	5,514,655	6,804,858	8,113,853	8,367,960
當	分	302,741	385,264	-	500,838	635,902
損	差	1,379	4,066	9,896	3,117	20,158
長	給	136,250	1,306	15,178	12,881	22,681
	給	3,364	15,222	312,331	458,253	638,730
	給	23,082,710	26,560,743	32,108,698	38,106,240	41,703,379
	給	9,072,083	11,204,533	13,907,019	16,462,713	19,733,360
	給	7,313,735	9,204,025	11,410,815	13,930,872	16,921,985
	給	185,447	195,440	208,440	218,859	241,394
	給	940,769	1,141,050	1,225,770	1,434,234	1,671,924
	給	555,281	571,577	579,227	624,364	718,241
	給	75,558	90,186	480,471	252,470	178,106
	給	1,293	2,253	2,296	1,915	1,709
	給	1,503	1,482	1,462	1,432	4,346
	給	-	364	-	-	-
	給	737	1,315	1,454	1,360	1,592
	給	260	173	178	190	198
	給	216	180	312	354	288
	給	933	32,890	45,739	54,981	58,107
	給	373	38	45	46	46
	給	-	10	2	11	-
	給	601	8,170	8,310	9,994	12,263
	給	10	1,057	30	-	85
	給	84	217	86	1,632	407
	給	-	24	1,000	61	-
	給	14,005,910	15,310,291	18,142,379	21,572,623	21,892,182
年度末	責任準備金	452,811,122	505,319,574	622,269,262	724,265,765	829,783,235
年度末	現在責任準備金引当金	377,738,625	416,747,952	517,199,395	600,061,121	685,514,230

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 136 表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	担	56,263	70,761	72,048	76,867	74,419
負掛	息	55,541	69,651	70,318	71,661	72,777
利	及	328	619	1,449	1,461	1,481
雜	給	-	491	23	1	-
當	不	393	-	258	3,744	161
損	足	56,263	70,761	72,048	76,867	74,419
支	給	-	-	-	-	-
職	員	375	424	537	559	806
厚	給	23	27	30	37	54
旅	給	18,420	21,520	24,144	25,525	25,328
事	給	22,330	29,936	27,520	36,059	30,951
減	給	84	423	571	484	495
修	給	30	86	91	121	99
諸	給	3,574	4,839	4,740	4,863	5,059
食	給	3,614	4,175	4,266	5,516	5,580
貨	給	525	2,523	3,646	2,781	2,384
通	給	2,421	-	-	-	-
雜	給	1	779	860	922	939
財	給	-	-	-	-	-
當	給	4,868	6,028	5,643	-	2,723

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 137 表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
利	担	392,510	504,048	605,278	693,664	788,578
負掛	息	177,326	215,541	250,431	282,316	311,327
利	及	177,331	215,523	250,518	282,411	311,423
雜	給	-	-	-	-	-
當	不	8,075	10,901	22,848	23,668	20,624
損	足	392,510	504,048	605,278	693,664	788,578
職	給	37,506	56,725	68,289	82,125	102,672
厚	給	16,389	23,789	17,287	19,360	19,909
旅	給	3,908	4,608	7,396	8,449	8,898
事	給	3,150	14,327	38,319	6,734	37,920
他	給	145,343	-	-	-	-
所	給	-	194,200	279,983	402,949	439,808
當	給	186,214	210,399	194,004	174,047	179,371

注 昭和35年度以降には日本専売公社の宿泊経理を含めている。
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

10. 私立学校教職員共済組合

第138表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

Table with columns for 区分 (区, 分), 合計 (計, 男, 女), 甲種, 乙種. Rows include 昭和34年度末 (35, 36, 37, 38) and 大短高中小幼盲各共高 (大学校, 学舎, 学園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校).

注 1 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。 2 昭和34年度、35年度の合計欄には、丁種組合員(旧恩給財団の短期および長期給付の適用者)(2,108、2,010)および戊種組合員(旧恩給財団の長期給付のみの適用者)(94、89)を含んでいる。

第139表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

Table with columns for 区分 (区, 分), 合計 (平均, 男, 女), 甲種 (平均, 男, 女), 乙種 (平均, 男, 女). Rows include 昭和34年度末 (35, 36, 37, 38) and 大短高中小幼盲各共高 (大学校, 学舎, 学園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校).

注 前表に同じ。 資料 私立学校教職員共済組合調

Table with columns for 丙種, 再掲 (短期(甲乙), 長期(甲丙)), 学校数. Rows include 昭和34年度末 (35, 36, 37, 38) and 大短高中小幼盲各共高 (大学校, 学舎, 学園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校).

種組合員(旧恩給財団の長期給付のみの適用者)(94、89)を含んでいる。

Table with columns for 丙種 (平均, 男, 女), 再掲 (短期(甲丙), 長期(甲乙)) (平均, 男, 女). Rows include 昭和34年度末 (35, 36, 37, 38) and 大短高中小幼盲各共高 (大学校, 学舎, 学園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校).

第140表 私立学校教職員共済組合員数(標準給与等級別)

昭和38年度末現在

等級	標準給与 月額 (円)	短期			長期		
		合計	男	女	合計	男	女
		110,934	54,410	56,524	113,383	56,124	57,259
1級	8,000	8,132	1,074	7,058	8,116	1,071	7,045
2級	9,000	3,551	347	3,204	3,557	346	3,211
3級	10,000	6,258	927	5,331	6,282	933	5,349
4級	12,000	8,284	1,202	7,082	8,270	1,215	7,055
5級	14,000	8,652	1,669	6,983	8,796	1,701	7,095
6級	16,000	8,161	2,595	5,566	8,262	2,616	5,646
7級	18,000	7,881	3,281	4,600	7,968	3,310	4,658
8級	20,000	7,434	3,992	3,442	7,522	4,011	3,511
9級	22,000	6,414	3,829	2,585	6,514	3,867	2,647
10級	24,000	5,620	3,647	1,973	5,706	3,692	2,014
11級	26,000	5,127	3,528	1,599	5,201	3,552	1,649
12級	28,000	4,278	3,084	1,194	4,331	3,115	1,216
13級	30,000	4,921	3,685	1,236	4,997	3,723	1,274
14級	33,000	4,553	3,506	1,047	4,677	3,583	1,094
15級	36,000	3,817	2,948	869	3,953	3,052	901
16級	39,000	3,263	2,521	742	3,400	2,641	759
17級	42,000	2,632	2,152	480	2,746	2,243	503
18級	45,000	2,038	1,663	375	2,182	1,782	400
19級	48,000	1,640	1,355	285	1,770	1,468	302
20級	51,000	1,583	1,349	234	1,719	1,470	249
21級	55,000	1,363	1,169	194	1,468	1,255	213
22級	59,000	1,127	989	138	1,201	1,055	146
23級	63,000	815	722	93	892	794	98
24級	67,000	671	616	55	746	690	56
25級	71,000	585	540	45	646	597	49
26級	75,000	2,134	2,020	114	2,461	2,342	119

資料 私立学校教職員共済組合調

第141表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38
合計件数	686,214	751,583	813,057	911,585	1,033,361
金額	817,076	901,206	1,085,421	1,371,571	1,816,164
組合員分件数	424,152	463,129	498,185	556,878	630,063
金額	644,618	711,409	859,189	1,083,987	1,450,134
診療費件数	418,372	455,519	489,063	545,860	615,612
金額	2,353,719	2,477,279	2,574,878	2,791,889	3,080,748
調剤費件数	617,551	679,079	818,711	1,032,557	1,379,160
金額	1,616	3,032	3,772	5,083	7,771
療養費件数	2,364	5,141	6,837	9,281	18,265
金額	1,570	1,677	1,877	1,884	2,506
看護費件数	3,599	3,224	3,607	4,343	6,223
金額	288	179	167	166	152
移送費件数	3,332	2,015	1,599	1,746	1,922
金額	1,517	1,013	899	1,058	1,177
出産費件数	12	6	2	1	5
金額	16	12	3	1	11
育児手当金件数	1,256	1,366	1,582	1,771	1,906
金額	12,946	14,959	19,667	25,297	31,210
埋葬料件数	782	1,066	1,453	1,830	1,773
金額	1,867	2,544	3,481	4,396	4,262
金額	256	284	269	283	338
金額	4,758	5,437	5,984	7,054	9,825
被扶養者分件数	262,062	288,454	314,872	354,687	403,298
金額	164,696	181,307	217,524	277,433	354,036
診療費件数	257,199	282,729	308,183	346,916	394,460
金額	1,212,145	1,299,681	1,380,549	1,515,609	1,707,434
調剤費件数	138,272	152,481	180,672	232,051	298,255
金額	391	741	881	1,174	1,568
療養費件数	283	480	567	624	930
金額	876	949	1,107	1,192	1,638
看護費件数	977	915	1,021	1,183	1,957
金額	74	65	44	60	53
移送費件数	1,015	881	699	627	718
金額	249	211	187	232	251
移送費件数	3	4	2	—	—
金額	4	3	1	—	—
配偶者出産費件数	1,901	1,876	2,165	2,304	2,663
金額	17,195	17,976	23,949	29,181	38,135
配偶者育児手当金件数	1,185	1,660	2,041	2,575	2,437
金額	2,838	3,982	4,904	6,191	5,858
家族埋葬料件数	433	430	449	466	478
金額	4,878	5,259	6,223	7,971	8,650
支払基金審査費	7,762	8,490	8,708	10,150	11,997

ii) 災害給付

区		分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	件数	707	463	252	53	83
災	害	見舞金	15,911	10,477	5,290	2,409	2,823
弔	慰	金	696	450	243	49	75
		金額	15,735	10,191	5,191	2,324	2,624
家	族	弔慰金	4	12	7	-	5
		金額	87	277	63	-	139
		金額	7	1	2	4	3
		金額	89	9	36	85	60

iii) 休業給付

区		分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	件数	6829	6,112	5,716	5,233	5,368
		金額	191,012	171,662	169,831	160,699	164,220
傷	病	手当	52,282	52,413	55,288	61,168	70,231
		金額	6,352	5,679	5,089	4,546	4,614
出	産	手当	168,936	148,496	134,139	121,118	119,327
		金額	47,646	46,157	45,147	47,246	52,674
		金額	370	419	623	683	753
休	業	手当	19,469	23,074	35,594	39,556	44,889
		金額	4,281	6,244	10,130	13,919	17,556
		金額	107	14	4	4	1
		金額	2,607	92	98	25	4
		金額	354	12	12	3	1

資料 私立学校教職員共済組合調

第142表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (金額 単位 千円)

区		分	昭和34年度	35	36	37	38
組	合	員	418,372	455,519	489,063	545,860	615,612
		金額	2,353,719	2,477,279	2,574,878	2,791,889	3,080,748
		金額	617,551	679,079	818,711	1,032,557	1,379,159
一	般	診	339,144	369,144	396,581	443,391	499,976
		金額	1,924,133	2,005,885	2,084,916	2,248,710	2,476,096
		金額	496,381	549,206	666,870	853,002	1,167,774
入	院		14,540	14,338	14,490	15,321	17,050
		金額	281,795	270,804	266,898	274,981	306,588
		金額	209,451	217,580	252,389	305,154	393,478
入	院	外	324,604	354,806	382,091	428,070	482,926
		金額	1,642,338	1,735,081	1,818,018	1,973,729	2,169,508
		金額	286,930	331,626	414,481	547,848	774,296
齒	科	診	79,228	86,375	92,482	102,469	115,636
		金額	429,586	471,394	489,962	543,179	604,652
		金額	121,170	129,872	151,841	179,554	211,386
被	扶	養	257,199	282,729	308,183	346,916	394,460
		金額	1,212,145	1,299,681	1,380,549	1,515,609	1,707,434
		金額	138,272	152,481	180,672	232,051	298,255
一	般	診	217,399	239,599	260,106	291,644	329,926
		金額	1,025,112	1,095,287	1,155,716	1,254,443	1,406,268
		金額	116,061	128,667	151,574	195,177	253,984
入	院		6,669	6,881	6,653	7,073	8,037
		金額	115,389	112,819	105,154	102,994	117,652
		金額	42,343	44,900	48,575	57,920	74,595
入	院	外	210,730	232,718	253,453	284,571	321,889
		金額	909,723	982,468	1,050,562	1,151,449	1,288,616
		金額	73,718	83,767	102,999	137,257	179,389
齒	科	診	39,800	43,130	48,077	55,272	64,534
		金額	187,033	204,394	224,833	261,166	301,166
		金額	22,212	23,814	29,098	36,874	44,272

資料 私立学校教職員共済組合調

第143表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区		分	昭和34年度	35	36	37	38
組	合	員					
診	療	費	組合員1,000人当件数	5,279.3	5,409.8	5,493.8	5,709.8
		組合員1人当金額	7,793	8,065	9,197	10,801	12,899
		診療1件当日数	1,476	1,491	1,674	1,892	2,240
		金額	5.6	5.4	5.3	5.1	5.0
一	般	診	組合員1,000人当件数	4,279.5	4,384.0	4,454.9	4,637.9
		組合員1人当金額	6,264	6,522	7,491	8,922	10,922
		診療1件当日数	1,464	1,488	1,682	1,924	2,336
		金額	5.7	5.4	5.3	5.1	5.0
入	院		組合員1,000人当件数	183.5	170.3	162.6	160.3
		組合員1人当金額	2,643	2,584	2,835	3,192	3,680
		診療1件当日数	14,405	15,195	17,418	19,917	23,078
		金額	19.4	18.9	18.4	18.0	18.0
入	院	外	組合員1,000人当件数	4,096.1	4,213.9	4,292.1	4,477.7
		組合員1人当金額	3,621	3,739	4,656	5,731	7,242
		診療1件当日数	889	935	1,085	1,280	1,603
		金額	5.1	4.9	4.8	4.6	4.5
齒	科	診	組合員1,000人当件数	999.7	1,025.8	1,038.9	1,071.9
		組合員1人当金額	1,529	1,542	1,706	1,878	1,977
		診療1件当日数	1,529	1,504	1,642	1,752	1,828
		金額	5.4	5.5	5.3	5.3	5.2
看	護	費	組合員1,000人当日数	42.0	23.7	17.8	18.3
		1日当金額	455	503	562	606	612
出	産	費	組合員1,000人当件数	15.8	16.2	17.8	18.9
埋	葬	料	組合員1,000人当件数	3.2	3.4	3.0	3.1
被	扶	養					
診	療	費	組合員1,000人当件数	3,245.5	3,357.7	3,461.9	3,628.8
		組合員1人当金額	1,745	1,811	2,030	2,427	2,789
		診療1件当日数	538	539	586	669	756
		金額	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3
一	般	診	組合員1,000人当件数	2,743.3	2,845.5	2,921.8	3,050.6
		組合員1人当金額	1,465	1,528	1,703	2,042	2,375
		診療1件当日数	534	537	583	669	770
		金額	4.7	4.6	4.5	4.3	4.3
入	院		組合員1,000人当件数	84.2	81.7	74.7	74.0
		組合員1人当金額	534	533	546	606	698
		診療1件当日数	6,350	6,525	7,301	8,189	9,281
		金額	17.3	16.4	15.8	14.6	14.6
入	院	外	組合員1,000人当件数	2,659.1	2,763.9	2,847.1	2,976.7
		組合員1人当金額	930	995	1,157	1,436	1,678
		診療1件当日数	350	360	406	482	557
		金額	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0
齒	科	診	組合員1,000人当件数	502.2	512.2	540.1	578.2
		組合員1人当金額	280	283	327	386	414
		診療1件当日数	558	552	605	667	686
		金額	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
看	護	費	組合員1,000人当日数	12.8	10.5	7.9	6.6
		1日当金額	246	239	268	370	349
家	族	埋	組合員1,000人当件数	5.6	5.1	5.1	5.0
配	偶	者	組合員1,000人当件数	14.7	22.3	24.3	24.4

ii) 災害給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
災害見舞金	組合員1,000人当件数	9.0	5.3	2.7	0.5	0.8
	1件当金額	22,608	22,647	21,360	36,500	34,980
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	-	0.1
	1件当金額	21,750	22,250	9,000	-	27,800
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	12,714	9,000	18,000	21,250	20,000

iii) 休業給付

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
傷病手当金	組合員1,000人当件数	81.0	67.5	57.2	48.1	43.2
	1件当日当金額	26.6	26.2	26.4	26.6	25.9
	1日当金額	282.0	311	337	391	441
出産手当金	組合員1,000人当件数	4.0	5.0	7.0	7.2	7.0
	1件当日当金額	52.6	55.1	57.1	57.9	59.6
	1日当金額	220	271	285	352	391
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0
	1件当日当金額	24.9	6.6	24.5	6.3	4.0
	1日当金額	136	125	119	137	236

資料 私立学校教職員共済組合調

第144表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
年	金	3,967	4,241	4,507	4,980	5,764
退職年金	金	79,224	89,583	100,479	126,593	148,073
	件数	537	652	824	1,193	1,805
廃疾年金	金	14,347	19,462	26,268	37,601	56,603
	件数	261	331	354	371	382
遺族年金	金	4,205	5,446	5,902	6,590	7,805
	件数	171	222	265	432	720
恩給財団給付年金	金	2,045	2,892	3,687	5,554	9,123
	件数	2,998	3,036	3,064	2,984	2,857
一時金	金	58,627	61,762	64,621	76,848	74,541
	件数	8,424	9,830	10,906	11,192	10,856
退職一時金	金	216,863	262,021	316,551	370,295	444,016
	件数	8,019	9,207	10,528	10,890	10,619
廃疾一時金	金	174,838	217,203	266,473	332,831	407,463
	件数	10	17	3	5	2
遺族一時金	金	1,204	1,836	559	499	465
	件数	199	224	220	203	193
年金者遺族一時金	金	25,243	30,592	35,963	29,576	33,897
	件数	13	11	7	9	1
恩給財団給付一時金	金	6,333	2,610	4,148	2,580	98
	件数	146	119	104	21	3
恩給財団給付一時扶助金	金	5,915	6,383	5,823	1,168	149
	件数	37	52	44	64	38
	件数	3,330	3,397	3,585	3,641	1,943

資料 私立学校教職員共済組合調

第145表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

	昭和34年度末	35	36	37	38
合計	1,756 89,953	1,806 96,770	1,864 119,133	1,987 132,543	2,260 158,165
本来の退職者退職年金	137 15,894	171 21,400	210 27,787	254 35,825	322 48,757
在職年通算者退職年金	・ ・	・ ・	・ ・	20 1,633	58 4,733
恩給財団給付継続者年金	・ ・	・ ・	・ ・	48 3,399	92 6,695
通算退職年金	・ ・	・ ・	・ ・	1 35	21 170
廃疾年金	76 5,051	93 6,270	95 6,328	99 6,698	116 8,239
遺族年金	47 2,326	58 3,199	68 3,900	126 6,482	115 7,091
恩給財団給付	1,496 66,682	1,484 65,901	1,491 81,118	1,439 78,471	1,536 82,480

資料 私立学校教職員共済組合調

第146表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

	昭和34年度	35	36	37	38	
年	金	116,012	125,147	132,317	141,043	151,418
本来の退職者退職年金	金	・	・	・	81,638	81,610
在職年通算者退職年金	金	・	・	・	70,817	72,771
恩給財団給付継続者年金	金	・	・	・	35,034	8,113
通算退職年金	金	・	・	・	・	・
廃疾年金	金	66,461	67,417	66,616	67,657	71,026
遺族年金	金	49,487	55,152	57,354	51,444	61,661
恩給財団給付	金	44,573	44,408	54,405	54,532	53,698
一時金	金	21,803	23,591	25,311	30,563	38,371
退職一時金	金	120,488	107,982	186,393	99,714	232,500
廃疾一時金	金	126,851	136,571	163,470	145,692	175,632
年金者遺族一時金	金	487,227	237,265	592,564	286,598	98,000
恩給財団給付一時金	金	40,241	53,641	55,988	55,614	49,667
恩給財団給付一時扶助金	金	90,020	65,336	81,476	56,895	51,132

資料 私立学校教職員共済組合調

第147表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	入金	922,415	1,049,187	1,246,041	1,449,465	1,888,669
掛	入金	911,489	1,038,483	1,234,353	1,420,439	1,792,689
掛	利息	1,368	1,152	1,418	1,145	1,195
延	および	9,558	9,353	10,007	12,766	14,050
損	滞り	—	104	263	420	274
当	害期業	—	—	—	14,696	80,350
事	賠償不雑	—	95	—	—	111
	償足収	—	—	—	—	—
支	出金	922,415	1,049,187	1,246,041	1,449,465	1,888,669
保	出付	815,865	900,314	1,085,087	1,374,446	1,812,142
災	付付	15,911	10,477	5,290	2,482	2,823
休	利息	52,282	52,413	55,288	61,835	70,240
支	給給	4,147	4,116	3,025	—	1,680
支	給給	—	—	1	9	4
支	給給	840	240	351	523	1,780
支	給給	28,104	35,492	45,076	10,170	—
支	給給	5,266	46,135	51,923	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第148表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	入金	1,239,213	1,445,887	1,800,987	2,501,320	3,084,380
掛	入金	772,252	877,838	1,096,239	1,541,841	1,931,720
掛	助	139,103	159,137	189,630	239,274	307,781
補	国庫補助	44,409	52,673	62,544	73,991	88,813
助	都道府県補助	94,694	106,464	127,086	165,283	218,968
厚	成	59,266	59,041	58,496	113,381	113,031
生	会	3,627	3,313	2,836	2,450	1,434
練	計	251,913	325,972	424,756	533,327	672,273
入	から	7,805	7,479	8,004	10,693	12,175
金	の	—	11	16	—	123
利	お	5,247	13,095	21,010	60,354	45,844
延	業	—	—	—	—	—
事	外	—	—	—	—	—
業	雑	—	—	—	—	—
支	雑	1,239,213	1,445,887	1,800,987	2,501,320	3,084,380
退	出	189,186	236,665	292,741	370,432	464,066
廢	付	5,409	7,282	6,461	7,089	8,270
遣	付	33,623	36,094	43,799	37,709	43,119
恩	付	67,874	71,543	74,029	81,657	76,633
管	給	—	—	—	—	—
修	給	180	357	408	252	28
保	給	11	12	10	10	9
支	給	—	—	—	—	—
支	給	13,611	13,538	17,337	—	—
支	給	1,174	2,366	2,497	3,811	4,315
支	給	240	—	43	—	1,758
支	給	927,906	1,078,030	1,353,660	2,000,351	2,486,179
年	給	8,081,627	9,907,126	13,148,453	17,216,223	22,070,373
度	給	3,843,351	4,614,058	6,563,067	8,628,706	10,996,677

資料 私立学校教職員共済組合調

第149表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	入金	62,463	67,598	89,329	108,213	143,703
掛	入金	—	—	10,603	73,848	93,001
補	助	27,922	29,335	29,061	32,411	32,905
助	成	—	—	—	—	16,252
利	利息	1,253	1,576	1,707	1,896	1,472
事	お	17	14	8	58	73
事	業	—	—	—	—	—
業	外	—	—	—	—	—
業	雑	—	—	—	—	—
支	雑	33,271	36,673	47,951	—	—
支	入	62,463	67,598	89,329	108,213	143,703
給	出	39,515	43,395	57,190	64,635	74,302
委	与	42	79	131	131	318
厚	当	1,901	2,132	2,891	3,468	3,799
旅	費	2,696	2,674	3,048	4,476	5,621
事	費	10,882	11,760	15,943	13,862	18,345
事	務	6,635	7,558	8,643	11,170	13,223
そ	の	792	—	1,483	10,472	28,095
当	期	—	—	—	—	—
期	利	—	—	—	—	—
期	益	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38
収	入金	17,050	26,796	90,239	64,970
助	入金	4,650	5,160	29,680	—
掛	成	—	7,124	49,773	62,592
補	お	—	—	—	—
利	年	—	14	55	330
延	入	4	—	—	—
事	度	12,356	14,463	10,170	—
業	金	—	2	173	79
外	取	—	33	387	1,969
雑	受	40	—	—	—
支	取	—	—	—	—
支	差	—	—	—	—
支	足	—	—	—	—
支	給	17,050	26,796	90,239	64,970
職	給	1,054	2,380	6,306	6,216
厚	給	83	107	168	289
旅	給	140	129	438	209
事	給	673	411	1,204	767
事	給	7,737	10,294	9,945	8,610
そ	の	834	1,490	14,967	15,115
当	期	6,529	11,985	57,211	33,764
期	利	—	—	—	—
期	益	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

11. 農林漁業団体職員共済組合

第151表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
団 体 数	25,389	24,812	24,081	23,257	22,059
組 合 員 数	295,857	300,491	307,793	320,669	330,824
男	207,894	209,223	210,910	218,442	218,558
女	87,963	91,268	96,883	102,227	112,266
標準給与平均額	11,548	12,356	14,045	16,444	18,686
男	13,498	14,455	16,491	19,207	22,097
女	6,938	7,411	8,721	10,528	18,686

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第152表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和38年3月末現在

標準給与	合 計	男	女	標準給与	合 計	男	女
				(円)			
合 計	330,824	218,558	112,266	20,000	23,888	21,058	2,830
3,000	242	143	99	22,000	19,556	17,856	1,700
4,000	254	109	145	24,000	16,144	14,936	1,208
5,000	989	343	646	26,000	13,807	13,056	751
6,000	2,604	490	2,114	28,000	10,237	9,759	478
7,000	6,693	994	5,699	30,000	10,509	10,154	355
8,000	13,547	2,365	11,182	33,000	8,513	8,260	253
9,000	17,836	3,459	14,377	36,000	6,420	6,264	156
10,000	29,972	8,545	21,427	39,000	4,762	4,670	92
12,000	38,775	16,381	22,394	42,000	3,270	3,237	33
14,000	33,339	19,744	13,595	45,000	2,449	2,418	31
16,000	31,541	23,607	7,934	48,000	1,993	1,968	25
18,000	27,392	22,738	4,654	52,000	6,092	6,004	88

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第153表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

	昭和34年度	35	36	37	38
年 金	219	1,587	2,806	4,153	6,015
退 職 年 金	2,842	10,428	19,491	30,152	46,675
通 算 退 職 年 金	—	—	—	74	306
障 害 年 金	—	—	—	819	4,078
遺 族 年 金	—	—	—	—	6
一 時 金	10	191	404	636	893
退 職 一 時 金	377	3,267	6,626	10,637	15,312
障 害 一 時 金	209	1,406	2,402	3,443	4,810
遺 族 一 時 金	2,465	7,161	12,866	18,696	27,198
年金者遺族一時金	28,209	37,071	33,177	34,503	36,014
返 還 一 時 金	772,471	1,007,389	997,809	1,162,180	1,289,056
死 亡 一 時 金	27,729	36,491	32,716	33,995	35,654
障 害 一 時 金	755,433	983,780	979,180	1,136,292	1,267,965
遺 族 一 時 金	11	32	24	29	15
年金者遺族一時金	1,540	3,610	3,105	3,430	1,584
返 還 一 時 金	459	525	423	439	405
死 亡 一 時 金	14,709	17,138	13,990	16,094	16,096
障 害 一 時 金	10	23	14	40	20
遺 族 一 時 金	788	2,861	1,534	6,363	3,011
返 還 一 時 金	—	—	—	—	14
死 亡 一 時 金	—	—	—	—	344
障 害 一 時 金	—	—	—	—	6
遺 族 一 時 金	—	—	—	—	56

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第154表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

	昭和34年度	35	36	37	38
合 計	219	495	817	1,262	1,651
退 職 年 金	—	12,663	22,243	35,905	48,491
通 算 退 職 年 金	—	—	—	67	129
障 害 年 金	—	—	—	2,978	6,122
遺 族 年 金	—	—	—	—	10
一 時 金	10	59	130	192	235
退 職 一 時 金	—	3,583	7,580	11,096	13,677
障 害 一 時 金	209	436	687	1,003	1,277
遺 族 一 時 金	—	9,061	14,663	21,830	28,587

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第155表 農林漁業団体職員共済組合給付一人当たり金額

年度末現在

	昭和34年度	35	36	37	38
年 金	—	—	—	44,448	47,457
退 職 年 金	—	—	—	—	10,455
通 算 退 職 年 金	—	—	—	—	58,201
障 害 年 金	—	60,732	58,307	57,765	58,201
遺 族 年 金	—	20,781	21,344	21,765	22,386
一 時 金	—	—	—	—	—
退 職 一 時 金	27,243	26,960	29,930	33,683	35,663
障 害 一 時 金	140,000	112,813	129,364	118,276	105,618
遺 族 一 時 金	32,046	32,644	33,074	36,661	39,742
年金者遺族一時金	78,800	124,391	109,566	159,075	150,548
返 還 一 時 金	—	—	—	—	24,582
死 亡 一 時 金	—	—	—	—	9,289

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第156表 農林漁業団体共済組合給付経理状況

(単位 千円)

	昭和34年度	35	36	37	38
収 入	6,206,476	3,993,585	4,739,829	5,898,897	8,411,371
掛 庫 補 助 金	3,152,660	3,355,615	3,851,052	4,618,812	5,473,938
運 取 延 滞 入 金	85,609	137,898	126,796	148,572	166,466
受 取 金 返 還 金	268,208	500,010	761,493	1,130,521	1,528,171
一 時 金 返 還 金	—	62	428	532	247
厚生保険特別会計受入交付金	2,700,000	—	—	—	1,242,181
雑 収	—	—	15	87	155
支 出	6,206,476	3,993,585	4,739,829	5,898,897	8,411,371
退 職 給 付	755,433	983,780	979,180	1,137,111	1,272,475
障 害 給 付	1,917	6,877	9,730	14,067	16,896
減 価 償 却 費	17,962	27,160	28,390	41,154	46,360
業 務 経 理 へ 支 出 金	—	31	811	1,578	1,852
健 康 経 理 へ 支 出 金	130	528	1,430	2,025	3,855
保 健 経 理 へ 支 出 金	49,874	97,024	98,640	110,186	150,161
当 期 利 益	5,381,159	2,878,185	3,621,587	4,592,684	6,919,720
年度末現在責任準備金	21,362,491	25,836,027	34,085,957	42,803,582	55,079,370
年度末現在不足責任準備金	17,220,449	17,242,982	21,888,857	26,136,207	31,611,655

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

	昭和34年度	35	36	37	38
収 入	81,481	128,640	129,669	141,765	182,405
国 庫 補 助 金	31,500	31,500	30,908	31,468	32,121
受 取 利 息	81	69	43	39	31
雑 収	25	48	78	72	92
給 付 経 理 上 入 金	49,874	97,024	98,640	110,186	150,161
支 出	81,481	128,640	129,669	141,765	182,405
人 事 費	30,514	44,712	61,044	73,547	91,555
償 却 費	41,205	51,710	63,331	65,506	68,816
支 払 利 息	4,172	2,235	1,794	2,013	4,122
支 固 定 資 産 損 失	—	4	—	—	—
当 期 余 剰	5,588	29,623	3,094	289	17,421

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12. 船員保険

第158表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
船 舶 所 有 者 数					
普 通 保 険 船 隻	9,678	9,742	9,984	10,273	11,368
漁 業 保 険 船 隻	2,593	2,641	2,636	2,606	3,469
失 業 保 険 船 隻	7,108	7,180	7,434	7,766	8,013
被 保 険 者 数	7,168	7,200	7,416	7,874	8,182
普 通 保 険 船 隻	206,466	216,160	224,816	227,073	242,650
漁 業 保 険 船 隻	94,423	98,609	99,338	99,667	117,994
失 業 保 険 船 隻	112,043	117,551	125,478	127,406	124,656
被 扶 養 者 数	120,480	125,932	139,527	142,556	143,398
(被保険者1人当被扶養者数)	351,866	381,117	401,318	409,005	449,977
	1.71	1.76	1.79	1.80	1.85
平 均 標 準 報 酬 月 額					
普 通 保 険	16,222	18,272	21,108	25,136	27,826
漁 業 保 険	12,613	16,042	18,727	23,464	25,651
失 業 保 険	19,263	20,142	22,993	26,444	29,885
	19,064	20,173	23,152	26,910	30,292

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第159表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和39年3月末現在

標準報酬等級	普 通 保 険			失 業 保 険	普 通 保 険			失 業 保 険			
	月 額	合 計	漁 船		月 額	合 計	漁 船				
第1級	(円) 7,000	242,650	117,994	124,656	143,398	11	24,000	21,102	13,014	8,088	9,741
2	8,000	1,633	388	1,245	1,232	12	26,000	15,617	7,496	8,121	9,593
3	9,000	1,172	480	692	754	13	28,000	14,839	7,782	7,057	8,657
4	10,000	1,393	810	583	703	14	30,000	15,576	7,429	8,147	9,435
5	12,000	4,399	2,498	1,901	2,288	15	33,000	15,997	7,747	8,250	9,988
6	14,000	7,509	4,181	3,328	3,515	16	36,000	12,693	5,249	7,344	8,634
7	16,000	10,718	6,467	4,251	4,466	17	39,000	11,047	4,734	6,313	8,091
8	18,000	15,256	8,179	7,077	7,353	18	42,000	8,061	3,215	4,846	6,424
9	20,000	15,417	7,705	7,712	8,024	19	45,000	6,222	2,058	4,164	5,106
10	22,000	18,814	9,813	9,001	9,487	20	48,000	5,451	1,770	3,681	4,260
		20,741	13,047	7,694	8,631	21	52,000	19,093	3,932	15,161	17,016

資料 社会保険庁調

第160表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	件数	2,450,472	2,603,627	2,852,937	3,007,665	3,339,595
被保険者分	金額	3,738,033	4,019,087	4,863,307	6,023,911	7,778,089
診療費	件数	1,170,024	1,178,436	1,313,151	1,402,216	1,503,712
	金額	3,076,833	3,287,004	3,955,073	4,940,240	6,416,753
薬剤の支給	件数	1,014,146	1,016,432	1,147,369	1,217,888	1,292,414
給処方箋枚数	金額	5,492,982	5,637,238	6,086,965	6,530,835	6,969,218
	金額	1,659,215	1,767,168	2,197,795	2,683,924	3,464,143
療養費	件数	1,321	2,810	3,250	5,295	8,818
看護費	金額	1,925	5,282	5,750	8,321	12,581
	金額	1,549	4,165	4,464	5,758	19,129
看 護 費	件数	13,297	13,569	12,976	14,136	17,596
	金額	62,717	63,092	78,730	89,810	118,170
移 送 費	件数	1,362	1,218	1,393	1,336	1,207
	金額	21,447	17,832	21,152	19,983	17,269
傷病手当金	件数	10,696	8,572	12,456	11,161	10,762
	金額	214	185	172	202	199
葬 祭 料	金額	2,583	1,593	3,904	7,995	10,239
	金額	(26,160)	(27,190)	(29,000)	(32,415)	(36,221)
分娩費	件数	138,260	142,798	146,557	161,909	181,918
	金額	(648,392)	(681,475)	(718,520)	(801,217)	(913,295)
出産手当金	件数	3,736,124	3,881,178	3,924,816	4,343,566	4,916,384
	金額	(268,355)	(300,428)	(379,552)	(500,110)	(650,373)
育児手当金	件数	1,300,564	1,401,880	1,608,405	2,085,734	2,723,672
	金額	(767)	(762)	(759)	(613)	(697)
被扶養者分	金額	1,288	1,304	1,297	1,229	1,389
	金額	(21,262)	(21,142)	(27,686)	(25,606)	(34,359)
診療費	件数	38,948	39,992	48,651	54,589	69,578
	金額	56	48	61	80	68
薬剤の支給	件数	159	140	288	477	411
給処方箋枚数	金額	45	52	40	74	52
療養費	件数	2,942	3,146	2,251	4,249	3,066
看護費	金額	359	378	325	661	548
移送費	件数	35	20	36	67	51
	金額	210	120	121	.	.
家族葬祭料	件数	42	24	54	132	102
	金額	1,280,448	1,425,191	1,539,786	1,605,449	1,835,883
配偶者分娩費	件数	661,200	732,083	808,234	1,083,671	1,361,336
	金額	1,246,500	1,388,489	1,494,836	1,557,596	1,782,150
育児手当金	件数	5,275,635	5,685,187	5,927,454	6,143,515	6,929,416
	金額	582,139	647,045	782,940	915,957	1,176,488
診療費	件数	873	1,396	1,680	2,318	3,592
	金額	1,288	2,328	2,788	3,190	4,851
薬剤の支給	件数	408	609	736	883	1,404
給処方箋枚数	金額	5,658	6,757	7,864	8,254	10,601
療養費	件数	3,593	4,227	5,034	5,617	7,436
	金額	73	80	63	66	68
看護費	件数	1,119	1,241	798	1,039	1,016
	金額	252	261	214	318	321
移送費	件数	3	6	3	3	1
	金額	8	5	4	6	2
家族葬祭料	件数	2,573	2,653	2,622	2,844	2,877
	金額	48,009	52,006	57,987	75,518	84,029
配偶者分娩費	件数	14,012	14,478	15,961	17,277	18,503
	金額	14,012	14,478	35,327	51,524	55,490
育児手当金	件数	10,756	11,332	16,757	17,091	18,091
	金額	63,894	67,262	55,297	.	.
	金額	12,779	13,452	25,993	33,848	36,167

注 () 内の数字は職務上を示す (再掲)
資料 社会保険庁調

第161表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
被保険者分	件数	1,014,146	1,061,432	1,147,369	1,217,888	1,282,414
	日数	5,492,982	5,637,238	6,086,965	6,530,835	6,969,218
	金額	1,659,215	1,767,168	2,197,795	2,683,924	3,464,143
一般診療	件数	967,859	907,510	982,603	1,042,747	1,102,628
	日数	4,895,248	5,019,268	5,422,996	5,818,352	6,216,317
	金額	1,463,391	1,560,853	1,954,017	2,401,759	3,139,992
入院	件数	66,683	67,430	70,259	74,101	80,785
	日数	1,369,489	1,361,851	1,384,902	1,452,055	1,597,582
	金額	889,779	918,692	1,119,193	1,318,499	1,621,467
入院外	件数	801,176	840,080	912,344	968,646	1,021,843
	日数	3,525,759	3,657,417	4,038,094	4,366,297	4,618,735
	金額	573,612	642,161	834,824	1,083,259	1,518,525
歯科診療	件数	146,287	153,922	164,766	175,141	189,786
	日数	597,734	617,970	663,969	712,483	752,901
	金額	195,824	206,315	243,779	282,165	324,151
被扶養者分	件数	1,246,500	1,388,489	1,494,836	1,557,596	1,782,150
	日数	5,275,635	5,685,187	5,927,454	6,143,515	6,929,416
	金額	582,139	647,045	782,940	915,957	1,176,488
一般診療	件数	1,096,720	1,223,403	1,311,528	1,353,238	1,544,602
	日数	4,680,888	5,033,927	5,202,130	5,330,631	5,990,813
	金額	511,468	569,384	688,705	803,902	1,038,423
入院	件数	35,462	36,919	37,393	38,818	44,005
	日数	559,464	560,493	532,893	521,537	579,833
	金額	197,970	197,717	229,201	260,153	321,999
入院外	件数	1,061,258	1,186,484	1,274,135	1,314,420	1,500,597
	日数	4,121,424	4,473,434	4,669,237	4,809,094	5,410,980
	金額	323,498	371,668	459,503	543,749	716,424
歯科診療	件数	149,780	165,086	183,308	204,358	237,548
	日数	594,747	651,260	725,324	812,884	938,603
	金額	70,671	77,660	94,235	112,055	138,064

資料 社会保険庁調

第162表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
被保險者分						
診療費	被保險者1人当診療費	7,984	8,167	9,854	11,669	14,211
	被保險者1,000人当件数	4,880	4,906	5,144	5,295	5,302
一般診療	診療1件当日金額	5.4	5.3	5.3	5.4	5.4
	診療1件当日金額	1,636	1,665	1,916	2,204	2,680
入院	被保險者1人当診療費	7,041	7,214	8,761	10,442	12,881
	被保險者1,000人当件数	4,176	4,194	4,406	4,534	4,523
入院外	診療1件当日金額	5.6	5.5	5.5	5.6	5.6
	診療1件当日金額	1,686	1,720	1,989	2,303	2,848
齒科診療	被保險者1人当診療費	4,281	4,246	5,018	5,733	6,652
	被保險者1,000人当件数	321	312	315	322	331
看護費	診療1件当日金額	20.5	20.2	19.7	19.6	19.8
	診療1件当日金額	13,343	13,624	15,930	17,793	20,071
傷病手当金	被保險者1人当診療費	2,760	2,968	3,743	4,710	6,229
	被保險者1,000人当件数	3,855	3,883	4,091	4,212	4,192
葬祭料	診療1件当日金額	4.4	4.4	4.4	4.5	4.5
	診療1件当日金額	716	764	915	1,118	1,486
分娩手当金	被保險者1人当診療費	942	954	1,093	1,227	1,330
	被保險者1,000人当件数	704	711	739	761	779
家族葬祭料	診療1件当日金額	4.1	4.0	4.0	4.1	4.0
	診療1件当日金額	1,339	1,340	1,480	1,611	1,708
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	103	82	95	83	44
	被保險者1,000人当日金額	499	481	589	577	623
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	665	660	657	704	746
	被保險者1,000人当日金額	17,877	17,937	17,598	18,885	11,164
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	9,407	9,817	10,975	12,882	14,972
	被保險者1,000人当日金額	6.2	6.0	5.8	5.3	5.7
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3
	被保險者1,000人当日金額	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	7,977	7,278	8,117	8,932	10,547
	被保險者1,000人当日金額					
被扶養者分						
診療費	被保險者1人当診療費	2,801	2,990	3,510	3,982	4,826
	被保險者1,000人当件数	5,998	6,417	6,702	6,772	7,311
一般診療	診療1件当日金額	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9
	診療1件当日金額	467	466	524	588	660
入院	被保險者1人当診療費	2,461	2,631	3,088	3,495	4,260
	被保險者1,000人当件数	5,277	5,654	5,880	5,884	6,336
入院外	診療1件当日金額	4.3	4.1	4.0	3.9	3.9
	診療1件当日金額	466	466	525	594	672
齒科診療	被保險者1人当診療費	904	914	1,028	1,131	1,321
	被保險者1,000人当件数	171	171	168	169	181
看護費	診療1件当日金額	15.8	15.2	14.3	13.4	13.0
	診療1件当日金額	5,301	5,355	6,130	6,702	7,317
家族葬祭料	被保險者1人当診療費	1,557	1,718	2,060	2,364	2,939
	被保險者1,000人当件数	5,106	5,484	5,713	5,715	6,156
配偶者分娩費	診療1件当日金額	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6
	診療1件当日金額	305	313	361	414	477
配偶者分娩費	被保險者1人当診療費	340	359	423	487	566
	被保險者1,000人当件数	721	763	822	889	975
配偶者分娩費	診療1件当日金額	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0
	診療1件当日金額	472	470	514	548	581
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	5	6	4	5	4
	被保險者1,000人当日金額	225	210	268	306	316
配偶者分娩費	被保險者1,000人当日金額	12	12	12	12	12
	被保險者1,000人当日金額	67	67	72	75	76

資料 社会保険庁調

第163表 船員保險年金部門受給権者状況

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
(金額 単位 千円)						
新規裁定分						
合計	件数	1,934	2,256	2,032	2,480	3,121
	金額	109,411	130,249	127,972	164,262	214,064
老齡年金	件数	730	1,046	839	1,256	1,711
	金額	38,016	58,866	46,533	74,068	106,628
通算老齡年金	件数	・	・	・	1	3
	金額	・	・	・	34	36
障害年金職務上	件数	111	98	91	94	81
	金額	8,782	7,097	7,557	8,483	8,551
職務外	件数	240	268	324	220	195
	金額	14,533	16,649	22,724	16,090	14,454
遺族年金職務上	件数	442	421	380	420	487
	金額	35,993	34,339	38,271	50,533	65,317
職務外	件数	129	155	146	318	571
	金額	3,507	4,477	4,299	9,485	17,100
寡婦年金	件数	258	247	228	141	51
	金額	8,008	8,311	8,056	4,839	1,474
遺児年金	件数	24	21	24	30	22
	金額	572	509	532	729	505
年度末現在						
合計	件数	24,268	25,897	27,215	28,898	31,194
	金額	748,988	861,892	949,867	1,072,118	1,236,078
老齡年金	件数	1,645	2,420	2,902	3,751	4,944
	金額	79,998	129,419	153,938	202,551	276,641
通算老齡年金	件数	・	・	・	1	3
	金額	・	・	・	34	36
障害年金職務上	件数	718	814	897	977	1,043
	金額	36,376	43,909	51,024	58,748	66,204
職務外	件数	1,658	1,787	2,006	2,092	2,188
	金額	78,609	89,759	105,976	114,511	123,253
遺族年金職務上	件数	17,404	17,677	17,878	18,128	18,527
	金額	473,347	506,642	537,041	579,595	638,356
職務外	件数	458	606	745	1,061	1,614
	金額	11,346	16,188	20,115	29,143	45,311
寡婦年金	件数	2,242	2,443	2,624	2,704	2,678
	金額	66,491	72,936	78,455	83,518	81,963
遺児年金	件数	143	150	163	184	197
	金額	2,821	3,040	3,318	4,018	4,314

資料 社会保険庁調

第164表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	1,932	1,860	1,662	1,794	1,813
	件数	341,934	351,007	372,250	411,135	504,271
脱退手当金	金額	287	264	178	222	168
	件数	8,187	5,752	3,706	4,706	4,634
障害手当金	金額	1,113	1,077	1,073	1,221	1,261
	件数	155,983	161,322	170,098	214,655	252,232
職務外	金額	140	122	45	49	50
	件数	18,401	15,746	7,539	7,186	7,290
遺族一時金	金額	379	369	355	281	314
	件数	156,744	161,423	188,568	178,498	231,576
その他の一時金	金額	13	28	11	21	20
	件数	2,620	6,764	2,339	6,089	8,539

資料 社会保険庁調

第165表 船員保険年金部門一人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
新規	裁定	52,077	56,277	55,462	58,971	62,319
老通	算	.	.	.	34,155	11,906
障	害	79,114	72,423	83,044	90,243	105,566
	職	60,555	62,122	70,136	73,135	74,125
遺	族	81,433	81,566	100,713	120,318	134,120
	職	27,188	28,885	29,445	29,828	29,947
寡	婦	31,037	33,648	35,333	34,320	28,901
遺	児	23,835	24,238	22,167	24,307	22,967
年	度	48,631	53,479	53,045	53,999	58,637
老通	算	.	.	.	34,165	11,906
障	害	50,664	53,943	56,883	60,131	63,475
	職	47,412	50,229	52,830	54,738	56,331
遺	族	27,198	28,661	30,039	31,973	34,455
	職	24,773	26,712	27,000	27,468	28,074
寡	婦	29,657	29,855	29,899	30,887	36,660
遺	児	19,727	20,265	20,325	21,835	21,900

ii) 一時金

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
脱退	手	28,526	21,789	20,820	21,200	27,581
障	害	140,146	149,789	158,526	175,803	200,025
	職	131,433	129,062	167,533	146,655	145,805
	職	413,573	437,462	531,177	635,224	737,503
遺	族	201,531	241,554	212,636	289,953	426,972
そ	の					
他	の					
一	時					
金						

資料 社会保険庁調

第166表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
合	計	115,292	95,816	89,575	135,273	159,537
	件数	1,016,613	821,291	565,839	1,157,240	1,426,607
	金額	321,780	281,107	310,057	568,029	785,888
失	業	115,294	95,814	89,570	135,272	158,416
保	險	1,016,613	821,291	765,839	1,157,240	1,403,757
金		321,780	281,095	310,003	568,012	783,235
傷	病	73
給	付	2,005
金		1,176
技	能	901
習	得	19,071
手	当	1,030
		147
寄	宿	3,774
手	当	447
	
移	転	-	2	5	1	-
費		-	12	54	17	-
失	業	4,012	2,842	2,252	3,479	4,185
保	險	34	23	17	25	29
金		8.8	8.6	8.6	8.6	8.9
		317	342	405	491	558
		2,791	2,934	3,461	4,199	4,944
傷	病	27.5
給	付	587
金		16,114
技	能	21.1
習	得	54
手	当	1,143
		25.7
寄	宿	118
手	当	3,040
		

資料 社会保険庁調

第167表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
収入	7,474,684	8,563,842	10,462,762	12,711,793	15,172,489
保険料	6,542,894	7,445,082	9,059,663	11,081,500	13,049,512
疾病給付	3,900,635	4,286,991	5,207,695	6,360,067	7,502,536
失業給付	1,991,292	2,491,369	3,068,362	3,754,271	4,426,383
福祉給付	366,091	351,352	399,946	498,593	567,856
施設費	284,876	315,370	383,659	468,568	552,738
子金	502,090	623,127	887,453	1,107,316	1,371,140
利国庫負担	360,145	445,531	445,613	450,265	600,378
疾病給付	100,000	100,000	150,000	100,000	150,000
失業給付	93,346	187,806	132,593	153,535	184,471
福祉給付	91,854	75,247	77,915	97,217	127,605
施設費	74,945	82,478	85,105	99,513	138,302
雑収入	69,555	50,102	70,033	72,712	151,459
支出	5,444,658	5,810,968	6,826,303	8,461,942	10,669,105
保険料	4,966,946	5,332,087	6,252,999	7,831,737	9,874,334
疾病給付	3,786,589	4,055,702	4,855,300	6,033,492	7,614,877
失業給付	858,320	993,668	1,086,038	1,229,799	1,473,718
福祉給付	322,038	282,716	311,661	568,447	785,738
施設費	298,822	303,317	386,706	416,703	541,745
支取	146,706	173,608	183,410	212,276	250,778
出金	32,184	1,956	3,187	1,225	2,248
収入超過	2,030,026	2,752,874	3,636,460	4,249,851	4,503,384
支出超過	—	—	6,992	23,538	—
収入超過引越入	2,030,026	2,752,874	3,629,468	4,226,313	4,503,384
年度末現在積立金	10,726,431	13,479,306	17,108,773	21,335,086	25,838,470

資料 社会保険庁調

第168表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
各年度積立金	2,030,026	2,752,874	3,629,468	4,226,313	4,503,384
疾病給付	188,086	290,261	474,123	379,532	53,103
失業給付	1,696,224	2,306,678	2,999,183	3,784,098	4,506,027
福祉給付	135,907	143,882	166,201	27,363	△ 90,278
施設費	9,809	12,054	△ 10,039	35,319	34,531
年度末累計額	10,726,431	13,479,306	17,108,773	21,335,086	25,838,470
疾病給付	22,647	312,908	787,031	1,166,563	1,219,666
失業給付	9,403,519	11,710,197	14,709,380	18,493,478	22,999,506
福祉給付	1,093,538	1,237,419	1,403,620	1,430,983	1,340,706
施設費	206,728	218,781	208,742	244,061	278,593

資料 社会保険庁調

第169表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
徴収決定額	7,230,397	8,034,393	9,641,600	11,804,680	13,823,040
現年度分	6,348,351	7,399,860	9,087,620	11,279,320	13,129,252
前年度からの組替額	882,046	634,533	553,979	525,360	693,788
収納済額	6,542,894	7,445,082	9,059,663	11,081,500	13,049,512
不納欠損額	52,970	35,332	56,577	29,392	49,144
収納未済額	634,533	553,980	525,360	693,788	724,384
収納率(%)	90.49	92.66	93.96	93.87	94.40

資料 社会保険庁調

13. 失業保険

第170表 失業保険適用状況

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
一般失業保険					
適用事業所数 ¹⁾	341,500	375,077	420,410	455,573	493,429
新規加入					
{ 当然適用	44,984	44,643	48,588	47,607	50,774
{ 任意包括	5,875	6,679	17,921	16,755	13,723
廃止	16,988	16,527	19,804	25,769	24,741
脱退	464	469	670	2,000	853
被保険者数 ¹⁾	11,688,638	13,086,245	14,531,758	15,467,285	16,530,113
資格取得者数 ²⁾	462,263	534,140	538,603	508,044	506,296
資格喪失者数 ²⁾	274,282	316,611	361,488	381,485	419,387
日雇失業保険					
被保険者数 ^{1) 3)}	591,288	568,834	553,822	472,718	412,577
日雇労働被保険者手帳交付数	1,216,741	1,173,471	1,086,489	972,605	876,558

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在

2) 年度平均を示す

3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第171表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和39年1月31日現在

区 分	総 数	5人未満	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事 業 所						
総 数	489,314	110,154	274,405	78,272	23,225	3,258
農 業	8,380	7,898	389	83	10	—
林 業・狩 猟 業	1,786	791	726	223	46	—
漁 業・水産養殖業	977	419	473	67	13	5
鉱 業	5,014	1,341	2,412	781	360	120
建 設 業	53,288	18,370	25,289	7,212	2,205	212
製 造 業	183,407	23,831	110,396	35,625	11,591	1,964
卸 売 業・小 売 業	114,391	26,153	69,578	15,091	3,284	285
金融・保険・不動産業	25,500	3,084	15,268	6,010	1,025	113
運 輸・通 信 業	22,993	4,426	10,652	5,132	2,410	373
電気・ガス・水道業	1,106	180	341	214	303	68
サ ー ビ ス 業	66,611	19,550	37,490	7,544	1,911	116
公 務	5,861	4,111	1,391	290	67	2
被 保 険 者						
総 数	16,401,931	207,860	3,521,095	3,984,170	4,471,822	4,217,184
農 業	17,483	6,953	4,964	3,974	1,592	—
林 業・狩 猟 業	27,796	950	9,444	11,005	6,397	—
漁 業・水産養殖業	17,068	910	5,302	3,109	2,563	5,184
鉱 業	331,647	1,894	32,170	40,125	76,732	180,726
建 設 業	1,336,975	22,076	323,036	370,292	420,086	201,485
製 造 業	8,262,624	53,930	1,476,597	1,823,159	2,264,617	2,644,321
卸 売 業・小 売 業	2,543,974	58,604	842,765	751,589	597,863	293,153
金融・保険・不動産業	865,976	7,995	213,381	301,092	191,084	152,424
運 輸・通 信 業	1,407,252	7,116	143,183	275,327	478,641	502,985
電気・ガス・水道業	183,747	332	4,640	12,609	71,735	94,431
サ ー ビ ス 業	1,358,626	42,435	449,057	376,924	349,075	141,135
公 務	48,763	4,465	16,556	14,965	11,437	1,340

資料 労働省職業安定局調

第172表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
一 般 失 業 保 險					
失 業 保 險 金					
初 回 受 給 者 数	857,364	906,485	1,003,466	1,346,166	1,562,151
受給者実人員(一カ月平均)	389,402	373,927	396,602	516,648	611,679
扶養加算受給者数(再掲)	—	—	—	—	188,653
失業保険金支給総額	35,102,650	35,248,802	41,538,916	61,314,838	84,581,844
受給者の平均保険金月額	7,511	7,856	8,728	9,890	11,523
傷 病 給 付 金					
初 回 受 給 者 数	—	—	—	—	5,858
受給者実人員(一カ月平均)	—	—	—	—	1,143
支 給 総 額	—	—	—	—	205,904
受給者1人当り支給月額	—	—	—	—	1,574
技 能 習 得 手 当					
初 回 受 給 者 数	—	—	—	—	12,725
受給者実人員(一カ月平均)	—	—	—	—	6,628
支 給 総 額	—	—	—	—	129,432
受給者1人当り支給月額	—	—	—	—	1,627
寄 宿 手 当					
受 給 者 実 人 員	—	—	—	—	654
支 給 総 額	—	—	—	—	2,503
受給者1人当り支給額	—	—	—	—	3,827
就 職 支 度 金					
支 給 人 員	—	137,758	220,277	313,707	337,004
支 給 総 額	—	2,043,893	3,871,240	6,165,064	7,523,700
1 人 当 り 支 給 額	—	14,837	17,574	19,652	22,346
移 転 費 数	6	3	29	159	298
支 給 金 額	44	28	529	2,062	5,273
1 件 当 り 金 額	7,407	9,403	18,253	12,966	17,693
福 祉 施 設 給 付 金 総 額	—	—	—	—	57,922
(受 給 率)	(3.3)	(2.9)	(2.7)	(3.2)	(3.6)
日 雇 失 業 保 險					
普 通 給 付					
受給者実人員(一カ月平均)	143,407	180,992	180,636	193,691	221,773
給 付 延 日 数	7,735,119	11,137,125	12,143,395	12,976,510	12,727,537
失業保険金給付総額	1,421,629	2,118,824	3,003,194	3,550,703	3,605,434
1 人 当 り 平 均 受 給 月 額	824	976	1,385	1,528	1,355
特 例 給 付					
初 回 受 給 者 数	—	—	—	—	2,942
受給者実人員(一カ月平均)	—	—	—	—	464
失 業 保 險 給 付 総 額	—	—	—	—	19,496

注 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第173表 失業保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38
一般失業者保険料徴収決定額	42,946,945	46,154,209	57,144,365	68,952,522	81,917,811
納付済額	41,123,299	44,324,875	55,341,872	66,643,865	79,064,546
未納額	—	—	—	—	—
未納率(%)	96.0	96.0	96.8	96.7	96.5
(被保険者1人当保険料月額)	302	290	320	358	399
(被保険者1人当平均賃金月額)	18,875	20,714	22,857	25,572	28,500
日雇失業者保険料徴収決定額	1,325,329	1,388,431	1,826,944	1,818,154	1,736,752
納付済額	1,104,755	1,146,151	1,508,792	1,475,870	1,413,161
未納額	249,391	273,956	352,981	372,895	362,033
未納率(%)	88.4	88.4	90.1	91.8	89.4

資料 労働省職業安定局調

第174表 失業保険収支状況

(単位 千円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38
収入	58,750,448	60,023,242	75,421,736	96,458,169	114,562,428
一般失業者保険料	41,123,299	44,324,875	55,341,872	66,643,865	79,064,546
日雇失業者保険料	1,270,092	1,331,122	1,751,504	1,744,111	1,665,815
印紙金	1,049,518	1,088,843	1,433,352	1,401,827	1,342,224
国庫給付	220,574	242,279	318,152	342,284	323,591
運業用	12,301,000	9,063,480	11,663,120	20,175,240	25,246,910
前年度繰越	12,273,123	9,063,480	11,623,350	20,135,002	25,205,910
雑収入	27,877	—	39,770	40,238	41,000
雑収入	3,544,900	4,691,436	6,001,851	7,107,172	7,662,860
雑収入	511,156	539,825	625,632	747,150	902,966
雑収入	—	72,503	37,757	40,630	19,331
支出	40,586,634	44,455,759	55,372,934	83,562,859	109,555,177
一般失業者保険料	36,629,910	39,569,712	48,730,563	71,511,063	96,964,304
日雇失業者保険料	35,208,281	37,450,887	45,727,369	67,960,360	93,310,247
印紙金	1,421,629	2,118,824	3,003,194	3,550,703	3,654,057
国庫給付	532	339	4,655	24,739	63,271
運業用	2,135,922	2,507,778	2,925,854	3,431,953	3,922,254
前年度繰越	74,856	184,675	111,496	138,020	330,830
雑支出	11,485	21,967	45,612	42,297	52,342
雑支出	520,141	786,529	1,192,488	1,526,992	1,969,936
雑支出	1,213,788	1,384,759	2,362,266	6,887,794	6,252,240
雑支出	1,213,788	1,384,759	468,476	—	—
雑支出	—	—	1,893,790	6,887,794	6,252,240
雑支出	—	—	—	—	—
収支差引	18,163,812	15,567,484	20,048,802	12,895,310	5,007,252

資料 労働省職業安定局調

14. 労働者災害補償保険

第175表 労働者災害補償保険適用状況および災害者数

i) 昭和37年度

区分	事業場数	労働者数	療養補償費	休業補償費	第2種障害補償費	遺族補償費	葬祭料	長期給付総額	合計
全業種	841,510	18,558,323	2,204,819	839,995	79,330	6,528	6,408	93,115	3,230,195
林業	53,909	354,413	83,154	44,582	2,056	374	372	3,448	133,988
漁業	11,095	84,583	11,736	5,853	224	138	135	235	18,321
鉱業	13,364	442,656	286,611	155,816	9,925	944	917	46,705	500,918
金属又は非金属鉱業	2,028	94,525	30,123	15,791	715	128	125	18,549	65,431
石炭鉱業	1,325	242,318	225,655	124,752	8,153	559	546	24,035	383,700
石油又は天然ガス採掘業	316	6,810	3,014	1,866	77	14	13	1,220	6,204
その他の鉱業	118	6,031	353	122	24	2	2	52	555
建設事業	267,793	3,995,104	581,097	246,829	17,608	2,613	2,559	16,423	887,129
水力発電施設新設事業	1,047	82,150	50,832	25,292	2,030	293	284	4,236	82,967
道路新設事業	10,655	206,695	26,047	12,549	898	157	156	928	40,735
ほ装工事	8,914	168,939	12,360	4,874	407	56	48	299	18,044
鉄道又は軌道新設事業	1,337	48,726	12,494	4,862	325	62	64	192	17,999
建築事業	150,188	1,918,196	292,915	115,625	8,181	1,254	1,235	6,919	426,129
機械の組立等付事業	10,160	122,234	18,494	7,340	706	98	97	387	27,122
その他の建設事業	85,492	1,448,164	167,955	76,287	5,061	693	675	3,462	254,133
製造業	303,009	8,906,991	904,298	263,223	40,672	1,243	1,229	21,341	1,232,006
食品製造業	41,665	825,174	52,670	12,876	1,887	108	107	487	68,135
繊維工業又は繊維製品製造業	43,555	1,346,706	34,597	10,747	1,698	62	60	397	47,561
製糸業	811	45,144	805	300	31	3	3	—	1,142
木材又は木製品製造業	53,549	603,522	117,569	46,000	7,217	159	157	1,255	172,357
パルプ又は紙製造業	1,004	116,219	12,400	3,907	525	30	30	165	17,057
印刷又は製本業	9,607	247,835	12,055	2,873	611	15	14	46	15,614
化学工業	12,169	740,897	57,648	14,990	2,391	102	103	782	76,016
ガラス又はセメント製造業	1,306	91,137	8,005	2,051	209	22	21	590	10,898
窯業又は土石製品製造業	14,175	312,120	39,326	18,803	1,141	98	97	11,563	71,028
金属精錬業	260	254,713	28,797	7,192	1,140	63	60	974	38,226
非鉄金属精錬業	524	68,877	9,164	2,631	328	8	8	346	12,485
金属材料品製造業	1,334	52,588	26,119	7,091	1,219	20	20	142	34,611
鋳物	5,394	201,015	35,125	11,610	1,051	29	30	1,224	49,069
金属製品製造業	39,105	826,605	175,502	45,196	9,317	162	163	628	230,968
めっき	2,593	63,287	7,047	1,817	210	10	9	142	9,235
機械器具製造業	27,467	952,931	132,760	4,805	5,483	125	122	900	174,195
電気機械器具製造業	8,142	836,571	31,856	6,537	1,594	39	37	245	40,308
輸送用機械器具製造業	13,484	456,349	44,563	9,644	1,394	61	60	637	56,359
船舶製造又は修理業	3,319	217,565	43,712	15,398	1,636	81	81	662	61,570
計器光学機械時計製造業	3,466	226,733	9,035	2,014	442	7	7	59	11,564
その他の製造業	20,080	421,003	25,543	6,741	1,148	39	40	97	33,608
運輸業	35,023	1,383,489	232,995	97,458	6,424	792	778	3,665	342,112
交通運輸事業	5,494	567,788	27,472	11,345	637	151	148	315	40,068
貨物取扱事業	26,756	686,025	147,586	58,733	3,514	520	509	2,275	213,137
港湾貨物取扱事業	1,083	66,378	21,080	9,071	724	43	43	307	31,268
沿岸荷役業	1,414	36,395	16,121	7,183	578	34	34	330	24,280
船内荷役業	276	26,883	20,736	11,126	971	44	44	438	33,359
電気ガス又は水道業	1,707	224,277	7,369	2,556	218	39	38	219	10,499
その他の事業	155,610	3,166,830	97,559	23,678	2,203	385	380	1,019	125,224

ii) 昭和38年度

Table with 10 columns: 区分, 事業場数, 労働者数, 療養補償費, 休業補償費, 第2種障害補償費, 遺族補償費, 葬祭料, 長期給付総額, 合計. Rows include 全業種, 林業, 漁業, 鉱業, 建設事業, 製造業, 運輸業, etc.

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第176表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 合計, 療養補償費, 休業補償費, 第2種障害補償費, 遺族補償費, 葬祭料, 長期給付総額, etc.

注 1) 昭和34年度以前の件数、金額は旧法による打切補償費の件数、金額を示す。

2) 労災法の改正により35年4月から長期給付に移行した。

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第177表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

Table with 6 columns: 区分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 1日当り療養補償費, 1日当り休業補償費, 1日当り障害補償費, etc.

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第178表 労働者災害補償保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和34年度, 35, 36, 37, 38. Rows include 保険料等徴収決定額, 保険料等徴収額, 未納額, etc.

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第179表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
収	収入	38,516,440	46,681,102	59,994,961	73,933,391	83,852,896
	保険料収入	30,111,173	36,168,381	43,352,786	48,750,156	52,350,170
	じん肺等長期傷病者補償費国庫負担金受入	398,483	501,268	575,915	814,200	877,199
	未経過保険料受入	995,576	1,325,206	1,515,696	1,850,444	1,643,635
	支払備金受入	6,554,820	7,986,243	13,379,362	20,866,970	27,034,685
	雑収	456,389	700,005	1,120,245	1,633,829	1,932,621
	前年度繰越資金受入	—	—	50,957	17,792	14,586
支	支出	29,204,992	31,735,087	37,259,755	45,240,485	51,048,871
	保険料	25,166,408	27,172,119	32,125,249	38,946,690	43,509,679
	保険料精算返還金	544,736	591,125	792,583	1,188,512	1,469,863
	業務取扱費等	1,820,731	2,153,538	2,612,472	3,055,007	3,553,738
	保険施設費	252,013	318,405	342,850	409,756	446,518
	労働福祉事業団出資金	1,421,105	1,499,900	1,386,600	1,640,521	2,069,073
収	支差引	9,311,448	14,946,015	22,735,206	28,692,906	32,804,025

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働者災害補償部調

15. 公務災害補償

第180表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	25,662	23,547	19,918	18,540	17,496
	件数	483,704	543,470	470,153	501,938	563,043
療養補償費	金額	15,881	14,181	12,023	11,422	11,314
	日数	553,837	558,780	506,726	487,061	487,755
休業補償費	金額	185,176	198,263	192,789	209,709	239,966
	日数	9,090	8,136	6,860	6,144	5,262
第二種障害補償費	金額	342,082	330,548	286,553	258,377	224,247
	日数	93,729	93,309	86,595	87,562	89,256
遺族補償費	金額	103,447	121,696	87,127	80,429	98,898
	日数	168	181	147	155	149
葬祭補償費	金額	94,165	119,433	97,905	116,856	132,887
	日数	153	184	141	153	147
長期給付(総額1)	金額	5,584	7,597	5,737	6,972	8,037
(打切補償費)	金額	1,603	3,172	—	411	—

注 1 33~35年は旧法による「打切補償費」の数字。
2 この表は一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第181表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
療養補償費	補償費	12,039	13,981	16,035	18,360	21,210
休業補償費	補償費	10,311	11,469	12,623	14,251	16,962
障害補償費	補償費	119,316	126,635	116,636	121,862	158,490
遺族補償費	補償費	560,506	659,850	666,019	753,909	891,859
葬祭補償費	補償費	36,499	41,290	40,691	45,569	54,673
打切補償費	補償費	534,400	792,900	—	68,500	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第182表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

	昭和33年度	34	35	36	37
合計	23,517	22,225	19,762	18,918	15,314
件数	356,537	394,662	388,833	423,876	418,544
金額	16,152	14,595	14,043	13,284	10,670
療養補償費	82,023	108,638	120,893	139,894	94,857
金額	6,013	6,493	4,635	4,598	3,704
休業補償費	12,619	24,572	21,700	27,094	28,955
金額	1,106	872	806	721	661
障害補償費	180,270	159,952	149,430	136,524	165,706
金額	122	131	145	168	161
遺族補償費	75,403	92,732	91,358	113,497	121,343
金額	123	131	133	147	117
葬祭補償費	4,913	5,546	5,452	6,867	6,764
金額	1	3	—	—	1
打切補償費	1,309	3,222	—	—	919
金額					

資料 各公社調

第183表 公共企業体職員業務災害補償費1件当たり補償費

	昭和33年度	34	35	36	37
合計	15,161	17,758	19,676	22,406	27,331
療養補償費	50,782	74,435	86,088	10,531	8,890
休業補償費	2,099	3,784	4,682	5,893	7,817
障害補償費	162,992	183,431	185,397	189,354	250,690
遺族補償費	618,057	707,878	638,055	675,557	753,683
葬祭補償費	39,943	42,336	40,992	46,714	57,812
打切補償費	1,309,000	1,074,000	—	—	919,000

注 昭和33年度の数字には日本専売公社の分は含まれていない。
資料 各公社調

16. 恩給その他

第184表 文官恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和33年度末	252,481	18,500,075	73,273	157,127	13,891,936	88,412	894	117,371
34	250,916	18,596,099	74,113	154,270	13,896,204	90,077	1,125	147,140
35	246,343	19,047,649	77,322	149,033	14,169,975	95,079	987	135,222
36	244,172	19,379,204	79,387	145,683	14,328,838	98,356	1,008	144,428
37	241,833	21,747,443	89,928	142,768	15,940,179	111,651	1,025	181,582
文官	144,196	13,682,087	94,885	80,480	9,659,151	120,019	622	119,474
教育職員	43,093	4,900,465	113,718	28,689	3,948,244	137,622	27	7,160
警察監獄職員	51,799	2,905,470	56,091	32,111	2,153,565	67,066	355	51,583
待遇職員	2,450	180,067	73,497	1,252	113,097	90,333	21	3,365
執行吏	79	3,588	45,415	79	3,588	45,415	-	-
傭外国人	21	2,150	102,393	21	2,150	102,393	-	-
国会議員	195	73,616	377,518	136	60,383	443,991	-	-

注 一時金裁定状況は昭和37年度中に94人、金額23,059千円、一人当たり金額は245,312円である。
資料 総理府恩給局調

第185表 軍人恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和33年度末	2,112,109	106,196,783	50,280	379,958	10,904,879	28,700	63,556	5,989,231
34	2,185,941	108,731,555	49,741	428,734	11,484,805	26,788	69,304	6,853,624
35	2,207,289	107,361,733	48,640	470,313	11,983,569	25,480	71,898	7,102,666
36	2,208,302	105,271,207	47,671	502,164	12,459,504	24,812	65,919	6,865,991
37	2,125,050	130,437,394	61,381	494,862	13,001,330	26,283	64,606	8,816,778

注 1 昭和37年度については公務関係扶助料以外は、昭和37年10月1日現在を、公務関係扶助料は昭和37年度末現在をかけた。
2 一時金裁定状況は昭和36年度中で、3,037人、金額101,301千円、一人当たり33,356円である。
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務扶助料			公務関係扶助料		
人員		金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
131,287	252	6,665	26,447	77,995	3,132,751	40,166	16,213	1,351,353	83,350
130,791	247	6,429	26,027	79,116	3,206,592	40,530	16,158	1,339,734	82,915
137,003	250	6,342	25,366	79,980	3,412,165	42,663	16,093	1,323,945	82,268
143,283	240	6,136	25,566	81,623	3,626,415	44,429	15,618	1,273,387	81,533
177,153	237	5,972	25,200	82,415	4,247,003	51,532	15,118	1,372,707	89,206
192,081	155	4,233	27,308	50,821	2,799,959	55,095	12,118	1,099,270	90,714
265,184	3	108	35,850	13,484	857,497	63,594	890	87,456	98,266
145,303	73	1,488	20,378	17,069	530,237	31,064	2,191	168,597	76,950
160,228	6	144	24,081	982	46,078	46,922	189	17,383	91,976
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	59	13,233	224,292	-	-	-

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務関係扶助料			公務関係扶助料		
人員		金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
94,235	60,606	658,333	10,863	88,504	1,843,871	20,833	1,519,483	86,800,469	57,143
98,892	58,240	1,002,238	17,209	92,303	1,906,705	20,657	1,537,360	87,484,183	56,905
98,788	63,191	1,085,331	17,175	95,871	1,956,339	20,406	1,506,016	85,233,828	56,596
104,158	66,433	1,290,456	19,425	103,661	2,047,161	19,749	1,470,125	82,608,095	56,191
136,470	69,057	1,827,919	26,470	109,848	2,478,321	22,561	1,386,877	104,313,046	75,214

第186表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和33年度末	245,471	18,129,219	73,855	171,628	15,407,457	89,772	424	31,618
34	247,339	19,007,681	76,849	172,040	16,165,474	93,963	421	32,125
35	251,216	20,380,832	81,129	174,813	17,333,655	99,155	416	32,079
36	254,476	22,305,928	87,654	176,913	18,934,151	107,025	413	34,447
37	255,445	25,697,947	100,601	176,822	21,742,228	122,961	401	50,132
文官	14,893	1,772,680	119,028	11,447	1,570,165	137,168	9	1,610
教育職員	162,230	19,005,841	117,154	117,670	16,381,009	139,211	25	4,597
警察監獄職員	74,536	4,670,583	62,662	45,756	3,623,493	79,192	365	43,661
待遇職員	3,786	248,845	65,728	1,949	167,560	85,972	2	265

注 一時金裁定状況は、昭和37年度中に1,500人、金額480,664千円、1人当たり320,443円である。
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	人員	金額	平均額	普通扶助料			公務扶助料		
平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
74,570	40	1,001	25,034	71,347	2,553,250	35,786	2,032	135,892	66,876
76,307	40	1,144	28,601	72,787	2,670,932	36,695	2,051	138,005	67,287
77,114	40	1,149	28,718	73,884	2,872,981	38,885	2,063	140,968	68,331
83,407	39	1,228	31,493	75,022	3,192,021	42,548	2,089	144,081	68,971
125,018	36	1,481	41,152	76,129	3,736,443	49,080	2,057	167,664	81,509
178,902	—	—	—	3,259	183,501	56,306	178	17,404	97,774
183,863	6	512	85,280	44,248	2,589,522	58,523	281	30,201	107,478
119,618	30	970	32,327	26,802	883,944	32,981	1,583	118,515	74,868
132,346	—	—	—	1,820	79,476	43,668	15	1,544	102,928

第187表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和34年度末	2,014	146,763	270,767	6,401,970	9,680	90,419	282,461	6,639,152	1,961,386
35	2,268	161,971	260,303	7,293,438	19,838	534,526	282,409	7,989,935	1,989,288
36	2,643	188,032	249,660	7,410,670	24,125	719,614	276,428	8,318,316	2,004,471
37	2,909	275,319	235,174	7,004,925	26,069	783,392	264,152	8,063,636	2,015,828
38	3,361	288,480	236,000	8,538,123	24,831	837,397	264,192	9,965,000	2,025,550

注 遺族年金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第四 公衆衛生

1. 結核等

第188表 結核医療費推計額

区分	推計額					百分率				
	昭33年度	34	35	36	37	昭33年度	34	35	36	37
	合計	654	712	738	814	849	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担計	197	218	233	304	370	30.1	30.6	31.6	37.3	43.6
生活保護費	155	173	183	189	139	23.7	24.3	24.8	23.2	16.4
その他	40	43	48	114	228	6.1	6.0	6.5	14.0	26.9
保険者負担計	306	337	336	373	386	46.8	47.3	45.5	45.8	45.5
政府管掌	122	133	135	153	153	18.7	18.7	18.3	18.8	18.8
船員労働者健康保険	65	74	71	74	74	9.9	10.4	9.6	9.1	9.1
日雇労働者健康保険	5	5	4	4	4	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5
国民健康保険	6	9	9	10	10	0.9	1.3	1.2	1.2	1.2
国民健康保険共済組合	36	44	30	30	286	5.5	6.2	4.1	3.7	33.7
市町村国民健康保険共済組合	11	7	7	6	6	1.7	1.0	0.9	0.7	0.7
私立国民健康保険共済組合	1	1	1	1	1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	50	62	70	86	92	7.6	8.7	9.5	10.5	10.8
患者負担計	145	151	164	127	92	22.2	21.2	22.2	15.6	10.9
公費又は保険の一部負担	36	30	153	123	90	5.5	4.2	20.7	15.1	10.7
買入れ	109	121	11	4	2	16.7	17.0	1.5	0.5	0.2
その他	6	0	0	0	0	0.9	0.8	0.7	1.1	1.1
合計	6	0	0	0	0	0.9	0.8	0.7	1.1	1.1

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は37年度で26億円であった。
資料 厚生省統計調査部調

第189表 登録結核患者数(活動性分類)

区分	総計	活動性肺結核			活動性肺外結核	不活動性	不明	
		感染性						
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和36年	1,615,099	278,282	53,809	224,473	633,220	42,600	306,762	354,235
37	1,544,277	286,668	50,794	235,874	634,424	42,564	363,683	216,938
38	1,552,528	278,346	39,833	238,513	655,260	60,286	396,827	161,809

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第190表 新登録結核患者数(活動分性類別)

区分	総計	活動性肺結核			非感染性	肺外結核	不明
		感染性					
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和36年	393,094	89,083	13,906	75,177	243,583	17,930	42,498
37	383,773	87,426	13,141	74,279	251,976	18,107	26,270
38	371,878	72,964	8,467	64,496	249,282	33,295	16,338

注 昭和36年のみ全国796保健所中756保健所の報告による。
資料 厚生省公衆衛生局調

第191表 肺結核各病型の有所見者の全国推計数

区分	昭和28年	33	38
	総数	1,357	1,293
初期結核	25	7	3
膜結核	1	1	1
粒潤節灰化	1	1	1
結核硬化	284	284	190
混合型	286	284	297
混合型	10	22	28
混合型	750	731	907

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第192表 全結核要指導・要医療・要観察者の全国推計数

区分	昭和28年		33		38	
	全国推計数	人口対率	全国推計数	人口対率	全国推計数	人口対率
	要指導	533	6.4%	451	4.9%	344
要医療	326	7.7%	274	6.2%	214	4.6%
要観察	227	5.1%	177	3.7%	130	2.6%
要指導	292	3.4%	304	3.3%	203	2.1%
要医療	176	4.2%	186	4.2%	128	2.7%
要観察	116	2.6%	118	2.5%	75	1.5%
要指導	261	3.0%	147	1.6%	141	1.5%
要医療	160	3.5%	88	2.0%	86	1.9%
要観察	111	2.5%	59	1.2%	55	1.1%

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第193表 結核要医療者数の推移

区分	昭和28年			33			38		
	全国推計数	人口対率	要医療対率	全国推計数	人口対率	要医療対率	全国推計数	人口対率	要医療対率
	要入院	137	1.58%	46.8%	86	0.94%	28.4%	46	0.48%
要在宅休業	88	2.09%	50.0%	54	1.22%	29.0%	30	0.65%	23.6%
就業可	49	1.09%	41.9%	32	0.68%	27.5%	16	0.32%	21.0%
要入院	43	0.47%	14.1%	31	0.32%	15.2%
要在宅休業	27	0.61%	14.5%	18	0.39%	14.3%
就業可	16	0.33%	13.5%	13	0.25%	16.7%
要入院	175	1.90%	57.5%	66	1.32%	62.1%
要在宅休業	105	2.38%	56.5%	19	1.70%	62.1%
就業可	70	1.46%	59.1%	47	1.95%	62.3%

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第194表 年齢階級別全結核要医療者数

(推計数 単位 万人)

区 分	昭和28年		33		38	
	推 計 数	構成百分率	推 計 数	構成百分率	推 計 数	構成百分率
総 数	292	100.0	304	100.0	203	100.0
0 ~ 14 才	35	12.0	15	4.8	9	4.2
15 ~ 29	87	29.8	60	19.7	30	14.9
30 ~ 44	87	29.9	98	32.2	64	31.8
45 ~ 59	50	17.2	78	25.8	57	27.9
60 才 以 上	33	11.1	53	17.5	43	21.2

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第195表 結核の自覚状況

(単位 %)

区 分	昭和28年		33			38		
	全結核要医療	空洞あり	全結核要医療	感染性肺結核	空洞あり	全結核要医療	感染性肺結核	空洞あり
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在結核である	21.4	33.9	25.7	41.3	53.7	38.6	58.5	67.3
現在結核ではないが前にかかったことがある	17.1	19.9	23.2	18.3	17.6	...	17.7	14.7
結核にかかったことはない	61.5	46.2	51.1	40.0	28.7	...	23.8	18.0

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第196表 病院・診療所結核患者数 (入院・外来・治療費支払方法別)

(単位 千人)

区 分	昭30. 7. 13	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12	37. 7. 18
入 院	263	237	233	210	222
被 用 者 (本人)	90	84	78	68	67
保 険 (家族)	29	27	24	21	15
国 保	35	31	40	41	27
生 費・その他	86	81	83	72	8
自 生 保 (再 掲)	23	14	9	8	113
外 来	104	90	102	67	78
被 用 者 (本人)	34	29	28	21	24
保 険 (家族)	23	19	21	10	15
国 保	19	20	33	25	27
生 費・その他	7	7	8	3	7
自 生 保 (再 掲)	20	15	12	7	11
	7	7	8	4	3

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である。
 2 「被用者保険」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生保(再掲)」は生保単独に健保家族、国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。
 資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第197表 結核医療費公費負担承認件数 (治療費支払方法別)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本 人	家 族			
昭 和 34 年	841,861	36,089	193,849	313,980	188,389	109,554
35	866,481	26,125	194,125	383,700	185,710	76,821
36	833,355	16,731	185,014	416,021	172,521	43,068
37	943,098	15,787	195,517	479,804	189,398	62,597
38	791,599	10,840	204,947	446,933	107,548	21,331

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第198表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭 和 34 年 度	4,151	3,872	279
35	4,632	4,178	454
36	11,038	4,710	6,328
37	21,994	4,738	17,256
38	33,588	5,462	28,126

注 1 34年度~37年度は概算額、38年度は予算額である。
 2 36年10月より国庫負担率が1/2から8/10に引き上げられた。
 資料 厚生省公衆衛生局調

第199表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
ツベルクリン反応被検者数	21,120	20,716	19,140	19,216	18,574
陽性者数	13,896	13,346	12,607	12,866	12,055
間 接 撮 影 者 数	29,679	32,625	31,837	34,070	36,699
発 見 患 者 数	132	142	117	106	97,486
B C G 接 種 者 数	6,279	6,346	5,590	5,412	5,061

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第200表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率
(実施義務者、定期・定期外別) (昭和38年)

区分	対象人口	受診者数	受診率	発患者数	患者発見率
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/B)
総数	99,137	42,631	43.0	97	0.23
定期	95,264	41,229	43.3	85	0.21
定期外	20,799	5,233	25.2	15	0.29
学校	22,548	19,120	84.8	15	0.08
施設	906	606	66.9	1	0.17
市町村	51,011	16,270	31.9	54	0.33
患者	3,873	1,402	36.2	12	0.86
家族	1,248	431	34.5	6	1.39
その他	2,625	971	37.0	6	0.62

資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年増			本年減			本年患者	本年末一時救護患者(本年未患者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和34年	1,074	341	291	8	427	303	60	64	988	1
35	988	312	249	7	358	261	32	65	942	7
36	942	285	231	4	305	222	29	54	922	-
37	922	275	206	4	321	188	51	82	876	10
38	876	217	171	4	273	152	40	81	820	8

注 「本年増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第202表 らい療養所入所患者数

区分	昭和34年度			35			36			37		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	10,867	10,634	233	10,786	10,545	241	10,573	10,327	246	10,411	10,161	250
本年度入所患者数	450	427	23	394	362	32	366	338	28	359	338	21
退所患者数	532	517	15	611	580	31	528	504	24	490	468	22
本年度末患者数	10,786	10,545	241	10,569	10,327	242	10,411	10,161	250	10,280	10,031	249

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省統計調査部「病院報告」

第203表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和34年	12,377	39,353	12,522	13,602	11	8	29
35	12,310	38,474	12,190	12,919	21	1	16
36	12,165	37,077	11,667	12,984	6	11	13
37	11,921	34,933	11,209	12,022	6	17	24
38	11,732	32,974	10,236	11,962	5	25	13

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第204表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和34年度	58	1,544	40
35	61	1,649	40
36	74	1,808	43
37	88	2,055	46
38	96	2,306	51

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2. 精神衛生

第205表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	29	38
総数	130	124	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第206表 精神病有病率

(人口 千対)

区 分	昭 和 29 年	38
総 数	5.2	5.9
精 神 分 裂 病	2.3	2.3
精 躁 う つ 病	0.2	0.2
て 脳 器 質 性 精 神 障 害	1.4	1.0
脳 血 管 性 精 神 障 害	1.0	2.2 (100)
頭 部 外 傷 に よ る も の		(51.6)
脳 炎 脳 膜 に よ る も の		(16.8)
梅 毒 に よ る も の		(9.5)
老 人 性 痴 呆、 奇 形		(6.3)
そ の 他 の 精 神 病	0.3	(15.8)
		0.2

注 () 内は、脳器質性精神障害を100とする百分率である。
資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第207表 精神障害者有病率(性・年齢階級別)

昭和38年7月1日現在

(人口 千対)

区 分	総 数	精 神 病				精神薄弱 (白痴のみ)	そ の 他
		総 数	精神分裂病 その他	脳器質性 精神障害			
性	総 数	12.9	5.9	3.8	2.1	4.2	2.8
	男 女	14.1 11.8	6.6 5.3	3.9 3.7	2.7 1.6	3.9 4.5	3.6 2.0
年	0~9才	7.7	2.0	1.3	0.7	5.2	0.5
	男 女	8.1 7.3	2.0 2.0	1.5 1.2	0.5 0.8	5.5 4.8	0.6 0.5
10~19才	総 数	11.4	3.4	2.5	0.9	7.0	1.0
	男 女	13.5 9.3	3.9 2.9	2.6 2.5	1.3 0.4	8.1 5.8	1.5 0.6
20~29才	総 数	7.8	3.6	3.3	0.3	2.9	1.3
	男 女	8.9 6.7	4.8 2.5	4.3 2.5	0.5 -	2.5 3.2	1.6 1.0
30~39才	総 数	15.7	8.7	7.5	1.2	3.5	3.5
	男 女	17.8 13.6	12.0 5.6	9.5 5.6	2.5 -	1.2 5.6	4.6 2.4
40~49才	総 数	19.3	7.3	5.2	2.1	5.2	6.8
	男 女	17.5 20.7	6.0 8.3	2.8 7.2	3.2 1.1	2.8 7.2	8.7 5.2
50~59才	総 数	16.4	8.7	5.6	3.1	1.5	6.2
	男 女	19.0 14.0	10.0 7.5	5.3 6.0	4.7 1.5	1.1 2.0	7.9 4.5
60才以上	総 数	19.9	14.2	2.4	11.8	1.2	4.5
	男 女	22.8 17.4	14.5 13.9	1.6 3.0	12.9 10.9	1.6 0.9	6.7 2.6

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第208表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭 和 34 年	35	36	37	38
精 神 病 床 数	79,784	89,314	99,332	112,749	128,849
在 院 患 者 数	83,572	95,069	107,265	123,185	142,440
病 床 利 用 率 (%)	104.7	106.4	108.0	109.3	110.5

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第209表 措置入院患者数・医療費公費負担額

区 分	措置入院患者数 (年度末現在)	措置入院医療費公費負担額
昭 和 34 年 度	10,791	1,065
35	11,417	1,365
36	上期(末)	4,670
	下期(末)	
37	48,952	10,405
38	54,840	13,625

注 34年の措置入院患者数は年度平均である。
資料 厚生省公衆衛生局調

3. 伝 染 病

第 210 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭 和 34 年	35	36	37	38	
コ レ ラ	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	1 0.0 — —
赤 痢	患者数 85,695 92.2 2,457 2.6	93,971 100.6 2,048 2.2	91,538 97.1 1,646 1.7	73,999 77.7 1,102 1.2	69,813 72.6 750 0.8	
腸 チ フ ス	患者数 1,546 1.7 37 0.0	1,572 1.7 39 0.0	1,061 1.1 34 0.0	910 1.0 14 0.0	995 1.0 16 0.0	
パ ラ チ フ ス	患者数 411 0.4 8 0.0	319 0.3 6 0.0	213 0.2 3 0.0	203 0.2 10 0.0	148 0.2 3 0.0	
痘 そ う	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発 し ん チ フ ス	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
し ょ う 紅 熱	患者数 9,882 10.6 38 0.0	8,786 9.4 23 0.0	6,251 6.6 32 0.0	8,382 8.8 17 0.0	16,034 16.7 20 0.0	
ジ フ テ リ ア	患者数 17,936 19.3 706 0.8	14,921 16.0 497 0.5	9,790 10.4 286 0.3	7,451 7.8 205 0.2	4,866 5.1 76 0.1	
流行性脳脊髄膜炎	患者数 573 0.6 124 0.1	526 0.6 112 0.1	504 0.5 97 0.1	390 0.4 73 0.1	320 0.3 79 0.1	
日 本 脳 炎	患者数 1,979 2.1 723 0.8	1,607 1.7 650 0.7	2,053 2.2 826 0.9	1,363 1.4 563 0.6	1,205 1.3 566 0.6	
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 2,917 3.1 201 0.2	5,606 6.0 317 0.3	2,436 2.6 168 0.2	289 0.3 68 0.1	131 0.1 49 0.1	

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
 2 急性灰白髄炎：指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 211 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭 和 34 年	35	36	37	38
インフルエンザ	患者数 19,401 20.9 1,001 1.1	142,892 153.0 4,012 4.3	111,830 118.6 1,592 1.7	474,723 498.8 6,994 7.3	774 0.8 226 0.2
狂 犬 病	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭 そ	患者数 5 0.0 3 0.0	3 0.0 — —	2 0.0 — —	2 0.0 — —	1 0.0 — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 131 0.1 2 0.0	226 0.2 2 0.0	47 0.0 — —	58 0.1 — —	2 0.0 1 0.0
百 日 ぜ き	患者数 9,742 10.5 178 0.2	3,890 4.2 65 0.1	5,225 5.5 46 0.0	11,552 12.1 116 0.1	4,132 4.3 61 0.1
ま し ん	患者数 75,417 81.1 1,882 2.0	48,395 51.8 1,346 1.4	39,192 41.6 975 1.0	64,020 67.2 1,111 1.2	38,141 39.7 779 0.8
破 傷 風	患者数 853 0.9 633 0.7	820 0.9 605 0.6	760 0.8 592 0.6	707 0.7 501 0.5	667 0.7 493 0.5
マ ラ リ ア	患者数 16 0.0 10 0.0	16 0.0 10 0.0	22 0.0 6 0.0	18 0.0 5 0.0	16 0.0 8 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 40 0.0 — —	63 0.1 — —	109 0.1 — —	72 0.1 — —	39 0.0 — —
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 39 0.0 50 0.1	59 0.1 44 0.0	80 0.1 38 0.0	1,361 1.6 30 0.0	126 0.1 32 0.0
黄 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
回 帰 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

区 分	昭和34年	35	36	37	38
ト ラ ホ ー ム	患者数 54,992 り患率 59.1	45,173 48.4	29,366 31.1	23,476 24.7	27,522 28.6
住 血 吸 虫 病	患者数 936 り患率 1.0 死者数 57 死亡率 0.1	449 0.5 41 0.0	430 0.5 42 0.0	359 0.4 46 0.0	270 0.3 33 0.0
結 核	患者数 499,873 り患率 537.7 死者数 32,992 死亡率 35.5	489,715 524.2 31,959 34.2	420,460 445.9 27,841 29.5	388,150 407.8 27,782 29.2	380,603 395.8 23,259 24.2
ら い	患者数 295 り患率 0.3 死者数 14 死亡率 0.0	257 0.3 7 0.0	235 0.2 6 0.0	211 0.2 14 0.0	175 0.2 5 0.0
梅毒	患者数 11,468 り患率 12.3 死者数 2,247 死亡率 2.4	10,126 10.8 2,068 2.2	7,313 7.8 1,959 2.1	6,301 6.6 1,792 1.9	5,761 6.0 1,654 1.7
り ん 病	患者数 9,970 り患率 10.7 死者数 11 死亡率 0.0	8,736 9.4 6 0.0	6,364 6.7 5 0.0	5,125 5.4	4,166 4.3
軟 性 下 かん	患者数 266 り患率 0.3 死者数 — 死亡率 —	214 0.2 — —	207 0.2 — —	256 0.3	221 0.2
そけいりんば肉芽 しゅ症	患者数 6 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	10 0.0 — —	5 0.0 — —	5 0.0	6 0.0
食 中 毒	患者数 40,450 り患率 43.5 死者数 327 死亡率 0.4	36,688 39.3 217 0.2	52,853 56.1 236 0.3	38,166 39.2 167 0.2	38,087 39.6

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 212 表 予防接種被接種者数

区 分	昭和34年	35	36	37	38
痘 そ う	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 4,092,886 169,244 159,642	{4,631,921 17,816 27,673	{4,542,786 44,486 25,468	{4,367,529 41,011 33,798	{3,488,978 328,383 972,079
ジフテリア	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 3,374,505 197,031 79,132	{3,677,415 141,088 86,040	{3,163,971 56,788 59,655	{2,682,881 87,884 17,377	{2,168,540 9,064 331,051
百日ぜき	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 987,869 30,073 26,620	{442,279 5,381 6,377	{139,808 1 3,234	{61,678 155 737	{57,148 302 1,321
ジフテリア・ 百日ぜき混合	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 651,533 8,298 21,523	{2,186,778 15,184 51,103	{2,485,874 7,852 65,870	{2,951,115 11,177 61,372	{2,005,010 6,409 687,020
腸チフス・ パラチフス混合	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 21,361,971 168,371 63,938	{23,241,223 34,098 26,464	{19,707,646 202,156 37,504	{21,060,346 12,042 50,311	{17,613,177 134,303 1,984,404
インフルエンザ	{法によるもの(臨時 法によらないもの 252,446 85,016	{318,051 108,950	{413,298 453,668	{2,708,161 4,195,706	{1,895,519 5,583,877
発しんチフス	{法によるもの(臨時 法によらないもの 22,757 2,094	{15,798 1,831	{9,814 1,798	{16,191 2,113	{3,069 5,242
コレラ	{法によるもの(臨時 法によらないもの 3 546	{18 856	{214 1,798	{6,159,597 1,025,219	{2,328,837 890,227
ワイル氏病	{法によるもの(臨時 法によらないもの 385 —	{3,490 932	{1,024 726	{5,932 279	{11,928 24
日本脳炎	法によらないもの 3,006,099	3,548,748	3,339,822	3,492,228	4,404,966
急性灰白髄炎	{法によるもの(定期 臨時 法によらないもの 10,788	{. ... 75,559	{4,361,172 195,788 187,707	{1,878,591 96,137 53,998	{1,023,474 42,142 423,679

注 1 3回に分けて接種されるものについては、第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 213 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
補助金額合計	6,000	782,169	182,583	356,514	56,748
(臨時分)					
都道府県分	1,626	95,316	1,626	1,626	1,626
市町村分	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
(定期分)					
急性灰白髄炎	—	682,479	176,583	350,514	50,748

注 予算額のみ。
資料 厚生省公衆衛生局調

4. 環境衛生

第214表 全国水道普及状況
年度末現在

区 分	昭和36年度		37	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	16,151	53,952,461	17,157	57,492,633
水道普及率 (%)	1,093 12,384 2,674 57.2	43,459,575 8,040,761 2,452,125	1,190 13,075 2,892 60.4	46,530,210 8,427,452 2,534,971

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第215表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設整備状況

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
下水道終末処理普及率	308 3.3	419 4.5	563 6.0	700 7.3	873 9.1
ごみ処理施設 (箇所数/処理能力(千人分))	28 1.278	33 1,464	133 6,072	111 5,042	117 9,878
し尿処理施設 (箇所数/処理能力(千人分))	40 2,440	49 2,390	96 3,648	103 5,945	124 6,783

資料 厚生省環境衛生局調

第216表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費
(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38(見込み)
下終末水道処理	4,647,307 560,000 2,601,156 1,486,151	8,297,439 710,000 4,496,220 3,091,219	10,817,673 1,066,000 6,931,000 2,830,673	10,284,925 1,339,000 6,357,264 2,588,661	13,000,000 1,874,600 7,400,000 3,725,400
ごみ処理	511,400 — 358,000 153,400	585,710 — 410,000 175,710	2,428,500 — 1,700,000 728,500	2,857,140 94,000 2,000,000 763,140	3,285,140 94,000 2,300,000 891,140
し尿処理	1,714,364 428,566 900,000 385,798	2,200,000 550,000 1,150,000 500,000	2,972,000 743,000 1,800,000 429,000	3,000,300 1,000,000 1,800,000 200,300	6,258,150 2,086,050 3,000,000 1,172,100

注 ごみ処理施設中の昭和37、38年度はコンポスト(高速堆肥化処理施設) 国費62,000千円を含む。
資料 厚生省環境衛生局調

5. その他

第217表 摂取栄養量(1人1日当たり)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
成人換算率	0.881	0.886	0.897	0.882	0.887
熱量	2,117	2,096	2,106	2,080.2	2,082.7
蛋白質	69.3	69.7	69.7	70.4	70.6
動物性	23.5	24.7	25.2	27.3	27.7
植物性	45.8	45.0	44.4	43.2	42.9
脂肪	23.8	24.7	26.1	28.3	29.2
含水炭素	406	399	399	386.0	381.5
無機質					
カルシウム (mg)	385	389	393	402	409.0
燐 (mg)	1.36	1.33	1.34	1.32	1.32
鉄 (mg)	14	13	13	13	13
ビタミン					
A (I.U.)	1,225 (3,202)	1,180 (3,023)	1,227 (3,080)	1,327 (3,257)	1,452
B ₁ (mg)	1.05	1.05	1.04	1.10	1.03
B ₂ (mg)	0.74	0.72	0.73	0.77	0.79
C (mg)	78	75	76	75	79

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。ビタミンAについては上段にI.U.を示し、()内はI.U.にカロチン値を加えたものを示す。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第218表 食品群別摂取量(1人1日当たり)

(単位 g)

区	分	昭和34年度	35	36	37	38
総	量	1,125.9	1,128.4	1,133.3	1,134.2	1,137.6
穀	米	462.4	452.6	450.0	436.2	428.2
		364.4	358.4	363.6	352.0	350.7
		33.3	28.2	22.6	15.0	12.3
		63.7	65.1	63.4	68.4	64.6
大小雑	0.9	1.0	0.5	0.8	0.6	
堅	果	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
		0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
い	甘馬のいも	66.7	64.4	64.4	53.8	52.9
		18.5	17.1	15.4	10.8	9.9
		26.3	27.3	28.3	24.7	25.0
		11.0	11.0	9.3	8.2	7.9
		10.9	20.1	11.4	10.2	10.1
砂	糖	12.5	12.3	12.9	13.4	14.0
		12.5	12.3	12.9	13.4	14.0
油	脂	5.8	6.1	6.6	7.6	8.1
		5.8	6.1	6.6	7.6	8.1
豆	大豆類	69.9	71.2	69.4	70.8	69.4
		1.6	1.5	1.5	1.2	1.3
		28.0	26.0	26.1	25.5	25.1
		34.5	37.3	35.8	38.5	37.3
		5.9	6.4	6.0	5.6	5.7
動物性食品	魚介肉類	136.1	147.4	152.7	171.2	177.8
		72.6	76.9	73.8	74.5	77.5
		18.5	18.7	21.0	27.8	28.2
		16.5	18.9	22.6	27.3	27.6
		25.4	29.5	35.2	41.7	44.7
3.1	3.4	3.4	3.4	3.4		
野菜	黄色の野菜	43.1	39.0	40.0	38.6	40.7
		125.5	123.6	119.6	120.1	125.2
		2.0	2.0	—	2.2	2.3
		49.2	49.5	48.3	47.4	49.3
果	実類	23.6	25.5	22.8	27.6	29.7
		53.8	54.1	61.5	52.5	65.9
海	草類	4.7	4.7	4.5	4.6	4.6
		4.7	4.7	4.5	4.6	4.6
		4.7	4.7	4.5	4.6	4.6
調味嗜好品	菓子油他	18.6	20.4	21.0	23.0	23.4
		29.8	28.1	27.4	26.5	26.2
		22.0	27.1	29.7	37.5	39.9

資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第219表 保健所数(型・人口別)

昭和39年4月1日現在

区	分	総数	U	UR	R	L	S
総	数	812	200	79	423	94	16
I型	25.0万以上	42	25	17	—	—	—
II型	17.5万~25.0万	96	49	33	14	—	—
III型	12.5万~17.5万	161	63	29	69	—	—
IV型	7.5万~12.5万	281	45	—	221	15	—
V型	3.0万~7.5万	216	18	—	119	79	—
S型	管内人口3.0万未満	16	—	—	—	—	16

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広い地域
2 総数中政令市分(117)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第220表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区	分	昭和36年度			37			38		
		定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合	計	29,444	21,533	73.1%	29,672	21,827	73.6%	29,840	22,084	74.0%
医	師	3,512	1,781	50.7	3,543	1,746	49.3	3,562	1,706	47.9
歯	科 医 師	225	108	48.0	225	105	46.7	225	102	45.3
薬	剤 師	780	885	113.5	788	864	109.6	793	869	109.6
獣	医 師									
保	健 婦	7,739	5,556	71.8	7,796	5,661	72.6	7,841	5,735	73.1
看	護 婦	408	303	74.3	409	302	73.8	412	291	70.6
助	産 婦	845	204	24.1	853	183	21.5	858	190	22.1
X	線 技 術 者	1,667	1,456	87.3	1,680	1,485	88.4	1,686	1,506	89.3
栄	養 士	845	808	95.6	853	842	98.7	858	859	100.1
歯	科 衛 生 士	268	76	28.4	272	76	27.9	276	72	26.1
試	験 検 査 技 術 者	1,614	1,122	69.5	1,624	1,161	71.5	1,630	1,190	73.0
衛	生 工 学 指 導 員	225	48	21.3	225	39	17.3	225	59	26.2
衛	生 統 計 技 術 者	1,362	866	63.6	1,370	867	63.3	1,385	862	62.2
カ	ー ド 管 理 員	780	131	16.8	788	154	19.5	793	133	16.8
衛	生 教 育 指 導 員	780	413	52.9	788	377	47.8	793	407	51.3
医	療 社 会 事 業 員	365	188	51.5	362	179	49.4	361	179	49.6
予	防 防 疫 担 当 者	2,830	2,543	89.9	2,853	2,695	94.5	2,870	2,783	97.0
結	核 予 防 担 当 者									
総	務 事 務 担 当 者	5,199	5,045	97.0	5,243	5,091	97.1	5,272	5,141	97.5

資料 厚生省公衆衛生局調

第 221 表 保健所のおもな活動状況
昭和 38 年

区 分	事 業 量	1 保 健 所 平 均
個別健康相談開設回数	18,954	23.4
妊婦個別検診件数	228,634	282.3
産婦個別検診件数	319,289	394.2
乳児個別検診件数	422,097	521.1
乳児集団検診件数	70,436	87.0
乳児集団検診件数	121,157	149.6
乳児集団検診件数	1,329,876	1,641.9
乳児集団検診件数	2,438,595	3,010.7
乳児集団検診件数	1,051,698	1,298.4
乳児集団検診件数	1,226,674	1,514.5
栄養集団指導回数	77,591	95.8
赤痢保菌者検査件数	15,283,890	18,869.5
寄生虫検査件数	5,615,818	6,933.3
食品衛生監視指導件数	4,404,731	5,438.1
食品衛生収去検体数	2,287,888	2,824.6
環境衛生職員所外監視指導業務量	118,460	146.3
衛生教育集会回数	126,654	156.4
医療社会事業面接訪問件数	495,074	611.2
保健婦家庭訪問世帯数	44,425	54.8
	103,200	127.4
	58,738	72.5
	1,082,931	1,336.9
	1,563,283	1,930.0

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 222 表 母子健康センター設置状況
年度末

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
簡 所 数	98	142	187	227	277
母子健康センター内助産所定員	515	750	998	1,210	...

資料 全国母子健康センター連合会調

第 223 表 母子健康センター活動状況 (昭和36年度)

区 分	人 員
助産取扱件数	9,401
合 計	491
異 常	483
要 医 療 (再 掲)	195
移 送	
乳 幼 児 検 診	21,871
実 延 人 員	63,320
妊 婦 検 診	14,693
実 延 人 員	35,110
家 族 計 画 指 導	13,983
個 人 指 導	20,636
集 団 指 導	6,100
特 別 普 及 事 業	

資料 全国母子健康センター連合会調

第五 医 療

1. 総 括

第 224 表 国民総医療費推計額

(単位 億円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37	33	34	35	36	37
合 計	3,531	3,899	4,426	5,462	6,511	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	343	400	451	599	806	9.7	10.3	10.2	11.0	12.4
生 活 保 護 法	273	323	364	407	422	7.7	8.3	8.2	7.5	6.5
結 核 予 防 法	40	43	48	114	228	1.1	1.1	1.1	2.1	3.5
精 神 衛 生 法	16	18	21	51	110	0.5	0.5	0.5	0.9	1.7
そ の 他	14	16	18	27	46	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7
保 険 者 負 担 分	1,686	2,065	2,415	3,121	3,790	47.7	53.0	54.6	57.1	58.2
政 府 管 掌 健 康 保 険	546	656	758	987	1,222	15.5	16.8	17.1	18.1	18.8
組 合 管 掌 健 康 保 険	383	456	523	664	800	10.8	11.7	11.8	12.2	12.3
日 雇 労 働 者 健 康 保 険	20	23	25	31	109	0.6	0.6	0.6	0.6	1.7
船 員 保 険	47	59	68	260	37	1.3	1.5	1.5	4.8	0.6
国 家 公 務 員 共 済 組 合	180	203	219	85	131	5.1	5.2	4.9	1.6	2.0
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	56	67	75	91	104	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6
市 町 村 職 員 共 済 組 合	34	39	44	55	261	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	6	8	8	10	13	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
国 民 健 康 保 険	339	461	598	824	975	9.6	11.8	13.5	15.1	15.0
労 働 者 災 害 補 償 保 険	66	76	87	104	128	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0
そ の 他	10	16	9	9	11	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2
患 者 負 担 分	1,502	1,434	1,559	1,743	1,914	42.5	36.8	35.2	31.9	29.4
医 師 ・ 歯 科 医 師	1,202	1,160	1,229	1,410	1,536	34.0	29.7	27.8	25.8	23.6
公 費 また は 保 険 の 一 部	667	839	1,015	1,224	1,399	18.9	21.5	22.9	22.4	21.5
負 担 全 額 自 費	535	321	214	186	137	15.2	8.2	4.8	3.4	2.1
買 入 薬 等	220	211	243	262	294	6.2	5.4	5.5	4.8	4.5
あ ん ま 等	81	64	87	71	84	2.3	1.6	2.0	1.3	1.3

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、未帰還者留守家族等援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法による医療費が含まれている。なお、この表には掲げられていないが、国立療養所等においては、医療費の減免が行なわれており、その金額は37年度で27億円であった。

資料 厚生省統計調査部調

第225表 傷病量

区分	傷病件数			り病日数	1日に換算した傷病量
	総数	期間前から繰越	期間中り患		
昭和33年10月	万件 2,021	万件 426	万件 1,595	万日 19,543	万件 477
34年10月	2,111	426	1,685	20,512	480
35年10月	2,099	438	1,661	21,037	492
36年10月	2,163	474	1,689	22,717	529
37年10月	2,139	511	1,628	23,038	564

注 一カ月の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第226表 発病状況

区分	有病率 (百人当り繰越) (傷病件数)	発病率 (百人当り年間) (発病件数)	1人当り年間 り病日数	発病1件当り り病日数
昭和33年10月	4.6	208.0	25.0	12.3
34年10月	4.6	217.4	26.0	12.2
35年10月	4.7	209.9	26.6	12.7
36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5
37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1

注 有病率とは、調査期間前からの繰越傷病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。
発病率とは、調査期間中の発病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第227表 治療の有無と治療方法の割合

区分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療したもの	合計	医師			歯科	買薬				その他			
				計	通院	入院		計	配置買薬	薬局買薬	その他買薬				
昭和33年10月	100.0	98.7	1.3	100.0	43.1	40.8	2.3	5.2	3.2	1.0	45.8	16.6	25.6	3.5	1.8
34年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	44.9	42.6	2.3	5.5	3.7	0.5	43.6	15.2	25.5	3.0	1.7
35年10月	100.0	99.4	0.6	100.0	49.3	47.0	2.3	5.2	4.2	0.6	39.4	24.8	12.6	2.0	1.2
36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.4	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0
37年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	50.5	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第228表 患者数および受療率(入院・外来・病院・診療所別)

区分	総数			病院			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭33. 7.16	3,713.3	560.8	3,152.5	1,177.3	501.2	676.1
	34. 6.17	3,880.5	574.7	3,305.8	1,253.2	516.1	737.1
	35. 7.13	4,488.4	608.8	3,879.6	1,300.1	545.9	754.3
	36. 7.12	4,765.4	630.4	4,135.0	1,372.8	561.7	811.1
	37. 7.18	5,006.1	684.2	4,321.9	1,481.9	608.4	873.6
受療率 (人口10万対)	昭33. 7.16	4,036	610	3,426	1,280	545	735
	34. 6.17	4,174	618	3,556	1,349	555	793
	35. 7.13	4,805	652	4,153	1,392	584	808
	36. 7.12	5,054	669	4,386	1,456	596	860
	37. 7.18	5,260	719	4,541	1,557	639	918

区分	一般診療所			歯科診療所			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭33. 7.16	2,009.2	59.6	1,949.6	526.8	—	526.8
	34. 6.17	2,044.8	58.6	1,986.2	581.9	—	581.9
	35. 7.13	2,483.8	62.9	2,420.9	704.5	—	704.5
	36. 7.12	2,706.8	68.7	2,638.1	685.8	—	685.8
	37. 7.18	2,740.6	75.8	2,664.8	783.5	—	783.5
受療率 (人口10万対)	昭33. 7.16	2,184	65	2,119	573	—	573
	34. 6.17	2,199	63	2,136	626	—	626
	35. 7.13	2,659	67	2,591	754	—	754
	36. 7.12	2,871	73	2,798	727	—	727
	37. 7.18	2,879	80	2,800	823	—	823

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第 229 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	33. 7. 16	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12	37. 7. 18	33. 7. 16	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12
総 数	3,713.3	3,880.5	4,488.4	4,765.4	5,006.1	1,177.3	1,253.8	1,300.1	1,372.8
全 額 自 費	530.9	400.4	276.5	203.3	196.3	140.3	117.1	82.2	70.8
健保・船保・共済の本人	1,138.2	1,225.0	1,449.5	1,494.9	1,585.3	346.0	383.3	396.3	419.6
日雇健保の本人					56.4				
健保・船保・共済の家族	971.6	1,023.6	1,136.9	1,217.9	1,257.5	270.6	299.7	282.2	301.4
日雇健保の家族					31.5				
国保世帯主	736.1	891.6	1,280.8	1,488.8	372.7	188.4	216.9	301.5	332.7
国保家族					1,078.0				
労 災	61.7	72.6	64.8	83.5	67.2	34.9	40.8	37.6	47.5
精神衛生法	41.0
そ の 他	274.8	267.3	279.9	277.0	320.1	197.2	196.0	200.3	200.8
生活保護法 (再掲)	208.7	217.2	222.5	220.9	225.9	156.3	158.3	164.1	169.5
結核予防法 (再掲)	136.6	129.5	132.8	136.9	166.4	107.8	103.1	100.8	106.7

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	33. 7. 16	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12	37. 7. 18	33. 7. 16	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12	37. 7. 18	
	1,481.9	2,009.2	2,044.7	2,483.8	2,706.8	2,740.6	526.8	583.9	704.5	685.8	783.5
	66.0	302.2	209.3	154.6	109.7	107.2	88.4	74.2	39.7	22.8	23.1
	443.4	621.6	637.9	789.1	852.7	869.5	170.6	204.4	264.1	222.7	272.4
	15.6										
	305.1	566.3	555.5	682.2	735.5	733.3	134.7	168.4	172.5	181.0	219.1
	5.9										
	96.1	421.2	543.4	759.2	906.7	207.2	126.4	131.7	220.1	249.4	69.4
	237.6										
	39.2	26.5	31.8	26.8	35.9	27.9	0.3	—	0.4	0.1	0.1
	41.0	—
	232.2	71.4	66.7	71.9	66.5	78.6	6.3	4.6	2.3	9.8	9.3
	159.5	47.3	54.8	53.0	44.2	61.1	5.1	4.0	5.3	7.2	5.3
	141.8	28.7	26.4	32.0	30.2	24.6	—	—	—	—	—

2. 医療関係者

第230表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和33年	34	35	36	37
総	数	99,876	101,449	103,131	104,280	105,437
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,502	2,438	2,449	2,204	2,356
診療所の開設者		45,405	46,652	47,849	48,713	49,730
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		24,837	25,604	25,896	26,669	26,720
診療所の勤務者		10,205	10,379	10,450	10,358	10,025
医育機関附属の病院の勤務者		9,421	9,242	9,394	9,385	9,731
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,515	2,279	2,137	2,029	2,043
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,415	2,488	2,632	2,504	2,301
その他		2,576	2,367	2,324	2,418	2,531

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和33年	34	35	36	37
総	数	32,486	32,871	33,177	33,617	34,163
医療施設の従事者						
病院の開設者		8	9	6	4	3
診療所の開設者		24,790	25,091	25,398	25,585	25,829
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,341	1,312	1,264	1,223	1,224
診療所の勤務者		4,280	4,385	4,422	4,641	4,864
医育機関附属の病院の勤務者		613	695	707	796	905
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		184	198	166	197	168
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		218	217	205	200	189
その他		1,050	964	1,009	971	981

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和33年	34	35	36	37
総	数	56,518	58,389	60,257	61,626	62,645
薬局の開設者		14,381	14,347	14,486	14,056	13,195
薬局の勤務者		8,251	8,625	8,862	9,378	10,065
病院または診療所の勤務者		8,957	9,238	9,575	9,804	10,133
大学において教育または研究に従事する者		1,026	1,107	1,149	1,229	1,237
衛生行政または保健衛生業務の従事者		2,845	2,917	2,999	3,002	3,008
医薬品営業(製造、輸入、販売)従事者		10,086	10,586	11,232	11,412	11,646
毒物劇物営業(製造、輸入、販売)従事者		627	620	621	635	636
その他の化学工業従事者		1,216	1,279	1,405	1,358	1,361
その他		9,129	9,670	9,928	10,752	11,364

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和34年	35	36	37	38
就業者総数		12,519	13,010	13,248	13,606	13,910
保健婦学校および養成所		61	64	83	74	79
保健所						
所内勤務		5,126	5,189	5,240	5,418	5,577
市町村駐在		339	353	340	297	241
市町村						
都道府県職員		197	199	193	222	197
国保特別会計所属		4,602	5,100	5,196	5,433	5,542
その他		611	411	429	360	378
病院・診療所		393	456	491	463	537
事業所		807	865	833	992	925
その他		383	373	393	347	434

注 保健婦関係業務に従事していない者は含まない。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第234表 助産婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38
就業者総数	52,402	52,337	51,181	45,955	46,174
助産婦学校および養成所	27	30	28	29	33
保健所	171	171	176	165	163
診療所	2,909	3,233	3,349	3,553	4,120
療産所	950	930	1,010	1,075	1,440
開設者	24,735	23,762	22,406	19,720	19,387
出張のみによる	1,091	1,194	1,173	1,428	1,420
その他	22,392	22,871	22,892	19,747	19,256
	127	141	147	238	355

注 助産婦関係業務に従事していない者は含まない。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第235表 看護婦数(就業場所・資格別)

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38	
総数	169,998	185,592	194,614	205,087	215,528	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	844	881	945	1,000	1,036
	保健所	355	325	328	298	314
	診療所	130,640	144,575	152,898	159,557	167,384
	学出看護	28,474	29,846	30,708	34,963	37,615
	派遣看護	2,302	2,454	2,495	2,440	2,489
	その他	6,297	6,370	5,994	5,705	5,622
資格別	看護婦数	1,086	1,141	1,246	1,124	1,068
	看護人	117,165	122,124	122,662	121,620	124,787
	看護婦数	51,502	62,011	70,246	81,560	88,643
	1,077	1,102	1,197	1,214	1,197	
	254	355	509	693	901	

注 看護婦関係業務に従事していない者は含まない。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第236表 あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38
あん摩師	47,746	49,194	51,342	51,477	54,193
はり師	31,441	31,213	32,131	31,745	32,810
きゆう師	29,770	29,860	30,651	30,382	31,183
柔道整復師	5,525	5,627	6,019	6,014	6,389

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 歯科衛生士数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38
総数	1,160	1,390	1,647	1,878	2,219
歯科衛生士の業務に従事している者	876	1,062	1,233	1,435	1,748
保健所	84	82	76	73	70
病院		125	208	240	274
診療所	697		733	853	1,042
学校	23	27	33	29	42
その他	72	96	63	51	51
歯科衛生士の業務に従事していない者	284	328	414	443	471

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第238表 診療エックス線技師数

年末現在

昭和33年	34	35	36	37
4,482	6,290	6,147	6,860	7,289

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第239表 就業歯科技工士数

年末現在

昭和33年	34	35	36	37
6,930	7,235	7,701	8,062	8,110

資料 厚生省統計部「衛生行政業務報告」

3. 医療機関

第240表 病院・診療所数（開設者別）
年末現在

区 分	病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総数	精神 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和 33 年	5,833	408	681	14	62	4,688	56,048	21,439	34,609	28,367	44	26,323
34	6,000	478	654	14	63	4,793	57,508	22,698	34,812	28,881	40	26,841
35	6,094	506	595	14	58	4,921	59,008	23,820	35,188	27,020	45	26,975
36	6,229	543	559	14	53	5,060	60,301	24,838	35,463	27,263	48	27,215
37	6,428	583	516	14	52	5,263	61,366	25,243	36,123	27,488	54	27,434
国 厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 団 体 三 省 公 社 他	268	4	165	11	—	88	13	1	12	—	—	—
	38	—	3	—	—	35	10	1	9	2	—	2
	28	—	—	—	—	28	1	1	—	—	—	—
	72	—	8	—	—	64	324	2	322	2	—	2
42	—	4	—	—	38	471	198	273	2	—	2	
都 道 府 県	285	30	45	—	4	206	199	40	159	3	—	3
市 町 村	866	8	20	—	46	792	3,216	1,246	1,970	40	—	40
日 赤	108	—	5	—	—	103	51	11	40	—	—	—
済 生 会	71	—	—	—	—	71	47	9	38	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	1	—	—	6	5	2	3	—	—	—
厚 生 連	122	—	1	—	—	121	93	26	67	—	—	—
国民健康保険団体連 合会	13	—	—	—	—	13	11	1	10	—	—	—
全国社会保険協会連 合会	58	—	4	—	—	54	14	2	12	—	—	—
厚 生 団	6	—	—	—	—	6	1	—	1	—	—	—
船 員 保 險 会	3	—	—	—	—	3	4	2	2	—	—	—
健康保険組合および その連合会	55	—	19	—	—	36	255	11	244	19	—	19
共済組合およびその 連合会	56	—	5	—	—	51	238	7	231	6	—	6
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	38	12	26	3	—	3
公 益 法 人	299	53	30	3	—	213	220	66	154	23	—	23
医 療 法 人	1,457	244	88	—	—	1,125	531	318	213	229	4	225
学 校 法 人	30	1	1	—	—	28	35	2	33	5	—	5
会 社	249	—	7	—	—	242	2,737	348	2,389	61	1	60
そ の 他 の 法 人	170	9	17	—	—	144	530	136	394	20	—	20
個 人	2,124	234	93	—	2	1,795	52,322	22,801	29,521	27,073	49	27,024
医 育 機 関 (再 掲)	82	3	2	—	—	77	•	•	•	•	•	•

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第241表 病院病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	全 病 床	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床	一 般 病 床
昭 和 33 年	631,397	74,460	263,235	14,260	22,055	257,387
34	662,233	84,971	260,104	14,260	22,220	280,678
35	686,743	95,067	252,208	14,260	22,713	302,495
36	716,372	106,265	245,975	14,260	22,749	327,123
37	752,714	120,300	241,305	14,260	23,094	353,755
国 厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 団 体 三 省 公 社 他	111,350	3,343	72,889	13,950	1,147	20,021
	16,731	1,137	2,104	—	446	13,044
	8,095	52	741	—	—	7,302
	8,015	—	3,044	—	34	4,937
4,065	143	1,308	—	64	2,550	
都 道 府 県	65,686	12,410	20,809	—	3,341	29,126
市 町 村	111,017	4,016	30,889	—	12,889	63,223
日 赤	28,288	691	7,441	—	994	19,162
済 生 会	10,457	18	2,974	—	101	7,364
北海道社会事業協会	1,217	—	409	—	—	808
厚 生 連	20,764	859	6,096	—	1,599	12,210
国民健康保険団体連 合会	1,654	—	534	—	69	1,051
全国社会保険協会連 合会	11,875	8	4,864	—	179	6,824
厚 生 団	2,310	—	42	—	6	2,262
船 員 保 險 会	809	—	201	—	—	608
健康保険組合およびその 連合会	5,945	—	3,433	—	5	2,507
共済組合およびその連 合会	12,008	103	4,880	—	108	6,917
国民健康保険組合	298	—	—	—	—	298
公 益 法 人	47,183	15,181	15,197	310	326	16,169
医 療 法 人	119,141	45,518	27,692	—	305	45,626
学 校 法 人	12,778	1,022	2,674	—	208	8,874
会 社	21,638	133	5,172	—	887	15,446
そ の 他 の 法 人	24,674	3,312	9,187	—	146	12,029
個 人	106,716	32,354	18,725	—	240	55,397
医 育 機 関 (再 掲)	39,578	2,996	6,141	—	822	29,619

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第242表 無医地区数(都道府県別)

区 分	総 数	第 一 種	第 二 種	第 三 種
昭和29年5月	1,116(827)	(438)	565(276)	(113)
30年5月	372(197)	(118)	228(53)	(26)
31年5月	893(165)	(87)	786(58)	(20)
33年8月	1,184(23)	416(10)	656(12)	112(1)
35年6月	1,352	385	859	108
北海道	253	47	198	8
青森	53	18	29	6
岩手	33	18	14	1
宮城	27	7	15	5
秋田	29	6	19	4
山形	57	4	50	3
福島	68	27	37	4
茨城	5	3	1	1
栃木	47	20	22	5
群馬	26	7	15	4
埼玉	12	4	7	1
千葉	4	—	2	2
東京都	2	—	2	—
神奈川県	3	—	2	1
新潟	55	13	38	4
富山	20	7	8	5
石川	18	—	16	2
福井	15	5	10	—
山梨	18	4	14	—
長野	61	20	32	9
岐阜	33	16	16	1
愛知	21	6	14	1
三重	3	—	1	2
滋賀	11	1	8	2
京都	7	3	4	—
大阪	16	6	9	1
兵庫県	6	4	2	—
奈良	29	9	19	1
和歌山	20	6	13	1
徳島	21	8	12	—
香川	18	13	5	—
岡山	18	10	7	1
広島	17	—	17	—
山口	11	6	3	2
徳島	30	14	15	1
香川	15	2	13	—
愛媛	5	—	5	—
高松	35	9	22	4
愛媛	29	3	25	1
高松	15	5	9	1
香川	14	4	9	1
徳島	27	8	17	2
高松	6	1	3	2
香川	28	10	16	2
愛媛	63	21	37	5
高松	48	10	27	11

注 1 無医地区とは、人口、面積、地勢及びその地方の周辺における医療機関の分布状況等からみて医療機関の設置を必要とする地区でおおむね半径4軒の地域の人口が300人以上のところをいう。
 なお昭和31年以前は右の定義によらず町村を単位(ただし第二種のみについては前述の無医地区とほぼ同様の定義によつた)として調査したもので年次比較は困難である。
 2 第一種 当該地における交通機関の便又は地理的事実からその地域に医療機関がなくとも最寄りの医療機関を容易に利用することが可能であるため特に支障がないと認められる地域。
 3 第二種 人口、面積、地勢及び交通の状況から医療機関が設けられてもその経営が事実上困難と認められる地区。
 4 第三種 人口、面積及び地勢の状況から、医療機関が設置されれば、その経営が可能と認められる地区。
 5 () は無医村数である。なお昭和31年以前は第一種及び第三種に無医地区数が計上されていないのはすべて無医村のみを対象としたためである。
 6 () は無医地区であると同時に無医村であるものを再掲した数である。

資料 厚生省医療局調

第243表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和34年	35	36	37	38
薬 局 数	20,917	21,119	21,210	21,020	21,024
開設者が自ら管理している薬局	12,827	13,067	13,106	13,236	13,025
開設者が自ら管理していない薬局	8,090	8,052	8,104	7,784	7,999
無 医 薬 品 販 売 業 数	1,257	1,169	1,186	1,181	1,181
一 般 販 売 業 数	121,378	129,949	128,762	130,472	118,719
一 特 種 商 販 業 数	6,107	6,388	6,547	6,555	6,974
一 特 例 置 販 業 数	14,920	14,894	15,395	14,962	14,758
一 特 例 置 販 業 数	98,586	106,788	104,755	104,481	78,286
一 特 例 置 販 業 数	1,765	1,879	2,065	4,474	18,701

注 昭和36年までは、一般販売業は全品目販売業の、薬種商販業は指定医薬品以外の品目販売業の、特例販売業は限定品目販売業の数を掲げた。
 資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 その他

1. 関連制度(住宅・最低賃金制度)

第244表 住宅難世帯数(住宅難要因別)

昭和33年

(単位 千世帯)

総 数	住 宅 難 世 帯								非住宅難世帯
	非住宅居住	老朽住宅居住	狭小過密居住	同居世帯	老朽・狭小過密	老朽・同居	狭小過密・同居	老朽・狭小過密・同居	
2,268	100	188	1,240	381	77	3	274	5	15,905

注 非住宅居住：住宅以外の建物、すなわち寄宿舎・下宿および非住宅に居住(同居を含む)に居住しているものをいう。
 老朽住宅居住：腐朽破損の程度が危険または修理不能の住宅及びごう舎、仮小屋に居住しているものをいう。
 狭小過密：居住者の世帯数が9世帯未満で、かつ、1人当り(同居世帯の世帯員を含まない)世帯数が2.5世帯未満の住宅に居住しているものをいう。

資料 総理府統計局「住宅統計調査」

第245表 公営住宅建設3カ年計画の実績

第一期(昭和27、28、29年度)

(単位 戸)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率(%)
第 一 種	135,000	99,051	73
第 二 種	45,000	24,969	55
計	180,000	124,020	69

第二期(昭和30、31、32年度)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率(%)
第 一 種	100,000	80,190	80
第 二 種	55,000	62,354	113
計	155,000	142,544	92

第三期(昭和33、34、35年度)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率(%)
第 一 種	67,000	61,637	92
第 二 種	90,000	86,377	96
計	157,000	148,014	94

第四期(昭和36、37、38年度)

区 分	3カ年計画	36年実績	37年実績
第 一 種	60,000	20,000	21,611
第 二 種	105,000	30,704	32,019
計	165,000	50,704	53,630

資料 建設省住宅局調

第246表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区分	昭和33年	34	35	36	37	38
住宅建設計	47	53	53	53	54	56
公営住宅	—	—	2	4	4	4
公営住宅	92	102	109	105	110	128
民間住宅	30	30	30	32	33	34
民間住宅	25	32	25	37	54	65
民間住宅	194	217	219	231	255	287
民間住宅	309	350	392	458	482	500
民間住宅	503	567	611	689	737	787

注 1 本表は、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含む。
 2 「厚生年金住宅等」の中には、入植者住宅、国家公務員宿舎、僻地教員宿舎、政府機関宿舎などを含む。
 3 昭和38年は、政府施設住宅は実績見込み、民間自力建設は推定の数である。
 資料 建設省住宅局調

第247表 産業別最低賃金決定状況

昭和39年6月30日現在

区分	最低賃金決定状況								適用労働者数		
	件数				金額						
	業者間協定に基づく最低賃金	業者間協定に基づく最低賃金	労働協約に基づく最低賃金	労働協約に基づく最低賃金	最低賃金の適用に基く最低賃金	最低賃金の適用に基く最低賃金	最低賃金の適用に基く最低賃金	最低賃金の適用に基く最低賃金			
計	1,583	649	(162)	81	31	(1)	5	2	1	226,197	3,079,702
製造業	1,145	540	(152)	58	27	(1)	5	2	—	117,713	2,279,342
食品製造業	246	102	(26)	12	3	—	—	—	—	17,707	244,687
繊維工業	153	103	(32)	11	6	—	—	—	—	31,583	576,810
衣服その他繊維製品製造業	53	19	(5)	3	1	—	—	—	—	5,656	94,167
木材・木製品製造業	132	37	(5)	3	2	—	—	—	—	18,567	227,349
家具・備品製造業	55	23	(2)	—	—	—	—	—	—	5,324	46,829
印刷・紙加工業	34	17	(4)	—	—	—	—	—	—	2,791	47,125
出版印刷関連産業	57	30	(4)	14	7	(1)	—	—	—	7,004	105,413
化学工業	10	6	(4)	1	1	—	1	—	—	451	86,318
石油・炭製品製造業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	67	1,676
ゴム・プラスチック製品製造業	3	—	—	—	—	—	—	—	—	42	10,437
皮革・同製品製造業	6	—	—	—	—	—	—	—	—	578	9,623
窯業・土石製品製造業	82	37	(12)	4	—	—	1	—	—	6,963	140,333
鉄鋼製品製造業	29	20	(7)	2	1	—	—	—	—	1,459	48,945
鉄鋼製品製造業	7	5	(1)	—	—	—	—	—	—	473	17,080
鉄鋼製品製造業	29	17	(6)	—	—	—	—	—	—	2,413	59,686
機械器具製造業	130	64	(25)	1	1	—	—	—	—	9,607	324,502
機械器具製造業	24	10	(1)	1	—	—	—	—	—	932	52,920
機械器具製造業	38	23	(8)	—	—	—	—	—	—	1,537	102,357
機械器具製造業	4	2	—	—	—	—	—	—	—	584	18,740
機械器具製造業	47	21	(7)	2	2	—	—	—	—	3,759	53,370
機械器具製造業	5	4	(3)	—	—	—	—	—	—	216	11,025
漁業	3	—	—	—	—	—	—	—	—	167	4,418
漁業	34	8	(1)	—	—	—	—	—	—	1,665	90,408
漁業	53	17	(1)	4	—	—	—	—	—	10,476	88,673
建設業	123	26	(1)	1	—	—	—	—	—	24,909	179,181
建設業	13	2	—	1	—	—	—	—	—	1,724	50,300
建設業	175	46	(6)	17	4	—	—	—	—	63,517	283,960
建設業	37	10	(1)	—	—	—	—	—	—	6,026	103,420

注 1 ()内は第2回目以後の改正決定公示の延件数である。
 資料 労働省労働基準局賃金部調

第248表 業者間協定に基づく最低賃金の金額分布状況

昭和39年6月30日現在

区分	合計	200円	200	220	240	260	280	300	320	340	360	380	400	440	480	520円
		未満	219	239	259	279	299	319	339	359	379	399	439	479	519	以上
件数	1,583	1	8	34	72	111	99	439	308	208	95	76	120	8	3	1

資料 労働省労働基準局調

2. 関係機関

第249表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)

(金額 単位 千円)

区分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	件数 128,281,766 金額 139,432,277	件数 144,774,885 金額 165,612,996	件数 162,626,818 金額 187,175,414	件数 178,329,799 金額 239,196,506	件数 194,974,148 金額 306,562,930
審査及び支払取扱分計	件数 128,235,134 金額 139,432,277	件数 144,735,056 金額 165,612,996	件数 162,589,830 金額 187,175,414	件数 178,259,281 金額 239,196,506	件数 194,839,767 金額 306,562,930
社会保険合計	件数 119,307,973 金額 106,807,035	件数 134,849,639 金額 127,674,629	件数 152,009,133 金額 146,250,678	件数 167,097,084 金額 184,646,448	件数 182,476,281 金額 230,998,459
政府管掌健康保険	件数 53,286,854 金額 53,175,848	件数 60,832,410 金額 63,994,871	件数 69,774,944 金額 74,325,886	件数 78,116,165 金額 95,270,927	件数 86,665,222 金額 120,191,125
船員保険	件数 1,973,451 金額 1,789,233	件数 2,211,971 金額 2,125,626	件数 2,406,854 金額 2,319,579	件数 2,600,398 金額 2,827,067	件数 2,802,741 金額 3,483,374
日雇労働者健康保険	件数 3,755,805 金額 4,535,342	件数 4,809,943 金額 5,784,840	件数 5,665,008 金額 6,656,635	件数 5,939,309 金額 8,190,975	件数 6,442,929 金額 10,673,131
共済組合	件数 27,755,649 金額 20,991,258	件数 30,282,529 金額 24,186,054	件数 32,102,738 金額 26,109,921	件数 33,475,586 金額 31,180,812	件数 35,369,588 金額 37,884,074
健康保険組合	件数 32,464,214 金額 26,315,354	件数 36,712,786 金額 31,583,238	件数 42,159,589 金額 36,838,657	件数 46,965,626 金額 47,176,666	件数 51,195,761 金額 58,766,755
社会保険以外の諸法	件数 8,948,161 金額 3,812,619	件数 9,885,417 金額 4,245,386	件数 10,580,697 金額 4,571,783	件数 11,162,197 金額 4,610,725	件数 12,363,536 金額 5,007,653
結核予防法	件数 3,823,430 金額 3,823,430	件数 4,222,780 金額 4,222,780	件数 4,810,461 金額 4,810,461	件数 5,963,411 金額 5,963,411	件数 9,963,411 金額 9,963,411
生活保護法	件数 27,926,368 金額 27,926,368	件数 32,642,375 金額 32,642,375	件数 34,925,276 金額 34,925,276	件数 40,277,893 金額 40,277,893	件数 41,812,080 金額 41,812,080
戦傷病者戦没者遺族等援護法	件数 1,380 金額 11,598	件数 1,031 金額 10,457	件数 912 金額 8,508	件数 648 金額 6,076	件数 640 金額 6,434
身体障害者福祉法	件数 4,458 金額 49,160	件数 4,379 金額 56,227	件数 3,956 金額 53,233	件数 4,282 金額 60,316	件数 5,001 金額 74,563
児童福祉法	件数 49,160 金額 155,940	件数 56,227 金額 226,813	件数 53,233 金額 259,249	件数 60,316 金額 365,440	件数 74,563 金額 502,642
自衛官等	件数 205,114 金額 580,453	件数 229,778 金額 672,538	件数 237,862 金額 681,875	件数 239,252 金額 730,744	件数 256,603 金額 835,187
原爆医療	件数 11,847 金額 78,295	件数 13,053 金額 107,177	件数 75,557 金額 186,134	件数 300,575 金額 493,563	件数 521,347 金額 824,229
精神衛生法	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 2,649,456 金額 140,075	件数 8,994,697 金額 457,094
審査のみ取扱分計	件数 46,632 金額 6,696	件数 39,829 金額 6,077	件数 36,988 金額 5,769	件数 70,518 金額 5,334	件数 134,381 金額 4,797
生活保護法	件数 39,632 金額 —	件数 33,704 金額 —	件数 31,047 金額 —	件数 36,064 金額 —	件数 45,226 金額 —
援護法	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 29,058 金額 —	件数 84,343 金額 —
精神衛生法	件数 304 金額 —	件数 45 金額 —	件数 172 金額 —	件数 62 金額 —	件数 15 金額 —

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第250表 社会保険診療報酬支払基金支払確定件数および金額 (制)

i) 被保険者

区 分	昭和33年度		34	
	件数	金額	件数	金額
社会保険合計	55,559,891	78,513,591	63,563,162	93,827,646
一般診療	46,271,448	64,756,876	52,979,940	77,423,925
入院院外	2,485,411	30,862,856	2,671,655	36,156,428
歯科診療	43,786,037	33,894,021	50,308,285	41,267,497
	9,288,443	13,756,715	10,583,222	16,403,721
政府管掌健康保険	28,989,641	42,186,190	33,613,547	50,879,033
一般診療	24,404,640	35,268,890	28,310,575	42,494,008
入院院外	1,375,112	17,165,242	1,496,054	20,307,526
歯科診療	23,029,528	18,103,648	26,814,521	22,186,482
	4,585,001	6,917,300	5,302,972	8,385,025
船員保険	892,852	1,308,281	982,697	1,551,102
一般診療	762,858	1,142,075	838,185	1,357,592
入院院外	58,030	689,111	62,505	811,926
歯科診療	704,828	452,964	775,680	545,666
	129,994	166,207	144,512	193,510
日雇労働者健康保険	2,282,973	3,673,250	2,786,731	4,642,054
一般診療	1,822,737	2,822,731	2,267,954	3,684,459
入院院外	101,353	1,257,204	123,261	1,666,266
歯科診療	1,721,384	1,565,526	2,144,693	2,018,193
	460,236	850,520	518,777	957,595
共济組合	11,126,825	13,934,036	12,019,729	15,865,636
一般診療	9,348,307	11,621,311	10,088,489	13,230,479
入院院外	427,389	5,148,986	432,912	5,694,266
歯科診療	8,920,918	6,472,326	9,655,577	7,536,213
	1,778,518	2,312,725	1,931,240	2,635,157
健康保険組合	12,267,600	17,411,833	14,160,458	20,889,822
一般診療	9,932,906	13,901,869	11,474,737	16,657,386
入院院外	523,527	6,602,314	556,923	7,676,443
歯科診療	9,409,379	7,299,556	10,917,814	8,980,943
	2,334,694	3,509,963	2,685,721	4,232,436

度・診療種別)

(金額 単位 千円)

35		36		37	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
72,652,392	107,999,539	81,445,634	138,274,809	90,347,226	174,887,665
60,764,497	89,760,336	68,130,674	115,965,809	75,200,042	147,757,868
2,866,264	39,812,735	3,078,462	49,848,223	3,319,533	60,889,472
57,898,233	49,947,601	65,052,212	66,117,587	71,880,509	86,868,396
11,887,895	18,239,203	13,314,960	22,309,000	15,147,184	27,129,797
39,126,554	59,429,358	44,449,997	77,046,642	49,561,860	97,788,949
33,057,734	49,954,547	37,549,491	65,298,125	41,650,611	83,432,475
1,636,834	22,732,300	1,785,476	28,916,771	1,931,712	35,382,338
31,420,900	27,222,248	35,764,015	36,381,354	39,718,899	48,050,136
6,068,820	9,474,810	6,900,506	11,748,517	7,911,249	14,356,475
1,036,190	1,677,606	1,123,892	2,059,719	1,213,088	2,563,207
883,984	1,473,586	961,127	1,822,388	1,039,072	2,282,824
64,307	858,597	66,684	1,029,585	71,018	1,235,053
819,677	614,989	894,443	792,803	968,054	1,047,771
152,206	204,020	162,765	237,331	174,016	280,384
3,203,366	5,370,643	3,415,835	6,657,118	3,754,483	8,799,147
2,642,564	4,360,768	2,851,713	5,549,714	3,152,600	7,485,736
137,372	1,928,891	144,024	2,412,095	168,110	3,273,700
2,505,192	2,431,878	2,707,689	3,137,619	2,984,490	4,212,036
560,802	1,009,875	564,122	1,107,404	601,883	1,313,411
12,701,022	17,049,528	13,364,996	20,593,270	14,417,894	25,310,896
10,687,323	14,315,797	11,241,367	17,444,605	12,091,104	21,588,759
423,263	5,755,652	418,415	6,620,803	426,641	7,669,912
10,264,060	8,560,145	10,822,952	10,823,802	11,664,463	13,918,846
2,013,699	2,733,731	2,123,629	3,148,665	2,326,790	3,722,137
16,585,260	24,472,404	19,090,914	31,918,061	21,399,901	40,425,466
13,492,892	19,655,637	15,526,976	25,850,978	17,266,655	32,968,076
604,488	8,537,295	663,863	10,868,969	722,052	13,328,469
12,888,404	11,118,342	14,863,113	14,982,010	16,544,603	19,639,606
3,092,368	4,816,768	3,563,938	6,067,082	4,133,246	7,457,390

ii) 被扶養者

(金額 単位 千円)

区 分	昭 和 33 年 度		34	
	件 数	金 額	件 数	金 額
社 会 保 險 合 計	63,609,466	28,158,240	71,029,425	33,559,726
一 般 診 療	54,453,922	24,215,365	60,967,224	28,604,892
人 院	1,648,111	8,323,641	1,752,248	9,764,037
人 院 外 療	52,807,811	15,891,725	59,214,976	18,840,855
齒 科 診 療	9,155,544	3,942,875	10,062,201	4,954,834
政 府 管 掌 健 康 保 險	24,267,268	10,931,093	27,108,170	12,991,777
一 般 診 療	20,871,626	9,467,173	23,379,684	11,153,195
入 院	651,352	3,327,283	692,157	3,878,428
入 院 外 療	20,220,274	6,139,890	22,687,527	7,274,767
齒 科 診 療	3,395,642	1,463,920	3,728,486	1,838,582
船 員 保 險	1,079,583	480,002	1,227,242	572,768
一 般 診 療	948,918	425,374	1,078,792	502,685
入 院	32,829	159,764	35,162	185,530
入 院 外 療	916,089	265,611	1,043,630	317,155
齒 科 診 療	130,665	54,628	148,450	70,083
日 雇 勞 働 者 健 康 保 險	1,470,422	859,983	2,016,926	1,137,564
一 般 診 療 費	1,262,402	761,497	1,744,855	1,003,398
入 院	63,611	347,301	74,086	441,854
入 院 外 療	1,198,791	414,197	1,670,769	561,544
齒 科 診 療	208,020	98,486	272,071	134,166
共 済 組 合	16,598,816	7,021,456	18,196,073	8,241,006
一 般 診 療	14,301,973	6,065,414	15,692,821	7,046,934
入 院	418,294	2,015,159	438,446	2,336,541
入 院 外 療	13,883,679	4,050,255	15,254,375	4,710,393
齒 科 診 療	2,296,843	956,042	2,503,252	1,194,072
健 康 保 險 組 合	20,193,377	8,865,706	22,481,014	10,616,610
一 般 診 療	17,069,003	7,495,907	19,071,072	8,898,680
入 院	480,025	2,474,136	512,397	2,921,684
入 院 外 療	16,588,978	5,021,770	18,558,675	5,976,996
齒 科 診 療	3,124,374	1,369,799	3,409,942	1,717,930

資料 社会保障診療報酬支払基金「基金年報」

35		36		37	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
78,882,722	37,684,640	85,044,957	45,634,342	91,194,151	55,113,843
67,877,926	32,233,258	72,918,043	39,004,946	77,443,080	47,045,613
1,822,653	10,535,468	1,861,224	12,382,388	1,942,640	14,260,534
66,055,273	21,697,790	71,056,819	26,622,557	75,500,440	32,785,080
11,004,796	5,451,382	12,126,914	6,629,396	13,751,071	8,068,228
30,444,219	14,653,600	33,393,212	17,900,332	36,649,322	21,944,147
26,347,368	12,630,682	28,830,056	15,410,670	31,377,809	18,871,354
727,097	4,196,373	750,323	4,916,916	797,660	5,702,619
25,620,271	8,434,309	28,079,833	10,493,754	30,580,149	13,168,735
4,096,851	2,022,918	4,563,056	2,489,662	5,271,513	3,072,793
1,366,607	637,401	1,471,698	762,080	1,582,336	913,936
1,202,954	560,538	1,289,214	669,019	1,380,053	803,118
36,712	195,933	37,231	225,921	38,472	255,148
1,166,242	364,604	1,251,983	443,098	1,341,581	547,971
163,653	76,863	182,484	93,061	202,283	110,818
2,350,704	1,275,644	2,508,848	1,518,219	2,663,762	1,848,353
2,037,331	1,120,476	2,166,709	1,330,436	2,282,849	1,620,395
75,631	459,287	74,490	527,480	76,960	617,932
1,961,700	661,189	2,092,219	802,956	2,205,889	1,002,464
313,373	155,167	342,139	187,782	380,913	227,957
19,275,512	8,895,715	19,963,980	10,379,006	20,764,696	12,315,392
16,624,599	7,619,876	17,129,430	8,890,841	17,615,565	10,526,010
438,211	2,433,970	434,444	2,803,418	440,076	3,189,728
16,186,388	5,185,906	16,694,986	6,087,423	17,175,489	7,336,282
2,650,913	1,275,839	2,834,550	1,488,164	3,149,131	1,789,382
25,445,680	12,222,281	27,707,219	15,074,705	29,534,035	18,092,015
21,665,674	10,301,686	23,502,534	12,703,980	24,786,804	15,224,737
545,002	3,249,905	564,736	3,908,653	589,472	4,495,108
21,120,672	7,051,782	22,937,798	8,795,327	24,197,332	10,729,629
3,780,006	1,920,595	4,204,685	2,370,725	4,747,231	2,867,278

第251表 社会保険診療報酬支払基金支払確定1件当り日数・点

区分	平均				被 1件当日数
	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額	
i) 一般診療(入院)					
甲表 35年度	20.4	1,579.2	77.5	12,902.6	21.6
	36	1,839.4	92.3	15,191.8	21.2
	37	2,073.0	106.3	17,331.8	21.0
乙表の1 35	14.3	1,166.0	81.7	9,648.2	15.7
	36	1,344.5	96.3	11,200.1	15.5
	37	1,457.3	107.6	12,237.3	15.2
乙表の2 35	14.3	944.0	65.9	7,683.8	16.5
	36	1,111.4	78.6	9,177.5	16.2
	37	1,252.2	89.1	10,421.5	16.3
ii) 一般診療(入院外)					
甲表 35年度	3.8	89.3	23.6	693.1	3.9
	36	105.0	28.4	829.9	3.9
	37	126.6	35.1	1,019.8	3.8
乙表の1 35	5.0	83.8	16.6	630.1	5.6
	36	95.6	19.6	723.7	5.4
	37	109.1	22.7	833.3	5.3
乙表の2 35	4.3	71.6	16.5	520.3	4.9
	36	83.3	19.6	619.2	4.8
	37	97.7	23.3	739.5	4.8
iii) 歯科診療					
35年度	4.9	127.7	25.9	1,034.9	5.4
36	4.9	139.9	28.4	1,137.4	5.4
37	4.9	149.3	30.5	1,218.0	5.3

数・金額および1日当たり点数

保 険 者			被 扶 養 者			
1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額
1,657.1	76.7	16,329.1	18.4	1,450.6	78.9	7,250.5
1,932.0	91.3	19,122.9	17.8	1,679.8	94.5	8,412.4
2,183.2	104.1	21,752.6	16.9	1,875.3	111.2	9,404.8
1,257.6	79.9	12,354.0	11.8	1,010.2	85.8	5,048.8
1,459.6	94.4	14,366.6	11.4	1,145.0	100.8	5,707.0
1,596.8	104.9	15,736.1	10.6	1,207.2	114.4	5,966.8
1,062.4	64.5	10,383.6	11.3	777.6	68.8	3,887.4
1,249.7	77.0	12,254.8	11.0	901.3	82.2	4,503.8
1,419.5	87.1	13,953.5	10.6	993.4	93.9	4,955.3
101.2	25.6	975.8	3.6	76.4	21.2	386.8
119.6	30.8	1,163.9	3.5	88.2	25.2	447.2
145.6	38.5	1,433.4	3.4	104.2	30.7	530.0
97.5	17.4	919.5	4.5	70.6	15.8	353.1
111.1	20.7	1,054.3	4.4	80.5	18.4	402.5
128.0	24.1	1,224.0	4.3	90.8	20.9	453.9
85.3	17.3	794.4	3.9	60.7	15.7	303.4
100.6	20.8	948.8	3.7	68.8	18.4	343.9
118.1	24.8	1,125.1	3.7	79.7	21.6	398.6
155.9	28.7	1,534.3	4.4	97.2	22.2	495.4
169.6	31.5	1,675.5	4.4	107.2	24.3	546.7
180.6	33.8	1,791.1	4.4	114.8	26.1	586.7

第252表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	1,724,709	1,810,159	2,092,597	2,279,974	2,536,202
事務費収入	1,466,454	1,644,220	1,841,356	1,968,256	2,296,802
政務費	608,545	690,519	784,129	893,032	968,887
船員雇済保衛核活動者遺族留家	22,520	25,159	27,281	28,274	34,227
日共健全自結生戦傷病者遺族留家	42,135	54,417	62,768	64,494	80,127
保健組合等防護	317,049	346,516	365,440	359,925	430,316
官予保	372,932	416,569	478,893	500,074	631,674
家族援護	2,410	2,573	2,723	2,444	3,163
障害者	44,684	47,530	53,399	50,611	60,458
未身兒原精	55,273	59,995	65,559	64,508	73,115
線受雜	17	13	11	7	7
取立	250	211	180	212	286
施設	51	53	44	48	61
費金	455	566	688	799	1,066
入	132	99	241	2,509	6,863
入	—	—	—	1,318	6,058
入	147,373	55,683	100,163	44,149	6,784
入	58,345	53,573	40,420	96,005	78,266
入	52,537	56,683	110,568	171,563	154,349
支出	1,669,026	1,696,604	2,048,448	2,273,189	2,532,169
事務取立	1,524,999	1,575,393	1,894,605	2,134,927	2,422,959
積立	91,726	62,702	79,553	78,476	43,525
費金	52,300	58,509	74,290	59,786	65,686

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第253表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和35年度	233	863,280	317	1,279,610	216	382,890	420	325,720	44	13,530	1,230	2,865,030
36	524	2,003,860	534	2,845,240	324	754,920	1,138	1,264,620	376	165,540	2,896	7,034,180
37	565	2,784,260	452	3,516,820	313	1,578,780	1,098	1,358,590	417	185,690	2,845	9,424,140
38	558	3,781,770	400	4,249,680	275	2,185,600	1,114	1,546,970	517	239,230	2,864	12,003,250
病院	168	2,953,360	191	3,827,860	116	1,867,230	285	822,510	141	127,590	901	9,598,550
一般診療所	356	793,750	140	341,430	123	276,490	658	580,890	347	102,940	1,624	2,095,500
歯科診療所	34	34,660	60	74,170	33	38,530	169	139,770	28	8,200	324	295,330
共同利用施設	—	—	—	—	—	—	2	3,800	1	500	3	4,300
薬局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
助産所	—	—	9	6,220	3	3,350	—	—	—	—	12	9,570

資料 医療金融公庫調

第254表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合計	128 238,240	128 285,270	107 276,240	128 301,960	138 320,890
保護施設	42 91,420	30 91,600	18 60,160	32 81,480	13 38,830
児童福祉施設	57 73,670	72 121,520	62 121,930	71 153,390	77 141,670
身体障害者更生援護	4 4,750	3 2,150	2 2,200	9 25,950	5 13,770
老人福祉施設	—	—	—	—	28 75,920
精神薄弱者援護	—	1 4,500	—	3 9,500	3 13,000
更生保護	2 1,750	3 8,000	1 1,000	2 1,740	1 700
公益質屋	1 1,500	2 2,000	2 6,000	1 2,000	1 1,000
婦人保護	—	—	—	—	—
社会福祉事業法による施設及び事業	19 52,250	13 37,700	20 83,750	8 25,800	8 28,300
その他の複合施設	3 12,900	4 17,800	2 1,200	2 2,100	2 7,700
償還額	139,038	188,622	207,370	214,613	234,421

資料 厚生省社会局調

第255表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	労災診療所	高等看護学院	傷痍者訓練所	休養所
昭和36年度	26	1	3	2	—
37	29	1	4	2	—
38	30	—	4	—	1

資料 労働福祉事業団調

第 256 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
昭 和 36 年 度	163	4,500,000	43	2,138,700	19
37	1,145	15,500,000	729	7,000,000	82	2,622,000	53
38	1,180	20,000,000	765	10,330,000	72	2,975,000	44
厚生年金保険事業主	889	11,676,800	728	9,367,300	16	604,200	17
船員保険船舶保有者	6	81,800	4	60,700	—	—	2
健康保険組合	26	663,000	—	—	2	60,000	8
国民健康保険団体連合会及び同連合会	2	78,000	—	—	—	—	1
事業協同組合	80	2,440,100	19	585,600	—	—	3
生活協同組合	16	443,200	6	182,600	6	153,300	—
農業協同組合及び同連合会	17	685,500	—	—	13	621,000	2
国民休暇村協会	3	505,300	—	—	—	—	3
民法法人・その他	41	1,367,300	6	94,700	4	141,000	8
社会福祉法人	54	526,900	—	—	2	138,000	—
日本赤十字社	15	615,600	—	—	15	615,600	—
済 生 会	14	641,900	—	—	14	641,900	—
商 工 会 議 所 等	17	274,600	2	39,100	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		社 会 福 祉 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
481,400	12	222,600	54	1,179,000	35	478,300	—	—
1,253,100	17	333,000	155	2,714,600	85	1,273,500	24	303,800
1,144,500	26	502,900	120	2,812,900	96	1,786,200	57	448,500
147,300	17	284,700	69	928,200	42	345,100	—	—
21,100	—	—	—	—	—	—	—	—
161,800	7	169,500	9	271,700	—	—	—	—
10,000	—	—	1	68,000	—	—	—	—
112,000	—	—	8	368,600	50	1,373,900	—	—
—	—	—	2	77,000	1	21,600	1	8,700
34,900	—	—	1	26,100	—	—	1	3,500
505,300	—	—	—	—	—	—	—	—
152,100	2	48,700	17	876,800	—	—	4	54,000
—	—	—	1	6,600	—	—	51	382,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	12	189,900	3	45,600	—	—

第257表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	中央職業訓練所	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺家族福祉施設
昭和36年度	1	45	20 (2,071人)	19 (600人)	38 (1,340戸)	2 (149戸)	-
37	1	45	23 (2,591人)	19 (600人)	48 (1,737戸)	3 (180戸)	1
38	1	55	22 (2,719人)	19 (600人)	50 (8,022戸)	3 (180戸)	1

注 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については館内託児施設取扱定員を示す。
資料 雇用促進事業団調

第258表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別
39年3月末現在

区分	合計	農林業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	70,038	432	240	3,125	34,889	1,993	23,235	234	5,890
被共済者数	898,719	7,921	7,018	53,493	594,939	40,445	155,099	1,769	38,035

ii) 規模別
39年3月末現在

区分	合計	1~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200
共済契約者数	70,038	20,653	17,767	16,150	7,462	4,755	2,761	490
被共済者数	898,719	52,180	111,444	200,821	162,137	163,533	160,182	48,422

資料 中小企業退職金共済事業団調

第259表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
昭和35年度	1,001	2,030	-	-	1,001	2,030	2,028	-	-
36	13,047	41,950	68	770	13,115	42,720	3,257	199	86
37	34,116	219,173	816	6,795	34,932	225,968	6,469	1,180	525
38	59,552	573,098	1,538	15,656	61,090	588,754	9,637	11,911	5,288

注 「国庫補助金」の数字は「計」の内数
資料 中小企業退職金共済事業団調

第七 一般

(1) 人口・就業・世帯

第260表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和35年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人 93,347	% 100.00	千人 45,820	% 100.00	千人 47,528	% 100.00
0 ~ 4	7,842	8.40	3,995	8.72	3,847	8.09
5 ~ 9	9,220	9.88	4,702	10.26	4,518	9.51
10 ~ 14	10,961	11.74	5,572	12.16	5,389	11.34
15 ~ 19	9,258	9.92	4,675	10.20	4,583	9.64
20 ~ 24	8,286	8.88	4,095	8.94	4,191	8.82
25 ~ 29	8,221	8.81	4,095	8.94	4,126	8.68
30 ~ 34	7,496	8.03	3,757	8.20	3,739	7.87
35 ~ 39	6,034	6.46	2,759	6.20	3,275	6.89
40 ~ 44	5,033	5.39	2,287	4.99	2,746	5.78
45 ~ 49	4,806	5.15	2,243	4.90	2,563	5.39
50 ~ 54	4,200	4.50	2,053	4.48	2,147	4.52
55 ~ 59	3,662	3.92	1,798	3.92	1,864	3.92
60 ~ 64	2,944	3.15	1,447	3.16	1,497	3.15
65 ~ 69	2,162	2.32	1,030	2.25	1,132	2.38
70 ~ 74	1,585	1.70	706	1.54	879	1.85
75 ~ 79	961	1.03	382	0.83	579	1.22
80 ~ 84	487	0.52	172	0.37	315	0.66
85 ~	191	0.20	52	0.11	139	0.29
年齢不詳	-	-	-	-	-	-

区分	昭和38年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人 96,156	% 100.00	千人 47,230	% 100.00	千人 48,925	% 100.00
0 ~ 4	7,886	8.20	4,041	8.56	3,845	7.86
5 ~ 9	8,051	8.37	4,115	8.71	3,936	8.04
10 ~ 14	10,479	10.90	5,344	11.32	5,135	10.50
15 ~ 19	9,843	10.24	4,997	10.58	4,847	9.91
20 ~ 24	8,967	9.33	4,476	9.48	4,491	9.18
25 ~ 29	8,312	8.64	4,117	8.72	4,194	8.57
30 ~ 34	7,954	8.27	3,973	8.41	3,981	8.14
35 ~ 39	7,024	7.31	3,437	7.28	3,588	7.33
40 ~ 44	5,417	5.63	2,396	5.07	3,021	6.17
45 ~ 49	4,842	5.04	2,228	4.72	2,614	5.34
50 ~ 54	4,552	4.73	2,145	4.54	2,407	4.92
55 ~ 59	3,735	3.88	1,822	3.86	1,913	3.91
60 ~ 64	3,257	3.39	1,588	3.36	1,669	3.41
65 ~ 69	2,424	2.52	1,151	2.44	1,272	2.60
70 ~ 74	1,665	1.73	745	1.58	920	1.88
75 ~ 79	1,007	1.05	408	0.86	599	1.22
80 ~ 84	515	0.54	182	0.39	333	0.68
85 ~	226	0.24	66	0.14	161	0.33
年齢不詳	-	-	-	-	-	-

注 35年は国勢調査1%抽出結果、38年は全国年齢別人口の推計。
資料 総理府統計局調

第261表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,210,706	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
12	70,630,400	2,180,734	30.9	1,207,899	17.1	972,835	13.8
13	71,012,600	1,928,321	27.2	1,259,805	17.7	668,516	9.4
14	71,379,700	1,901,573	26.6	1,268,760	17.8	632,813	8.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	896,654	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,657,402	17.2	670,553	7.0	986,849	10.3

注 1 昭和18年以前は沖縄県を含む 2 死産とは妊娠第4月以後のものである 3 昭和38は概算 4 乳児死亡
資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
230,701	105.8	111,485	48.6	674,500	9.5	46,500	0.66
220,695	114.4	99,528	49.1	538,831	7.6	44,656	0.63
202,018	106.2	98,349	49.2	554,321	7.8	45,970	0.64
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,426	23.2	175,327	95.7	937,491	9.7	69,717	0.73

(実数)は死亡(実数)の再掲である 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第262表 平均余命(性別)

区分	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第8回	第9回	第10回
	明24—31	明32—36	明41—大2	大10—14	大15—昭5	昭10—11	昭22	昭25—27	昭30
男 0才	42.8	43.97	44.25	42.06	44.82	46.92	50.06	59.57	63.60
5	50.7	51.90	52.57	50.35	51.85	52.22	53.61	60.10	62.45
10	47.5	48.23	48.82	46.53	47.93	48.25	49.49	55.68	57.89
15	43.4	44.02	44.62	42.31	43.58	43.85	44.93	50.95	53.06
20	39.8	40.35	41.06	39.10	40.18	40.41	40.89	46.43	48.47
25	36.5	37.02	37.84	36.06	37.01	37.35	37.60	42.24	44.09
30	33.0	33.44	34.31	32.59	33.43	33.89	34.23	38.10	39.70
35	29.4	29.73	30.58	28.87	29.61	30.10	30.62	33.87	35.27
40	25.7	26.03	26.82	25.13	25.74	26.22	26.88	29.65	30.85
45	22.2	22.42	23.14	21.49	22.02	22.43	23.12	25.52	26.52
50	18.8	18.97	19.61	18.02	18.49	18.85	19.44	21.54	22.41
55	15.7	15.73	16.30	14.77	15.21	15.55	15.97	17.79	18.54
60	12.8	12.76	13.28	11.87	12.23	12.55	12.83	14.36	14.97
65	10.2	10.14	10.58	9.31	9.64	9.89	10.16	11.35	11.82
70	8.0	7.39	8.26	7.11	7.43	7.62	7.93	8.82	9.13
75	6.2	6.00	6.31	5.31	5.61	5.72	6.09	6.73	6.97
80	4.8	4.44	4.70	3.87	4.15	4.20	4.62	5.04	5.25
85	3.7	3.19	3.40	2.77	3.02	3.03	3.46	3.72	3.90
女 0才	44.3	44.85	44.73	43.20	46.54	49.63	53.96	62.97	67.75
5	51.5	51.97	52.16	50.71	53.00	54.40	57.45	63.28	66.41
10	48.1	48.34	48.51	47.00	49.18	50.47	53.31	58.82	61.78
15	44.2	44.36	44.67	43.12	45.11	46.33	48.81	54.10	56.96
20	40.8	41.06	41.67	40.38	42.12	43.22	44.87	49.58	52.25
25	37.6	38.02	38.83	37.72	39.23	40.23	41.48	45.35	47.73
30	34.4	34.84	35.72	34.69	35.98	36.88	37.95	41.20	43.25
35	31.1	31.54	32.42	31.44	32.53	33.30	34.24	36.99	38.78
40	27.8	28.19	29.03	28.09	29.01	29.65	30.39	32.77	34.34
45	24.4	24.71	25.49	24.58	25.39	25.91	26.52	28.58	29.95
50	20.8	21.11	21.84	20.95	21.67	22.15	22.64	24.47	25.70
55	17.4	17.61	18.31	17.43	18.09	18.54	18.92	20.53	21.61
60	14.2	14.32	14.99	14.12	14.68	15.07	15.39	16.81	17.72
65	11.4	11.35	11.94	11.10	11.58	11.88	12.22	13.36	14.13
70	8.8	8.77	9.28	8.44	8.88	9.04	9.41	10.34	10.95
75	6.7	6.61	7.09	6.21	6.59	6.62	7.03	7.76	8.28
80	5.1	4.85	5.26	4.41	4.73	4.67	5.09	5.64	6.12
85	3.9	3.45	3.77	3.04	3.30	3.17	3.58	3.97	4.42

資料 厚生省統計調査部「生命表」

区分	昭和29年	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	男 0才	63.41	63.88	63.59	63.24	64.98	65.21	65.37	66.03	66.23
1	65.45	65.64	65.28	65.01	66.51	66.66	66.62	67.18	67.21	67.97
2	64.91	65.02	64.63	64.36	65.81	65.96	65.88	66.40	66.43	67.15
3	64.28	64.32	63.90	63.62	65.03	65.17	65.06	65.55	65.56	66.27
4	63.58	63.55	63.11	62.81	64.19	64.33	64.20	64.68	64.66	65.37
5	62.80	62.73	62.28	61.96	63.32	63.45	63.32	63.78	63.75	64.45
10	58.23	58.19	57.67	57.32	58.68	58.81	58.64	59.08	59.00	59.70
15	53.44	53.40	52.86	52.52	53.87	53.99	53.80	54.25	54.16	54.84
20	48.87	48.77	48.21	47.87	49.19	49.31	49.13	49.58	49.44	50.10
25	44.54	44.40	43.81	43.44	44.73	44.81	44.62	45.06	44.87	45.50
30	40.20	40.00	39.37	38.98	40.26	40.31	40.10	40.52	40.30	40.90
35	35.77	35.57	34.89	34.50	35.79	35.79	35.55	35.96	35.72	36.32
40	31.45	31.15	30.45	30.04	31.29	31.30	31.05	31.44	31.19	31.79
45	27.19	26.83	26.11	25.67	26.91	26.90	26.65	27.01	26.77	27.36
50	23.08	22.72	21.96	21.53	22.74	22.69	22.42	22.77	22.51	23.10
55	19.32	18.87	18.09	17.65	18.84	18.74	18.47	18.78	18.51	19.08
60	15.88	15.33	14.55	14.14	15.29	15.16	14.87	15.17	14.85	15.40
65	12.88	12.20	11.36	11.01	12.12	11.91	11.64	11.88	11.55	12.10
70	10.14	9.56	8.58	8.31	9.41	9.10	8.86	9.05	8.72	9.22
75	8.20	7.74	6.26	6.27	7.33	6.81	6.60	6.69	6.33	6.84
80	4.41	4.76	5.86	5.00	4.93	4.83	4.44	4.98
85	3.01	...	5.34	3.71	3.72	3.50	3.10	3.76
女 0才	67.69	68.41	67.54	67.60	69.61	69.88	70.26	70.79	71.16	72.34
1	69.52	69.99	69.13	68.75	70.99	71.05	71.25	71.63	71.89	72.87
2	69.00	69.38	68.48	68.10	70.29	70.33	70.49	70.83	71.08	72.04
3	68.38	68.67	67.75	67.35	69.50	69.52	69.65	69.97	70.20	71.14
4	67.69	67.91	66.99	66.55	68.67	68.66	68.77	69.08	69.30	70.21
5	66.92	67.09	66.15	65.69	67.80	67.78	67.88	68.17	68.37	69.28
10	62.31	62.47	61.49	61.02	63.08	63.06	63.13	63.39	63.56	64.45
15	57.51	57.66	56.65	56.02	58.23	58.21	58.26	58.51	58.68	59.54
20	52.86	52.95	51.92	51.48	53.48	53.45	53.48	53.72	53.85	54.70
25	48.41	48.44	47.37	46.92	48.90	48.81	48.83	49.02	49.13	49.95
30	44.00	44.01	42.84	42.39	44.33	44.21	44.19	44.35	44.44	45.23
35	39.58	39.55	38.34	37.87	39.76	39.62	39.56	39.71	39.78	40.53
40	35.22	35.11	33.85	33.39	35.23	35.08	34.98	35.10	35.15	35.89
45	30.86	30.74	29.43	28.96	30.76	30.60	30.47	30.57	30.60	31.32
50	26.58	26.49	25.14	24.65	26.44	26.24	26.11	26.16	26.18	26.89
55	22.37	22.43	21.02	20.52	22.31	22.06	21.91	21.93	21.94	22.61
60	18.54	18.59	17.12	16.59	18.38	18.10	17.91	17.90	17.90	18.54
65	15.00	15.05	13.54	12.93	14.71	14.37	14.19	14.10	14.09	14.70
70	11.82	12.05	10.34	9.65	11.48	11.05	10.85	10.69	10.67	11.26
75	9.24	9.54	7.61	6.90	8.93	8.28	8.10	7.77	7.76	8.33
80	5.38	4.39	7.05	6.07	6.03	5.46	5.54	6.04
85	3.66	...	6.17	4.52	4.51	3.83	4.37	4.65

資料 厚生省統計調査部「簡易生命表」

第 263 表 労働力人口・非労働力人口

(単位 千人)

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
	総	数		
昭和29年平均	88,030	58,080	40,550	39,890
30	89,060	59,250	41,940	41,190
31	89,980	60,500	42,680	41,970
32	90,760	61,750	43,630	43,030
33	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,970	67,550	46,140	45,740
38	95,940	69,380	46,520	46,130
	男			
昭和29年平均	43,240	28,000	24,030	23,660
30	43,750	28,570	24,550	24,120
31	44,210	29,190	25,040	24,670
32	44,590	29,810	25,650	25,360
33	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
38	47,120	33,580	27,910	27,720
	女			
昭和29年平均	44,790	30,090	16,520	16,220
30	45,310	30,680	17,400	17,050
31	45,770	31,310	17,650	17,300
32	46,170	31,940	17,980	17,670
33	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390
38	48,820	35,810	18,620	18,410

資料 総理府統計局「労働力調査結果報告」

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人口比率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
	総	数			
	670	17,500	69.8
	760	17,230	70.8
	710	17,760	70.5
	590	18,060	70.7
	630	19,010	69.7
	650	19,830	4,600	9,950	69.0
	500	19,980	4,540	10,210	69.2
	440	20,330	4,490	10,570	69.1
	400	21,380	5,050	10,910	68.3
	400	22,820	5,870	11,340	67.1
		男			
	370	3,950	85.8
	420	3,980	85.9
	370	4,120	85.8
	290	4,120	86.0
	360	4,510	85.1
	350	4,750	2,470	130	84.6
	250	4,720	2,380	160	84.8
	210	4,790	2,390	160	84.9
	180	5,120	2,780	130	84.3
	190	5,660	3,170	150	83.1
		女			
	300	13,550	54.9
	340	13,250	56.7
	340	13,630	56.4
	310	13,940	56.3
	290	14,500	55.4
	310	15,080	2,140	9,830	54.5
	260	15,260	2,160	10,050	54.5
	240	15,540	2,090	10,400	54.3
	220	16,260	2,280	10,780	53.4
	210	17,170	2,700	11,190	52.0

第264表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業 金融業 保険業 不動産業	運輸業 通信業 電気業 ガス業 水道業	サービス業	
	総数									
昭和29年平均	39,890	15,670	520	570	1,700	7,440	6,810	1,870	4,010	
30	41,190	16,040	500	490	1,810	7,560	7,150	1,920	4,500	
31	41,970	15,610	540	430	1,830	8,050	7,440	2,040	4,850	
32	43,030	15,210	590	550	2,000	8,530	7,740	2,140	5,100	
33	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040	
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310	
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520	
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600	
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
	男									
昭和29年平均	23,660	7,720	450	520	1,550	4,790	3,790	1,640	2,120	
30	24,120	7,810	430	440	1,620	4,850	3,950	1,710	2,280	
31	24,670	7,640	450	400	1,640	5,190	4,140	1,800	2,400	
32	25,360	7,360	470	510	1,760	5,550	4,290	1,880	2,540	
33	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410	
34	25,910	6,650	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640	
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740	
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770	
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
	女									
昭和29年平均	16,220	7,950	70	50	160	2,650	3,020	220	1,900	
30	17,050	8,230	60	50	180	2,710	3,200	220	2,220	
31	17,300	7,970	80	30	190	2,860	3,300	230	2,450	
32	17,670	7,850	120	50	240	2,980	3,450	250	2,560	
33	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620	
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680	
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790	
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830	
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	

資料：総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業 金融業 保険業 不動産業	運輸業 通信業 電気業 ガス業 水道業	サービス業	公務	
	総数										
昭和29年平均	1,280	100.0	39.3	1.3	1.4	4.3	18.7	17.1	4.7	10.1	3.2
30	1,190	100.0	38.9	1.2	1.2	4.4	18.4	17.4	4.7	10.9	2.9
31	1,180	100.0	37.2	1.3	1.0	4.4	19.2	17.7	4.9	11.6	2.8
32	1,160	100.0	35.3	1.4	1.3	4.6	19.8	18.0	5.0	11.9	2.7
33	1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8
34	1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	19.1	5.4	12.2	3.0
35	1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
36	1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
37	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
38	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
	男										
昭和29年平均	1,090	100.0	32.6	1.9	2.2	6.6	20.2	16.0	6.9	9.0	4.6
30	1,020	100.0	32.4	1.8	1.8	6.7	20.1	16.4	7.1	9.5	4.2
31	1,010	100.0	31.0	1.8	1.6	6.6	21.1	16.8	7.3	9.7	4.1
32	990	100.0	29.0	1.9	2.0	6.9	21.9	16.9	7.4	10.0	3.9
33	1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2
34	1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.5	8.0	10.2	4.4
35	1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
36	1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
37	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
38	1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
	女										
昭和29年平均	200	100.0	49.0	0.4	0.3	1.0	16.3	18.6	1.4	11.7	1.2
30	170	100.0	48.3	0.4	0.3	1.1	15.9	18.8	1.3	13.0	1.0
31	180	100.0	46.1	0.5	0.2	1.1	16.5	19.1	1.3	14.2	1.0
32	170	100.0	44.4	0.7	0.3	1.4	16.9	19.5	1.4	14.5	1.0
33	160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9
34	170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
35	200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
36	190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
37	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
38	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2

第265表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
昭和29年平均	39,890	10,140	13,540	16,200	14,800		1,400
30	41,190	10,400	13,850	16,900	15,370		1,520
31	41,970	10,480	13,240	18,230	16,660		1,580
32	43,030	10,580	12,850	19,570	17,790		1,780
33	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
男							
昭和29年平均	23,660	7,930	4,030	11,690	10,800		900
30	24,120	7,940	4,190	11,980	11,050		920
31	24,670	7,950	3,870	12,840	11,860		980
32	25,360	7,860	3,720	13,770	12,680		1,090
33	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,200	2,810	17,670	16,230	710	740
女							
昭和29年平均	16,220	2,210	9,500	4,510	4,010		500
30	17,050	2,460	9,650	4,920	4,320		600
31	17,300	2,540	9,370	5,390	4,800		590
32	17,670	2,730	9,130	5,800	5,110		700
33	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職業別	職業別									
	専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石の職業	運輸通信の職業	技能工・生産工程従事者および単純労働者		サービス職業
								技能工・生産工程従事者	単純労働者	
昭和29年平均	1,790	750	3,720	4,690	16,180	370	600	10,210	1,540	
30	1,900	750	3,690	4,880	16,520	270	700	10,460	1,980	
31	1,890	730	3,820	5,050	16,130	260	850	11,000	2,240	
32	2,030	730	4,080	5,200	15,770	360	890	11,550	2,430	
33	2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510	
34	2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570	
35	2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720	
36	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810	
37	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910	
38	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030	
男										
昭和29年平均	1,240	740	2,410	2,490	8,190	340	590	6,980	680	
30	1,300	740	2,370	2,590	8,260	240	690	7,130	800	
31	1,270	720	2,440	2,650	8,100	240	810	7,500	940	
32	1,370	710	2,630	2,750	7,820	320	850	7,920	1,000	
33	1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030	
34	1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120	
35	1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170	
36	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200	
37	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290	
38	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320	
女										
昭和29年平均	550	10	1,320	2,220	7,990	40	0	3,240	860	
30	610	10	1,320	2,290	8,250	30	20	3,330	1,170	
31	620	20	1,380	2,390	8,040	20	30	3,490	1,300	
32	670	10	1,450	2,450	7,950	40	40	3,630	1,430	
33	710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480	
34	710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450	
35	750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550	
36	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610	
37	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620	
38	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700	

第266表 世帯数(世帯業態別)

各年4月15日現在

区	分	昭和34年	35	36	37	38
実数 (千世帯)	合計	21,724	22,476	23,509	23,850	25,155
	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	5,108	5,093	4,947	4,970	4,812
	専業世帯	3,221	2,924	2,708	2,498	2,145
	兼業世帯	1,886	2,169	2,239	2,472	2,667
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	16,616	17,383	18,562	18,880	20,343
	事業経営者世帯	3,117	3,195	3,096	3,145	2,686
	常用勤労者世帯	10,392	11,149	12,255	12,714	14,020
	日雇労働者世帯	1,063	1,125	1,023	1,089	1,187
	家内労働者世帯	176	178	187	1,933	2,450
	その他の世帯	1,868	1,735	2,001		
百分 比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	23.5	22.7	21.0	20.8	19.1
	専業世帯	14.8	13.0	11.5	10.5	8.5
	兼業世帯	8.7	9.7	9.1	10.3	10.6
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	76.5	77.3	79.0	79.2	80.9
	事業経営者世帯	14.3	14.2	13.2	13.2	10.7
	常用勤労者世帯	47.8	49.6	52.1	53.3	55.7
	日雇労働者世帯	4.9	5.0	4.4	4.6	4.7
	家内労働者世帯	0.8	0.8	0.8	8.1	9.7
	その他の世帯	8.6	7.7	8.5		

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第267表 世帯数(世帯類型別)

各年4月15日現在

区	分	昭和34年	35	36	37	38
実数 (千世帯)	合計	21,724	22,476	23,509	23,850	25,155
	高齢者世帯	479	500	561	618	683
	母子世帯	427	424	420	386	342
	児童世帯	410	404	391	426	24,130
	その他の世帯	20,408	21,148	22,137	22,420	
百分 比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者世帯	2.2	2.2	2.4	2.6	2.7
	母子世帯	2.0	1.9	1.8	1.6	1.4
	児童世帯	1.9	1.8	1.7	1.8	95.9
	その他の世帯	93.9	94.1	94.2	94.0	

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第268表 世帯数(世帯種別)

各年4月15日現在

区	分	昭和34年	35	36	37	38
実数 (千世帯)	合計	21,724	22,476	23,509	23,850	25,155
	被保護世帯	412	427	456	471	476
	国保加入世帯	6,822	8,362	9,201	8,816	8,737
	医療保険加入世帯	10,662	11,700	12,919	13,722	15,009
	その他の世帯	3,828	1,987	933	841	933
百分 比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被保護世帯	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9
	国保加入世帯	31.4	37.2	39.1	37.0	34.7
	医療保険加入世帯	49.1	52.1	55.0	57.5	59.7
	その他の世帯	17.6	8.8	4.0	3.5	3.7

注 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

(ロ) 所得・支出

第269表 分配国民所得

区分	勤労所得			個人業主所得			個人貸貸料所得	
	賃金及給俸	その他	計	農水産業	林業	その他		
昭和9~11年平均	5,283	303	5,586	1,969		2,532	4,501	1,304
昭和25年度	1,308.5	106.4	1,414.9	772.3		768.5	1,540.8	30.3
30	2,920.7	338.9	3,259.6	1,332.9		1,268.0	2,600.9	113.5
31	3,326.1	395.3	3,721.4	1,238.7		1,414.3	2,653.0	144.4
32	3,659.2	469.6	4,128.8	1,302.8		1,428.9	2,731.7	166.4
33	3,956.5	533.0	4,489.5	1,316.7		1,354.5	2,671.2	192.1
34	4,467.3	623.8	5,091.1	1,389.3		1,520.8	2,910.1	226.5
35	5,164.0	783.0	5,947.0	1,494.2		1,745.5	3,239.7	262.8
36	6,245.4	976.2	7,221.6	1,643.2		2,088.3	3,731.5	311.4
37	7,236.5	1,170.6	8,407.1	1,807.4		2,241.6	4,049.0	355.2
昭和30暦年	2,854.1	326.0	3,180.1	1,311.3		1,221.5	2,532.8	106.7
31	3,232.3	379.5	3,611.8	1,247.2		1,389.2	2,636.4	137.5
32	3,618.6	456.5	4,075.1	1,303.7		1,444.9	2,748.6	160.3
33	3,865.2	518.2	4,383.4	1,310.8		1,356.4	2,667.2	181.4
34	4,338.4	596.3	4,934.7	1,387.2		1,481.4	2,868.6	222.0
35	5,023.5	752.5	5,776.0	1,475.9		1,683.0	3,158.9	249.0
36	5,994.2	930.9	6,925.1	1,622.7		2,032.6	3,655.3	303.9
37	7,042.1	1,123.4	8,165.5	1,794.0		2,212.0	4,006.0	343.5

(構成比)

区分	勤労所得			個人業主所得			個人貸貸料所得	
	賃金及給俸	その他	計	農水産業	林業	その他		
昭和9~11年平均	(94.6)	(5.4)	38.9	(43.7)		(56.3)	31.3	9.1
昭和25年度	(92.5)	(7.5)	41.8	(50.1)		(49.9)	45.6	0.9
30	(89.6)	(10.4)	48.5	(51.2)		(48.8)	38.7	1.7
31	(89.4)	(10.6)	48.8	(46.7)		(53.3)	34.8	1.9
32	(88.6)	(11.4)	49.8	(47.7)		(52.3)	33.0	2.0
33	(88.1)	(11.9)	52.7	(49.3)		(50.7)	31.4	2.2
34	(87.7)	(12.3)	50.7	(47.7)		(52.3)	29.0	2.3
35	(86.8)	(13.2)	50.0	(46.1)		(53.9)	27.2	2.2
36	(86.5)	(13.5)	50.9	(44.0)		(56.0)	26.3	2.2
37	(86.1)	(13.9)	53.3	(44.6)		(55.4)	25.7	2.2
昭和30暦年	(89.7)	(10.3)	48.7	(51.8)		(48.2)	38.8	1.6
31	(89.5)	(10.5)	48.9	(47.3)		(52.7)	35.7	1.9
32	(88.8)	(11.2)	49.3	(47.4)		(52.6)	33.2	1.9
33	(88.2)	(11.8)	52.4	(49.1)		(50.9)	31.9	2.2
34	(87.9)	(12.1)	51.1	(48.4)		(51.6)	29.7	2.3
35	(87.0)	(13.0)	50.3	(46.7)		(53.3)	27.5	2.2
36	(86.6)	(13.4)	50.5	(44.4)		(55.6)	26.6	2.2
37	(86.2)	(13.8)	53.0	(44.8)		(55.2)	26.0	2.2

資料 経済企画庁「国民所得白書」

(単位9~11年100万円 25年以降10億円)

個人利子所得	法人所得				官公事業等	海外の純所得	(控除)政府と消費者の負債子	合計(分配国民所得)
	法人税	個人配当	法人留保	計				
1,314	343	567	344	1,254	419	△ 6	-	14,372
40.9	108.9	32.6	192.0	333.5	23.3	△ 2.2	-	3,381.5
186.9	234.1	89.4	273.8	597.3	61.6	△ 25.3	75.6	6,718.9
218.7	303.5	103.9	531.6	939.0	64.1	△ 32.3	80.7	7,627.6
262.3	426.9	129.2	434.0	990.1	134.2	△ 38.7	88.9	8,285.9
317.8	375.7	135.3	331.0	842.0	137.2	△ 35.1	95.7	8,519.0
399.0	489.6	159.6	754.9	1,404.1	144.0	△ 38.4	99.1	10,037.3
486.2	675.9	218.5	1,058.8	1,953.2	173.4	△ 55.0	103.6	11,903.7
574.7	845.8	277.5	1,196.4	2,319.7	221.4	△ 66.2	117.7	14,196.4
661.9	940.4	355.4	996.0	2,290.8	225.8	△ 82.4	124.9	15,782.5
176.7	232.7	88.3	252.0	573.0	67.3	△ 26.7	75.3	6,534.6
209.7	281.5	102.0	457.6	841.1	59.5	△ 30.2	79.5	7,386.3
252.0	403.2	127.8	505.9	1,036.9	115.1	△ 37.8	80.8	8,269.4
302.1	399.5	131.9	286.2	817.6	140.1	△ 34.9	97.8	8,359.1
375.7	448.9	158.1	652.3	1,259.3	140.1	△ 37.8	96.6	9,666.0
461.5	622.1	214.1	978.5	1,814.7	163.1	△ 44.9	103.9	11,474.4
554.8	800.3	270.6	1,190.1	2,261.0	207.0	△ 65.1	111.7	13,730.3
637.9	925.5	346.6	969.4	2,241.5	221.0	△ 78.7	115.9	15,420.8

個人利子所得	法人所得				官公事業等	海外の純所得	(控除)政府と消費者の負債子	合計(分配国民所得)
	法人税	個人配当	法人留保	計				
9.1	(27.4)	(45.2)	(27.4)	8.7	2.9	△ 0.0	-	100.0
1.2	(32.6)	(9.6)	(57.8)	9.9	0.7	△ 0.1	-	100.0
2.8	(39.2)	(15.0)	(45.8)	8.9	0.9	△ 0.4	1.1	100.0
2.9	(32.3)	(11.1)	(56.6)	12.3	0.8	△ 0.4	1.1	100.0
3.2	(43.1)	(13.1)	(43.8)	11.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0
3.7	(44.6)	(16.1)	(39.3)	9.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0
4.0	(34.9)	(11.4)	(53.7)	14.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
4.1	(34.6)	(11.2)	(54.2)	16.4	1.5	△ 0.5	0.9	100.0
4.0	(36.5)	(11.9)	(51.6)	16.3	1.6	△ 0.5	0.8	100.0
4.2	(41.0)	(15.5)	(43.5)	14.5	1.4	△ 0.5	0.8	100.0
2.7	(40.6)	(15.4)	(44.0)	8.8	1.0	△ 0.4	1.2	100.0
2.8	(33.5)	(12.1)	(54.4)	11.4	0.8	△ 0.4	1.1	100.0
3.1	(38.9)	(12.3)	(48.8)	12.5	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
3.6	(48.9)	(16.1)	(35.0)	9.8	1.7	△ 0.4	1.2	100.0
3.9	(35.6)	(12.6)	(51.8)	13.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
4.0	(34.3)	(11.8)	(53.9)	15.8	1.4	△ 0.4	0.9	100.0
4.0	(35.4)	(12.0)	(52.6)	16.5	1.5	△ 0.5	0.8	100.0
4.1	(41.3)	(15.5)	(43.2)	14.5	1.4	△ 0.5	0.7	100.0

第270表 国民総支出

区分	個人消費支出						国内民		
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	合計	個人住宅	生産者
									計
昭和9~11年平均	10,962	4,383	1,111	515	1,228	3,725	2,642	230	1,652
昭和25年度	2,397.3	1,485.6	202.9	96.6	149.1	463.1	818.1	59.8	389.9
30	5,118.5	2,703.6	412.8	195.2	450.9	1,356.0	1,371.6	142.2	777.4
31	5,501.9	2,899.4	461.6	200.0	556.6	1,384.3	2,263.5	197.3	1,372.6
32	5,980.1	3,056.9	501.7	220.2	622.1	1,579.2	2,401.6	223.3	1,693.2
33	6,294.0	3,179.3	506.8	217.0	724.6	1,666.3	1,903.7	236.9	1,649.6
34	6,877.0	3,324.8	544.1	232.7	880.7	1,894.7	3,289.4	276.1	2,170.2
35	7,694.2	3,577.3	638.5	271.3	1,030.3	2,176.8	4,267.1	342.7	3,069.5
36	8,919.6	4,011.2	761.7	310.0	1,233.5	2,603.2	5,863.9	449.5	4,086.7
37	10,260.7	4,444.4	879.6	353.1	1,392.6	3,191.0	4,949.1	541.3	3,828.4
昭和30暦年	5,011.1	2,679.3	403.7	192.0	432.3	1,303.8	1,379.8	139.0	733.5
31	5,427.2	2,852.2	455.9	197.7	537.0	1,384.4	1,904.0	182.7	1,210.8
32	5,886.6	3,031.6	495.7	216.8	602.2	1,540.3	2,776.6	221.1	1,692.9
33	6,196.3	3,150.3	500.2	217.9	693.7	1,634.2	1,639.1	230.5	1,619.2
34	6,704.9	3,270.7	537.7	225.9	849.8	1,820.8	2,925.6	269.6	1,951.4
35	7,514.6	3,527.2	614.5	259.6	1,000.9	2,112.4	3,861.3	324.7	2,834.7
36	8,584.7	3,887.9	738.7	296.3	1,189.6	2,472.1	5,911.6	430.5	3,967.7
37	9,955.7	4,339.1	864.4	341.4	1,368.1	3,042.7	5,166.3	517.4	3,943.7

(構成比)

区分	個人消費支出						国内民		
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	合計	個人住宅	生産者
									計
昭和9~11年平均	65.4	(40.0)	(10.1)	(4.7)	(11.2)	(34.0)	15.8	(8.7)	(62.5)100.0
昭和25年度	60.7	(62.0)	(8.5)	(4.0)	(6.2)	(19.3)	20.7	(7.8)	(47.7)100.0
30	62.1	(62.8)	(8.1)	(3.8)	(8.8)	(26.5)	16.7	(10.4)	(56.7)100.0
31	59.2	(62.7)	(8.4)	(3.6)	(10.1)	(25.2)	24.4	(8.7)	(60.6)100.0
32	58.9	(61.2)	(8.4)	(3.7)	(10.4)	(26.3)	23.7	(9.3)	(70.5)100.0
33	60.5	(60.5)	(8.1)	(3.4)	(11.5)	(26.5)	18.3	(12.4)	(86.7)100.0
34	54.7	(48.3)	(7.9)	(3.4)	(12.8)	(27.6)	26.2	(8.4)	(66.0)100.0
35	52.5	(46.5)	(8.3)	(3.5)	(13.4)	(28.3)	29.0	(8.0)	(72.0)100.0
36	50.3	(45.0)	(8.5)	(3.5)	(18.8)	(29.2)	33.0	(7.7)	(69.7)100.0
37	53.1	(43.3)	(8.6)	(3.4)	(13.6)	(31.1)	25.6	(10.9)	(77.4)100.0
昭和30暦年	61.3	(53.5)	(8.1)	(3.8)	(8.6)	(26.0)	16.9	(10.1)	(53.1)100.0
31	60.3	(52.6)	(8.4)	(3.6)	(9.9)	(25.5)	21.2	(9.6)	(63.6)100.0
32	58.2	(51.5)	(8.4)	(3.7)	(10.2)	(26.2)	27.4	(8.0)	(61.0)100.0
33	62.1	(60.8)	(8.1)	(3.5)	(11.2)	(26.4)	16.4	(14.0)	(98.8)100.0
34	55.7	(48.8)	(8.0)	(3.4)	(12.7)	(27.1)	24.3	(9.2)	(66.7)100.0
35	53.4	(46.9)	(8.2)	(3.5)	(13.3)	(28.1)	27.6	(8.4)	(73.4)100.0
36	49.9	(45.3)	(8.6)	(3.4)	(13.9)	(28.8)	34.4	(7.3)	(67.1)100.0
37	52.4	(43.6)	(8.7)	(3.4)	(13.7)	(30.6)	27.2	(10.0)	(76.3)100.0

資料 経済企画庁「国民所得白書」

(単位9~11年100万円 25年以降10億円)

間総資本形成					経常海外余剰	政府の財貨サービス購入			合計 (国民総支出)
耐久施設		在庫品増加				合計	経常購入	資本形成	
法人企業	個人企業	計	法人企業	個人企業					
1,313	339	760	468	292	4	3,128	2,594	534	16,736
284.8	105.1	368.4	244.9	123.5	104.8	626.5	437.3	189.2	3,946.7
604.5	172.9	452.0	265.2	186.8	141.3	1,604.1	889.1	715.0	8,235.5
1,169.2	203.4	693.6	598.5	95.1	△ 100.7	1,628.2	936.5	691.7	9,292.9
1,448.3	244.9	485.1	336.3	148.8	△ 54.1	1,822.2	1,013.6	808.6	10,149.8
1,428.1	221.5	17.2	△ 114.4	131.6	194.7	2,002.3	1,074.3	928.0	10,394.7
1,901.7	268.5	843.1	728.1	115.0	113.7	2,292.4	1,177.1	1,115.3	12,572.5
2,755.8	313.7	854.9	664.5	190.4	20.6	2,683.0	1,342.9	1,340.1	14,664.9
3,718.5	368.1	1,327.7	1,112.3	215.4	△ 356.6	3,313.6	1,588.4	1,725.2	17,740.5
3,425.5	402.9	579.4	317.4	262.0	13.4	4,092.0	1,859.0	2,233.0	19,315.2
556.7	176.8	507.3	184.3	323.0	134.4	1,645.3	892.1	753.2	8,170.6
1,014.1	196.7	510.5	521.0	△ 10.5	20.1	1,645.2	874.0	771.2	8,996.5
1,453.2	239.7	862.6	577.0	285.6	△ 175.4	1,635.3	987.1	648.2	10,123.1
1,393.8	225.4	△ 210.6	△ 197.2	△ 13.4	200.0	1,937.5	1,106.9	830.6	9,972.9
1,689.8	261.6	704.6	582.3	122.3	157.5	2,250.7	1,134.3	1,116.4	12,038.7
2,528.7	306.0	701.9	531.2	170.7	76.3	2,532.0	1,347.7	1,262.0	13,984.2
3,607.9	359.8	1,513.4	1,286.3	227.1	△ 339.2	3,045.9	1,481.7	1,564.2	17,203.0
3,546.8	396.9	705.2	402.5	302.7	△ 6.6	3,880.4	1,751.5	2,128.9	18,995.8

間総資本形成					経常海外余剰	政府の財貨サービス購入			合計 (国民総支出)
耐久施設		在庫品増加				合計	経常購入	資本形成	
法人企業	個人企業	計	法人企業	個人企業					
79.5	20.5	(28.8)100.0	61.6	38.4	0.1	18.7	(82.9)	(17.1)	100.0
73.0	27.0	(45.0)100.0	66.5	33.5	2.7	15.9	(69.8)	(30.2)	100.0
77.8	22.2	(32.9)100.0	58.7	41.3	1.7	19.5	(55.4)	(44.6)	100.0
85.2	14.8	(30.7)100.0	86.3	13.7	△ 1.1	17.5	(57.5)	(42.5)	100.0
85.5	14.5	(20.2)100.0	69.3	30.7	△ 0.6	18.0	(55.6)	(44.4)	100.0
86.6	13.4	(0.9)100.0	△ 665.1	765.1	1.9	19.3	(53.7)	(46.3)	100.0
87.6	12.4	(25.6)100.0	86.6	13.4	0.9	18.2	(51.9)	(48.7)	100.0
89.8	10.2	(20.1)100.0	77.4	22.6	0.1	18.3	(50.1)	(49.9)	100.0
91.0	9.0	(22.6)100.0	83.8	16.2	△ 2.0	18.7	(47.9)	(52.1)	100.0
89.5	10.5	(11.7)100.0	54.8	45.2	0.1	21.2	(45.4)	(54.6)	100.0
75.9	24.1	(36.8)100.0	36.3	63.7	1.7	20.1	(54.2)	(54.8)	100.0
83.8	16.2	(26.8)100.0	102.1	△ 2.1	0.2	18.3	(53.1)	(46.9)	100.0
89.7	10.3	(31.0)100.0	66.9	33.1	△ 1.8	16.2	(60.4)	(39.6)	100.0
86.1	13.9	(12.8)100.0	△ 93.9	△ 6.1	2.1	19.4	(57.1)	(42.9)	100.0
86.6	13.4	(24.1)100.0	82.6	17.4	1.3	18.7	(50.4)	(49.6)	100.0
89.2	10.8	(18.2)100.0	75.5	24.5	0.6	18.6	(51.6)	(48.4)	100.0
90.9	9.1	(25.6)100.0	85.0	15.0	△ 2.0	17.7	(48.6)	(51.4)	100.0
89.9	10.1	(13.7)100.0	57.1	42.9	△ 0.0	20.4	(45.1)	(54.9)	100.0

第271表 実質国民所得

区分	分配国民所得	同指数	同対前年比	総人口
昭和9~11年平均	10億円 14.4	1.0	%	千人 68,647
昭和25年度	3,381.5	234.8	123.5	83,167
30	6,718.9	466.6	111.6	89,233
31	7,627.6	529.7	113.5	90,122
32	8,285.8	575.4	108.6	90,887
33	8,519.0	591.6	102.8	91,725
34	10,037.3	697.0	117.8	92,592
35	11,937.1	829.0	119.0	93,383
36	14,196.4	985.8	118.9	94,240
37	15,782.5	1,096.0	111.2	95,132
昭和30暦年	6,534.6	453.8	109.2	88,988
31	7,386.3	512.9	113.0	89,913
32	8,269.4	574.3	112.0	90,698
33	8,359.1	580.5	101.1	91,504
34	9,666.0	671.2	115.6	92,383
35	11,504.5	798.9	119.0	93,183
36	13,730.3	953.5	119.3	94,020
37	15,420.8	1,078.8	112.3	94,903

資料 経済企画庁「国民所得白書」

同指数	同対前年比	1人当名目所得	同指数	同対前年比
100.0		円 210	1.0	%
121.3	101.8	40,659	193.6	121.4
130.3	101.2	75,297	358.6	110.3
131.3	101.0	84,636	403.0	112.4
132.4	100.8	91,176	434.2	107.7
133.6	100.9	92,875	442.3	101.9
134.9	101.0	108,404	516.2	116.7
136.0	100.8	127,829	608.7	117.9
137.3	100.9	150,641	717.3	117.8
138.6	100.9	165,901	790.0	110.1
129.6	101.2	73,432	349.7	107.9
131.0	101.0	82,149	391.2	111.9
132.1	100.9	91,175	434.2	111.0
133.3	100.9	91,352	435.0	100.2
134.6	101.0	104,630	498.2	114.5
135.7	100.9	123,461	587.9	118.0
137.0	100.9	146,036	695.4	118.3
138.2	100.9	162,444	773.5	111.2

第272表 実質個人消費支出

区分	個人消費支出	同指数	同対前年比	総人口	同指数	同対前年比	1人当名目個人消費支出
昭和9~11年平均	10億円 11.0	1.0		千人 68,647	100.0		円 160
昭和25年度	2,397.3	217.9	106.0	83,167	121.3	101.8	28,825
30	5,118.5	465.3	108.0	89,233	130.3	101.2	57,361
31	5,501.9	500.2	107.5	90,122	131.3	101.0	61,049
32	5,980.1	543.6	108.7	90,887	132.4	100.8	65,797
33	6,294.0	572.2	105.2	91,725	133.6	100.9	68,618
34	6,877.0	625.2	109.3	92,592	134.9	101.0	74,272
35	7,694.2	699.5	111.9	93,383	136.0	100.8	82,394
36	8,919.6	810.9	115.9	94,240	137.3	100.9	94,648
37	10,260.7	932.8	115.0	95,132	138.6	100.9	107,856
昭和30暦年	5,011.1	455.6	107.4	88,988	129.6	101.2	56,312
31	5,427.2	493.4	108.3	89,913	131.0	101.0	60,361
32	5,886.6	535.1	108.5	90,698	132.1	100.9	64,903
33	6,196.3	563.3	105.3	91,504	133.3	100.9	67,716
34	6,704.9	609.5	108.2	92,383	134.6	101.0	72,577
35	7,514.6	683.1	112.1	93,183	135.7	100.9	80,643
36	8,584.7	780.4	114.2	94,020	137.0	100.9	91,307
37	9,955.7	905.1	116.0	94,903	138.2	100.9	104,904

資料 経済企画庁「国民所得白書」

同指数	同対前年比	物価指数	実質個人消費支出	同指数	同対前年比	1人当実質個人消費支出	同指数	同対前年比
1.0		1.0	10億円 11.0	100.0		円 160	100.0	
180.2	104.2	237.9	10.1	91.9	108.4	121	75.7	106.7
358.5	106.7	323.1	15.8	143.6	108.2	178	111.3	107.2
381.6	106.4	327.3	16.8	152.7	106.3	187	116.9	105.1
411.2	107.7	334.4	17.9	162.7	106.5	197	123.1	105.3
428.9	104.2	333.5	18.9	171.8	105.6	206	128.8	104.6
464.2	108.2	338.5	20.3	184.5	107.4	219	136.9	106.3
515.0	110.9	348.7	22.1	200.9	108.9	236	147.5	107.7
591.5	114.9	371.8	24.0	218.2	108.6	255	159.4	108.8
674.1	114.0	394.7	26.0	236.4	108.3	273	170.6	107.1
352.0	106.1	323.7	15.5	140.9	106.9	174	108.8	106.1
377.3	107.2	325.3	16.7	151.8	107.7	186	116.3	106.9
405.6	107.5	334.2	17.6	160.0	105.4	194	121.3	104.3
423.2	104.3	333.1	18.6	169.1	105.7	203	126.9	104.6
453.6	107.1	336.6	19.9	180.9	107.0	216	135.0	106.4
504.0	111.1	345.6	21.7	197.3	109.0	233	145.6	107.9
570.7	113.2	364.2	23.6	214.5	108.8	251	156.9	107.7
655.7	114.9	382.9	26.0	236.4	110.2	273	171.3	109.2

第273表 貯蓄性向と消費性向

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
昭和9～11年平均	12,933	10,962	1,971	84.8%	15.1%	—	—	—	—	—
昭和25年度	2,781.9	2,397.3	384.6	86.2%	13.8%	563.9	136.2	427.7	24.2	75.8
30	5,941.8	5,118.5	823.3	86.1%	13.9%	653.0	378.3	274.7	57.9	42.1
31	6,468.4	5,501.9	966.5	85.1%	14.9%	526.6	383.4	143.2	72.8	27.2
32	7,058.7	5,980.1	1,078.6	84.7%	15.3%	590.3	435.3	155.0	73.7	26.3
33	7,450.8	6,294.0	1,156.8	84.5%	15.5%	392.1	313.9	78.2	80.1	19.9
34	8,413.5	6,877.0	1,536.5	81.7%	18.3%	962.7	583.0	379.9	60.6	39.4
35	9,660.8	7,694.2	1,966.6	79.6%	20.4%	1,247.3	817.2	430.4	65.5	34.5
36	11,416.6	8,919.6	2,497.0	78.1%	21.9%	1,755.8	1,225.4	530.4	69.8	30.2
37	12,945.9	10,260.7	2,685.2	79.3%	20.7%	1,529.3	1,341.1	188.2	87.7	12.3
30曆年	5,788.2	5,011.1	777.1	86.6%	13.4%	536.1	343.4	192.7	64.1	35.9
31	6,340.2	5,427.2	913.0	85.6%	14.4%	552.0	416.1	135.9	75.4	24.6
32	6,981.9	5,886.6	1,095.3	84.3%	15.7%	641.7	459.4	182.3	71.6	28.4
33	7,305.8	6,196.3	1,109.5	84.8%	15.2%	323.9	309.7	14.2	95.6	4.4
34	8,226.9	6,704.9	1,522.0	81.5%	18.5%	921.1	508.6	412.5	55.2	44.8
35	9,438.3	7,514.6	1,923.7	79.6%	20.4%	1,211.4	809.7	401.7	66.8	33.2
36	11,079.3	8,584.7	2,494.6	77.5%	22.5%	1,641.0	1,070.1	570.9	65.2	34.8
37	12,668.0	9,955.7	2,712.3	78.6%	21.4%	1,588.7	1,371.0	217.7	86.3	13.7

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。
資料 経済企画庁「国民所得自書」

第274表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）

区分	昭和34年	35	36	37	38
平均現金給与総額	22,608	24,375	26,626	29,458	32,727
きまつて支給する給与	18,536	19,617	21,080	23,372	25,755
特別に支払われた給与	4,072	4,758	5,546	6,086	6,972
鉱業現金給与総額	24,479	26,250	28,555	31,114	33,858
きまつて支給する給与	21,014	22,547	23,839	26,273	28,533
特別に支払われた給与	3,465	3,703	4,716	4,841	5,325
製造業現金給与総額	20,792	22,630	24,786	27,256	30,204
きまつて支給する給与	17,147	18,319	19,725	21,783	23,987
特別に支払われた給与	3,645	4,311	5,061	5,473	6,217
卸売・小売業現金給与総額	21,475	23,139	24,144	26,907	30,592
きまつて支給する給与	17,164	18,191	18,872	21,131	23,577
特別に支払われた給与	4,311	4,948	5,272	5,776	7,015
金融及び保険業現金給与総額	30,634	32,191	34,950	38,974	43,222
きまつて支給する給与	22,825	23,642	25,175	28,040	30,872
特別に支払われた給与	7,809	8,549	9,775	10,934	12,350
不動産業現金給与総額	25,280	29,270	30,743	33,703	37,619
きまつて支給する給与	20,272	22,659	23,879	26,338	28,534
特別に支払われた給与	5,008	6,611	6,864	7,365	9,085
運輸通信業現金給与総額	26,253	28,336	31,307	35,164	38,552
きまつて支給する給与	21,600	22,714	24,749	27,580	30,197
特別に支払われた給与	4,653	5,622	6,558	7,584	8,355
電気、ガス、水道業現金給与総額	33,596	36,178	39,894	44,235	48,588
きまつて支給する給与	26,020	27,509	29,452	32,332	35,562
特別に支払われた給与	7,576	8,669	10,442	11,903	13,026
建設業現金給与総額	19,345	21,213	24,306	27,724	31,636
きまつて支給する給与	16,668	17,952	20,402	23,325	26,104
特別に支払われた給与	2,677	3,261	3,904	4,399	5,532

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査（甲）」

第 275 表 常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額 (規模 5 ~ 29 人)

区 分	昭和34年	35	36	37	38
平均現金給与総額	14,004	15,197	17,428	20,794	23,237
きまつて支給する給与	12,470	13,352	15,061	17,879	19,887
特別に支払われた給与	1,534	1,845	2,367	2,915	3,350
鉱業現金給与総額	12,280	13,197	16,098	19,174	21,203
きまつて支給する給与	11,755	12,720	14,974	17,337	19,486
特別に支払われた給与	525	477	1,124	1,837	1,717
建設業現金給与総額	14,370	15,608	18,409	21,115	24,492
きまつて支給する給与	13,340	14,364	16,758	19,166	21,985
特別に支払われた給与	1,030	1,244	1,651	1,949	2,507
製造業現金給与総額	11,929	13,270	15,141	18,614	20,764
きまつて支給する給与	11,064	12,136	13,619	16,552	18,405
特別に支払われた給与	865	1,134	1,522	2,062	2,359
卸売・小売業現金給与総額	13,679	14,246	16,436	19,819	22,171
きまつて支給する給与	12,106	12,481	14,108	17,028	18,851
特別に支払われた給与	1,573	1,765	2,328	2,791	3,320
金融・保険業現金給与総額	20,489	24,196	27,696	29,672	33,428
きまつて支給する給与	16,071	18,735	21,027	22,099	25,041
特別に支払われた給与	4,418	5,461	6,669	7,573	8,387
不動産業現金給与総額	18,835	19,294	26,014	31,502	31,698
きまつて支給する給与	16,723	16,463	21,316	25,739	26,817
特別に支払われた給与	2,112	2,831	4,698	5,763	4,881
運輸通信業現金給与総額	20,954	23,044	25,355	29,353	32,258
きまつて支給する給与	17,701	18,914	20,782	23,802	26,023
特別に支払われた給与	3,253	4,130	4,573	5,551	6,235
電気、ガス、水道業現金給与総額	31,760	33,005	35,793	36,190	42,631
きまつて支給する給与	25,105	25,399	27,153	27,126	31,995
特別に支払われた給与	6,655	7,606	8,640	9,064	10,636

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 276 表 1 人平均月間きまつて支給する現金給与額 (通勤・住込別) (規模 1 ~ 4 人)

区 分	平均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和 34 年 7 月	8,074	10,377	5,582	10,023	12,662	6,643	5,360	6,506	4,377
35 年 7 月	8,971	11,316	5,991	11,061	13,686	7,089	6,458	7,942	4,921
36 年 7 月	10,618	12,556	7,894	13,573	15,771	9,912	7,124	8,131	5,961
37 年 7 月	13,043	14,844	10,180	16,582	18,630	12,729	8,952	9,818	7,810
38 年 7 月	14,444	16,057	11,932	18,111	19,991	14,662	10,197	10,833	9,373
鉱業	21,084	21,823	15,929	22,730	22,865	21,388	10,413	12,442	6,571
建設業	20,249	22,350	13,863	20,631	22,869	13,956	11,794	11,995	10,803
製造業	15,818	16,227	14,525	18,946	20,010	15,988	10,398	10,209	11,159
卸売・小売業	13,957	15,011	12,456	17,133	18,861	14,685	10,528	10,873	10,034
金融・保険業	18,651	19,517	14,084	23,608	24,302	18,567	11,117	11,345	10,297
不動産業	19,466	20,376	14,423	25,001	25,474	21,204	11,847	12,469	9,520
運輸通信業	19,496	19,972	17,668	20,252	20,881	17,959	10,599	10,607	10,525
電気、ガス、水道業	19,889	18,888	30,400	20,851	19,819	30,400	12,000	12,000	—
サービス業	12,403	15,200	9,924	17,072	19,857	13,296	9,583	11,214	8,467

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第 277 表 日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額 (規模 5 ~ 29 人)

区 分	昭和 34 年	35	36	37	38
平均	381	395	487	565	572
鉱業	386	340	409	471	554
建設業	426	462	566	638	634
製造業	314	312	370	504	517
卸売・小売業	320	349	416	389	400
金融・保険業	285	287	299	473	493
不動産業	312	491	450	415	457
運輸通信業	425	410	433	506	583
電気・ガス・水道業	395	455	466	438	515

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 278 表 全世帯年平均 1 カ月間の消費支出 (全都市)

区 分	実 数				
	昭和 33 年	34	35	36	37
世 帯 数	4,015	3,994	3,987	3,958	3,956
世 帯 人 員 数	4.57	4.56	4.51	4.35	4.29
有 業 人 員 数	1.58	1.64	1.65	1.63	1.62
消 費 支 出 総 額	27,171	28,902	31,276	34,329	38,587
食 糧 費	11,898	12,260	13,000	13,842	15,063
住 居 費	2,239	2,600	2,790	3,399	3,951
光 熱 費	1,353	1,396	1,597	1,731	1,906
被 服 費	3,135	3,376	3,755	4,326	4,933
雑 費	8,546	9,270	10,134	11,031	12,734
非 消 費 支 出 総 額	1,983	1,944	2,272	2,390	2,768
勤 勞 所 得 税	781	748	928	895	965
そ の 他 の 税	489	473	510	549	693
社 会 保 障 費	634	670	782	890	1,038
そ の 他	79	53	52	56	72
実 支 出 以 外 の 支 出	6,724	7,797	8,721	10,104	11,208
貯 金	2,953	3,537	4,071	4,771	5,539
保 険 掛 金	1,139	1,298	1,421	1,516	1,773
借 金 返 済	538	575	632	665	689
掛 買 払	1,738	1,893	2,034	2,313	2,459
そ の 他	356	494	563	839	748
現 物 総 額	1,276	1,238	1,258	1,588	2,052

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 279 表 勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出 (全都市)

区 分	実 数				
	昭和 33 年	34	35	36	37
世 帯 数	2,616	2,601	2,596	2,572	2,510
世 帯 人 員 数	4.46	4.41	4.38	4.22	4.17
有 業 人 員 数	1.48	1.50	1.52	1.50	1.49
収 入 総 額	50,060	54,075	59,658	65,989	74,500
実 収 入 総 額	34,663	36,873	40,895	45,134	50,817
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	32,262	34,379	38,185	42,099	47,461
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	28,861	30,608	34,051	37,609	42,209
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	683	799	893	1,234	1,595
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	2,718	2,972	3,241	3,256	3,657
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	664	737	912	1,099	1,029
勤 勞 者 世 帯 主 人 収 入	1,737	1,757	1,798	1,936	2,327
実 収 入 以 外 の 収 入	5,448	6,269	6,657	7,307	8,252
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	2,789	3,355	3,697	3,922	4,923
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	139	149	148	134	193
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	501	429	462	606	426
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	1,769	2,027	1,989	2,298	2,376
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	250	309	361	347	334
前 月 か ら の 繰 入 金	9,949	10,933	12,106	13,548	15,431
支 出 総 額	50,060	54,075	59,658	65,989	74,500
実 支 出 総 額	30,638	32,126	35,280	38,223	43,226
消 費 支 出 総 額	27,799	29,375	32,093	34,896	39,339
消 費 支 出 総 額	11,444	11,686	12,440	13,170	14,454
消 費 支 出 総 額	2,489	2,901	3,139	3,746	4,326
消 費 支 出 総 額	1,286	1,323	1,552	1,679	1,852
消 費 支 出 総 額	3,353	3,523	3,934	4,455	5,090
消 費 支 出 総 額	9,227	9,942	11,028	11,846	13,617
消 費 支 出 総 額	2,839	2,751	3,187	3,327	3,887
実 支 出 以 外 の 支 出	8,968	10,314	11,482	13,216	14,794
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	4,243	5,061	5,817	6,830	8,086
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	1,282	1,439	1,526	1,611	1,860
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	800	826	920	983	1,041
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	2,182	2,337	2,461	2,736	2,873
貯 保 借 掛 金 引 取 出 金	461	651	758	1,056	984
翌 月 へ の 繰 越 金	10,454	11,635	12,896	14,550	16,480
現 物 総 額	1,368	1,407	1,441	1,754	2,263

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第280表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1カ月間の収入と支出 (昭和37年)

区分	平均	円					
		~4,999	5,000~9,999	10,000~14,999	15,000~19,999	20,000~24,999	25,000~29,999
世帯数	27,678	488	286	663	1,131	2,017	2,998
世帯人員数	4.17	3.81	3.39	3.33	3.57	3.62	3.77
有業人員数	1.49	1.33	1.43	1.37	1.39	1.31	1.30
収入総額	68,910	38,586	24,426	26,243	31,076	38,046	44,928
実収入	45,405	782	7,860	12,381	17,565	22,502	27,365
勤め先収入	42,330	245	5,793	10,624	15,946	21,146	25,866
主帯主収入	37,590	180	4,963	9,289	14,385	19,809	24,647
妻の収入	1,385	21	414	485	451	392	485
その他の世帯員収入	3,365	44	416	850	1,110	945	734
事業・内職収入	972	186	872	580	546	513	609
その他の実収入	2,103	351	1,195	1,177	1,073	843	890
実収入以外の収入	7,972	9,875	4,125	3,765	3,768	4,761	5,440
前月からの繰入金	15,533	28,129	12,441	10,097	9,743	10,783	12,123
支出総額	68,910	38,586	24,426	26,243	31,076	38,046	44,928
実支出	40,489	25,761	17,132	17,400	19,450	23,565	27,389
消費支出	37,010	25,516	16,844	17,017	18,849	22,559	26,133
食糧費	13,920	11,011	8,061	8,309	9,097	10,228	11,314
住居費	3,930	2,559	1,636	1,676	1,821	2,779	3,218
光熱費	1,785	1,457	867	938	966	1,188	1,390
被服費	4,361	2,759	1,589	1,582	1,764	2,270	2,698
雑費	13,014	7,730	4,691	4,512	5,201	6,094	7,513
非消費支出	3,479	245	288	383	601	1,006	1,256
実支出以外の支出	12,688	6,753	2,734	2,319	3,421	4,842	6,027
翌月への繰越金	15,733	6,072	4,560	6,524	8,205	9,639	11,512

注 この表の年平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

出(全都市)

円									
30,000~34,999	35,000~39,999	40,000~44,999	45,000~49,999	50,000~59,999	60,000~69,999	70,000~79,999	80,000~89,999	90,000~99,999	100,000~
3,408	3,298	2,772	2,109	3,076	1,857	1,183	730	489	1,173
3.98	4.18	4.25	4.39	4.45	4.67	4.67	4.81	4.84	4.72
1.35	1.39	1.47	1.56	1.62	1.76	1.71	1.82	1.90	1.79
51,220	58,704	64,894	72,112	81,365	96,351	106,513	119,774	129,924	180,058
32,293	37,347	42,298	47,282	54,460	64,426	74,418	84,238	94,248	141,213
30,380	35,008	39,641	44,280	50,944	59,996	69,973	77,900	87,842	129,247
28,504	32,554	36,113	39,023	44,289	50,252	59,568	65,944	72,862	112,504
601	808	1,303	1,960	2,255	2,808	2,837	2,084	3,233	3,461
1,275	1,646	2,225	3,297	4,400	6,935	7,568	9,872	11,747	13,282
769	855	1,005	900	1,044	1,461	1,578	1,806	1,675	2,258
1,144	1,484	1,652	2,102	2,472	2,970	2,867	4,532	4,731	9,708
5,769	7,208	7,606	8,429	9,041	11,956	12,734	14,636	12,881	15,115
13,158	14,149	14,990	16,401	17,864	19,969	19,361	20,900	22,795	23,730
51,220	58,704	64,894	72,112	81,365	96,351	106,513	119,774	129,924	180,058
31,200	35,280	39,253	43,223	48,276	56,164	61,376	67,056	71,699	92,036
29,483	32,993	36,447	39,959	44,040	50,824	54,456	59,048	62,677	75,049
12,455	13,322	14,250	15,326	15,919	17,399	17,759	18,808	19,337	20,091
3,108	3,808	3,588	3,626	4,348	5,123	5,566	6,166	6,341	9,229
1,588	1,662	1,846	2,016	2,108	2,263	2,503	2,738	2,474	2,592
3,101	3,626	4,110	4,596	5,319	6,273	7,033	7,558	8,833	11,426
9,231	10,575	12,653	14,395	16,346	19,766	21,595	23,778	25,692	31,711
1,717	2,287	2,806	3,264	4,236	4,340	6,920	8,008	9,022	16,987
7,287	9,648	10,261	12,137	14,026	18,524	21,875	27,943	29,595	55,311
12,733	13,776	15,380	16,752	19,063	21,663	23,262	24,775	28,630	32,711

第281表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
調査戸数	5,727	5,539	5,551	5,550	16,284
世帯人員数	5.84	5.79	5.71	5.63	5.53
家計費					
飲食費	154,180	156,388	159,749	170,471	183,300
被服費	34,639	36,977	41,247	46,452	51,200
家計光熱費	14,421	15,035	16,816	18,775	22,100
住居費	37,235	44,592	51,016	65,434	70,100
保健衛生費	13,526	14,159	15,637	17,958	66,300
教養文化費	28,134	31,137	33,270	38,168	
交際費	19,026	20,608	21,177	23,542	47,200
家計雑費	7,677	8,577	9,791	15,105	
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	14,803	14,750	19,225	19,293	21,100
計	323,641	342,223	367,928	415,198	461,300
記入洩れ	—	—	—	—	—
合計	323,641	342,223	367,928	415,198	461,300
賄支額	1,491	1,330	1,188	1,152	—
差引	322,150	340,893	366,740	414,046	—
総括計算					
(1)農業所得	191,581	200,857	212,982	229,196	269,800
(農業粗収益-農業経営費)					
(2)農外所得	154,442	168,455	194,821	226,210	255,600
(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)					
(3)農家所得(1+2)	346,023	369,312	407,803	455,406	525,400
(4)租税公課諸負担	26,267	26,592	29,497	34,664	39,400
(5)税引所得(3-4)	319,756	342,720	378,306	420,742	486,000
(6)被贈扶助等の収入	26,634	28,772	31,684	41,636	45,900
(7)可処分所得額(5+6)	346,390	371,492	409,990	462,378	531,900
(8)家族家計費	322,150	340,893	366,740	414,046	459,800
(9)農家経済余剰(7-8)	24,240	30,599	43,250	48,332	72,100
(10)農家経済余剰に算すべき増加額	1,245	1,536	1,485	1,737	46,900
(家族労働見積額-資産処分差引益-資産分割による増加額)	12,349	23,130	29,514	—	
(11)農家経済余剰から控除すべき減少額	693	1,856	1,023	984	4,500
(偶発損失-資産処分差損失-資産分割による減少額)	1,951	2,228	1,572	710	
差引純余剰(9+10-11)	33,807	48,667	70,003	100,414	114,500

注 昭和36年度家計雑費には他出家族への送金4,156円が含まれている。
資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

ハ) 融資・財政

第282表 資金運用部資金使途別運用状況 (単位 億円)

区 分	昭和36年度			37			38			39		
	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等
合計	4,760	1,529	3,231	5,563	1,894	3,669	7,208	2,208	4,998	8,054	2,792	5,262
(1)住宅	444	207	237	628	308	320	876	388	488	1,130	542	588
(2)生活環境整備	392	181	211	473	225	248	640	267	373	902	392	510
(3)厚生福祉施設	243	222	21	283	262	21	347	314	33	443	394	49
(4)文教施設	123	45	78	123	47	76	165	55	110	251	93	158
(5)中小企業	842	311	531	1,026	394	632	1,298	432	866	1,402	516	886
(6)農林漁業	389	144	245	379	146	233	453	151	302	622	229	393
(1)~(6)小計	2,433	1,110	1,323	2,912	1,382	1,530	3,779	1,607	2,172	4,750	2,166	2,584
(7)国土保全災害復旧	353	131	222	326	125	201	331	110	221	317	117	200
(8)道路	184	68	116	191	73	118	257	86	171	274	101	173
(9)運輸通信	358	132	226	528	203	325	815	272	543	607	223	384
(10)地域開発	239	88	151	290	111	179	399	133	266	502	185	317
(7)~(10)小計	1,134	419	715	1,335	512	823	1,802	601	1,201	1,700	626	1,074
(11)基幹産業	623	—	623	956	—	956	975	—	975	892	—	892
(12)輸出振興	570	—	570	360	—	360	650	—	650	712	—	712

注 1 昭和36、37年度、38年度は実績見込、昭和39年度は計画である。
2 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
資料 大蔵省資金運用部調

第283表 資金運用部資金の原資 (単位 億円)

項 目	昭和37年度	38	39
(1)預託金の増加	4,420	5,110	5,990
郵便貯金及び郵便振替貯金	2,296	2,937	2,700
厚生保険特別会	1,460	1,608	2,180
国民年金特別会	366	391	456
その他	298	174	654
(2)既運用金の回収	1,356	1,753	1,996
地方債	370	409	409
その他	986	1,344	1,587
(3)その他	213	343	68
(4)産投会計出資	532	694	812
(5)簡保資金	1,496	1,580	1,500
(6)公募借入金	1,482	2,027	2,500
(7)外貨債等	440	565	536
合計	9,513	12,072	13,402

注 昭和37年度は実績、昭和38年度は実績見込、昭和39年度は計画である。
資料 大蔵省資金運用部調

第284表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区分	昭和36年度			37			38			39		
	計	厚生年金	国民年金	計	厚生年金	国民年金	計	厚生年金	国民年金	計	厚生年金	国民年金
総額	335	260	75	430	330	100	522	415	107	659	545	114
年金福祉事業団	(60) 50	(60) 40	10	150	135	15	200	184	16	266	250	16
住宅	(44) 0	(44) 0	—	70	70	—	100	100	—	152	152	—
病院	(13) 17	(13) 17	—	35	30	5	38	33	5	34	29	5
厚生福祉施設	(3) 33	(3) 23	10	45	35	10	62	51	11	80	69	11
特別地方債	140	95	45	175	117	58	200	146	54	252	176	76
住宅および生活環境	25	15	10	40	28	12	44	41	3	47	43	4
病院	65	50	15	77	57	20	89	69	20	117	87	30
厚生福祉施設	50	30	20	58	32	26	67	36	31	88	46	42
医療金融公庫	28	20	8	34	24	10	36	25	11	43	35	8
一般地方債	57	45	12	71	54	17	81	60	21	95	84	11
国立病院特別会計	—	—	—	—	—	—	5	—	5	—	—	—

注 昭和36年度の()内の数字は、転貸方式によつて事業主に融通することとされた資金を別掲したものである。
資料 厚生省年金局調

第285表 一般会計歳入歳出

(単位 百万円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38	39
歳入	1,597,213	1,961,025	2,515,932	2,947,623	3,231,214	3,255,438
租税および印紙収入	1,213,371	1,618,266	2,017,629	2,195,930	2,530,249	2,904,273
租税	1,170,861	1,567,695	1,958,023	2,134,611	2,459,294	2,824,360
印紙収入	42,510	50,570	59,606	61,319	70,955	79,913
専売納付金	126,132	146,980	164,846	164,030	166,313	156,798
官業益金および官業収入	17,064	18,321	20,771	23,996	26,609	15,377
政府資産整理収入	16,574	22,594	21,082	19,911	28,434	23,153
経済基盤強化資金受入	23,033	—	—	—	—	—
雑収入	78,855	52,690	73,728	91,293	88,604	79,786
前年度剰余金受入	122,184	102,174	217,876	452,464	391,006	76,051
歳出	1,495,040	1,743,148	2,063,468	2,558,817	3,044,292	3,255,438
国家機関費	148,382	169,564	192,106	220,879	259,047	252,550
地方財政費	259,999	332,475	391,838	489,056	586,815	624,495
防衛関係費	157,138	163,493	182,744	217,308	245,170	276,407
対外処理費	32,573	30,845	27,065	29,206	24,020	25,709
国土保全および開発費	248,284	294,420	370,077	469,676	538,179	603,546
産業経済費	76,522	164,279	175,908	188,817	217,264	322,722
教育文化費	176,838	211,322	256,174	305,582	369,779	403,949
社会保障関係費	196,071	231,123	302,423	369,330	453,898	511,979
社会保険費	45,247	52,253	71,296	92,603	116,184	128,710
国民年金費	9,465	30,390	47,373	49,171	58,028	62,718
生活保護費	45,333	50,466	60,694	68,832	80,755	91,799
社会福祉費	10,340	11,648	15,018	21,136	28,984	42,451
住宅対策費	13,295	12,936	16,278	25,517	27,749	29,953
援護費	7,669	9,231	9,439	9,082	10,971	10,589
失業対策費	27,662	27,922	32,237	37,108	44,160	51,098
保健衛生費	29,353	32,611	46,585	63,468	84,410	90,689
移民振興費	1,051	1,300	1,128	859	1,071	2,036
その他	6,655	2,365	2,374	1,556	1,589	1,966
恩給費	112,227	116,284	121,535	123,158	133,290	142,521
文官恩給費	17,790	17,212	17,401	17,876	17,638	18,492
旧軍人遺族等恩給費	93,087	97,637	102,615	103,688	113,933	122,250
その他	1,349	1,435	1,519	1,594	1,719	1,779
国際通貨基金および国際復興開発銀行出資諸費	54,247	26,460	39,779	67,253	114,589	45,504
予備費	25,074	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	30,000
その他	7,684	2,882	3,819	76,353	102,243	16,058

注 昭和39年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第286表 国税および地方税

(単位 百万円)

区分	昭和34年	35	36	37	38
国税および地方税合計	1,983,309	2,545,700	3,134,204	3,447,380	3,764,075
国 税	1,372,372	1,801,464	2,227,729	2,390,697	2,705,883
直接税	681,808	978,336	1,227,660	1,381,521	1,573,132
所得税	278,033	390,606	495,823	579,529	675,930
源泉分	210,179	292,942	368,757	420,965	489,998
申告分	67,854	97,664	127,066	158,564	185,932
法人税	390,552	573,353	714,265	780,374	866,237
相続税	9,925	12,285	16,109	21,158	30,965
再評価税	3,259	2,079	1,453	451	—
その他	39	13	10	9	—
間接税等	690,564	823,128	1,000,069	1,009,176	1,132,751
地方 税	610,937	744,236	906,475	1,056,683	1,058,192
直接税	471,781	578,186	716,267	830,969	820,919
間接税等	139,156	166,050	200,208	225,714	237,273

資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第287表 国民所得に対する財政規模

(金額 単位 百万円)

区分	昭和33年度	34	35	36	37	
国民所得(A)	8,518,966	10,037,208	11,937,100	14,196,400	15,782,500	
歳出総額	国(B)	1,364,001	1,527,725	1,758,637	2,120,003	2,587,267
	地方(C)	1,455,579	1,623,883	1,924,907	2,391,080	2,887,366
国から地方に対する支出(D)	606,663	705,381	824,211	1,028,166	1,226,156	
地方から国に対する支出(E)	3,895	6,287	7,302	9,915	44,460	
純計額国(B)-(D)(F)	757,338	822,344	934,426	1,091,837	1,361,111	
“ 地方(C)-(E)(G)	1,451,684	1,617,596	1,917,605	2,381,165	2,842,906	
“ 合計(F)+(G)(H)	2,209,022	2,439,940	2,852,031	3,473,002	4,204,017	
国民所得に対する比率	(F)/(A)×100	8.9	8.2	8.7	7.7	8.6
	(G)/(A)×100	17.0	16.1	16.1	16.8	18.0
	(H)/(A)×100	25.9	24.3	23.9	24.5	26.6

- 注 1 各年度の国民所得は経済企画庁の推計によるものである。
 2 国の歳出額は一般会計、交付税および歳入特別会計(昭和29年設定)との純計決算額である。
 3 地方の歳出額は普通会計純計決算額である。
 4 「国から地方に対する支出(D)」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む。国の歳入計数による。)および地方譲与税(国の歳入計数による。)ならびに国庫支出金(地方歳入計数による。)の合算額である。
 5 「地方から国に対する支出(E)」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金をいう(国の歳入のうち公共事業費負担金および地方債証券償還収入の計数による。なお、公共事業費負担金は昭和36年度までは一般会計のみ、昭和37年度は一般会計に特別会計分を含めている。)

資料 自治省「地方財政統計年報」

第288表 所得税の納税者数および税負担等の比較

区分	納税人員 (A)	納税者の所得 (B)	賦課税額 (C)	1人当所得 (B/A)	1人当税額 (C/A)	負担率 (C/B)
源泉所得者						
勤労所得者						
昭和30年	8,558	2,286,158	189,209	267.1	22.1	8.3
31	8,703	2,544,754	204,716	292.4	23.5	8.0
32	8,998	2,892,290	159,600	321.4	17.7	5.5
33	9,667	3,192,568	154,866	330.3	16.0	4.9
34	9,917	3,481,015	166,281	351.0	16.8	4.8
35	11,733	4,311,270	220,936	367.4	18.8	5.1
36	13,067	5,383,513	265,859	412.0	20.3	4.9
37	14,855	6,693,015	312,062	450.6	21.0	4.7
38	16,449	8,008,026	398,546	486.8	24.2	5.0
39	16,811	8,926,023	453,382	531.0	27.0	5.1
その他						
昭和30年	—	270,538	28,149	—	—	10.4
31	—	314,664	28,765	—	—	9.1
32	—	410,370	36,569	—	—	8.9
33	—	501,288	41,535	—	—	8.3
34	—	616,977	51,751	—	—	8.4
35	—	838,320	77,677	—	—	9.3
36	—	1,174,206	100,723	—	—	8.6
37	—	1,366,309	119,982	—	—	8.8
38	—	1,744,889	111,982	—	—	6.4
39	—	2,083,550	124,016	—	—	6.0
申告所得者						
昭和30年	2,411	826,930	60,175	343.0	25.0	7.3
31	2,208	853,185	69,447	386.4	31.5	8.0
32	2,223	940,765	61,600	423.2	27.7	6.5
33	2,120	926,046	53,030	436.8	25.0	5.7
34	1,973	1,013,017	62,648	513.4	31.8	6.2
35	2,151	1,272,027	93,426	591.4	43.4	6.3
36	2,085	1,482,194	120,077	710.9	57.6	8.1
37	2,312	1,830,060	142,011	791.5	61.4	7.8
38	2,403	2,085,185	172,074	867.7	71.6	8.3
39	2,431	2,315,894	198,799	952.7	81.8	8.6
合計						
昭和30年	10,969	3,168,427	277,533	288.9	25.3	8.8
31	10,911	3,451,087	302,928	316.3	27.8	8.8
32	11,221	3,971,311	257,769	354.1	23.0	6.5
33	11,787	4,407,037	249,431	373.9	21.2	5.7
34	11,890	5,111,009	280,680	429.9	23.6	5.5
35	13,884	6,421,617	392,039	462.5	28.2	6.1
36	15,152	8,039,913	486,659	530.6	32.1	6.1
37	17,167	9,889,384	574,055	576.1	33.4	5.8
38	18,852	11,838,100	682,602	627.9	36.2	5.8
39	19,242	13,325,467	776,197	692.5	40.3	5.8

注 1 納税者の所得及び税額は、最終課税実績、昭和38年は実績見込、昭和39年は予算による計数である。
 2 「納税者の所得」は控除前の所得金額である。
 3 申告分中源泉で課税されるものがあるため、合計の人員には若干重複する部分がある。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第289表 国民所得に対する所得税負担

(単位 億円)

区分	国民所得 (A)	納税者の所得 (B)	所得税額 (課税額) (C)	所得税の 課税範囲 (B/A)	所得税負担率	
					(C/A)	(C/B)
I 勤労所得						
昭和9~11年	55.86	7.40	0.21	13.2	0.4	2.8
30	31,801	22,862	1,892	71.9	5.9	8.3
31	36,118	25,448	2,047	70.5	5.7	8.0
32	40,751	28,923	1,596	71.0	3.9	5.5
33	43,834	31,926	1,549	72.8	3.5	4.9
34	49,347	34,810	1,663	70.5	3.4	4.8
35	57,760	43,113	2,209	74.6	3.8	5.1
36	69,251	53,835	2,659	77.7	3.8	4.9
37	81,655	66,930	3,121	82.0	4.0	4.7
38	94,801	80,080	3,986	84.5	4.0	5.0
39	107,126	89,260	4,534	83.3	4.2	5.1
II 個人業主所得						
昭和9~11年	43.86	8.58	0.33	33.5	1.3	4.0
30	24,325	6,141	528	50.1	3.9	17.1
31	25,255	5,863	570	44.5	4.0	16.1
32	26,139	6,327	476	46.4	3.2	12.6
33	25,427	6,037	386	45.6	2.6	10.2
34	27,439	6,035	401	41.4	2.6	10.6
35	30,257	6,962	534	42.4	3.0	11.6
36	34,574	6,614	565	33.0	2.7	12.3
37	38,122	7,638	633	35.0	2.8	11.9
38	42,032	8,516	750	34.9	2.9	12.2
39	45,428	9,006	832	33.9	3.0	12.6
III 合計(1)						
昭和9~11年	99.72	15.98	0.54	16.0	0.5	3.4
30	56,126	29,002	2,420	51.7	4.3	8.3
31	61,373	31,311	2,617	51.0	4.3	8.4
32	66,890	35,250	2,063	52.7	3.1	5.9
33	69,261	37,963	1,935	54.8	2.8	5.1
34	76,786	40,846	2,066	53.6	2.7	5.0
35	88,017	50,075	2,743	56.9	3.1	5.5
36	103,825	60,449	3,224	58.2	3.1	5.3
37	119,777	74,568	3,754	62.3	3.1	5.0
38	136,833	88,596	4,746	64.7	3.5	5.4
39	152,552	98,266	5,366	64.4	3.5	5.5
IV 合計(2)						
昭和9~11年	132.73	...	1.10
30	61,919	31,684	2,775	51.1	4.5	8.8
31	67,839	34,511	3,029	50.9	4.5	8.8
32	74,109	39,713	2,578	53.6	3.5	6.5
33	77,509	44,071	2,494	56.9	3.2	5.7
34	86,741	51,110	2,807	58.9	3.2	5.5
35	99,901	64,217	3,920	64.2	3.9	6.1
36	117,757	80,399	4,867	68.3	4.1	6.1
37	135,598	98,894	5,741	72.9	4.2	5.8
38	154,446	118,381	6,826	76.6	4.4	5.8
39	171,899	133,255	7,762	77.5	4.5	5.8

注 1 国民所得は経済企画庁推計の分配国民所得によつた。
 2 納税者の所得及び税額は、昭和30年~37年は最終課税実績、昭和38年は実績見込、昭和39年は予算による計数である。
 3 勤労所得の「納税者所得」は給与所得控除前の支給金額である。
 4 合計の(1)は勤労所得と個人業主所得との合計、(2)はその他の所得を加えた国民所得(個人分)の総額である。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第290表 地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位 百万円）

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
歳入総額	1,552,698	1,748,211	2,093,701	2,592,772	3,087,973
地方税	543,931	610,937	744,236	906,475	1,056,684
地方譲与税	32,438	32,685	36,168	45,449	30,793
峠油引取税交付金	381	654	950	1,501	1,831
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	1,000	999	1,000	1,200
地方交付税	224,011	259,088	310,987	401,704	487,459
特別区財政平衡交付金	3,282	3,188	3,761	6,465	6,651
国庫支出金	349,214	412,608	476,058	579,757	706,880
義務教育費負担金	95,641	105,339	122,834	141,768	165,373
生活保護費負担金	38,714	44,339	49,379	60,094	67,760
児童措置費負担金	6,555	7,211	8,043	10,894	14,771
普通建設事業支出金	101,824	118,099	135,275	187,055	237,989
災害復旧事業支出金	41,927	66,153	85,012	88,051	101,690
失業対策事業支出金	20,606	21,303	22,767	25,868	28,690
委託金	8,733	10,491	14,054	12,612	17,663
財政補給金	1,185	884	831	1,019	1,426
その他	34,031	38,790	37,863	52,395	71,520
都道府県支出金	30,454	36,160	42,928	49,053	64,966
財産収入	33,946	37,171	48,351	56,398	63,163
分担金及び負担金	15,952	17,343	21,138	26,278	35,542
使用料	38,897	42,336	45,947	50,144	55,999
手数料	17,307	18,862	21,556	23,664	26,233
寄附金	18,114	18,974	21,309	25,320	30,369
繰入金	23,161	25,322	28,389	43,113	61,686
雑収入	84,543	92,412	117,784	151,211	183,899
繰越金	71,453	58,099	74,434	107,692	125,974
地方債	62,280	79,041	96,275	115,225	144,450
特別区財政調整納付金	2,332	2,332	2,431	2,322	4,195

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
歳出総額	1,504,026	1,682,743	1,992,806	2,472,302	2,992,481
議会費	14,986	16,408	19,932	25,080	29,322
庁費	207,026	227,875	256,934	321,990	397,501
警察費	65,027	70,164	81,795	95,942	114,230
消防費	26,515	28,158	31,778	36,615	43,345
土木費	223,280	269,732	342,624	460,849	583,569
教育費	424,109	456,887	539,478	651,812	790,236
社会及び労働施設費	153,904	177,931	191,902	239,753	289,251
生活保護費	52,153	59,121	64,769	78,358	89,201
児童福祉費	15,180	16,104	18,639	23,371	30,199
住宅費	34,333	37,938	41,474	55,306	75,651
災害救助費	1,040	8,562	988	3,668	827
その他民生費	15,195	16,821	21,276	23,179	26,971
国民年金費	・	・	・	1,313	1,204
労働費	4,279	4,560	5,690	8,904	12,044
失業対策費	31,723	34,825	39,066	45,654	53,155
その他	—	—	—	—	—
保健衛生費	37,908	41,716	47,878	65,001	93,093
保健所費	2,281	2,201	3,514	3,101	3,769
伝染病予防費	4,074	4,646	5,889	7,941	7,722
結核予防費	6,880	7,530	8,266	14,783	25,725
その他予防費	1,980	2,350	3,358	5,578	8,377
清掃事業費	10,109	10,926	15,315	19,554	27,912
その他環境衛生費	2,982	3,409	4,063	5,185	6,071
下水道費	3,659	4,897	—	—	—
その他	5,943	5,757	7,474	8,859	13,517
産業経費	162,536	186,868	230,037	282,144	344,505
財産費	20,943	22,762	39,460	49,424	50,662
統計調査費	947	1,798	3,516	1,086	1,467
選挙費	5,018	6,534	5,343	2,502	8,816
諸支出金	37,453	41,389	49,675	53,960	68,190
その他	124,374	134,521	152,455	186,144	178,297

資料 自治省「地方財政統計年報」

第291表 市町村税納税義務者数

昭和38年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,410	28,262,036	774,790	5,889	19,432,110	730,667	19,159,395
人口50万以上の市	10	6,670,222	357,417	2,255	5,690,223	339,195	3,567,105
人口5万以上50万未満の市	261	9,235,238	257,662	2,714	6,538,414	244,522	5,819,224
人口5万未満の市	286	3,308,313	63,373	479	2,045,251	58,990	2,364,281
町 村	2,853	9,048,263	96,338	441	5,158,222	87,960	7,408,785

資料 自治省税務局「市町村税納税状況等の調査」

第八 参 考

第292表 生活保護基準改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第18次改定 (37.4.1)	米価補正 (37.12.1)	第19次改定 (38.4.1)	第20次改定 (39.4.1)	
生活 扶 助	飲食物費計	8,150.03	8,396.96	9,323.65	10,416.66
	その他の経費	4,062.78	4,062.78	4,965.34	5,729.90
	合 計	12,212.81	12,459.74	14,288.99	16,146.56
改 定 率		(102.0)	117.0	113.0	
住 宅 扶 助	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
教 育 扶 助	215.00	215.00	225.00	240.00	
合 計	14,427.81	14,674.74	16,513.99	18,386.56	
改 定 率		(101.7)	114.5	111.3	

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
 2 本表では、勤労控除分および乳幼児加算分を省略した。
 3 教育扶助は小学校3年生分。なお、本表では教科書無償配布実施以前の分についても、教科書代を控除した額を掲げた。
 4 改定率は、対前年比で示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
 資料 厚生省社会局調べ

第293表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	146.2
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	103.3
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	102.6
第 11 次	26. 5. 1	5,826	105.7
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	107.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	115.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	102.1
第 13 次	28. 7. 1	8,000	108.8
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	102.9
第 14 次	32. 4. 1	8,850	107.5
米 価 補 正	32. 10. 1	8,971	101.4
児 童 諸 費 増 額	33. 4. 1	9,071	101.1
第 15 次	34. 4. 1	9,346	103.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36. 10. 1	11,920	105.0
第 18 次	37. 4. 1	12,213	
米 価 補 正	37. 12. 1	12,460	102.0
第 19 次	38. 4. 1	14,289	114.7
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。
 資料 厚生省社会局「生活保護制度の概要」

昭和39年12月10日 印刷
昭和39年12月15日 発行

不許複製
©

総理府社会保障制度審議会事務局編

昭和39年版

定価 400円
送料 90円

社会保障統計年報

東京都中央区銀座東8の4 電話(541)4081~5
振替東京196899

発行所 社会保険法規研究会

4240

14

B10.64

総理府

社

印

B10.64

1
64

国立社会保障・人口問題研究所



社会保険法規研究会 刊